

平成29年度
文部科学省委託研究

「公立小学校・中学校等 教員勤務実態調査研究」

調査研究報告書

平成30年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査の目的及び概要	1
第2章 調査設計・方法	10
第3章 教員の勤務実態に関する基本分析	45
第4章 学校の指導・運営体制等と教員の勤務時間の関係に関する分析	58
第5章 教員の指導環境と業務負担との関連.....	76
第6章 部活動顧問の勤務実態 —平成18年度調査と平成28年度調査の比較分析—	92
第7章 教員のストレスに関する分析	105
第8章 業務内容に着目した教員のストレスに関する分析	135
第9章 保護者・PTA対応等の業務とストレスの関係	149
第10章 「教員の勤務時間」の特性について.....	153
参考資料	179

第1部 調査の目的及び設計

第1章 調査の目的及び概要

青木 栄一

1. 本調査の目的

本章では文部科学省委託調査研究「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究」（以下、第2回教員勤務実態調査もしくは平成28年度調査）について、その目的及び概要を記す。この調査の趣旨は「教職員指導體制の充実、チーム学校の推進、学校の業務改善の推進等の教育政策について、これらが教員の勤務実態に与える量的・質的な影響を明らかにし、エビデンスを活用した教育政策の推進に必要な基礎的データを得るため、教員の勤務実態に関する調査研究を実施する。」と公募要領に記されている。これを受託主体として解釈し直すと、平成28年度調査においては、平成18年度に実施された文部科学省委託調査「教員勤務実態調査（小・中学校）」（以下、第1回教員勤務実態調査もしくは平成18年度調査）で解明された点に加えて、いくつか新たな研究課題が追加されていることとなる。つまり、平成18年度調査では教員個人単位の集計と分析が行われた。これに対して平成28年度調査では、「事業の趣旨」にあるとおり、教員個人単位の分析にくわえて、学校単位の分析が念頭におかれている。これは学術的にいえば、「マルチレベル分析」が求められていることを意味する。さらに、教員個人の勤務時間を測定するだけでなく、ある施策やある要素を原因と見立てて、結果としての教員や学校単位の勤務時間との関連を分析することも求められている。これは、単純集計やクロス集計に加えて、多変量解析による分析が必要であることを意味する。2つの調査の間の10年間でなぜこのように求められる分析の水準が変化したのだろうか。これは端的に言って、学術界における研究の水準が向上したからに他ならない。

さて、筆者の所属する東北大学大学院教育学研究科教育政策科学講座及び教育政策科学研究コース¹では、教育に関する社会科学研究のできる人材育成を行っており、特に、量的分析に関するトレーニングが展開できるカリキュラム編成となっている。筆者は教育行政学の担当准教授であり、実証的な教育政策研究を教員と学生たちですすめている。筆者は平成18年度調査の企画段階から山森光陽氏（国立教育政策研究所）とともに参画し、質問紙の確定、調査活動のマネジメント、集計・分析方針の決定、報告書の編集に従事した。平成18年度調査の終了後、当時の所属組織だった国立教育政策研究所の内部の競争的資金援助を受け、平成18年度調査データの追加分析を続けてきた。その後、東北大学へ異動後、教育行政学ゼミにおいて教職員の勤務実態に関する新たな調査研究を推進するとともに、平成18年度調査の詳細な分析を進めてきた。現時点では、教員個人、学校の要素を考慮した多変量解析を行うに至っている（神林 2017）²。教員が勤務するのは学校という職場である。教員の勤務時間を規定するのは、性別や年齢といった教員個人の要素にくわえて、それぞれの教員の職場である学校の要素でもある。学校の要素として想定され

¹ 改組により平成30年度からは教育プログラムの単位として教育政策科学コースとなる。

² 筆者の所属コース（東北大学大学院教育学研究科教育政策科学コース：平成30年4月より）のウェブサイトには「教員の働き方改革に関する研究業績」をまとめている。その一部を本稿末尾の引用・参考文献リストに含めた。

るのは、学校規模、校長のタイムマネジメントの態様等である。神林（2017）では、平成 18 年度調査データを用いて、教員個人の要素と学校単位の要素を識別できる「マルチレベル分析」を行っている。クロス集計や重回帰分析に加えて、より高度な多変量解析手法の一つであるマルチレベル分析が社会科学の分析手法として普及してきたのがこの 10 年間の学术界での変化である。手法が普及すれば、それに見合ったデータ収集が求められる。本調査における質問紙の設計にあたっては、マルチレベル分析に適した質問紙づくりを心がけた。特に、学校単位の情報をより詳細に収集できるようにした点が平成 18 年度調査との相違点の一つである。前述したとおり、学术界における研究水準はこの 10 年間で明らかに発展した。平成 28 年度調査はこのような学术界の変化を背景とするものである。

そして、公募要領の中の「事業の内容」からは、平成 28 年度調査と平成 18 年度調査との問題関心面の相違が明確にわかる。すなわち、「(1) 一定期間における教員の勤務内容毎の勤務時間、労働負荷等の調査研究」は平成 18 年度調査とほぼ同様のものである。ただし、「労働負荷」についてはメンタルヘルスの観点からストレス等の測定も期待されている。つまり、過労死やバーンアウトといった心理的、肉体的側面から教員の勤務を検討すべきという問題意識もうかがえる。次に「(2) 専門スタッフ、外部人材等の配置状況や各学校のおかれた状況と教員の勤務時間及び労働負荷等との関係についての調査研究」が掲げられている。ここに学校単位の要素を分析に組み込むことが示されている。さらに、「委託事業実施に関する留意事項」には「(3) 調査の設計に当たっては、平成 18 年度文部科学省委託調査「教員勤務実態調査（小・中学校）報告書」を参考にし、当該調査の結果との比較、分析を行うこと。」とある。平成 18 年度調査との比較が求められている。これは、筆者が従来提言してきた、時系列分析の必要性が文部科学省によっても認識されたことを意味する。

以上をまとめると、平成 28 年度調査の目的は、3 つの観点から教員の勤務時間を分析することといえる。すなわち、筆者がこれまで指摘してきた「3 つの多忙」を初めて実証的に明らかにすることを目的とした。第 1 に、「多忙」の観点である。すでに平成 28 年度調査の集計速報に関する報道に見られるように、過労死ラインを超える教員の割合等で認識される側面である。まずは教員の勤務時間を測定することである。第 2 に、「多忙感」の観点である。平成 18 年度調査ではこの点については測定しなかったものであり、ストレスについての信頼できる質問内容が盛り込まれることになった。これは時間データに次ぐ第二の従属変数³となる。第 3 に、「多忙化」の観点である。平成 18 年度調査の結果は、それ単体では調査時点の「多忙」の状況を明らかにすることはできたが、時系列分析は不可能であった。これに対して、平成 18 年度調査結果との比較が可能となるように平成 28 年度調査の質問紙を設計した。このことにより、10 年間の変化を 2 時点間の変化として把握することができた。

³ 従属変数とは、分析の問題関心が寄せられる要素である（被説明変数ともいう）。従属変数を結果とした場合、その原因となるのが独立変数である（説明変数ともいう）。

2. 集計・分析方針

質問紙の設計は以下のような集計・分析方針を念頭において行われた。集計・分析軸であるが、まず校種別（小学校、中学校）に集計・分析する。この理由は、小学校が学級担任制であるのに対して、中学校が教科担任制であるという、勤務のあり方が大きく異なるからである。また、後述するように、中学校では部活動指導が多くの教員によって担われていることから、小学校と異なる勤務の態様となっている。そのため、校種を一括した分析を原則として行わない。

その上で、まず個人単位の集計に際してであるが、次のような方針を採用する。まず、職種別に集計・分析する。平成 18 年度調査でも明らかとなったように、最も勤務時間が長いのは副校長・教頭である。職種別に集計・分析することで、どの職種の負担が大きいのかを明らかにすることができる。なお、平成 19 年の学校教育法改正により、新たに「副校長」「主幹教諭」「指導教諭」の職を置くことができることとされた。この点については、現在の配置実態を踏まえ、「副校長」は教頭と同一カテゴリとし、「主幹教諭」「指導教諭」については、新たにカテゴリを設けた（平成 18 年度調査と比較する際には、「主幹教諭」「指導教諭」については「教諭」のカテゴリに含めている。）。

次に、個人属性である年代や性別である。これらは教員調査票によって得られる変数であり、いずれも教員個人単位の要素を示す変数となる。平成 18 年度調査と同様の集計・分析を今回も行う。これに加えて、学校調査票によって得られる学校単位の集計を行う。このことにより、学校単位の要素（施策の採用の有無、学校規模、タイム・マネジメントの態様）を考慮した集計・分析が可能となる。これらは、独立変数としても用いられる。つまり、どの職種が勤務時間やストレスに影響を最も与えるのか、性別によって勤務時間やストレスが異なるのか、若手よりもベテランの方が勤務時間が長くなったり、ストレスが高まるのかといった観点からの分析が行われる。

さて、第 1 の従属変数たる勤務時間であるが、1 日の勤務時間（平日平均、土日平均）、1 週間の勤務時間という単位で集計・分析する。また、業務別の集計・分析も行う。第 2 の従属変数たるストレスであるが、学術的に確度の高いストレスに関する指標（BSJS、SOC、K6、AIS）を用いて、校種別、個人の属性や顧問の有無など業務状況別に集計する。さらに、ストレス指標と勤務時間の長さや業務の種類との関係を分析する。

集計・分析手法であるが、単純集計、クロス集計、回帰分析を用いる。このうち、クロス集計は、二つの軸をかけあわせた集計である。たとえば、性別と勤務時間のクロス集計では、性別という二つのカテゴリ（男女）と勤務時間を任意の数でカテゴリ化したものとをかけあわせる。そのことで、男性よりも女性の方が勤務時間が長くなる傾向があるかどうかを確かめることができる。回帰分析では、従属変数（本研究では勤務時間とストレス）に影響を与えるものとして複数の独立変数を設定する。単一の独立変数を分析に投入する場合、単回帰分析と呼称するが、複数の独立変数を投入する場合は、重回帰分析と呼称する。そして、個人単位のデータと学校単位のデータを同時に考慮する分析手法が、前述した「マルチレベル分析」である。

3. 本報告書の構成

本節では本報告書の構成を述べる。まず、目次をあらためて記す。

第1章 調査の目的及び概要

第2章 調査設計・方法

第3章 教員の勤務実態に関する基本分析

第4章 学校の指導・運営体制等と教員の勤務時間の関係に関する分析

第5章 教員の指導環境と業務負担との関連

第6章 部活動顧問の勤務実態 —平成18年度調査と平成28年度調査の比較分析—

第7章 教員のストレスに関する分析

第8章 業務内容に着目した教員のストレスに関する分析

第9章 保護者・PTA対応等の業務とストレスの関係

第10章 「教員の勤務時間」の特性について

参考資料

本章（第1章）と第2章は、本調査の目的と集計・分析の方針を記すとともに、調査の設計と方法を説明する。それに続く第3章は教員個人単位の単純集計及びクロス集計を行う。

第4章と第5章は、学校単位の単純集計及びクロス集計、重回帰分析を行う（第4章）とともに、学校単位と個人単位のデータを同時に考慮するマルチレベル分析を行う（第5章）。第5章は、従属変数に勤務時間を設定し、学校単位の独立変数の影響を分析する。

第6章は、部活動に注目した分析を行う。平成18年度調査と比較して、中学校教員の勤務時間の長時間化は、今回の調査速報でもすでに明らかになったように、特に土日の部活動に費やす時間が長時間化したことによる。さらに、平成18年度調査の時点で中学校教員の長時間勤務の主要な要因として部活動指導業務のことは指摘されてきた。

第7章から第9章は、平成28年度調査で新たに得たストレス指標に関する集計・分析結果を記す。第7章は、労働がストレスにもたらす研究の専門家による多面的なストレスに関する分析結果を記す。第8章は、教員のストレスを従属変数として、教員個人の変数を考慮した回帰分析結果を記す。第9章は、ストレス指標に関する基本的な集計・分析結果を記す。

第10章は、教員の業務を大別し、学校単位で採用される施策の有無別に、業務群ごとの勤務時間の多寡を集計する。

参考資料は、単純集計等の基本的な集計結果を記す。

4. エグゼクティブ・サマリー

本節では第3章以降の集計と分析に関する各章の要旨を記し、エグゼクティブ・サマリーとする。

第3章（「教員の勤務実態に関する基本分析」）は、前回調査の集計方法を参考にして、今回調査と比較可能な集計を行ったものをまとめた。この章では、教員個人単位の集計・分析を行った。集計の結果、以下の4点が指摘できる。第1に、前回調査（平成18年度）と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加した。教諭（主幹教諭・指導教諭を含む。本章以下同様。）については、1日当たり、小学校平日43分・土日49分、中学校平日32分・土日1時間49分の増加であった。第2に、1週間当たりの学内総勤務時間について、教諭のうち、小学校は55～60時間未満、中学校は60～65時間未満、副校長・教頭のうち、小学校は60～65時間未満、中学校は55～60時間未満の者が占める割合が最も高い。第3に、業務内容別では、平日については、小学校教諭は、授業（27分）、学年・学級経営（9分）が増加している。中学校教諭は、授業（15分）、授業準備（15分）、成績処理（13分）、学年・学級経営（10分）が増加している。第4に、業務内容別では、土日については、中学校教諭で部活動（1時間3分）、成績処理（10分）が増加している。

第4章は、学校単位の集計・分析を行った結果を記す。以下の4点が指摘できる。第1に、教諭の勤務時間について、どのような業務によって個人差が生じているかを週60時間以上と60時間未満の2グループに分けて分析したところ、小学校では「授業準備」「学校行事」「成績処理」、中学校では「部活動・クラブ活動」「授業準備」「学校行事」「学年・学級経営」「成績処理」において勤務時間の差が大きい。学校間で勤務時間のバラつきが多い業務として、小学校では「授業（主担当）」「授業準備」「学校行事」、中学校では「授業（主担当）」「部活動・クラブ活動」「授業準備」「成績処理」「学校行事」があげられる。第2に、各学校の人材配置や取組が教諭の勤務時間にどのような影響を与えるかについて回帰分析を行った結果、人材配置や取組によりある業務の時間は減少するが、その分、別の業務時間が増えることが多く、「総勤務時間」の減少までには至らないことが多い。第3に、そのような中でも、小中学校共に、教員1人あたりの児童生徒数が少ないことは「総勤務時間」の減少につながる。また、小学校においては、教員1人あたりの事務職員数、短時間勤務教員の時間数、学習支援員の時間数が多いことは、「総勤務時間」や授業準備や成績処理など（差の大きい）「教育（授業関係）」の時間を減少させている。中学校では、教員1人あたりの学校事務の補助員の時間数が多いと「総勤務時間」の減少につながる。教員・職員含めた人員体制の増加は、勤務時間の減少につながるといえる。第4に、小学校では、ノー残業デーや調査週の土日に行事がないことが、「総勤務時間」の減少に効果が見られた。一方で、研究指定校や学校・地域交流行事の実施回数は、「総勤務時間」を増加させている。中学校の「部活」時間は、学校・地域交流行事、土曜日学習指導、土日行事などがあるとマイナスとなる（逆に言えば、学校全体でイベントや特別な取組がない限り、部活動で時間を埋めてしまう）。教諭の勤務時間の減少には、ある程度、外部からの制限が有効といえる。

第5章は、専門スタッフの配置状況等の学校単位で把握できる状況の差異を考慮した分析を行

った結果をまとめた。特に、マルチレベル分析という、学校と個人の要素それぞれを考慮できる分析手法を用いた。その結果、以下の3点が指摘できる。第1に、小・中学校教諭の週全体の学内勤務時間は、学校間による差異が大きいことが明らかになった。第2に、小・中学校ともに、児童生徒数の多い学級や特別な支援が必要な児童生徒が多い学級の担任教諭、若手教諭、主任を担当する教諭、また中学校では部活動の顧問を担当する教諭ほど、週の学内勤務時間が長く、これらの教諭の長時間勤務に今後配慮する必要性がうかがえた。第3に、小・中学校ともに家事や育児を理由に、学校での勤務時間が短い教諭が一定数いることがうかがえた。

第6章は、中学校教員の勤務時間に大きなウェイトを占めている部活動指導について分析を行った結果をまとめた。以下の5点が指摘できる。第1に、10年間で部活動の活動時間が「0時間」の顧問が減少しており、特に運動部顧問で顕著である。これが平成18年度調査との土日の部活動活動時間の差をもたらしていると考えられる。また、運動部活動ガイドラインが定める土日3時間の基準値を超えている運動部顧問は、土日に活動している顧問の9割を超える。第2に、特に土曜日に活動時間が0時間の運動部顧問が10年前よりも約18%の減少となっている。第3に、運動部顧問の1週間当たりの活動時間を運動部活動ガイドラインで提示されている平日2時間程度・4日間、週末3時間程度・1日だけの基準を参考に12時間未満である顧問の割合をみた。その結果、12時間未満は全体の5割を占めるものの、一方で基準値を超える週12時間以上部活動に従事する顧問も3割程度存在する。第4に、文化部顧問は1週間当たりの活動時間が12時間未満である顧問が全体の約85%を占めている。第5に、平日の活動時間が長くなるほど土日の活動時間も長いことが確認されており、活動時間の上位25%である平日第4分位の運動部顧問のうち、3割近くが土日の活動時間の上位25%となっている。

第7章は、個人のストレスに関する分析結果をまとめた。以下の6点が指摘できる。第1に、教諭の仕事のストレス負荷の特徴は、管理職、講師、養護教諭、栄養教諭と比較し、仕事の量的負荷が高く、時間的裁量度が低かった。その結果、出現するストレス反応が高く、メンタルヘルス状態が不良であった。第2に、ストレス反応の出現形式をみると、男女ともに20代でストレス反応が高値でメンタルヘルスの状態は不良であり、年齢を経るに従って徐々にストレス反応は低下していた。男女差では、女性のストレス反応が高値でメンタルヘルス状態が不良であった。第3に、勤務時間が一定を超えて長くなるほど、ストレス反応が高値となり、メンタルヘルスの状態が悪化する傾向にあった。第4に、部活動指導については、担当の有無・担当日数そのものではストレス反応の出現には差はなかった。指導に関する必要な技能を備えているか否かによって、ストレス反応の程度が異なり、必要な技能を備えていない群においてメンタルヘルスの状態が悪かった。第5に、正規の勤務年数1年目と2年目の若手の教諭は「仕事は質的に難しい」と感じており、その結果としてメンタルヘルスの状況が悪くなる傾向がある。第6に、教員は、その基本属性によって負担を感じやすい業務が異なっている。

第8章は、ストレスの要因を、各業務時間、個人の要素に着目して分析した結果をまとめた。その結果、小学校教諭、中学校教諭ともに1週間の総勤務時間が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にある。小学校教諭は「授業準備」「学校行事」「授業（主担当）」「保護者・PTA対応」「朝の業務」「職員会議・学年会などの会議」「学年・学級経営」「事務（その他）」「個別の打ち合わせ」

⁴ 第6章では教諭の部活動に関する業務時間を「部活動の活動時間」と表記している。

「生徒指導（個別）」「成績処理」「事務（学納金関連）」にかかる勤務時間が長くなると、ストレスを感じる傾向にある。この順に教諭のストレスに与える影響は大きい。教諭の属性に関して、女性であること、年齢が高くなること、要介護者がいること、学級担任をもつ児童数に占める特別な教育的支援を要する児童比率が高くなること、これら4つの要因により、教諭はストレスを感じやすくなる。しかし、女性の場合は自宅に要介護者がいてもストレスを感じにくい。これらの結果は教諭のストレスへの対処能力を統制した上でも導出されるものであった。中学校教諭は「授業準備」「学年・学級経営」「学校行事」「校務としての研修」「朝の業務」「成績処理」「生徒指導（個別）」「地域対応」にかかる勤務時間が長くなると、ストレスを感じる傾向にある。この順に教諭のストレスに与える影響は大きい。一方で「休憩」の時間が長くなると、ストレスを感じにくくなる傾向にある。教諭の属性に関して、女性であること、子どもがいること、学級担任をもつ生徒のうち特別な教育的支援を要する生徒比率が高くなること、これら3つの要因により教諭はストレスを感じやすくなる。しかし、子どもがいても女性であればストレスを感じにくい。これらの結果は教諭のストレスへの対処能力を統制した上でも導出されるものであった。

第9章は、各業務のうち、授業のように毎日行う業務でない業務に着目し、そのような業務を行った日と行わなかった日を比較し、その違いがストレスに与える違いを分析した結果をまとめた。その結果、「保護者・PTA対応」を行った日の方が、行っていない日よりもストレス値が高い。この他、「生徒指導（個別）」「個別の打ち合わせ」など個別対応の業務にストレス値が高いことが明らかになった。

第10章では、各学校単位での取り組みと勤務時間の関係を取り扱いながら、教員の勤務時間に関するデータの特性の説明を試みた。その結果、第1に、教員の勤務時間縮減に向けた施策は、元々勤務時間が長い学校から導入されていると考えられるため、施策が導入されている学校の方が勤務時間が長い、という現象がみられる。第2に、特定の業務に関する従事時間を縮減する施策が導入され、効果を挙げた場合であっても、「空いた時間」を別の業務に振り分ける傾向がみられる。教職の特質とされる「無限定性」が勤務時間に反映されている状況と言えるが、全般的な業務改善を考えるためには、この特質への対応が求められることになる。第3に、小学校・中学校のいずれにおいても、校内インフラの整備が勤務時間を縮減する効果が観察された。

なお、各章の分析は、教員の勤務の態様を明らかにしようとする点で、広い意味での問題意識は共有しているが、各章の分析によって、同じ変数を用いても、統計学的に有意である場合もあれば、有意でない場合もある。これは、各章の問題関心に沿って、分析に用いる変数あるいは変数の組み合わせは異なり、また、用いるデータの範囲も異なるからである。ただし、各章の分析結果を解釈する際には、それぞれの結果を参照し、データの範囲、変数の用い方を確認した。

引用・参考文献

書籍

神林寿幸（2017）『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版。

報告書

青木栄一監修（2009）『教員業務軽減・効率化に関する調査研究報告書』国立教育政策研究所、1-294 頁。

青木栄一監修（2010）『教員の業務と校務運営の実態に関する研究報告書』国立教育政策研究所、1-148 頁。

青木栄一監修（2012）『教員の勤務負担軽減等に資するための学校のタイム・マネジメントの開発研究—平成 23 年度財団法人文教協会調査・研究助成金報告書』東北大学大学院教育学研究科、1-79 頁。

国立大学法人東京大学（2007）『「教員勤務実態調査（小・中学校）」報告書』（平成 18 年度文部科学省委託調査研究）。

学術論文

青木栄一（2007）「先行研究と先行調査のレビュー」『「教員勤務実態調査（小・中学校）」報告書』（平成 18 年度文部科学省委託調査研究、研究代表者：小川正人）19-36 頁。

青木栄一（2008a）「本調査研究の課題設定とレビュー」『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計—教員と教員サポート職員による業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性—（報告書第 1 分冊）』（平成 19 年度文部科学省新教育システム開発プログラム報告書、受託機関：国立大学法人東京大学）、15-22 頁。

青木栄一（2008b）「学校規模・学年規模・学級規模と成績処理業務」『生活集団及び学習集団の規模と教育効果に関する調査研究報告書』（文部科学省教職員配置に関する調査研究委託事業、受託機関：国立大学法人東京大学）、13-22 頁。

青木栄一（2009a）「教員業務軽減・効率化のための分析課題」『教員業務軽減・効率化に関する調査研究報告書』（国立教育政策研究所・平成 20 年度重点配分経費プロジェクト、研究代表者：青木栄一）3-8 頁。

青木栄一（2009b）「教員の労働時間研究の到達点と課題」『教員業務軽減・効率化に関する調査研究報告書』（国立教育政策研究所・平成 20 年度重点配分経費プロジェクト、研究代表者：青木栄一）253-262 頁。

青木栄一（2010）「学校のタイム・マネジメントと教育委員会の支援」『教員の業務と校務運営の実態に関する研究報告書』（国立教育政策研究所・平成 21 年度重点配分経費プロジェクト、研究代表者：青木栄一）3-10 頁。

青木栄一（2011）「教員の労働時間研究から教職員配置研究へ」『学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究 第一年次報告書』（国立教育政策研究所・平成 22～24 年度プロジェクト、研究代表者：葉養正明）4-28 頁。

青木栄一（2012）「本研究の概要」『教員の勤務負担軽減等に資するための学校のタイム・マネジメントの開発研究』（平成 23 年度財団法人文教協会調査研究助成事業、受託機関：東北大学大学院教育学研究科）、1-5 頁。

青木栄一（2013）「教育改革に対する教員の経験年数別分析試論—改革慣れした学校の場合—」『分権改革下における公立小、中学校組織の変容と教職員の意識及び職務実態に関する研究』（平成 22～24 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）、研究代表者：水本徳明）56-72 頁。

青木栄一・神林寿幸（2013a）「非常勤講師の配置が教員業務に与える影響」『Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究 最終報告書』（国立教育政策研究所・平成 24 年度プロジェクト、研究代表者：葉養正明）121-172 頁。

青木栄一・神林寿幸（2013b）「2006 年度文部科学省『教員勤務実態調査』以降における教員の労働時間の変容」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』62 集 1 号、17-44 頁。

神林寿幸・青木栄一（2014）「学校事務の共同実施導入県における公立小・中学校事務職員の勤務実態—三重県調査結果の集計報告—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 集 1 号、263-278 頁。

神林寿幸（2015a）「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化—一般線形モデルを用いた過去の労働時間調査の集計データ分析—」『教育学研究』82 卷 1 号、25-35 頁。

神林寿幸（2015b）「周辺の職務が公立小・中学校教諭の多忙感・負担感に与える影響—単位時間あたりの労働負荷に着目して—」『日本教育経営学会紀要』57 号、79-93 頁。

神林寿幸（2015c）「周辺の職務への従事が日本の教員の多忙に与える影響の再検討—TALIS2013 年調査の国際比較を通じて—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』63 集 2 号、23-43 頁。

青木栄一・神林寿幸（2017）「共同実施導入県を対象とした学校事務職員の勤務実態調査」『日本教育大学協会研究年報』35 集、261-271 頁。

第2章 調査設計・方法

本調査の調査設計、調査方法は、下記のとおり。

1. 研究会の開催

本調査の実施にあたり、下記の研究会を編成して実施した。教育行政、ならびにメンタルヘルスに関する学識経験者によるメンバーで構成した。特に、教育行政の学識経験者については、平成18年度調査に関する分析経験者を中心に構成している。研究会のメンバーは、下記の通り。(敬称略)

【教育行政】

青木 栄一	東北大学大学院教育学研究科 准教授
島 一則	東北大学大学院教育学研究科 准教授
川上 泰彦	兵庫教育大学学校教育研究科学校経営コース 准教授
小入羽秀敬	帝京大学教育学部教育文化学科 講師
神林 寿幸	独立行政法人教職員支援機構事業部研修事業課 研修プロデュース室 研修特別研究員
廣谷 貴明	東北大学大学院教育学研究科 博士課程後期

【メンタルヘルス】

松崎 一葉	筑波大学 医学医療系 教授
斎藤 環	筑波大学 医学医療系 教授
市川 政雄	筑波大学 医学医療系 教授
笹原信一郎	筑波大学 医学医療系 准教授
大井 雄一	筑波大学 医学医療系 助教
平井 康仁	筑波大学 医学医療系 助教
道喜将太郎	筑波大学 医学医療系 助教
白木 渚	筑波大学 大学院 生命システム医学専攻
高橋 司	筑波大学 大学院 生命システム医学専攻

【事務局 (株式会社リベルタス・コンサルティング)】

上條 太郎	取締役
八田 誠	HR・市場戦略部 ゼネラルマネジャー コンサルタント

2. 調査内容

公立小学校・中学校の教員の勤務実態を把握するため、以下の調査研究を行った。

(1)一定期間における教員の勤務内容毎の勤務時間、労働負荷等の調査研究（平成 28 年度）

公立小学校・中学校の教員の勤務実態を把握するため、一定期間における教員の勤務内容毎の勤務時間、労働負荷等についてアンケートによる実態調査を行った。

調査票については、基本的には平成 18 年度文部科学省委託調査「教員勤務実態調査」（以下、平成 18 年度調査）を踏襲し、学校調査票、教員調査票の 2 種類とする。

教員調査票は、教員個人調査票、教員ストレスチェック票、教員業務記録の 3 つから構成した。

<調査方法>

- ▶ 学校規模を考慮して学校単位で対象校を抽出し、当該校の常勤教員全員を対象とした。
- ▶ 小学校 400 校、中学校 400 校に調査を実施。平成 28 年の 10 月、11 月に調査を実施。対象校は月別に小中それぞれ 200 校ずつ抽出。
- ▶ 対象校は、対象となった期間の中の 7 日間（月曜はじまり日曜おわり）を設定する。運動会等の学校全体が参加する学校行事の影響の少ない期間を回答してもらい、標準的な時期の勤務時間を測定した。（基本的に 2 週間のうちのどちらかを選択することとし、更に予備週を設定。）なお、平成 18 年度調査では、28 日間を対象としたが、これまでの研究の蓄積により、7 日間でもほぼ変わらないデータがとれることが判明していることから⁵、回答者の負担を考慮し、7 日間と設定した。

(2)専門スタッフ、外部人材等の配置状況や各学校のおかれた状況と教員の勤務時間及び労働負荷等との関係についての分析（平成 29 年度）

公立小学校・中学校における専門スタッフ、外部人材等の配置状況や各学校のおかれた状況と教員の勤務時間及び労働負荷等との関係等について分析を行った。

(1) で用いる学校調査票の専門スタッフ、外部人材等の配置状況、各学校のおかれた状況（研究校指定、教育課程特例校指定の有無等）、学校単位の労務管理状況等をたずねる項目を教員の勤務実態調査の結果を紐付けることによって分析を行う。

<分析方法>

- ▶ 教員調査票と、学校調査票を組み合わせることで、専門スタッフ、外部人材等の配置状況・労働投入量や各学校のおかれた状況と教員の勤務時間及び労働負荷との関係を統計的に分析する。

⁵ 例えば、青木 栄一、神林 寿幸（2013）「2006 年度文部科学省「教員勤務実態調査」以後における教員の労働時間の変容」（東北大学大学院教育学研究科研究年報）において、7 日間の調査でも 28 日間を対象とした平成 18 年度調査と齟齬が見られなかったことが示されている。また、神林 寿幸（2013）「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化—一般線形モデルを用いた過去の労働時間調査の集計データ分析—」（教育学研究 82(1), 25-35, 2015）等の 2000 年代以降で調査期間が 7 日間であった調査と平成 18 年度調査との間に勤務実態に差は確認されなかった。

- この他、アンケート分析結果を踏まえて、学校への訪問調査を実施し、学校の環境や取組と勤務時間等との関係について調査を行う。調査結果については、各分析において参考とした。

3. 調査票の作成

(1) 調査票原案の作成

学識経験者（研究会メンバー）等との検討の上、試行調査（後述：平成 28 年 9 月実施）を踏まえて、調査票を確定した。

調査の設計に当たっては、平成 18 年度調査を参考にし、当該調査の結果との比較、分析が可能になるようにした。

① 学校調査票

学校調査票については、平成 18 年度調査の調査票を参考にしつつ、教員の勤務時間及び労働負荷に影響を与えると想定される項目について網羅的に把握できるよう努めた。

教員の勤務時間に影響を与える要素として「児童生徒の数」「教職員・スタッフの配置状況」「実施施策」「課外活動・部活動・補習等の実施状況」「機器等の設置状況」「学納金等の処理方法」「出退勤管理や勤務時間縮減に向けた取組の実施状況」等を想定し、これらについてできるかぎり詳細に把握できる質問項目を設定した。

具体的な項目は、下記の通り（実際に使用した調査票は、参考資料を参照の事）。

＜学校調査票＞

- ・ 基本情報（学校名、自治体名、学校種）
- ・ 学級数（単式学級、複式学級、特別支援学級）、児童生徒数（うち特別支援学級在籍者数、不登校欠席者数、通級指導を受けている児童生徒数、特別な教育的支援が必要な児童生徒数、日本語指導が必要な児童生徒数、生活保護・就学援助を受けている児童生徒数）
- ・ 副校長・教頭数
- ・ 教員数（正規・再任用・臨時的任用・非常勤別、フルタイム・短時間勤務別）
- ・ 短時間勤務の教員と非常勤講師の 1 週間の合計勤務時間
- ・ 役割別教員数（主幹教諭、指導教諭、初任者研修対象の教員、加配措置、児童生徒支援専任、特別支援教育コーディネーター専任）
- ・ 職員数（事務職員・栄養職員別、正規・再任用・臨時的任用・非常勤別、フルタイム・短時間勤務別）
- ・ スタッフ数・1 週間の合計勤務時間（学校司書、用務員・技術員（学校主事）、ALT、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員、日本語支援員・母語支援員、実験観察スタッフ・学習支援員、部活動・クラブ活動支援員、ICT 支援員、学校事務の補助員・サポーター）
- ・ 実施施策（研究校指定、教育課程特例校指定、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、教材・教具・指導案の共有、給食費の公会計化、学校事務の共同実施）
- ・ 課外活動の件数（小学校のみ）／部活動の設置数（中学校のみ）
- ・ 学校・地域交流行事の実施回数
- ・ 運営に困難をきたしている学級の数
- ・ 放課後の補習・土曜日の学習指導の実施回数、時間
- ・ 校務支援システムの導入状況・管理者
- ・ 機材の設置数（コピー機、印刷機、実物投影機、電子黒板、校務用コンピュータ、LAN）
- ・ 取組の実施回数（職員会議、学校閉庁日、ノー残業デー、ノー部活デー（中学校のみ））
- ・ 情報の持ち出し制限の状況

- ・給食費・学納金の処理方法、督促等
- ・学校で定める勤務開始時刻・勤務終了時刻
- ・出勤時刻・退勤時刻の管理方法
- ・教職員の勤務時間縮減に向けた取組

②教員調査票

教員調査票については、「教員個人調査」「教員ストレスチェック調査」「教員業務記録」の3つで構成される形式とした。具体的な項目は、下記の通り（実際に使用した調査票は、参考資料を参照の事）。

<教員調査票>

（教員個人調査）

- ・属性（性別、年齢、職名、雇用形態、教員歴・行政歴、現在校の勤務期間）
- ・学級担任の有無とその学年、児童生徒数(学級内の不登校欠席者数、特別な教育的支援が必要な児童生徒数、日本語指導が必要な児童生徒数)
- ・専科指導の教科(小学校のみ)／担当教科(中学校のみ)、授業を担当している学級の平均児童生徒数
- ・部活動顧問の状況(中学校のみ)（顧問の有無、週平均活動日数、指導可能な知識や技術の有無、担当部活動）
- ・主任・校務分掌の状況
- ・勤務実態（週当たり担当授業コマ数、有給休暇の取得状況、通勤時間）
- ・家庭の状況（子供の有無と一番下の子の年齢、要介護家族の有無）
- ・機器の使用状況（コピー機、印刷機、電子黒板、実物投影機）
- ・今回の調査の回答時間

（教員ストレスチェック調査）

- ・職業性ストレス簡易尺度（BSJS）
- ・ストレス対処力（SOC）
- ・心理的ストレスの状況（K6）
- ・睡眠の状況（AIS）
- ・勤務中のストレス（1週間毎日把握、11段階）

（教員業務記録）

- ・業務分類に基づいて、1週間の業務記録を30分単位で記録する。

a) 教員個人調査

教員の勤務時間及び労働負荷に影響を与えると考えられる属性、業務状況（担任、部活動）、家庭の状況、機器の使用状況等を把握した。

b) 教員ストレスチェック調査

各項目は、専門家である研究会メンバーの指導の下、既存の心理測定尺度に基づいて作成した。メンタルヘルスの状況として、「心理的ストレスの状況（K6）」「睡眠の状況（AIS）」を用いた。さらに、職場環境等として「職業性ストレス簡易尺度（BSJS：Brief Scale for Job Stress）」や「ストレス対処力（SOC）」を把握し、メンタルヘルスの状況との関係を把握することとした（これらの指標を選定した理由は、第7章を参照のこと）。

【BSJS（職業性ストレス簡易尺度）】 20 項目、4 件法

職業性ストレスの構造を評価する尺度でストレス増強因子と緩和因子で構成される。

ストレス増強因子：量的負荷・質的負荷・対人関係の困難の三因子

ストレス緩和因子：時間的裁量度・達成感・周囲からの支援の三因子

【SOC（ストレス対処力）】 13 項目、7 件法

人生を総合的に俯瞰して柔軟にものごとを認知することにより、困難な事態にも対処できるストレス耐性を表現する尺度。

<構成要素>

把握可能感

状況を時系列的に把握して段取りよく対処する力

処理可能感

これまでの経験を基盤にして事態を乗り切れるかどうかを推測できる力

有意味感

今は面白みのない仕事にも、そのうち意味も出てくると感じられる情緒性

【K6（心理的ストレスの状況）】 6 項目、5 件法

精神心理的ストレス反応を評価する簡便な尺度。

5 点以上で高ストレス状態、13 点以上で抑うつと診断され、13 点以上では医学的な介入を検討すべきとする。

【AIS（睡眠の状況）】 8 項目、4 件法

睡眠状況と不眠症の評価尺度。6 点以上で不眠症の疑いありとする。

「入眠」、「夜間中途覚醒」、「早朝覚醒」、「睡眠不足感」、「睡眠の質」、「気分」、「活動度」、「眠気」の 8 つの指標について評価する。

BSJS 参考文献：

錦戸典子、影山隆之、小林敏生、原谷隆史.簡易質問紙による職業性ストレスの評価：情報処理企業男性従業員における抑うつ度との関連.産業精神保健 2000；8:73-82.

Takayuki K, Ichiyo M, Nobuaki M, et al. Mental health of scientific researchers I. Characteristics of job stress among scientific researchers working at a research park in Japan. Int Arch Occup Environ Health. 2001; 74: 199-205.

SOC 参考文献：

Antonovsky A. Unraveling the Mystery of Health: How People Manage Stress and Stay Well. San Francisco: Jossey-Bass. 1987. (山崎喜比古, 吉井清子, 監訳. 健康の謎を解くーストレス対処と健康保持のメカニズム. 東京：有信堂高文社. 2001)

最終的な業務項目は、下記の通り。

児童生徒の指導にかかわる業務	a	朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など (朝学習・朝読書のうち教育課程の一環として行うものは、b授業に含める)
	b1	授業(主担当)	主担当として行う授業、試験監督など
	b2	授業(補助)	ティーム・ティーチングの補助的役割を担う授業
	c	授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
	d	学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導(補習指導、個別指導など)、質問への対応、水泳指導、宿題への対応など
	e	成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物の確認、コメント記入、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
	f	生徒指導(集団)	正規の授業時間以外に行われる次のような指導:給食・栄養指導、清掃指導、登下校指導・安全指導、遊び指導(児童生徒とのふれ合いの時間)、健康・保健指導(健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む)、生活指導、全校集会、避難訓練など
	g	生徒指導(個別)	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒の支援など
	h	部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率(引率の移動時間を含む)など
	i	児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
	j	学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式などの学校行事、学校行事の準備など
	k	学年・学級経営	学級活動(学活・ホームルーム)、連絡帳の記入、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、動植物の世話、教室環境整理、備品整理など
	学校の運営にかかわる業務	l	学校経営
m1		職員会議・学年会などの会議	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会など校内の会議
m2		個別の打ち合わせ	生徒指導等に関する校内の個別の打合せ・情報交換など
n1		事務(調査への回答)	国、教育委員会等からの調査・統計への回答など (※今回の調査の回答時間はn3に含めてください)
n2		事務(学納金関連)	給食費や部活動費等に関する処理や徴収などの事務
n3		事務(その他)	業務日誌作成、資料・文書(校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など)の作成など上記n1、n2以外の事務(※今回の調査の回答時間はここに含めてください)
o		校内研修	校内研修、校内の勉強会・研究会、授業見学、学年研究会など
外部対応	p	保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者対応、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など
	q	地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動(巡回・見回りなど)、地域への協力活動、地域行事への協力など
	r	行政・関係団体対応	教育委員会関係者など行政・関係団体、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者(業者、校医など)の対応など
校外	s	校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張を伴う研修など (免許更新講習は含めない)
	t	会議・打合せ(校外)	校外での会議・打合せ、出張を伴う会議など
その他	u	その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など
	v	休憩	校務と関係のない雑談、休憩など

なお、業務記録については、平成 18 年度調査から下記の点を変更している。

●児童生徒の指導にかかわる業務

a. 朝の業務

「朝学習・朝読書のうち教育課程の一環として行うものは、b 授業に含める」の文言を一部追加。

b. 授業

項目を 2 つに細分化し、「b1 授業（主担当）：主担当として行う授業、試験監督など」、「b2 授業（補助）：チーム・ティーチングの補助的役割を担う授業」へ変更。

d. 学習指導

「宿題への対応」の文言を一部追加。

●学校の運営にかかわる業務

m. 会議・打ち合わせ

項目を 2 つに細分化し、「m1 職員会議・学年会などの会議：職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会など校内の会議」、「m2 個別の打ち合わせ：生徒指導等に関する校内の個別の打合せ・情報交換など」へ変更。

n. 事務・報告書作成

項目を 3 つに細分化し、「n1 事務（調査への回答）：国、教育委員会等からの調査・統計への回答など（※今回の調査の回答時間は n3 に含めてください）」、「n2 事務（学納金関連）：給食費や部活動費等に関する処理や徴収などの事務」、「n3 事務（その他）：業務日誌作成、資料・文書（校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成など上記 n1、n2 以外の事務（※今回の調査の回答時間はここに含めてください）」へ変更。

●外部対応

q. 地域対応

「地域行事への協力」の文言を一部追加。

r. 行政・関係団体対応

「教育委員会関係者など行政・関係団体」の文言を一部追加。

●校外

s. 校務としての研修

「(免許更新講習は含めない)」の文言を一部追加。

●その他

毎日の業務のストレス状況を 11 段階（0～10 点）でチェック

■平成18年度調査との対照表

【平成18年度】

【平成28年度】

【平成18年度】		【平成28年度】		
児童生徒の指導にかかわる業務	a	朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など	
	b	授業	正規の授業時間に行われる教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の授業、試験監督など	
	c	授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など	
	d	学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導、個別指導など）、質問への対応、水泳指導など	
	e	成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物の確認・コメント記入、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など	
	f	生徒指導（集団）	正規の授業時間以外に行われる次のような指導：給食・栄養指導、清掃指導、登下校指導・安全指導、遊び指導（児童生徒とのふれ合いの時間）、健康・保健指導（健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む）、生活指導、全校集会、避難訓練など	
	g	生徒指導（個別）	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒の支援など	
	h	部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の移動時間を含む）など	
	i	児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など	
	j	学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式などの学校行事、学校行事の準備など	
	k	学年・学級経営	学級活動（学活・ホームルーム）、連絡帳の記入、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、動植物の世話、教室環境整理、備品整理など	
	業務記録	l	学校経営	校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日直など
		m	会議・打合せ	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会、その他教員同士の打合せ・情報交換、業務関連の相談、会議・打合せの準備など
n		事務・報告書作成	業務日誌作成、資料・文書（調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成、年度末・学期末の部下職員評価、自己目標設定など	
o		校内研修	校内研修、校内の勉強会・研究会、授業見学、学年研究会など	
p		保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者対応、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など	
q		地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動（巡回・見回りなど）、地域への協力活動など	
校外	r	行政・関係団体対応	教育委員会関係者、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者（業者、校医など）の対応など	
	s	校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張をとまう研修など	
その他	t	会議	校外での会議・打合せ、出張をとまう会議など	
	u	その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など	
	v	休憩・休息	校務と関係のない雑談、休憩・休息など	
業務記録	a	朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など（朝学習・朝読書のうち教育課程の一環として行うものは、b授業に含める）	
	b1	授業（主担当）	主担当として行う授業、試験監督など	
	b2	授業（補助）	チーム・ティーチングの補助的役割を担う授業	
	c	授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など	
	d	学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導、個別指導など）、質問への対応、水泳指導、宿題への対応など	
	e	成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物の確認、コメント記入、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など	
	f	生徒指導（集団）	正規の授業時間以外に行われる次のような指導：給食・栄養指導、清掃指導、登下校指導・安全指導、遊び指導（児童生徒とのふれ合いの時間）、健康・保健指導（健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む）、生活指導、全校集会、避難訓練など	
	g	生徒指導（個別）	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒の支援など	
	h	部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の移動時間を含む）など	
	i	児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など	
	j	学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式などの学校行事、学校行事の準備など	
	k	学年・学級経営	学級活動（学活・ホームルーム）、連絡帳の記入、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、動植物の世話、教室環境整理、備品整理など	
	業務記録	l	学校経営	校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日直など
m1		職員会議・学年会などの会議	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会など校内の会議	
m2		個別の打ち合わせ	生徒指導等に関する校内の個別の打合せ・情報交換など	
n1		事務（調査への回答）	国、教育委員会等からの調査・統計への回答など（※今回の調査の回答時間はn3に含めてください）	
n2		事務（学納金関連）	給食費や部活動費等に関する処理や徴収などの事務	
n3		事務（その他）	業務日誌作成、資料・文書（校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成など上記n1、n2以外の事務（※今回の調査の回答時間はここに含めてください）	
o	校内研修	校内研修、校内の勉強会・研究会、授業見学、学年研究会など		
外部対応	p	保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者対応、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など	
	q	地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動（巡回・見回りなど）、地域への協力活動、地域行事への協力など	
校外	r	行政・関係団体対応	教育委員会関係者など行政・関係団体、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者（業者、校医など）の対応など	
	s	校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張を伴う研修など（免許更新講習は含めない）	
その他	t	会議・打合せ（校外）	校外での会議・打合せ、出張を伴う会議など	
	u	その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など	
	v	休憩	校務と関係のない雑談、休憩など	

(2) 試行調査の実施

本調査前に試行調査を行い、調査票作成、抽出方法、調査票の配布・回収方法等の再検討材料とした。試行調査の仕様は、下記の通り。

表 2-1 試行調査仕様

	仕様	設定条件・設定理由等
調査期間	8月29日(月) ～9月4日(日)	・連続した1週間を対象とする。 ・予備週として、9/5(月)～9/11(日)
調査対象	・学校数：小学校34校 中学校33校 ・教員数： 常勤教員10名	・学校数は、都道府県・指定都市毎に1校を想定。 ・教員に対しては、各校10名(計小学校340名、中学校330名)。 ・その他は、本調査と同条件(詳細は、P20を参照)で実施することで、調査方法の妥当性、修正点を確認。
調査方法	紙調査票による 送付・回収	・本調査と同条件(詳細は、P20を参照)で実施することで、調査方法の妥当性、修正点を確認する。

上記の調査結果について、以下の手法で調査内容・調査方法についての改善点を抽出。

<ul style="list-style-type: none"> ● 対象校への電話ヒアリング ● 回答結果の集計値の確認 ● 回答票(原本)の回答状況の確認 ● 調査期間における電話問い合わせ内容の精査 	等
--	---

その結果、調査実施に大きな問題はないことを確認。その上で、以下の点を修正した。

<ul style="list-style-type: none"> ・質問の多かった内容について注意書きを付与 ・選択肢の精査(学校調査票：出退勤の管理方法等 教員調査票：学級担任の状況、主任、校務分掌、部活動)

4. 本調査の実施

試行調査の結果を踏まえて、平成 28 年 10 月から 11 月にかけての 2 ヶ月間に本調査を行った。なお、本調査の調査時期については、平成 18 年度調査の結果を踏まえ、通常期（長期休業期間を除いた時期）の平均に最も近いと考えられる時期を設定した。

今回の調査結果について平成 18 年度調査と比較する際には、今回の調査時期と最も近い平成 18 年度調査の「第 5 期」のデータを使用することとする。

(1)調査仕様

調査仕様は、下記の通り。

表 2-2 調査仕様

	仕様	設定条件・設定理由等
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 10 月、11 月にかけての 2 ヶ月間 勤務実態については、対象月の任意の 7 日間を調査 	<p>【10 月期】</p> <p>10 月 17 日（月）～10 月 23 日（日） または、10 月 24 日（月）～10 月 30 日（日） （予備週：11 月 7 日（月）～11 月 13 日（日） 11 月 14 日（月）～11 月 20 日（日））</p> <p>【11 月期】</p> <p>11 月 7 日（月）～11 月 13 日（日） または、11 月 14 日（月）～11 月 20 日（日） （予備週：11 月 28 日（月）～12 月 4 日（日））</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日 5 日に祝日のない週を選んでいる。 運動会等の学校全体が参加する学校行事の影響の少ない期間を回答してもらい、標準的な時期の勤務時間を測定
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> 学校数： 小学校 400 校（200×2） 中学校 400 校（200×2） 教員数：常勤教員全員 	<ul style="list-style-type: none"> 対象校は月別に抽出し、1 ヶ月あたり小学校 200 校、中学校 200 校とする。 教員に対しては、当該校の常勤教員全員を対象とする。 学校リストについては、平成 27 年度学校基本調査を使用。
調査方法	紙調査票による 送付・回収	<ul style="list-style-type: none"> 所管都道府県に協力依頼の上、学校に調査票を一括で送付。教員調査票は配布・返信兼用封筒に封入の上、依頼状（趣旨説明紙）を同封し納品。 対象となる教員にアンケートを配布してもらう。 無記名式で、調査校ごとで回収・とりまとめを行い返送。 教員調査票については、回答の秘匿性を担保するため個別封筒より回収を行った。
調査票	OCR形式	<ul style="list-style-type: none"> OCR形式の調査票。

表 2-3 (参考) 平成 18 年度調査の仕様

	仕様	設定条件・設定理由等
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年 7 月 3 日(月) から平成 18 年 12 月 17 日(日)にかけて、1 期を 4 週間とし、合計 6 期の調査を行った。 ・勤務実態については、対象期間の 4 週間の調査 	<p>各調査期間は、下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①第 1 期：平成 18 年 7 月 3 日(月)～7 月 30 日(日) ②第 2 期：平成 18 年 7 月 31 日(月)～8 月 27 日(日) ③第 3 期：平成 18 年 8 月 28 日(月)～9 月 24 日(日) ④第 4 期：平成 18 年 9 月 25 日(月)～10 月 22 日(日) ⑤第 5 期：平成 18 年 10 月 23 日(月)～11 月 19 日(日) ⑥第 6 期：平成 18 年 11 月 20 日(月)～12 月 17 日(日) <p>※なお、今回の時系列分析においては、平成 18 年度調査の「第 5 期」と比較を行っている。 今回調査と時期も重なっており、かつ最も平均的なデータが得られた時期だからである。</p>
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・学校数(1 期あたり) 小学校 180 校 中学校 180 校 ・教員数：常勤教員全員 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の公立小学校及び公立中学校から集落抽出法により抽出した。 ・1 期あたり小学校 180 校、中学校 180 校。計 2,160 校 ・校長、教頭・副校長、教諭、栄養教諭、養護教諭、常勤講師を対象とする。 ・学校リストについては、平成 17 年度学校基本調査を使用。
調査方法	紙調査票による 送付・回収	<ul style="list-style-type: none"> ・学校通しの郵送による自記式の質問紙調査。 ・対象となる教員にアンケートを配布してもらう。 ・無記名式で、調査校ごとに回収・とりまとめを行い、返送してもらう。

(2)調査対象の抽出について

学校規模を考慮して学校単位で対象校の抽出を行った。平成 18 年度調査に準じて、国際教育到達度評価学会（IEA）の国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）におけるわが国の調査対象校数（直近の 2011 年度調査で小学校 149 校、中学校 138 校）を参考に、（調査実施拒否の学校もあることを踏まえ）小中学校共に 180 校として仮設定した。

これに対し、平成 18 年度調査の回収データを母集団と見なして、疑似的な抽出を行い、検定（母集団結果と標本結果との間での t 検定による平均値差の検定）を行ったところ、小中学校共に 180 校で、誤差はなく十分信頼できる結果が得られた。さらに、学校単位でのクロス分析（カテゴリ別の平均値の比較）を行うことを想定し、例えば学校の状況別に 8 カテゴリでの集計を行うとして、1 カテゴリ平均 50 サンプルが存在するように、小中学校共に 400 サンプルを対象とした。その結果、予算制約も加味し、下記を対象学校数として設定した。

計 800 校
小学校 400 校（200×2 か月）
中学校 400 校（200×2 か月）

抽出方法については、平成 18 年度調査⁷に準じて、確率比例抽出により抽出した（教員数の多い学校には高い確率であたるように、教員数の少ない学校には低い確率であたるように抽出を行い、教員の分布が全国の分布に合うように抽出）。

平成 18 年度調査にならい、平成 27 年度の学校基本調査（平成 27 年 5 月 1 日現在）において、単式学級が 1 以上ある本校のうち、教諭（本務者）が 1 人以上いる公立学校を対象とした。

(3)配布・回収状況

アンケートの配布にあたっては、事前に都道府県・指定都市教育委員会に調査票見本を送付した上で、対象校への事前連絡をお願いしている。

アンケートの回収結果は、下記の通り。

	10 月	11 月
小学校	198 (99.0%)	199 (99.5%)
中学校	199 (99.5%)	200 (100.0%)

小学校教員：8,951 名

中学校教員：10,687 名

の回答が得られた。

⁷ 平成 18 年度文部科学省委託調査「教員勤務実態調査（小・中学校）」（委託先：国立大学法人東京大学）の第 1 部第 3 章を参照のこと。

5. 集計方法

(1)集計対象としたデータ

①教員業務記録に対するデータクリーニング方針

教員業務記録について、回答に欠損があるものについては以下のような対応を行った。

a) 出勤時間、退勤時間について

- ・出勤時間、退勤時間が無回答のものは、勤務日と回答があるものについては「持ち帰りはなく、全て学校での業務扱い」とした。それ以外（年休、週休日）については、全て「持ち帰り（学校外）」の業務扱いとした。
- ・勤務日で、かつ出勤時間、退勤時間が学校の勤務開始／終了時刻内のものについては、勤務開始／終了時刻の範囲の時間は学内での勤務時間とみなした（それ以降については、持ち帰りとした）。

b) 勤務状態（勤務日、有給取得日、週休日）

- ・勤務状態が無回答で、平日、勤務記録（休憩含む）が6時間以上のものは、勤務日とみなした。
- ・勤務状態が無回答で、平日、勤務記録（休憩含む）が6時間未満のものは、分析対象外とした。
- ・勤務状態が勤務日平日で、勤務記録の記載が5時間未満のものは、平成18年度調査にあわせて、分析対象外とした。

②分析対象とする教員

1週間の勤務時間の状況を把握することを念頭に置き、平日5日全てを「勤務日」としている教員を分析対象とした。1週間の中で年休をとった教員や、平日5日のうちに週休日があった教員（例えば、調査週の前の土曜日・日曜日に行事があり、調査週の月曜日が振替の週休であった、など）は、対象外となっている。

この他、職種のその他の自由記述内容を確認し、明らかに教員以外が回答をしているデータについては対象外とした。また、その他の記述内容を確認し、特定の職種に振り分けられるものは振り分けた。例えば、その他で「主任教諭」としているものは、「教諭」としている（※この点を精査したため、平成29年4月28日の速報値⁸と、今回の報告による集計結果に差異が生じている。速報値との差は、次頁の表のとおり。）。

⁸ 速報値については、下記 URL に掲載。この他、本調査結果については、文部科学省「学校における働き方改革特別部会」において活用している。詳細は、下記 URL 下段 ■教員勤務実態調査について（財務課）を参照のこと。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/1297093.htm

	小学校		中学校	
	速報値	確定値	速報値	確定値
校長	305	305	286	286
副校長・教頭	339	339	321	321
主幹教諭	173	177	222	228
指導教諭	34	34	43	43
教諭	5,192	5,223	6,114	6,149
講師	574	590	658	673
養護教諭	271	281	276	285
栄養教諭	68	68	30	30
その他	72	1	83	5
無回答	18	18	29	29
合計	7,046	7,036	8,062	8,049

③有効回答数

①②の方針に従い、調査対象外のサンプルを除外した。その結果、有効回答サンプル数は、下記の通り。

	教員数	平日	土日
小学校	7,036 名 (有効回答率 78.6%)	35,180 日	14,072 日
中学校	8,049 名 (有効回答率 75.3%)	40,245 日	16,098 日

なお、学校調査票には、無効票は存在しなかった。ただし、月曜日が振替の週休になっている学校については、学校調査票と教員調査票との紐付け分析の際には、分析対象外となっている。紐付け分析の際には、小学校 377 校（有効回答率 95.0%）、中学校 376 校（有効回答率 94.2%）が分析の対象となる。

(2)時間量の集計に関する留意点

教員業務記録の調査票は、平成 18 年度調査にならひ、24 時間を 30 分単位で区切り、1 日当たり 48 マスの業務記録をつける設計としている。実際の教員の業務においては、短い時間にも複数の業務を同時にこなしていることもある。ただし同一時間帯に複数の業務を行った場合は、最も負担感の大きい業務 1 つに絞って記録するように設計している。例えば、30 分間のうち、20 分が授業、10 分が児童生徒の休み時間（業務分類上は、休み時間に行われる遊び指導等は「f 生徒指導（集団）」に該当）に従事する場合には、基本的には「授業」と回答されると考えられる。そのため、授業と生徒指導（集団）等などの関係については、授業等については比較的長く、生徒指導（集団）等は比較的短く出る可能性は存在することに留意が必要である。例えば、業務記録のうち教諭（主幹教諭・指導教諭含む）の「授業」のみを集計したところ、小学校 1 週間 1,348 分（週 30 コマ相当）、中学校 1 週間 1,044 分（週 21 コマ相当）である。これに対し、同一教員についての持ち授業数の平均（Q11）は小学校 25 コマ、中学校 19 コマである。

なお、本報告書においては、断りの無い限り、学校内での勤務時間についての分析を行って

る（学校外の持ち帰り時間は除外）。

また、平日の勤務時間外に「授業（主担当）」「授業（補助）」と回答があったものは、調査票の項目以外に「W その他」を設けて、その他とした。

また、土日については、平成 18 年度調査では、「休日」と扱っているが、平成 25 年に学校教育法施行規則が改正され、土曜日等に授業を実施することが可能であることが明確化されたことから、今回調査では、「土日」と表記している。

平成 18 年度は「平日」ではなく「勤務日」、「土日」ではなく「休日」で集計されている（今回調査では、祝日は調査対象週から除外している）。ただし、平成 18 年度調査の勤務日は 98%以上が平日であり、平日≒勤務日、土日≒休日と分析して問題はないといえる（なお、平成 18 年度調査の休日には、土日の他、祝日も含まれる）。

今回調査の土曜日・日曜日の勤務時間には、勤務日も一部、含まれている。小学校教員のうち 882 人（12.5%）、中学校教員のうち 719 人（8.9%）が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日にあたっている⁹。

なお、調査での用語の定義は、下記の通り。

	用語	定義
平日 (月～金曜日)	勤務時間	出勤時間から退勤時間の間で働いている時間
	持ち帰り	出勤時間以前、もしくは退勤時間後で働いている時間（かつ 8:00 以前、もしくは 17:00 以後のもの） ※一部の集計表での掲載以外、基本的に持ち帰りの業務については、本報告書では分析対象としていない。
土日	勤務時間	土日の出勤時間から退勤時間の間で働いている時間
	持ち帰り	土日の出勤時間以前、退勤時間後、もしくは出勤時間・退勤時間の記録がない日に働いている時間 ※一部の集計表での掲載以外、基本的に持ち帰りの業務については、本報告書では分析対象としていない。

⁹ 土日の勤務形態については、速報値公表後に、学校ごとに土日の回答を確認し再精査を行った。詳細は、P27 の 4 つ目のパラグラフ「土日の勤務形態については、～」を参照のこと。

(3) ストレス項目について

ストレス項目については、以下の方法で集計している。

【BSJS（職業性ストレス簡易尺度）】

量的負荷= (20 - BSJS1 ⇒ 教員調査票 Q18-1 - BSJS2 ⇒ 教員調査票 Q18-2

- BSJS3 ⇒ 教員調査票 Q18-3 - BSJS4 ⇒ 教員調査票 Q18-4) / 4

質的負荷= (15 - BSJS5 ⇒ 教員調査票 Q18-5 - BSJS6 ⇒ 教員調査票 Q18-6

- BSJS7 ⇒ 教員調査票 Q18-7) / 3

対人関係の困難= (15 - BSJS11 ⇒ 教員調査票 Q18-11 - BSJS12 ⇒ 教員調査票 Q18-12

- BSJS13 ⇒ 教員調査票 Q18-13) / 3

裁量度= (15 - BSJS8 ⇒ 教員調査票 Q18-8 - BSJS9 ⇒ 教員調査票 Q18-9

- BSJS10 ⇒ 教員調査票 Q18-10) / 3

達成感= (15 - BSJS18 ⇒ 教員調査票 Q18-18 - BSJS19 ⇒ 教員調査票 Q18-19

- BSJS20 ⇒ 教員調査票 Q18-20) / 3

同僚・上司の支援= (20 - BSJS14 ⇒ 教員調査票 Q18-14 - BSJS15 ⇒ 教員調査票 Q18-15

- BSJS16 ⇒ 教員調査票 Q18-16 - BSJS17 ⇒ 教員調査票 Q18-17) / 4

【SOC（ストレス対処力）】

把握可能感= (8 - SOC2 ⇒ 教員調査票 Q19-2) + SOC6 ⇒ 教員調査票 Q19-6

+ SOC8 ⇒ 教員調査票 Q19-8 + SOC9 ⇒ 教員調査票 Q19-9

+ SOC11 ⇒ 教員調査票 Q19-11

処理可能感= (8 - SOC3 ⇒ 教員調査票 Q19-3) + SOC5 ⇒ 教員調査票 Q19-5

+ (8 - SOC10 ⇒ 教員調査票 Q19-10) + SOC13 ⇒ 教員調査票 Q19-13

有意味感= (8 - SOC1 ⇒ 教員調査票 Q19-1) + SOC4 ⇒ 教員調査票 Q19-4

+ (8 - SOC7 ⇒ 教員調査票 Q19-7) + SOC12 ⇒ 教員調査票 Q19-12

総得点 = 把握可能感 + 処理可能感 + 有意味感

【K6（心理的ストレスの状況）】

問 20 の総得点（高いほど、メンタルヘルスが悪い）

【AIS（睡眠の状況）】

問 21 の総得点（高いほど、睡眠状況が悪い）

(4) その他、注意事項

- ・勤務時間量等については、時間に換算する際に小数点以下を切捨てて表示している。そのため、業務の内訳ごとに算出した平均時間を合計すると、表示より少なくなる場合がある。
- ・百分比（%）は有効回収数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、各々の項目の数値の和と合計を示す数値が一致しない場合がある。

- 平均値から判断できる勤務時間量とは、極端に言えば、ある業務を行った時間が 0 分の人も 1 時間の人もいるという状態をならした計算上の値であることに注意が必要である。特に、業務内訳に関しては、たとえば、平均勤務時間における業務内訳で部活動・クラブ活動が 12 分となっても、すべての教員が毎日 12 分ずつ部活動・クラブ活動をしているわけではなく、業務時間の分布は、教員によって、また、日によって異なると考えられる。
- 勤務時間（合計時間）には、休憩時間は含んでいない。
- 外れ値と思われるものについては、学校調査については可能な限り学校に確認するなどの方法をとってデータの修正を行っている（確認できなかったものは無回答とする）。教員調査については、基本的には教員の回答をそのまま入力しているが、明らかに誤記と考えられる極端な数字については、無回答として処理している。
- 土日の勤務形態については、出勤している教員については、勤務日と回答する教員と、週休日と回答する教員があった。これについては、学校ごとに土日の回答を確認し、その学校のほとんどすべての教員が出勤し、業務内容が授業や行事等であったものは「勤務日」とみなし、一方で同じ学校で特定の教員しか出勤しておらず業務内容が、部活や授業準備、成績処理であったものは「週休日」とみなした。
- 学校調査票の問 8（スタッフの人数、1 週間の総勤務時間数）について、スクールソーシャルワーカー等のスタッフについては、学校への常駐は珍しく、巡回によるケースが多い。このような巡回スタッフの場合は、学校からの回答に人数や総勤務時間数が計上されていない可能性があることに注意が必要である。
- 学校調査の Q18-A のその他についてはアフターコーディングを行い、「給食費の支払いなし」の選択肢を追加した。
- 学校調査の Q19-A/ Q20-A のその他についてはアフターコーディングを行い、「自治体」の選択肢を追加した。
- 教員調査の Q8-3 のその他についてはアフターコーディングを行い、バドミントン部、ソフトボール部、水泳部、合唱部の選択肢を追加した。

6. 回答者属性

(1) サンプルの妥当性の確認

サンプルの妥当性を確認するため、文部科学省「学校基本調査（平成 28 年度）」との比較を行ったところ、男女比・職種構成に大きな違いは見られなかった。

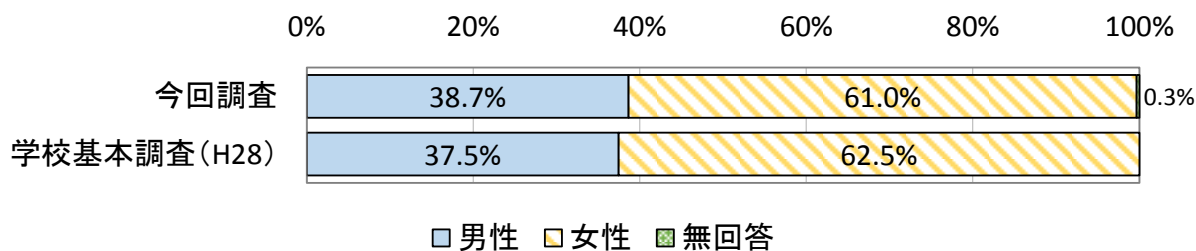


図 2-1 男女比の比較（小学校）

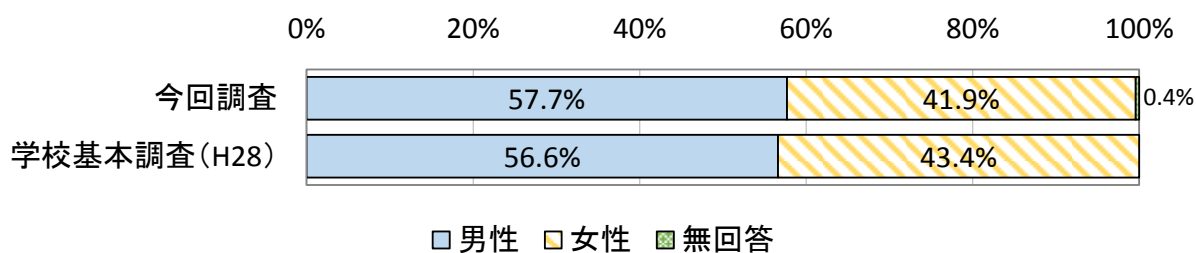


図 2-2 男女比の比較（中学校）

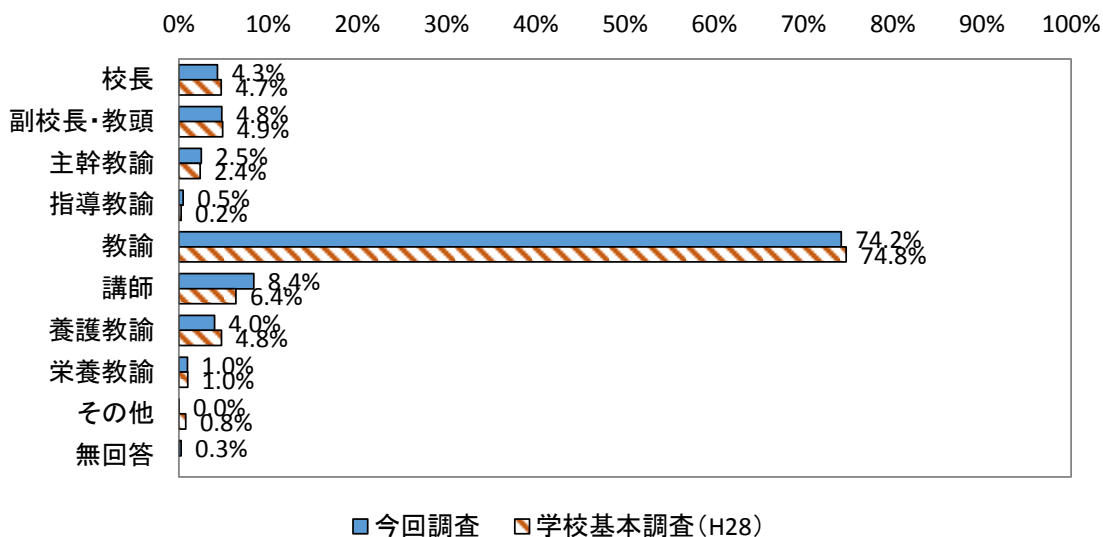


図 2-3 職種の比較（小学校）

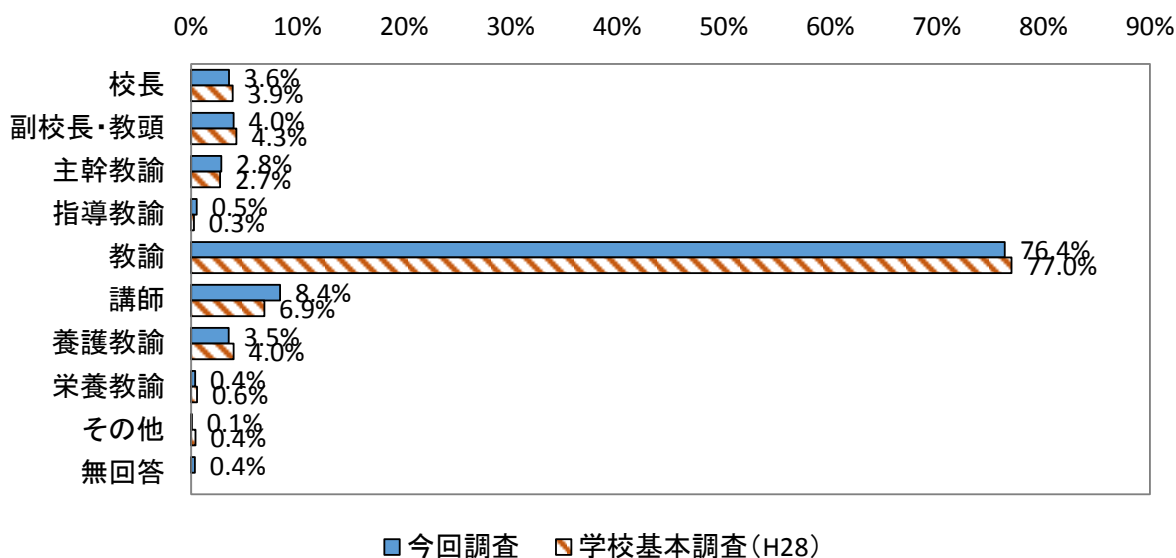


図 2-4 職種の比較 (中学校)

サンプルの妥当性を確認するため、教諭（平成 28 年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む）の年齢構成について、「学校教員統計調査（平成 28 年度。主幹教諭・指導教諭を含む）」との比較を行ったが、こちらについても大きな差はみられなかった。ただし、今回調査ではやや 30 歳未満の割合が高い。

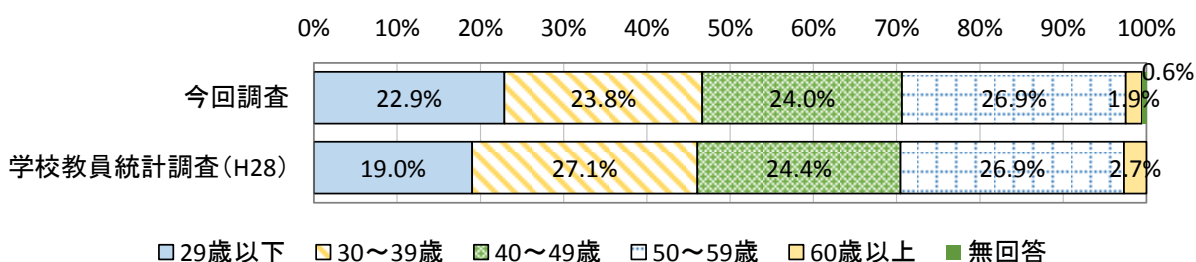


図 2-5 年齢の比較 (小学校)

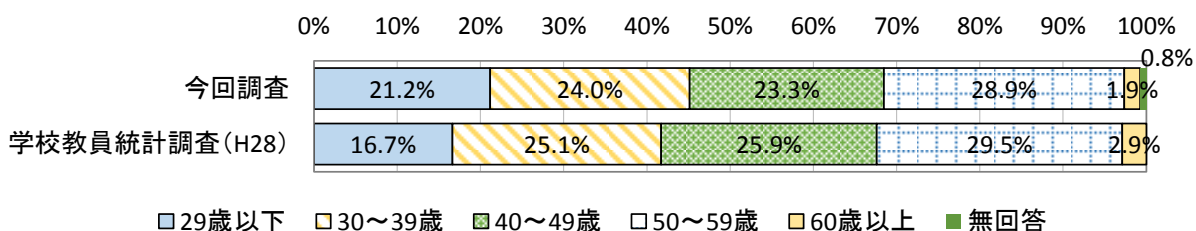


図 2-6 年齢の比較 (中学校)

なお、10年前の平成18年度調査と比較して、今回調査では30歳以下の割合が高く、41～50歳の割合が低くなっている（若年層が10年前と比べて増えていることは、学校教員統計調査でも確認できる）。年齢構成の違いが、勤務時間の違いに影響する可能性があることには留意が必要である。

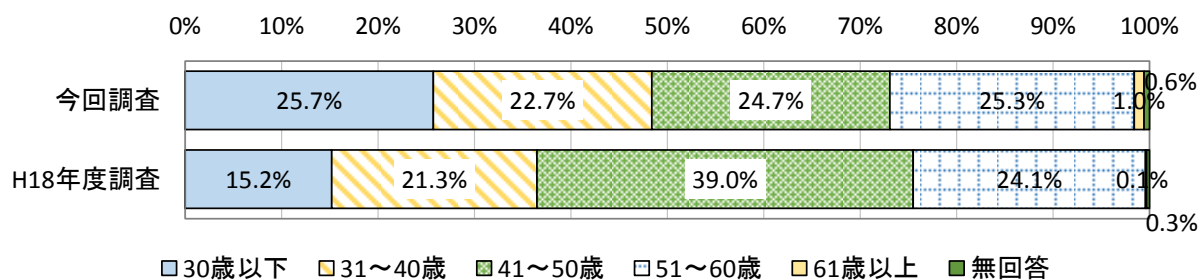


図 2-7 年齢の前回調査との比較（小学校）

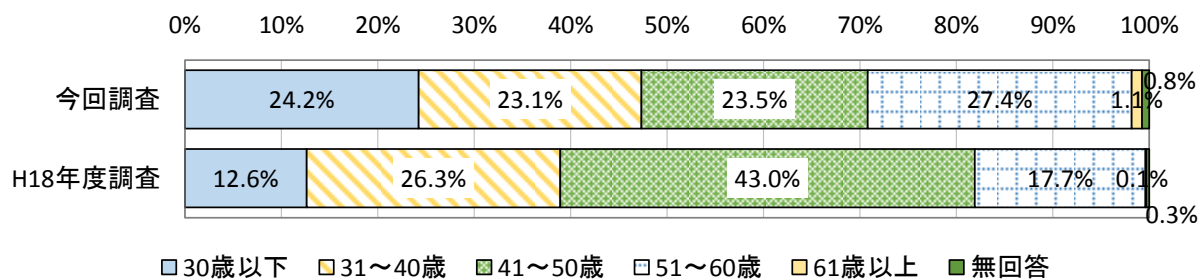


図 2-8 年齢の前回調査との比較（中学校）

(2) 教員調査

教員調査のその他の回答者属性は下記の通り (小学校：n=7,036 中学校：n=8,049)

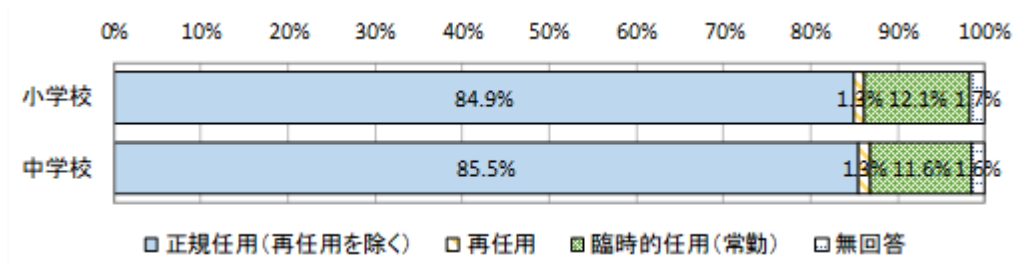


図 2-9 雇用形態

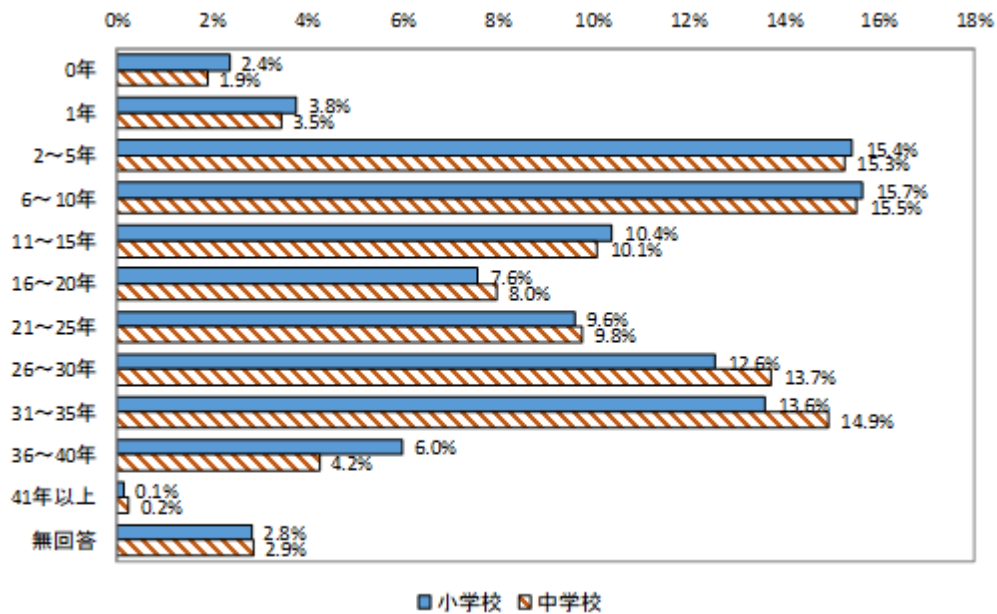


図 2-10 教員歴 (行政歴を含む)

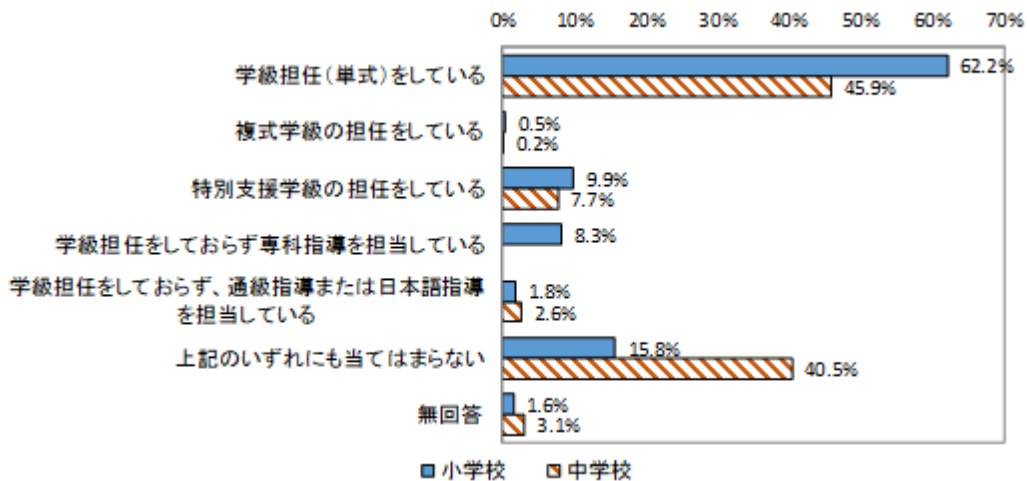


図 2-11 学級担任の状況

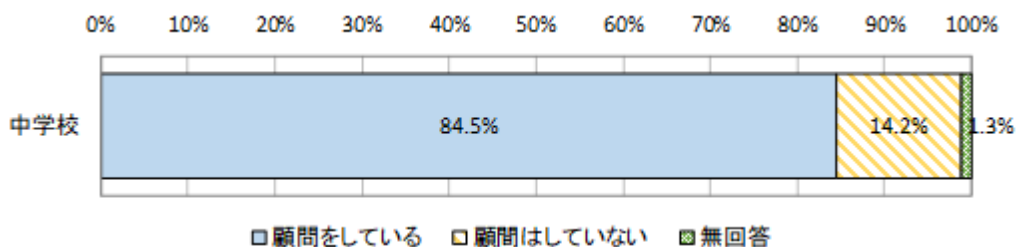


図 2-12 部活動の顧問をしているか

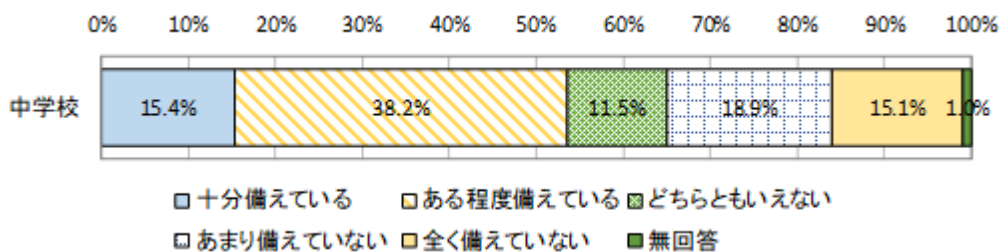


図 2-13 担当の部活動について指導可能な知識や技術を備えているか

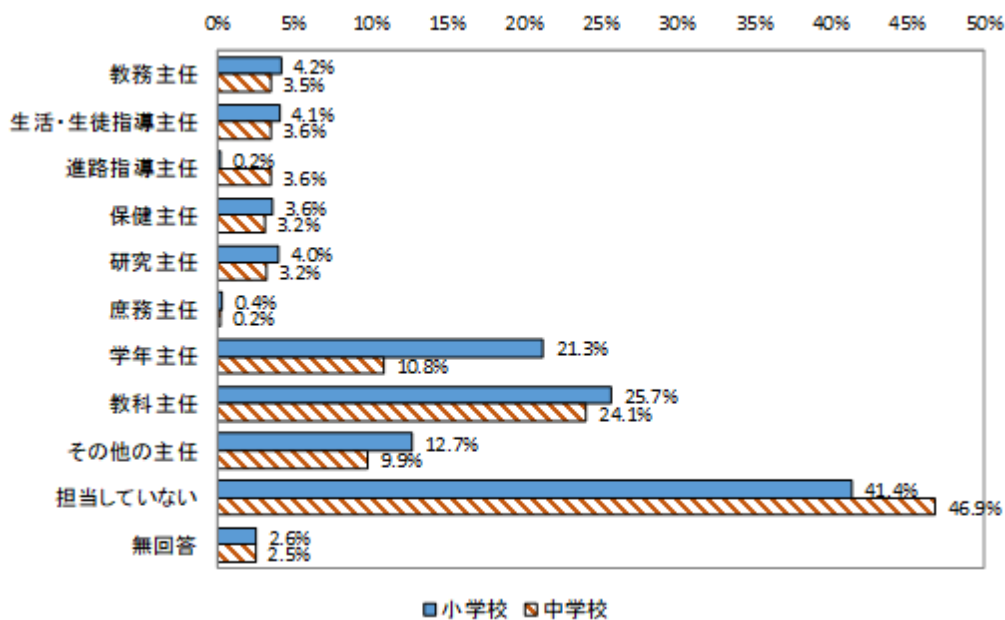
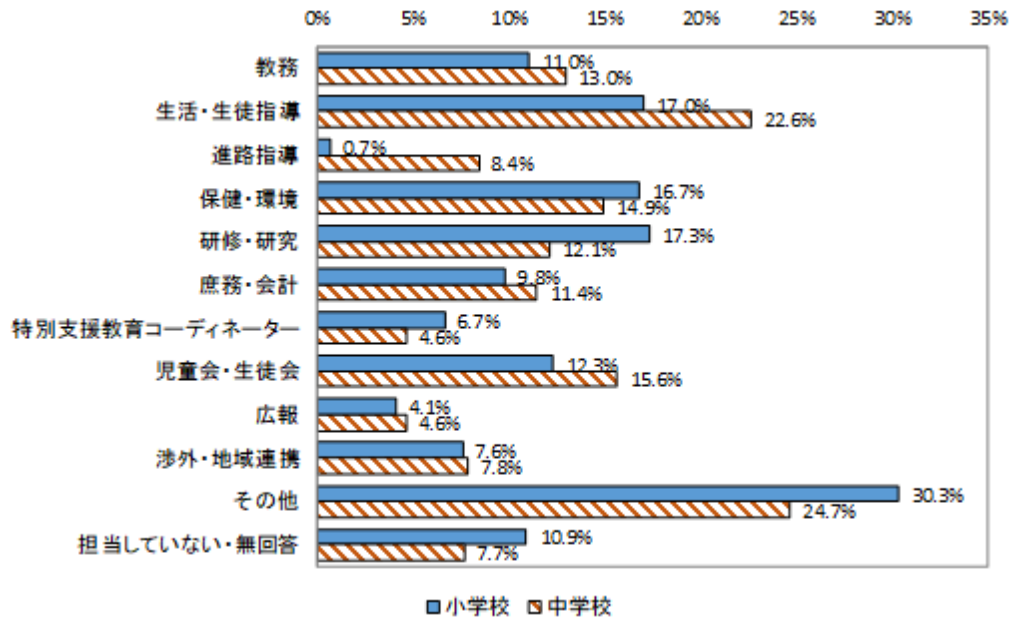


図 2-14 担当の主任（主事）（複数回答）



※選択肢には「担当していない」が存在しないため、各項目に○をしていない回答（無回答）が「担当していない」こととなる。ただし、無回答の可能性もあるため、「担当していない・無回答」と表記している。

図 2-15 担当の校務分掌（複数回答）

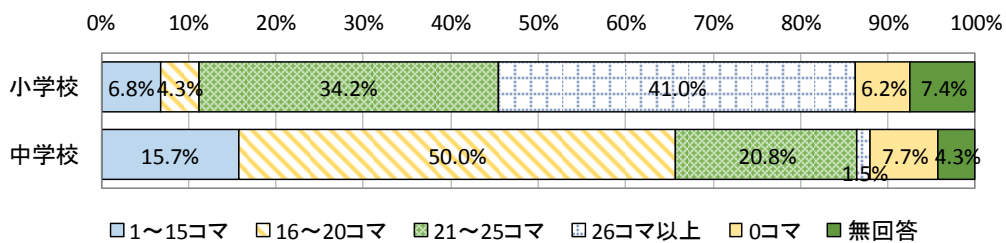


図 2-16 1週間の担当授業コマ数

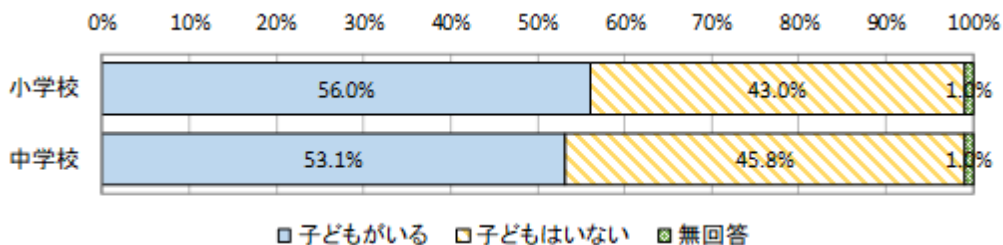


図 2-17 子どもの有無

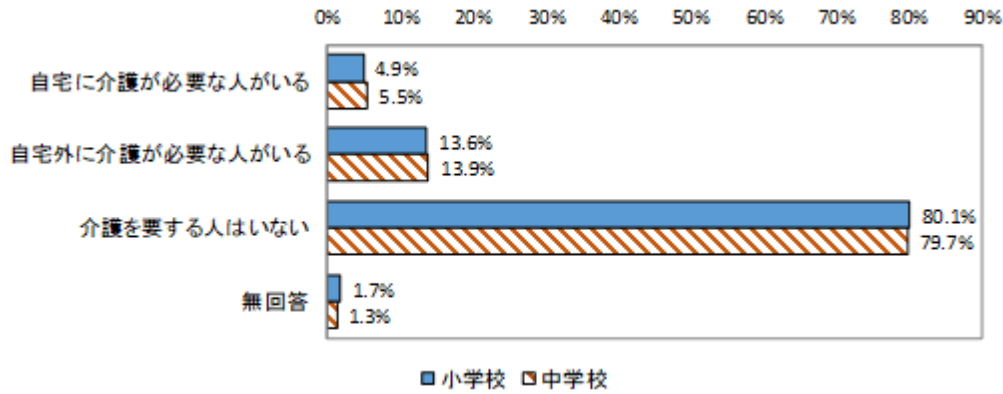


図 2-18 介護を要する方の有無（複数回答）

(3)学校調査

学校調査の回答者属性は下記の通り（小学校：n=397 中学校：n=399）

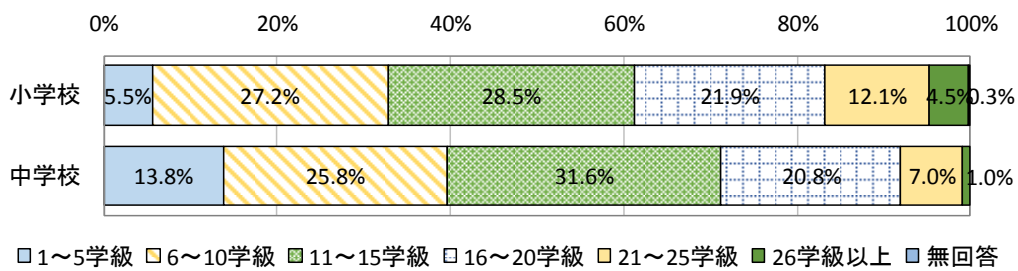


図 2-19 単式学級の数

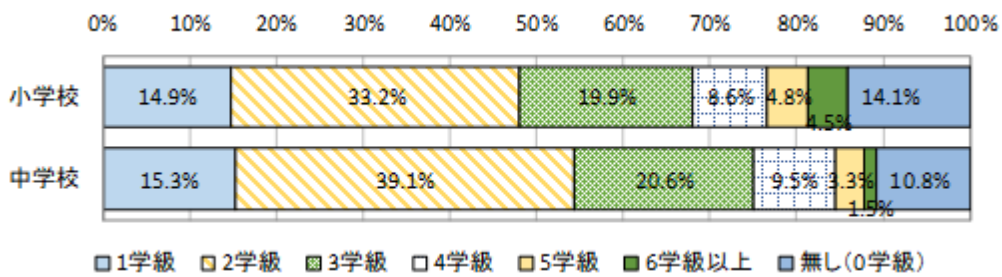


図 2-20 特別支援学級の数

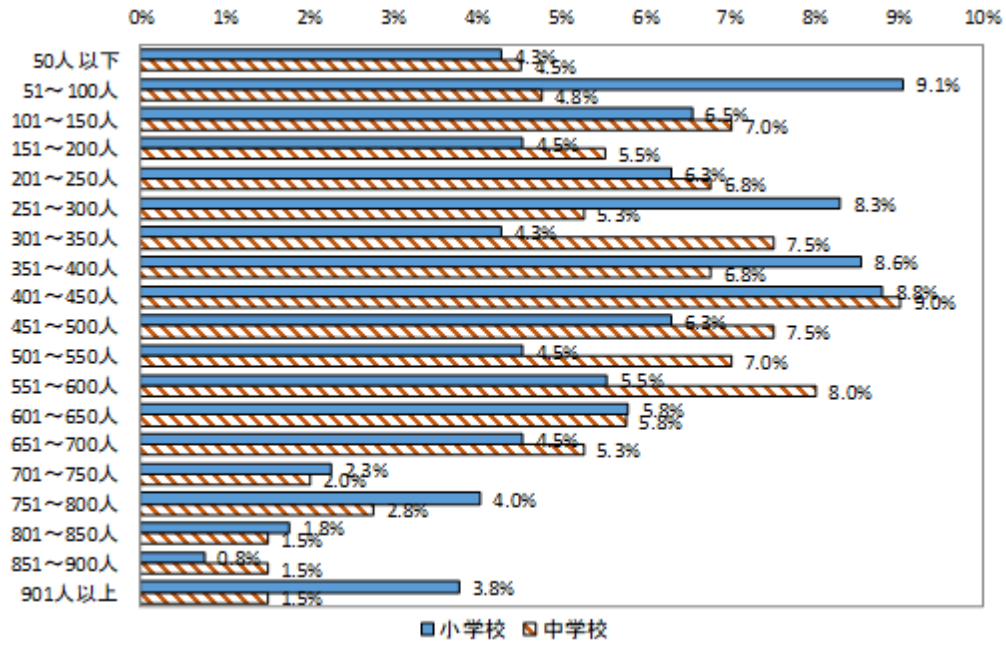


図 2-21 児童生徒の数

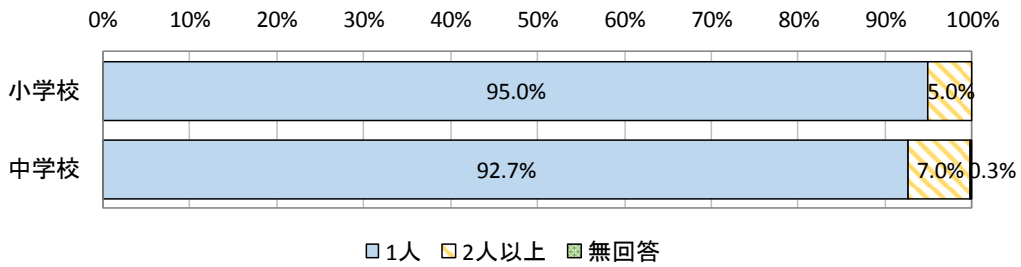


図 2-22 副校長・教頭の数

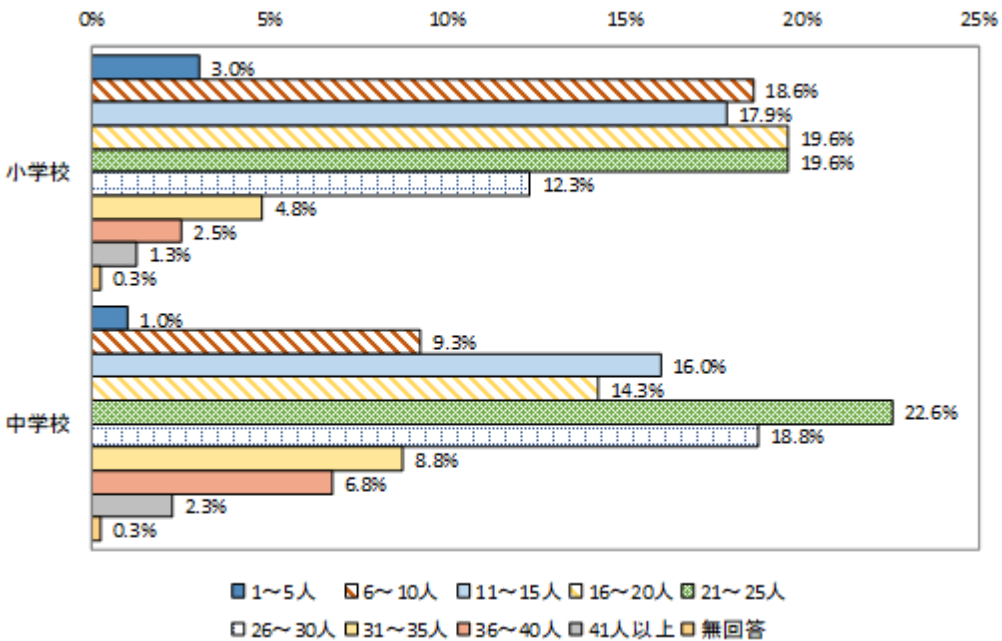


図 2-23 正規教員（フルタイム）の数

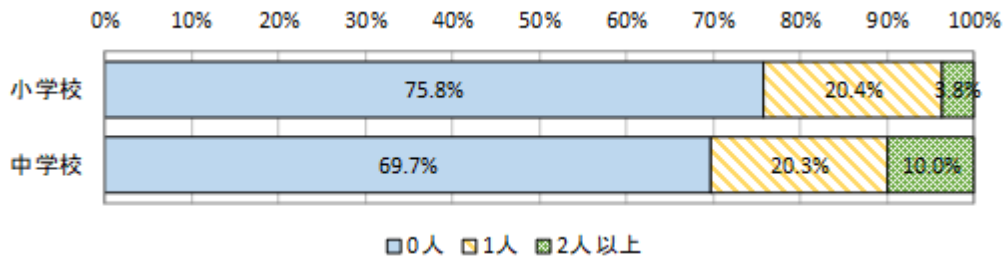


図 2-24 再任用教員（フルタイム）の数

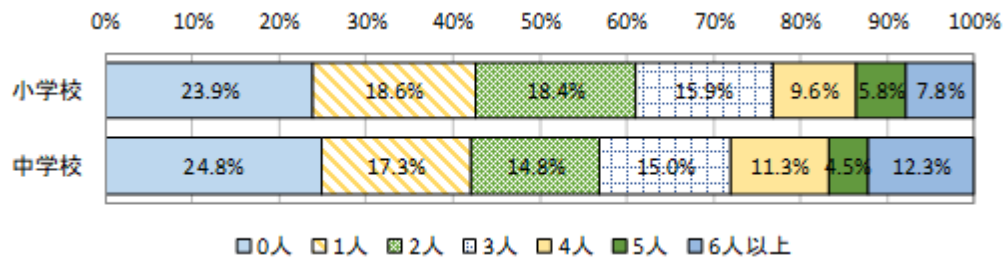


図 2-25 臨時的任用教員（フルタイム）の数

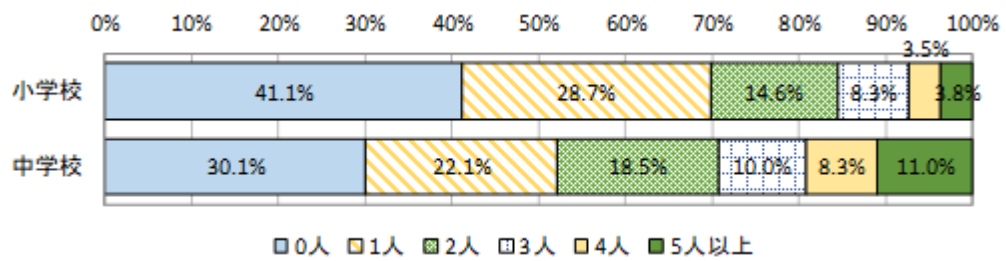


図 2-26 非常勤講師の数

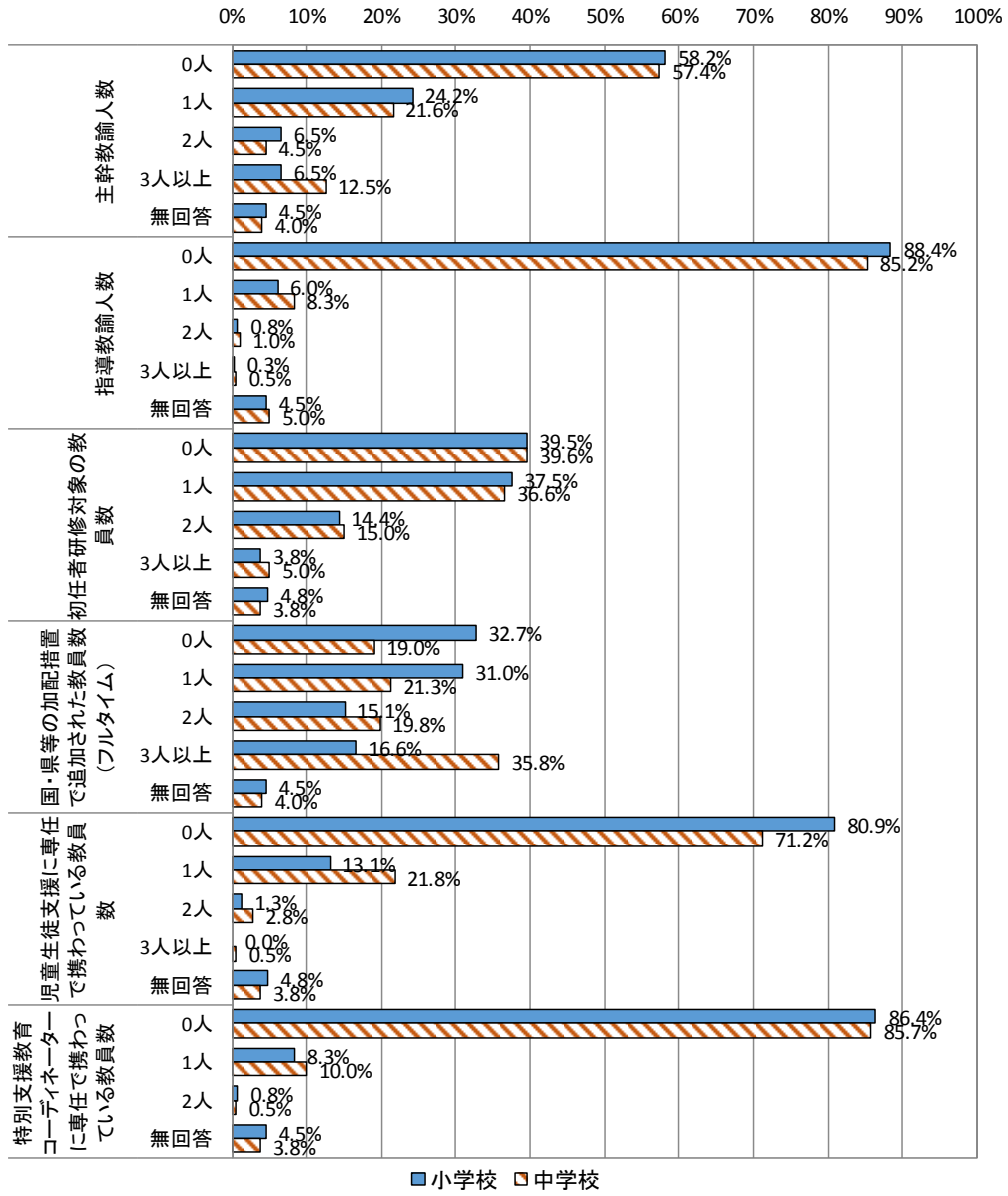


図 2-27 教員の数

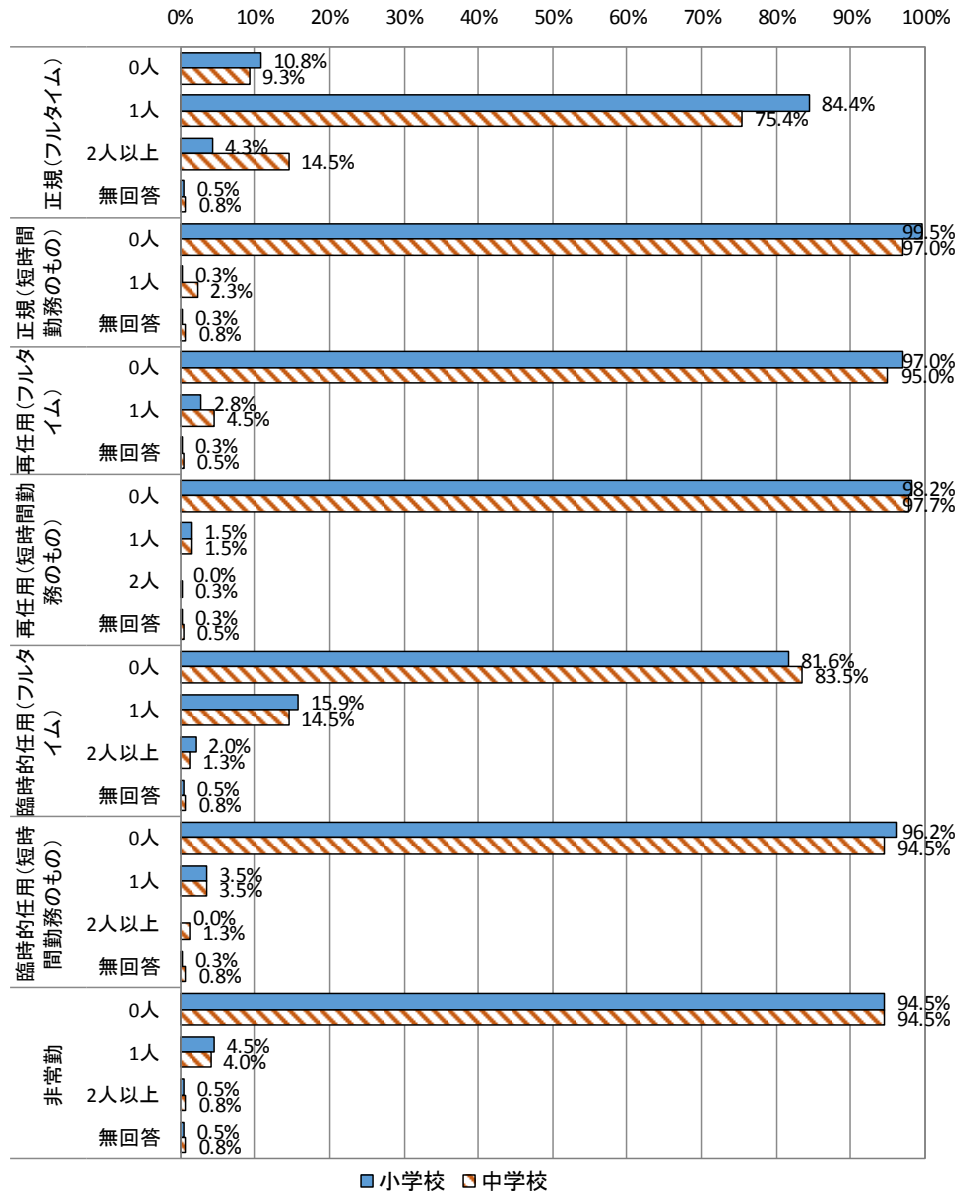


図 2-28 学校事務職員の数

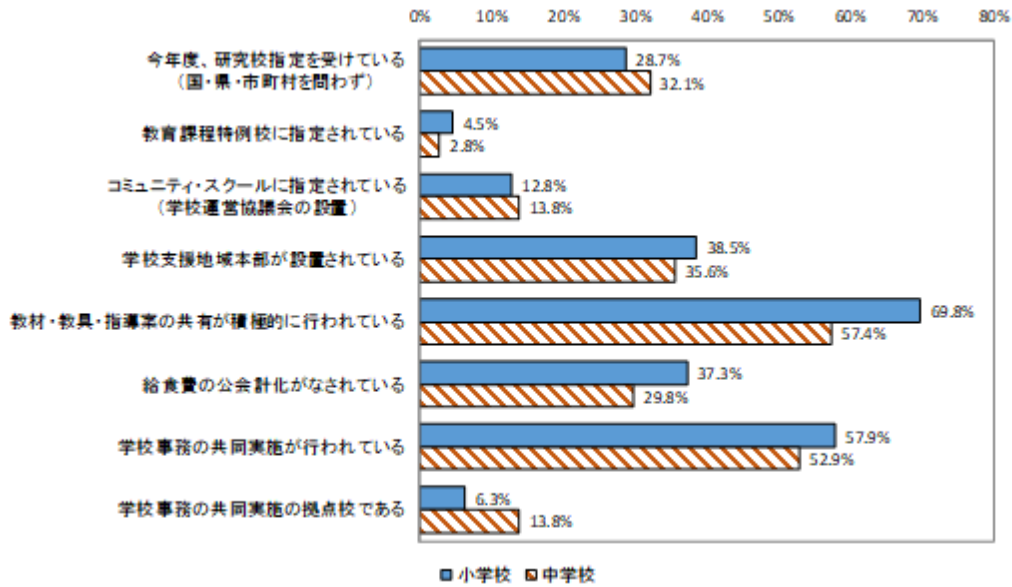


図 2-29 施策等の実施状況（複数回答）

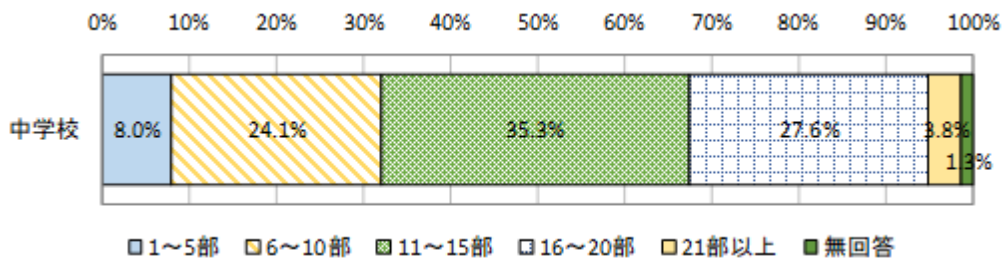


図 2-30 部活動の設置数

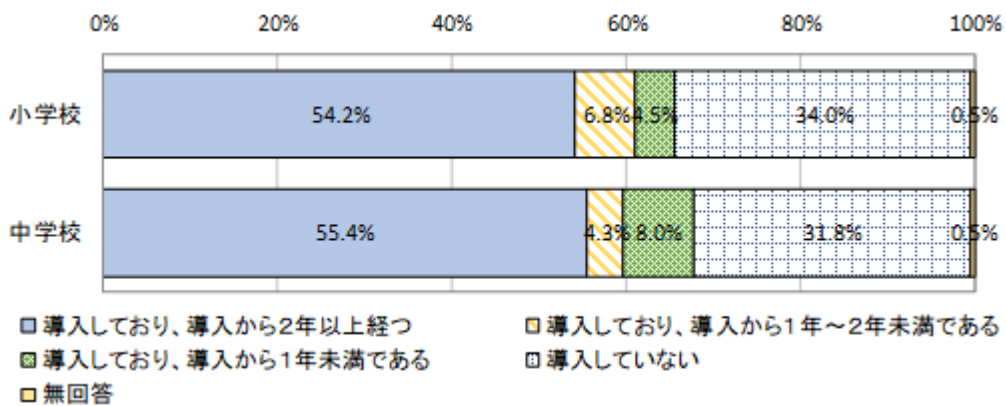


図 2-31 校務支援システムの導入状況

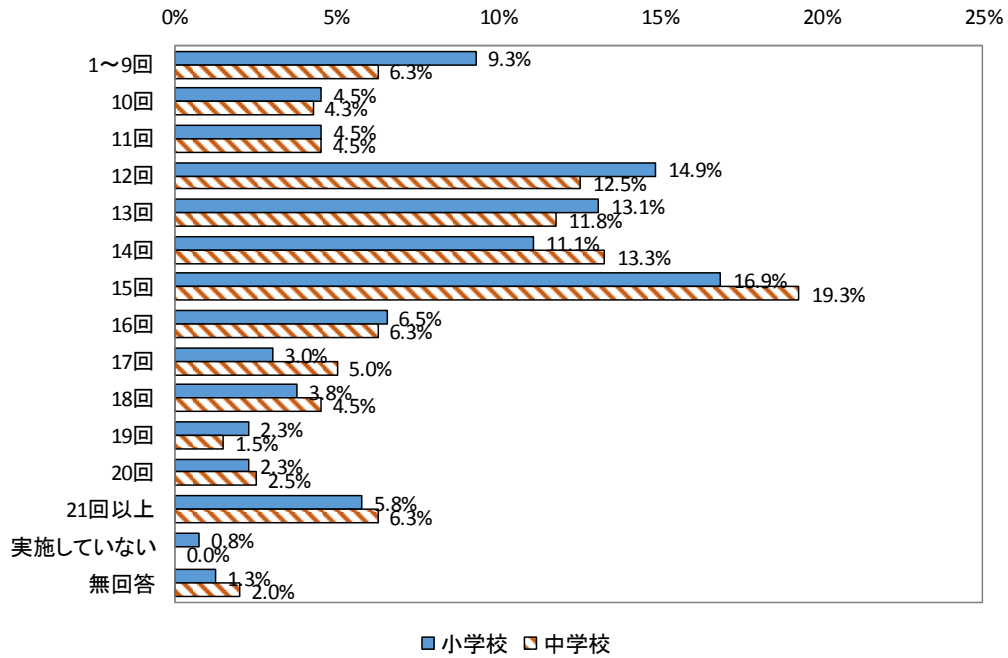


図 2-32 職員会議の実施回数（年間）

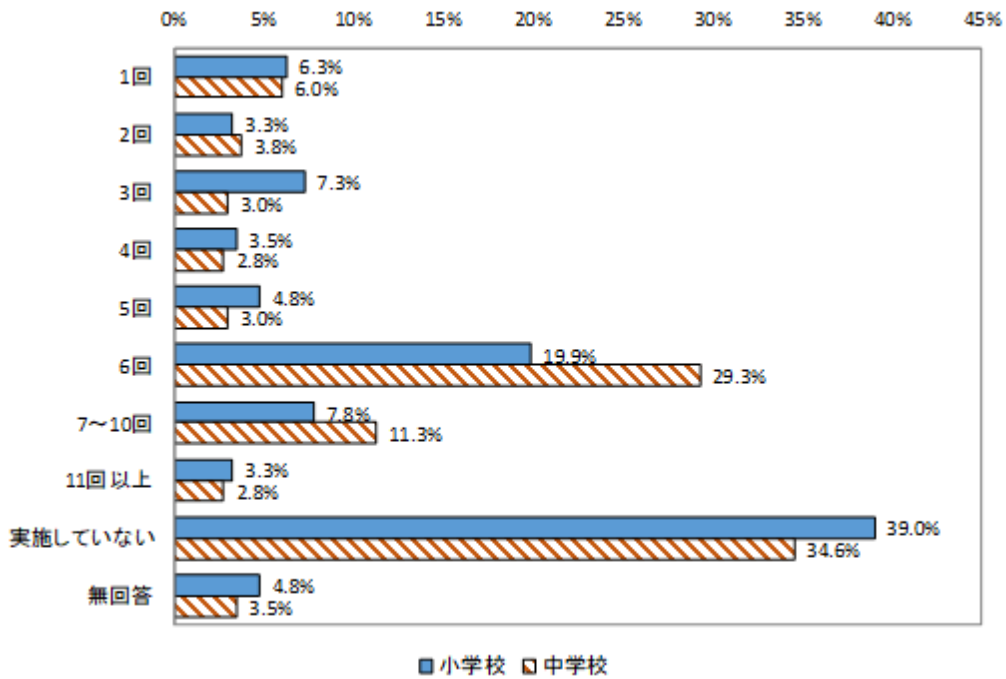


図 2-33 学校閉庁日の実施回数（年間）

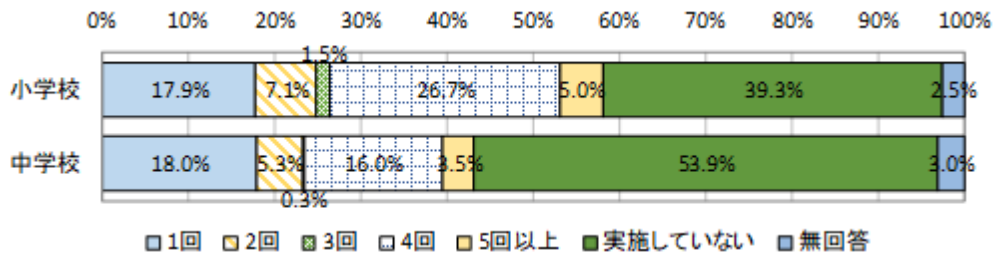


図 2-34 ノー残業デーの実施回数（月）

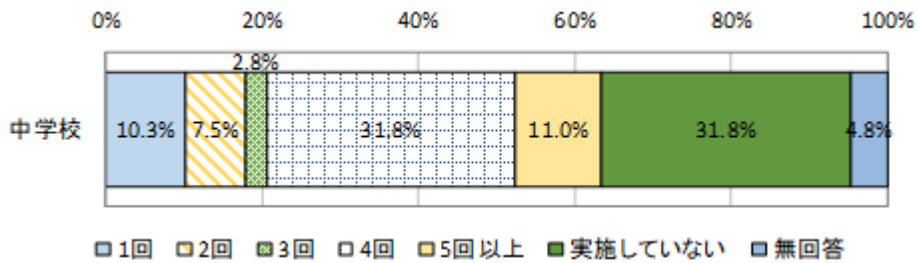


図 2-35 ノー部活デーの実施回数（月）

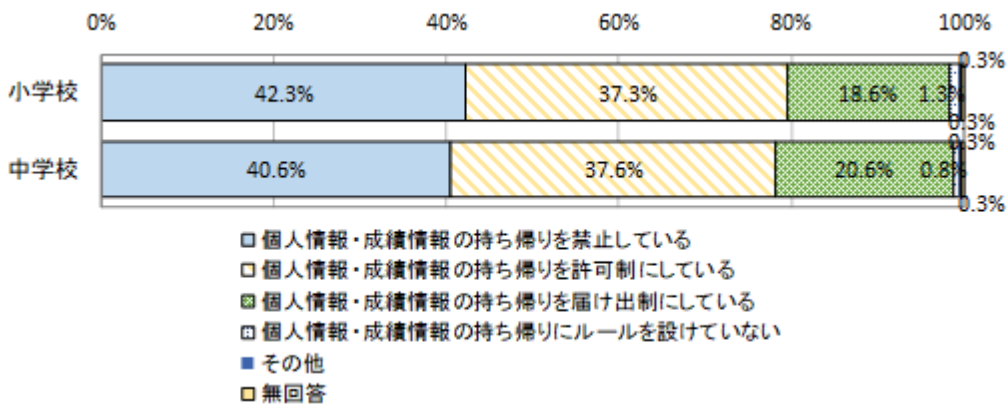


図 2-36 個人情報・成績情報の持ち帰り

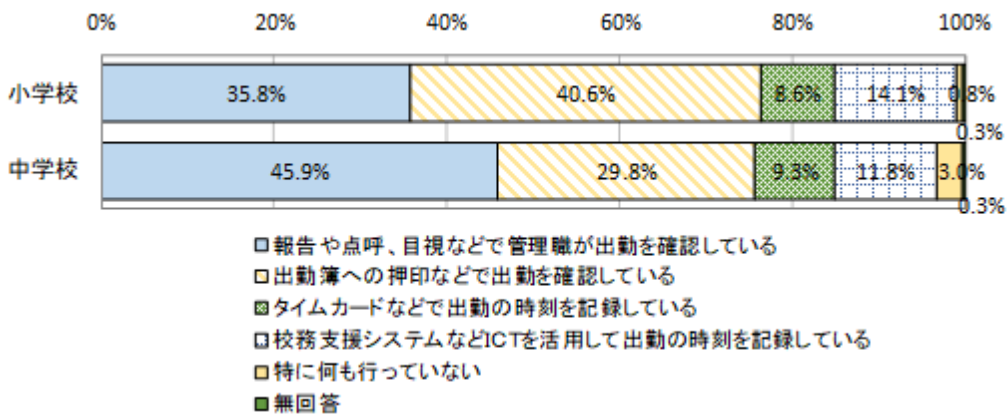


図 2-37 出勤管理

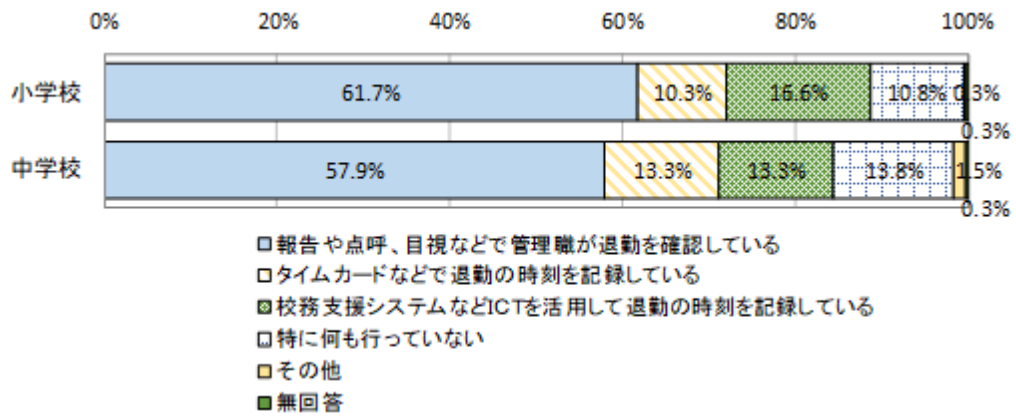


図 2-38 退勤管理

第 2 部 教員の勤務実態に関する分析

第3章 教員の勤務実態に関する基本分析

【本章のポイント】

- 前回調査（平成 18 年度）と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加。教諭（主幹教諭・指導教諭を含む。本章以下同様）については、1 日当たり、小学校平日 43 分・土日 49 分、中学校平日 32 分・土日 1 時間 49 分の増加。
- 1 週間当たりの学内総勤務時間について、教諭のうち、小学校は 55～60 時間未満、中学校は 60～65 時間未満、副校長・教頭のうち、小学校は 60～65 時間未満、中学校は 55～60 時間未満の者が占める割合が最も高い。
- 業務内容別では、平日については、小学校教諭では、授業（27 分）、学年・学級経営（9 分）が増加している。中学校教諭では、授業（15 分）、授業準備（15 分）、成績処理（13 分）、学年・学級経営（10 分）が増加している。
- 土日については、中学校教諭で部活動（1 時間 3 分）、成績処理（10 分）が増加している。

1. 本章の目的

本章では、公立小学校・中学校の教員に関して、勤務時間の基本的な状況をみていく。平成 18 年度調査との比較から、公立小学校・中学校の教員の現在の勤務時間を明らかにする。

2. 分析方法

教員 1 人あたりの勤務時間の平均値を職種別（校長、副校長・教頭、教諭、講師、養護教諭、栄養教諭）にみていく。教諭については、主幹教諭、指導教諭を含んだ数値となっている。なお、平日については調査対象週の月～金の 5 日間の平均値、土日については、調査対象週の土曜日、日曜日の 2 日間の平均値である。

3. 分析結果

(1) 1日当たりの勤務時間の時系列変化

① 平日

平成28年度の教員の平日の勤務時間は下記のとおり。職種別に平成18年度と比較すると、小学校では「副校長・教頭」「教諭」、中学校では「教諭」において勤務時間の増加幅が特に大きい。

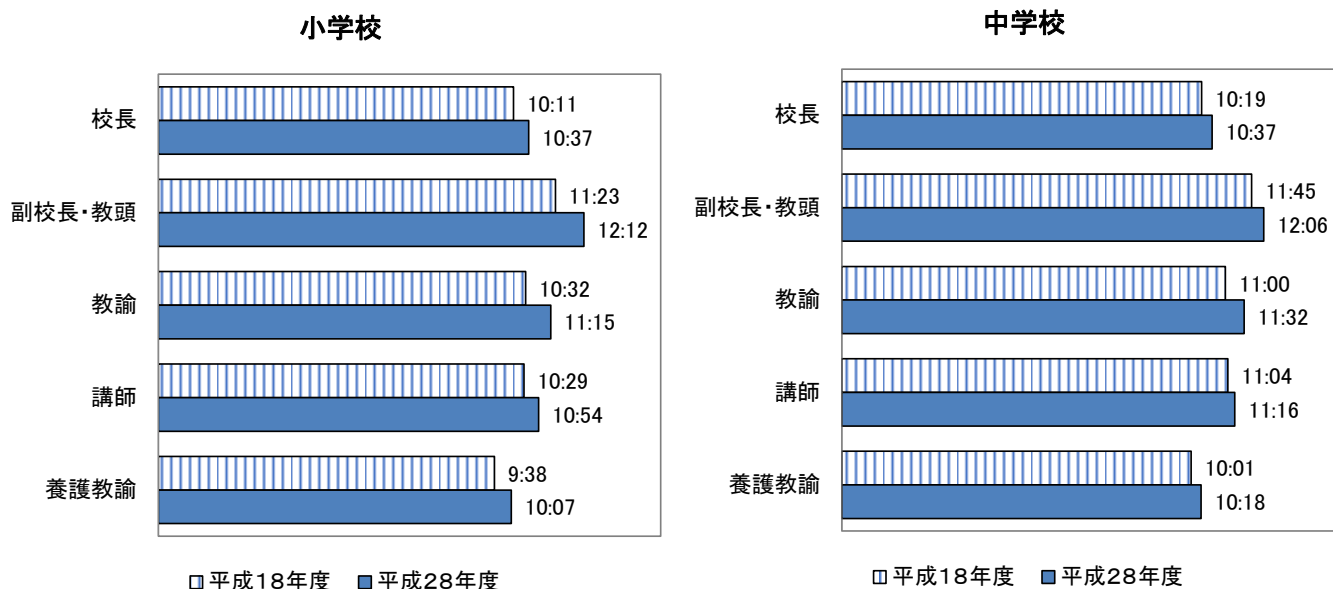


図 3-1 職種別教員の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）
（平日 時間：分）

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。平成18年度は、「勤務日」のデータで比較。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）

※1日当たりの正規の勤務時間は、平成28年度：7時間45分、平成18年度：8時間

②土日

土日の勤務時間について、職種別に平成18年度と比較すると、いずれの職種でも勤務時間が増加している。

土曜日・日曜日のいずれかが勤務日に該当する者（土曜授業等）の回答を除いても、勤務時間が増加している。

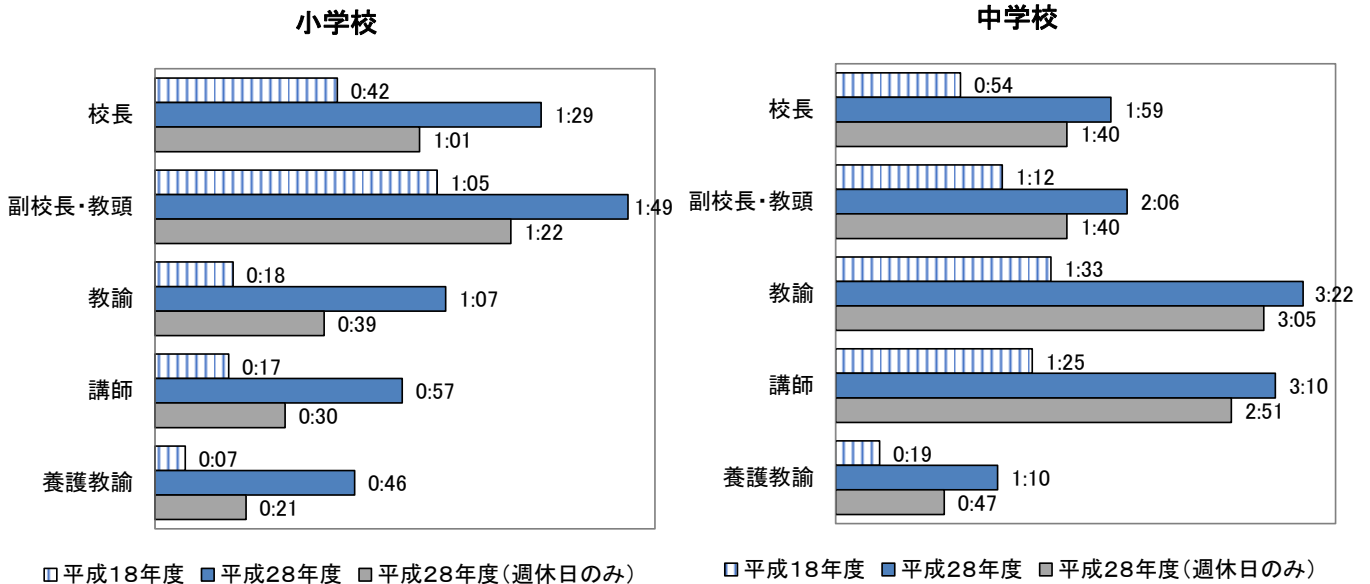


図 3-2 職種別教員の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）
（土日 時間：分）

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。平成18年度は、「週休日」のデータと比較。

※「平成28年度（週休日のみ）」については、土日の業務記録のうち、「勤務日」と回答した者を除いたものである。なお、平成28年度の小学校教員のうち882人（12.5%）、中学校教員のうち719人（8.9%）が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日にあたっている。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）

③年齢階層別（平日）

教諭の平日の勤務時間について平成 18 年度と比較すると、小学校、中学校共に、いずれの年齢階層でも勤務時間が増加している。

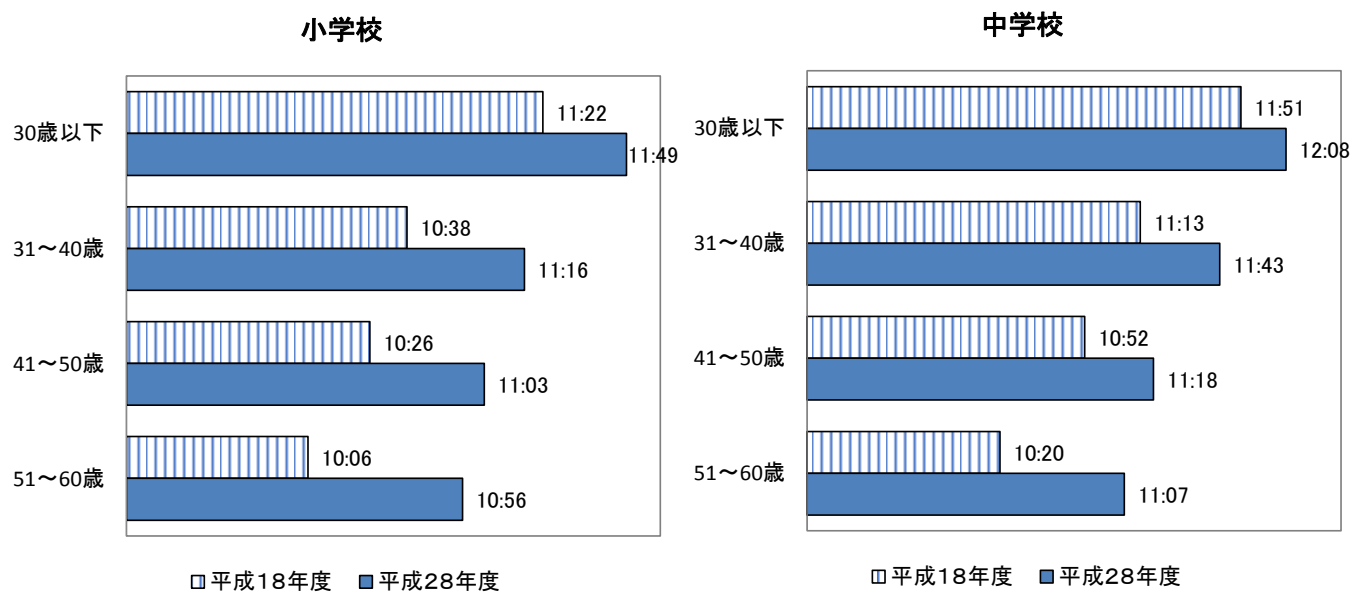


図 3-3 教諭・年齢階層別教諭の 1 日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）
（平日 時間：分）

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成 18 年度は、第 5 期の集計結果と比較。平成 18 年度は、「勤務日」のデータと比較。

※「教諭」について、平成 28 年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成 20 年 4 月より制度化されたため、18 年度調査では存在しない。）

※ 1 日当たりの正規の勤務時間は、平成 28 年度：7 時間 45 分、平成 18 年度：8 時間

④年齢階層別（土日）

教諭の土日の勤務時間について平成 18 年度と比較すると、小学校、中学校共に、いずれの年齢階層でも勤務時間が増加している。

土曜日・日曜日のいずれかが勤務日に該当する者（土曜授業等）の回答を除いても、勤務時間が増加している。

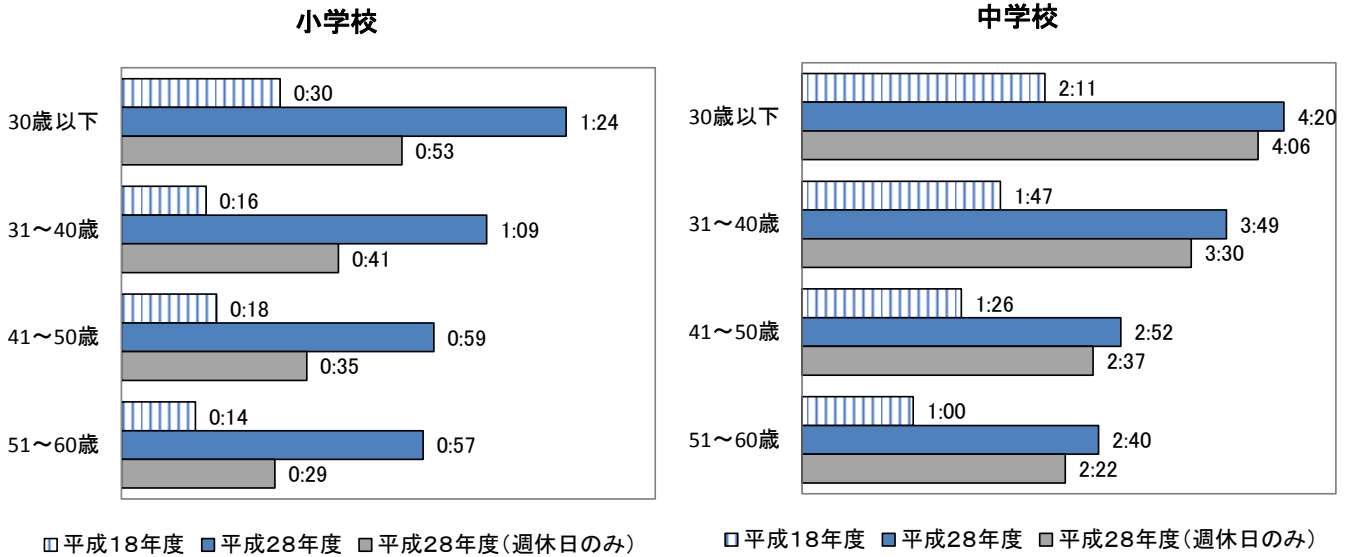


図 3-4 教諭・年齢階層別教諭の 1 日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）
（土日 時間：分）

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成 18 年度は、第 5 期の集計結果と比較。平成 18 年度は、「週休日」のデータと比較。

※「平成 28 年度（週休日のみ）」については、土日の業務記録のうち、「勤務日」と回答した者を除いたものである。なお、平成 28 年度の小学校教員のうち 882 人（12.5%）、中学校教員のうち 719 人（8.9%）が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日にあたっている。

※「教諭」について、平成 28 年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成 20 年 4 月より制度化されたため、18 年度調査では存在しない。）

(2) 1週間当たりの勤務時間

①職種別

1週間当たりの勤務時間について、職種別に平成18年度と比較すると、いずれの職種でも勤務時間が増加している。

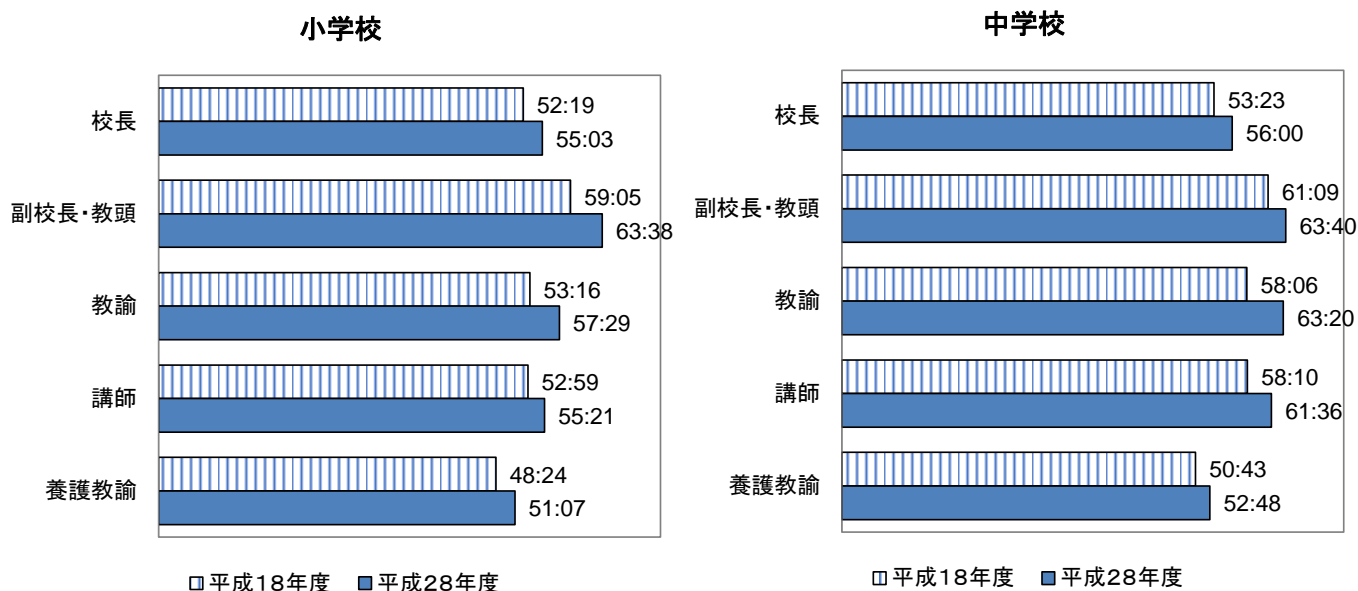


図 3-5 職種別教員の1週間当たりの学内総勤務時間（持ち帰り時間は含まない）
（時間：分）

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。

※平成18年度の1週間当たりの勤務時間は、勤務日×5+週休日×2により算出。

※平成28年度調査では、調査の回答時間の平均値（小学校64分、中学校66分）を一律で差し引いている。¹⁰

※平成28年度の小学校教員のうち882人（12.5%）、中学校教員のうち719人（8.9%）が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日にあたっている。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）

※1週間当たりの正規の勤務時間は、平成28年度：38時間45分、平成18年度：40時間

¹⁰ 速報値では、各職種の1週間あたりの勤務時間の平均値を算出した後、調査回答時間の平均値を差し引いた。今回は、全サンプルの1週間あたりの勤務時間から、あらかじめ調査回答時間の平均値を差し引いた後に、1週間あたりの勤務時間の平均値を算出した（次頁以降の集計方法にあわせた）。そのため、速報値と今回報告では、四捨五入の関係で数字に若干の差が生じている。

②教諭

1週間当たりの教諭の学内総勤務時間について、小学校は55～60時間未満、中学校は60～65時間未満の者が占める割合が最も高い。

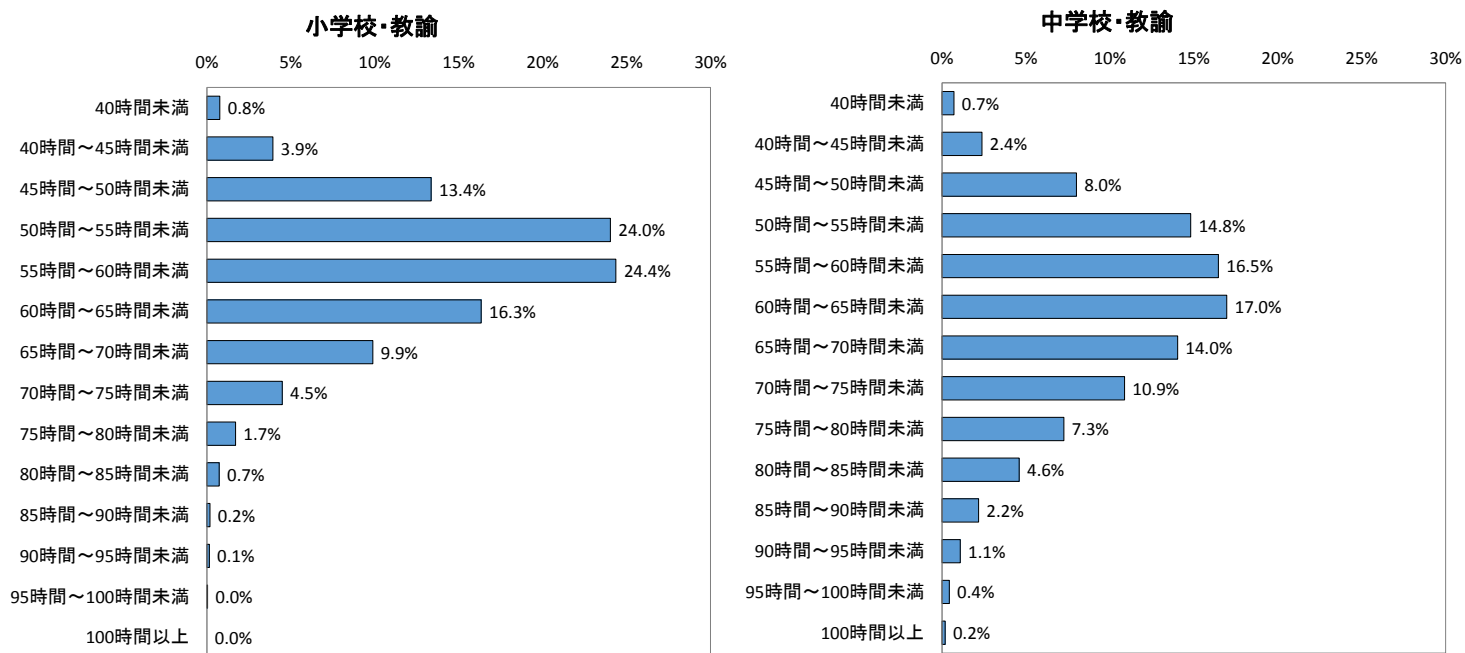


図 3-6 教諭 1週間の学内総勤務時間分布（持ち帰り時間は含まない）

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。

※1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分。

※上記グラフは、勤務時間から本調査の回答時間の平均値（小学校64分、中学校66分）を一律で差し引いている。

③副校長・教頭

1週間当たりの副校長・教頭の学内総勤務時間について、小学校は60～65時間未満、中学校は55～60時間未満の者が占める割合が最も高い。

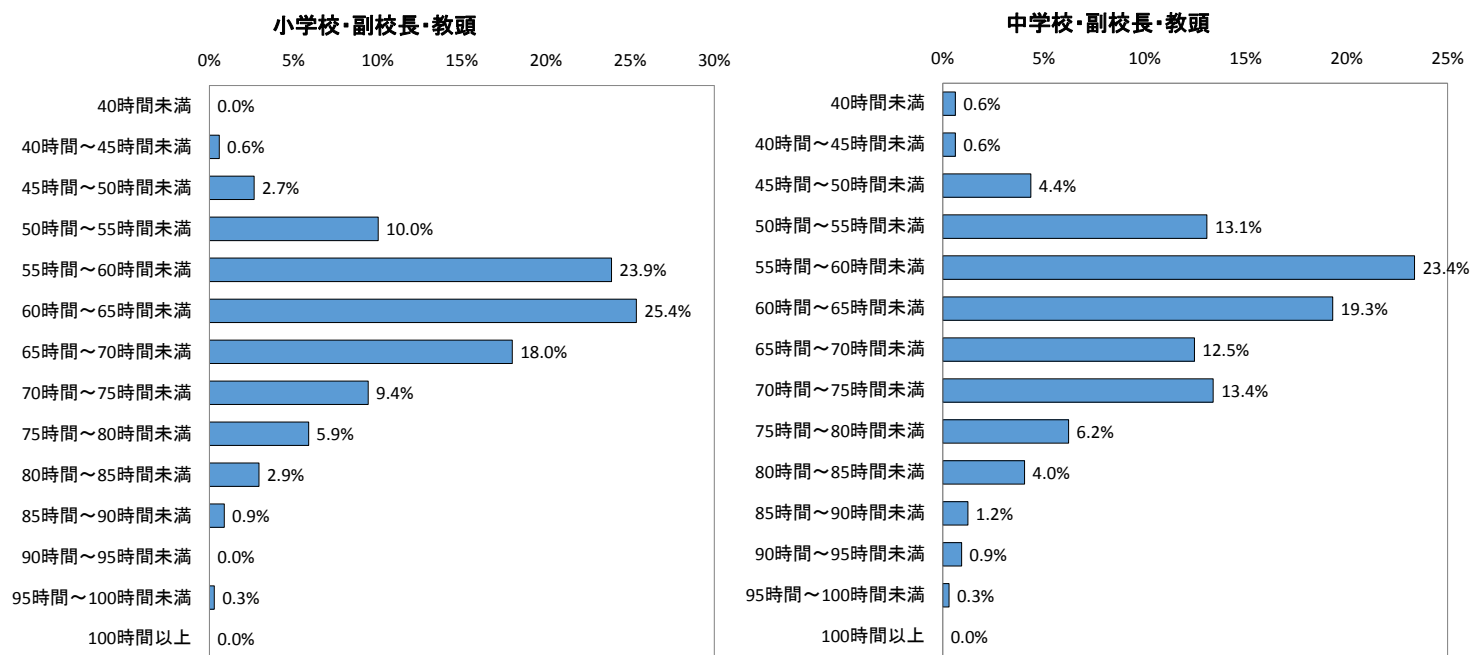


図 3-7 副校長・教頭 1週間の学内総勤務時間分布（持ち帰り時間は含まない）

※ 1週間当たりの正規の勤務時間は 38 時間 45 分。

※ 上記グラフは、勤務時間から本調査の回答時間の平均値（小学校 64 分、中学校 66 分）を一律で差し引いている。

(3) 1日の勤務時間の内訳

①全体

教諭について、平成18年度と比較すると、学内勤務時間は増加している一方、持ち帰り業務時間は若干減少している。

表 3-1 教諭の1日当たりの勤務時間・持ち帰り業務時間

時間:分

	平日						土日					
	合計 (持ち帰り含む)		学内勤務時間 (持ち帰り含まない)		持ち帰り時間		合計 (持ち帰り含む)		学内勤務時間 (持ち帰り含まない)		持ち帰り時間	
	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度
小学校	11:10	11:45	10:32	11:15	0:38	0:29	1:45	2:15	0:18	1:07	1:26	1:08
中学校	11:23	11:52	11:00	11:32	0:22	0:20	3:12	4:33	1:33	3:22	1:39	1:10

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。平成18年度は、平日ではなく「勤務日」、土日ではなく「週休日」。

※平成28年度の小学校教員のうち882人(12.5%)、中学校教員のうち719人(8.9%)が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日にあたっている。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。(主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。)

※1日当たりの正規の勤務時間は、平成28年度：7時間45分、平成18年度：8時間

②性別・年齢別

性別・年齢別では、男女共に、30歳以下の教員の学内勤務時間が長い。持ち帰り勤務時間については、41～50歳の女性の教員が比較的長い。

表 3-2 教諭の1日当たりの勤務時間・持ち帰り業務時間（小学校）

時間:分

	平日			土日		
	合計 (持ち帰り含む)	学内勤務時間 (持ち帰り含まない)	持ち帰り時間	合計 (持ち帰り含む)	学内勤務時間 (持ち帰り含まない)	持ち帰り時間
男性・30歳以下	12:18	11:56	0:21	2:23	1:31	0:51
男性・31～40歳	11:53	11:27	0:26	2:12	1:16	0:56
男性・41～50歳	11:39	11:09	0:30	2:13	1:06	1:06
男性・51～60歳	11:07	10:44	0:23	1:52	0:59	0:52
男性・61歳以上	10:06	9:40	0:26	1:54	1:12	0:41
女性・30歳以下	12:06	11:45	0:21	2:22	1:20	1:02
女性・31～40歳	11:38	11:05	0:33	2:17	1:02	1:15
女性・41～50歳	11:40	11:00	0:40	2:23	0:55	1:28
女性・51～60歳	11:34	11:01	0:33	2:12	0:56	1:15
女性・61歳以上	11:10	10:35	0:35	2:30	1:10	1:19

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。

※1日当たりの正規の勤務時間は、7時間45分。

表 3-3 教諭の1日当たりの勤務時間・持ち帰り業務時間（中学校）

時間:分

	平日			土日		
	合計 (持ち帰り含む)	学内勤務時間 (持ち帰り含まない)	持ち帰り時間	合計 (持ち帰り含む)	学内勤務時間 (持ち帰り含まない)	持ち帰り時間
男性・30歳以下	12:28	12:13	0:15	5:36	4:40	0:56
男性・31～40歳	12:13	11:54	0:19	5:25	4:16	1:09
男性・41～50歳	11:53	11:32	0:21	5:00	3:31	1:28
男性・51～60歳	11:20	11:01	0:19	4:07	3:01	1:06
男性・61歳以上	10:11	10:03	0:08	3:18	2:32	0:46
女性・30歳以下	12:18	12:01	0:16	4:51	3:51	0:59
女性・31～40歳	11:47	11:24	0:23	4:06	2:57	1:08
女性・41～50歳	11:32	11:03	0:28	3:31	2:07	1:23
女性・51～60歳	11:36	11:14	0:21	3:25	2:11	1:14
女性・61歳以上	10:25	10:09	0:16	2:09	1:15	0:54

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。

※1日当たりの正規の勤務時間は、7時間45分。

(4)業務内容別の勤務時間

①教諭

教諭の平日の勤務時間について業務内容別にみると、小学校、中学校共に「授業（主担当）」の時間が最も長く、次いで「授業準備」「生徒指導（集団）」の時間が長い。

土日の勤務時間については、中学校において「部活動・クラブ活動」の時間が長い。

表 3-4 教諭の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）の内訳

	平日		土日	
	小学校	中学校	小学校	中学校
a 朝の業務	0:35	0:37	0:02	0:01
b1 授業（主担当）	4:06	3:05	0:07	0:03
b2 授業（補助）	0:19	0:21	0:01	0:00
c 授業準備	1:17	1:26	0:13	0:13
d 学習指導	0:15	0:09	0:00	0:01
e 成績処理	0:33	0:38	0:05	0:13
f 生徒指導（集団）	1:00	1:02	0:02	0:01
g 生徒指導（個別）	0:05	0:18	0:00	0:01
h 部活動・クラブ活動	0:07	0:41	0:04	2:09
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:06	0:00	0:00
j 学校行事	0:26	0:27	0:09	0:11
k 学年・学級経営	0:23	0:37	0:03	0:04
l 学校経営	0:22	0:21	0:03	0:03
m1 職員会議・学年会などの会議	0:20	0:19	0:00	0:00
m2 個別の打ち合わせ	0:04	0:06	0:00	0:00
n1 事務（調査への回答）	0:01	0:01	0:00	0:00
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00	0:00
n3 事務（その他）	0:15	0:17	0:02	0:02
o 校内研修	0:13	0:06	0:01	0:00
p 保護者・PTA対応	0:07	0:10	0:03	0:03
q 地域対応	0:01	0:01	0:02	0:01
r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:00	0:00
s 校務としての研修	0:13	0:12	0:00	0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:05	0:07	0:00	0:01
u その他の校務	0:09	0:09	0:01	0:04

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。

②時系列変化：教諭・平日

教諭の平日の勤務時間について、業務内容別に平成18年度と比較すると、小学校では「授業」「学年・学級経営」、中学校では「授業」「授業準備」「成績処理」「学年・学級経営」の時間が増加している。

表 3-5 教諭の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）の内訳（平日）

	小学校			中学校			時間:分
	平成18年度	平成28年度	増減	平成18年度	平成28年度	増減	
	a 朝の業務	0:33	0:35	+0:02	0:34	0:37	+0:03
b 授業	3:58	4:25	+0:27	3:11	3:26	+0:15	
c 授業準備	1:09	1:17	+0:08	1:11	1:26	+0:15	
d 学習指導	0:08	0:15	+0:07	0:05	0:09	+0:04	
e 成績処理	0:33	0:33	±0:00	0:25	0:38	+0:13	
f 生徒指導（集団）	1:17	1:00	-0:17	1:06	1:02	-0:04	
g 生徒指導（個別）	0:04	0:05	+0:01	0:22	0:18	-0:04	
h 部活動・クラブ活動	0:06	0:07	+0:01	0:34	0:41	+0:07	
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	±0:00	0:06	0:06	±0:00	
j 学校行事	0:29	0:26	-0:03	0:53	0:27	-0:26	
k 学年・学級経営	0:14	0:23	+0:09	0:27	0:37	+0:10	
l 学校経営	0:15	0:22	+0:07	0:18	0:21	+0:03	
m 会議・打合せ	0:31	0:24	-0:07	0:29	0:25	-0:04	
n 事務・報告書作成	0:11	0:17	+0:06	0:19	0:19	±0:00	
o 校内研修	0:15	0:13	-0:02	0:04	0:06	+0:02	
p 保護者・PTA対応	0:06	0:07	+0:01	0:10	0:10	±0:00	
q 地域対応	0:00	0:01	+0:01	0:01	0:01	±0:00	
r 行政・関係団体対応	0:00	0:02	+0:02	0:01	0:01	±0:00	
s 校務としての研修	0:13	0:13	±0:00	0:11	0:12	+0:01	
t 会議・打合せ（校外）	0:05	0:05	±0:00	0:08	0:07	-0:01	
u その他の校務	0:14	0:09	-0:05	0:17	0:09	-0:08	

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。平成18年度は、「勤務日」のデータと比較。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）

③時系列変化：教諭・土日

教諭の土日の勤務時間について、業務内容別に平成18年度と比較すると、小学校では「授業準備」の時間が増加している。中学校では「部活動・クラブ活動」「成績処理」の時間が増加している。

表 3-6 教諭の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）の内訳（土日）

	小学校			中学校		
	平成18年度	平成28年度	増減	平成18年度	平成28年度	増減
a 朝の業務	0:00	0:02	+0:02	0:00	0:01	+0:01
b 授業	0:00	0:08	+0:08	0:00	0:03	+0:03
c 授業準備	0:04	0:13	+0:09	0:05	0:13	+0:08
d 学習指導	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:01	+0:01
e 成績処理	0:01	0:05	+0:04	0:03	0:13	+0:10
f 生徒指導（集団）	0:00	0:02	+0:02	0:00	0:01	+0:01
g 生徒指導（個別）	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:01	+0:01
h 部活動・クラブ活動	0:02	0:04	+0:02	1:06	2:09	+1:03
i 児童会・生徒会指導	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
j 学校行事	0:01	0:09	+0:08	0:02	0:11	+0:09
k 学年・学級経営	0:00	0:03	+0:03	0:01	0:04	+0:03
l 学校経営	0:01	0:03	+0:02	0:01	0:03	+0:02
m 会議・打合せ	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
n 事務・報告書作成	0:00	0:02	+0:02	0:02	0:02	±0:00
o 校内研修	0:00	0:01	+0:01	0:00	0:00	±0:00
p 保護者・PTA対応	0:02	0:03	+0:01	0:02	0:03	+0:01
q 地域対応	0:00	0:02	+0:02	0:01	0:01	±0:00
r 行政・関係団体対応	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
s 校務としての研修	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:01	+0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:01	+0:01
u その他の校務	0:01	0:01	±0:00	0:03	0:04	+0:01

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※平成18年度は、第5期の集計結果と比較。平成18年度は、「週休日」のデータで比較。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）

4. 考察

平成18年度調査と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加していた。教諭については、1日当たり、小学校平日43分・土日49分、中学校平日32分・土日1時間49分増加している。

業務内容別では、小学校教諭では、平日において、授業（27分）、学年・学級経営（9分）が増加している。中学校教諭では、平日で授業（15分）、授業準備（15分）、成績処理（13分）、学年・学級経営（10分）が増加、土日で、部活動（1時間3分）、成績処理（10分）が増加している。

第4章 学校の指導・運営体制等と教員の勤務時間の関係に関する分析

株式会社リベルタス・コンサルティング

【本章のポイント】

- 教諭の勤務時間について、どのような業務によって個人差が生じているかを分析したところ、小学校では「授業準備」「学校行事」「成績処理」、中学校では「部活動・クラブ活動」「授業準備」「学校行事」「学年・学級経営」「成績処理」において勤務時間の差が大きい。
- 各学校の人材配置や取組が教諭の勤務時間にどのような影響を与えるかについて回帰分析を行った結果、人材配置や取組によりある業務の時間は減少するが、その分、別の業務時間が増えることが多く、「総勤務時間」の減少までには至らないことが多い。
- そのような中でも、小中学校共に、教員1人あたりの児童生徒数が少ないことは「総勤務時間」の減少につながる。また、小学校においては、教員1人あたりの事務職員数、短時間勤務教員の時間数、学習支援員の時間数が多いことは、「総勤務時間」や授業準備や成績処理など（差の大きい）「教育（授業関係）」の時間を減少させている。中学校では、教員1人あたりの学校事務の補助員の時間数が多いと「総勤務時間」の減少につながる。**⇒教員・職員含めた人員体制の増加は、勤務時間の減少につながる。**
- この他、小学校では、ノー残業デーや調査週の土日に行事がないことが、「総勤務時間」の減少に効果が見られた。一方で、研究指定校や学校・地域交流行事の実施回数は、「総勤務時間」を増加させている。中学校の「部活」時間は、学校・地域交流行事、土曜日学習指導、土日行事などがあるとマイナスとなる（逆に言えば、学校全体でイベントや特別な取組がない限り、部活動で時間を埋めてしまう）。**⇒教諭の勤務時間の減少には、ある程度、外部からの制限が有効といえる。**

1. 本章の目的

本章では、教職員指導体制の充実や学校の業務改善の推進等の施策が、教員の勤務時間に与える影響を明らかにし、今後の教育政策の推進に資する示唆を得ることを目的とする。

具体的には、学校ごとの教諭の平均学内勤務時間についての分析を行う。学校単位でみた場合の教諭の勤務時間の傾向を概観した上で、各学校の専門スタッフ、外部人材等の配置状況や各学校のおかれた状況と教員の勤務時間との関係を明らかにする。

2. 分析方法

本章は大きく2つのパートからなる。前半では、教諭個々の学内勤務時間はどんな業務によって差が生じているのか、またどのような属性の教員で長くなっているのかを、教諭個人のデータを用いて分析を行う。後半では、学校の平均値を1単位として、学校あたりの教諭の平均勤務時間について、学校間の差異や、学校の属性・取組みによる平均勤務時間の傾向を分析する。

分析手法については、それぞれ属性別の勤務時間の平均値を概観したあと（クロス集計）、教諭

の勤務時間を説明変数とした重回帰分析を行う（重回帰分析の見方については、本章巻末を参照の事）。

なお、本章では、教諭の勤務時間に着目して分析を行うが、教諭には全て主幹教諭、指導教諭を含んでいる。

後半の学校単位の分析においては、調査対象校のうち、月曜が週休日の学校は、分析対象外としている。この他、週5日勤務した教員数が全教員数の5割を下回る学校（回収数が少ないため5割を下回る学校も含む）も分析対象から除外した。その結果、小学校364校（91.0%）、中学校381校（95.0%）が分析対象となっている。

従属変数は、学校ごとの教諭の平均学内勤務時間（平日）を用いる。「総勤務時間」に加え、業務内容を「教育（授業関係）」「教育（授業以外）」「部活（中学校のみ）」に分類し、それぞれを従属変数とした回帰分析を実施した。いずれも教諭の平日の勤務時間の学校平均値を用いている。ただし、中学校の土日で長時間化が問題となっている部活動については、土日に従事している時間も長いことから土日の勤務時間についても回帰分析を実施した。

表 4-1 本分析で使用した業務分類

教育（授業関係）	b1 授業（主担当）、b2 授業（補助）、c 授業準備、d 学習指導、 e 成績処理
教育（授業以外）	a 朝の業務、f 生徒指導（集団）、i 児童会・生徒会指導、 j 学校行事、k 学年・学級経営
事務作業	l 学校経営、n1 事務（調査への回答）、n2 事務（学納金関連）、 n3 事務（その他）、u その他の校務、m1 職員会議・学年会などの会議、 t 会議・打合せ（校外）
部活	h 部活動・クラブ活動

説明変数については、「教諭の特性」「人員配置（規模との関連、教職員配置や追加スタッフ）」「学校の取組」「学校課題」に分類した。なお、教員1人あたりの変数については、母数の教員はフルタイムの教員数（臨時任用、再雇用を含む。校長、副校長・教頭は除く）を用いている。

3. 分析結果

(1) 教諭（個人単位）の分析

学校単位での勤務時間を見る前に、分析の基本情報として、教諭個々の勤務時間はどのような業務によって差が生じているのか、またどのような属性の教員で長くなっているのかを確認する。

① 長時間勤務の教諭の特徴

まずは、教諭を週60時間以上と60時間未満の勤務時間の2グループにわけて、業務内容別の勤務時間をみていく。週60時間以上勤務の教諭は、小学校では33.5%、中学校では57.6%となっている。

表 4-2 週 60 時間以上勤務の教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の割合

	週60時間 以上	週60時間 未満	計
小学校	1822	3612	5434
	33.5%	66.5%	100.0%
中学校	3699	2721	6420
	57.6%	42.4%	100.0%

※調査の回答時間の平均値（小学校 64 分、中学校 66 分）を一律で差し引いている。

次に、業務内容別の勤務時間を比較する。その結果、小学校では、「c 授業準備」「j 学校行事」「e 成績処理」、中学校では「h 部活動・クラブ活動」「c 授業準備」「j 学校行事」「k 学年・学級経営」「e 成績処理」において週 60 時間以上と未満の教諭で差が大きい。

つまり、勤務時間が長時間化している教員は、小学校では「授業準備」「学校行事」「成績処理」、中学校では「部活動・クラブ活動」「授業準備」「学校行事」「学年・学級経営」「成績処理」に時間を取られていることがわかる。特に、中学校の土日においては、「部活動」の時間が 1 日あたり 3 時間近く長くなっている。

表 4-3 週 60 時間以上／未満勤務時間別 教諭の勤務時間内訳（小学校）

小学校	平日			土日		
	60時間以上	60時間未満	差分	60時間以上	60時間未満	差分
回答数	1822	3612		1822	3612	
a 朝の業務	0:37	0:35	0:02	0:04	0:00	0:04
b1 授業（主担当）	4:12	4:03	0:09	0:17	0:02	0:15
b2 授業（補助）	0:16	0:21	-0:05	0:02	0:00	0:02
c 授業準備	1:39	1:06	0:33	0:33	0:03	0:30
d 学習指導	0:16	0:14	0:02	0:01	0:00	0:01
e 成績処理	0:41	0:29	0:12	0:12	0:01	0:11
f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07	0:04	0:00	0:04
g 生徒指導（個別）	0:05	0:05	0:00	0:00	0:00	0:00
h 部活動・クラブ活動	0:09	0:05	0:04	0:10	0:01	0:09
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	0:00	0:00	0:00	0:00
j 学校行事	0:35	0:21	0:14	0:20	0:03	0:17
k 学年・学級経営	0:29	0:21	0:08	0:09	0:01	0:08
l 学校経営	0:26	0:20	0:06	0:08	0:01	0:07
m1 職員会議・学年会などの会議	0:24	0:18	0:06	0:02	0:00	0:02
m2 個別の打ち合わせ	0:05	0:04	0:01	0:00	0:00	0:00
n1 事務（調査への回答）	0:02	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
n3 事務（その他）	0:17	0:13	0:04	0:05	0:00	0:05
o 校内研修	0:15	0:12	0:03	0:02	0:00	0:02
p 保護者・PTA対応	0:08	0:06	0:02	0:06	0:01	0:05
q 地域対応	0:01	0:00	0:01	0:06	0:00	0:06
r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00
s 校務としての研修	0:12	0:14	-0:02	0:01	0:00	0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:05	0:04	0:01	0:00	0:00	0:00
u その他の校務	0:10	0:09	0:01	0:04	0:00	0:04
v 休憩	0:01	0:03	-0:02	0:00	0:00	0:00
W その他	0:01	0:00	0:01	0:00	0:00	0:00
合計	12:30	10:38	1:52	2:38	0:21	2:17

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、主幹教諭・指導教諭を含む。

※合計時間に休憩は含まない。また、小数点以下を切り捨てて表示しているため、各業務の合計が合計時間にはならない。

表 4-4 週 60 時間以上／未満勤務時間別 教諭の勤務時間内訳（中学校）

中学校	平日			土日		
	60時間以上	60時間未満	差分	60時間以上	60時間未満	差分
回答数	3699	2721		3699	2721	
a 朝の業務	0:37	0:36	0:01	0:02	0:00	0:02
b1 授業（主担当）	3:08	3:01	0:07	0:05	0:01	0:04
b2 授業（補助）	0:19	0:24	-0:05	0:00	0:00	0:00
c 授業準備	1:33	1:18	0:15	0:20	0:03	0:17
d 学習指導	0:10	0:09	0:01	0:01	0:00	0:01
e 成績処理	0:43	0:32	0:11	0:20	0:02	0:18
f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07	0:02	0:00	0:02
g 生徒指導（個別）	0:20	0:15	0:05	0:01	0:00	0:01
h 部活動・クラブ活動	0:51	0:27	0:24	3:21	0:31	2:50
i 児童会・生徒会指導	0:07	0:05	0:02	0:01	0:00	0:01
j 学校行事	0:33	0:19	0:14	0:18	0:02	0:16
k 学年・学級経営	0:43	0:30	0:13	0:06	0:01	0:05
l 学校経営	0:23	0:19	0:04	0:05	0:00	0:05
m1 職員会議・学年会などの会議	0:20	0:18	0:02	0:00	0:00	0:00
m2 個別の打ち合わせ	0:08	0:05	0:03	0:00	0:00	0:00
n1 事務（調査への回答）	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
n3 事務（その他）	0:19	0:14	0:05	0:04	0:00	0:04
o 校内研修	0:06	0:05	0:01	0:00	0:00	0:00
p 保護者・PTA対応	0:11	0:07	0:04	0:04	0:00	0:04
q 地域対応	0:01	0:00	0:01	0:02	0:00	0:02
r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00
s 校務としての研修	0:11	0:12	-0:01	0:01	0:00	0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:07	0:07	0:00	0:02	0:00	0:02
u その他の校務	0:09	0:10	-0:01	0:06	0:01	0:05
v 休憩	0:02	0:06	-0:04	0:00	0:00	0:00
W その他	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
合計	12:19	10:28	1:51	5:14	0:51	4:23

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、主幹教諭・指導教諭を含む。

※合計時間に休憩は含まない。また、小数点以下を切り捨てて表示しているため、各業務の合計が合計時間にはならない。

②教員個人の状況と勤務時間との関係

次に、勤務時間が長い教員の特性について明らかにするため、教員の勤務時間を従属変数とする回帰分析を試みた。

本分析で使用する変数の記述統計量は、次の通り。

表 4-5 教諭個人単位での回帰分析で用いる変数の記述統計量¹¹

		小学校(n=5,084)		中学校(n=6,076)	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
勤務時間	平日勤務時間(分)	676.53	77.20	693.18	85.22
	土日勤務時間(分)	67.55	115.07	204.27	201.30
属性	Q1性別(男性1 女性2)	1.62	0.49	1.41	0.49
	Q2年齢	40.79	11.47	41.23	11.33
	Q3-2正規任用ダミー	0.94	0.23	0.95	0.22
	Q4-2現在校勤務期間通算年	2.57	2.61	2.66	2.70
	Q5-2、6-2担任学級児童生徒数	22.52	13.04	18.92	16.71
	Q8-1担当部活週平均活動日数			5.08	1.97
主任	Q9_1教務主任	0.05	0.23	0.04	0.21
	Q9_2生活・生徒指導主任	0.05	0.22	0.04	0.21
	Q9_3進路指導主任	0.00	0.05	0.04	0.21
	Q9_4保健主任	0.03	0.17	0.01	0.12
	Q9_5研究主任	0.05	0.22	0.04	0.20
	Q9_6庶務主任	0.00	0.07	0.00	0.05
	Q9_7学年主任	0.27	0.45	0.14	0.34
	Q9_8教科主任	0.32	0.47	0.29	0.46
校務分掌	Q10_1教務	0.13	0.34	0.15	0.36
	Q10_2生活・生徒指導	0.18	0.39	0.25	0.43
	Q10_3進路指導	0.01	0.08	0.10	0.30
	Q10_4保健・環境	0.14	0.35	0.12	0.32
	Q10_5研修・研究	0.21	0.41	0.14	0.35
	Q10_6庶務・会計	0.10	0.29	0.11	0.31
	Q10_7特別支援教育コーディネーター	0.07	0.26	0.05	0.21
	Q10_8児童会・生徒会	0.15	0.35	0.17	0.38
	Q10_9広報	0.04	0.19	0.05	0.21
	Q10_10渉外・地域連携	0.06	0.23	0.07	0.25
	校務分掌数	1.37	0.89	1.44	0.86
	Q11一週間の担当授業コマ数	25.04	6.60	19.12	7.58
家庭状況	Q13通勤時間(分)	27.30	17.24	29.03	18.44
	Q14-1子ども有無	0.15	0.36	0.15	0.36
	Q15-1_1自宅介護	0.05	0.21	0.05	0.22
	Q15-1_2自宅外介護	0.12	0.33	0.13	0.34
	土日勤務(あり=1、なし=2)	1.88	0.33	1.91	0.28

※説明変数が無回答なサンプルについては、回帰分析の対象外となる。そのため、分析対象のサンプル数は、教諭全体のサンプル数より少なくなる。

回帰分析の結果、前章でみたように、小学校、中学校共に、男性、年齢の低い方が、勤務時間は長い傾向にある。この他、正規任用であること、受け持ちクラスの児童生徒数が多い事、通勤時間が短い事、6歳児未満の子どもがいないこと、が勤務時間が長い傾向にある。現在校での勤務年数は、小学校は勤務年数が長い方が勤務時間に長く、中学校では勤務年数が長い方が勤務時間に短く影響を及ぼしている。また、その週の土日に学校行事（授業含む）があると、その土日

¹¹ ここでの記述統計量は、回帰分析に用いたサンプルの数となっている（説明変数のいずれかが無回答のサンプルは分析から除外されている）。そのため、表 4-2 など回帰分析以外のクロス集計等とはサンプル数が異なっていることに注意を要する。以下同様。

だけでなく平日も勤務時間が長くなる傾向にある。

主任については、小学校では「教務主任」「学年主任」「教科主任」、中学校では「教務主任」「生活生徒指導主任」「進路指導主任」「学年主任」であると、勤務時間が長い傾向にある。校務分掌については、特定の校務分掌につくことだけでなく、受け持つ校務分掌数が多いと勤務時間が長い傾向にあることがわかる。

表 4-6 教諭の勤務時間を従属変数とする回帰分析（小学校）

小学校・教諭(いずれも持ち帰りはなし)

説明変数	平日		土日		
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	
属性	Q1性別(男性1 女性2)	-10.066920 ***	-0.06	-9.231576 ***	-0.04
	Q2年齢	-1.779079 ***	-0.26	-0.721987 ***	-0.07
	Q3-2正規任用ダミー	10.633238 **	0.03	-9.799954	-0.02
	Q4-2現在校勤務期間通算年	-1.132108 ***	-0.04	0.028786	0.00
	Q5-2担任学級児童数	1.377565 ***	0.23	0.376673 ***	0.04
主任	Q9_1教務主任	32.604291 ***	0.10	27.205525 ***	0.05
	Q9_2生活・生徒指導主任	5.653240	0.02	7.634520	0.01
	Q9_3進路指導主任	-21.027359	-0.01	-24.566043	-0.01
	Q9_4保健主任	5.486102	0.01	-3.447525	-0.01
	Q9_5研究主任	1.574870	0.00	6.147366	0.01
	Q9_6庶務主任	12.237294	0.01	10.218300	0.01
	Q9_7学年主任	10.631645 ***	0.06	2.665866	0.01
	Q9_8教科主任	7.384130 ***	0.04	11.284785 ***	0.05
校務分掌	Q10_1教務	-1.215853	-0.01	-1.863776	-0.01
	Q10_2生活・生徒指導	-9.856506 ***	-0.05	-9.645321 *	-0.03
	Q10_3進路指導	23.445000 *	0.03	-24.317266	-0.02
	Q10_4保健・環境	-5.382922	-0.02	-4.237191	-0.01
	Q10_5研修・研究	-2.847780	-0.02	-2.654068	-0.01
	Q10_6庶務・会計	3.802858	0.01	-7.632481	-0.02
	Q10_7特別支援教育コーディネーター	15.519354 ***	0.05	-4.946523	-0.01
	Q10_8児童会・生徒会	3.455559	0.02	1.349228	0.00
	Q10_9広報	-6.424011	-0.02	1.634866	0.00
	Q10_10渉外・地域連携	5.453487	0.02	-4.232049	-0.01
校務分掌数	6.223581 ***	0.07	7.833148 **	0.06	
Q11一週間の担当授業コマ数	0.050597	0.00	-0.327716	-0.02	
家庭状況	Q13通勤時間(分)	-0.289315 ***	-0.06	-0.146375	-0.02
	Q14-1 6歳児未満子ども有	-41.775114 ***	-0.19	-19.841029 ***	-0.06
	Q15-1_1自宅介護	-1.949845	-0.01	-1.020822	0.00
	Q15-1_2自宅外介護	-0.825247	0.00	-5.215385	-0.01
土日行事なし	-8.140065 **	-0.03	-147.107384 ***	-0.34	
(定数)	741.220671 ***		399.093169 ***		
調整済み R2 乗	0.181		0.128		
N数	5,084		5,084		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

表 4-7 教諭の勤務時間を従属変数とする回帰分析（中学校）

中学校・教諭（いずれも持ち帰りはなし）

説明変数	平日		土日		
	係数	標準化係数	係数	標準化係数	
属性	Q1 性別(男性1 女性2)	-11.046499 ***	-0.06	-42.462055 ***	-0.10
	Q2 年齢	-2.099269 ***	-0.28	-2.843595 ***	-0.16
	Q3-2 正規任用ダミー	18.316957 ***	0.05	18.967800 *	0.02
	Q4-2 現在校勤務期間通算年	1.288176 ***	0.04	3.383425 ***	0.05
	Q6-2 担任学級生徒数(担任なしは0)	0.878393 ***	0.17	0.540811 ***	0.04
	Q8-1 担当部活週平均活動日数(顧問なしは0)	4.590451 ***	0.11	23.983443 ***	0.23
主任	Q9 1 教務主任	18.285984 ***	0.04	32.962489 **	0.03
	Q9 2 生活・生徒指導主任	20.095686 ***	0.05	33.965730 ***	0.03
	Q9 3 進路指導主任	20.505457 ***	0.05	29.603101 **	0.03
	Q9 4 保健主任	-4.637112	-0.01	-18.109656	-0.01
	Q9 5 研究主任	3.100512	0.01	-14.708416	-0.01
	Q9 6 庶務主任	-7.106212	0.00	69.019720	0.02
	Q9 7 学年主任	23.174707 ***	0.09	24.530977 ***	0.04
	Q9 8 教科主任	0.747273	0.00	8.297311	0.02
校務分掌	Q10 1 教務	-4.496670	-0.02	-14.512403	-0.03
	Q10 2 生活・生徒指導	-9.480131 ***	-0.05	9.270871	0.02
	Q10 3 進路指導	-0.310448	0.00	-8.701769	-0.01
	Q10 4 保健・環境	-8.401442 **	-0.03	-1.451342	0.00
	Q10 5 研修・研究	4.077764	0.02	10.850239	0.02
	Q10 6 庶務・会計	0.266872	0.00	-6.203584	-0.01
	Q10 7 特別支援教育コーディネーター	-4.692187	-0.01	-28.685718 **	-0.03
	Q10 8 児童会・生徒会	3.874874	0.02	7.478481	0.01
	Q10 9 広報	-12.336474 **	-0.03	-12.345094	-0.01
	Q10 10 渉外・地域連携	6.251472	0.02	7.663253	0.01
校務分掌数	5.757705 ***	0.06	5.135655	0.02	
Q11-1 週間の担当授業コマ数	0.108775	0.01	0.540204 *	0.02	
家庭状況	Q13 通勤時間(分)	-0.249179 ***	-0.05	-0.435684 ***	-0.04
	Q14-1 6歳児未満子ども有	-29.081539 ***	-0.12	-28.103632 ***	-0.05
	Q15-1 1 自宅介護	1.438208	0.00	-3.495113	0.00
	Q15-1 2 自宅外介護	1.071190	0.00	0.402992	0.00
土日行事なし	-10.577145 **	-0.02	-211.992661 ***	-0.21	
(定数)	753.316827 ***		627.512440 ***		
調整済み R2 乗	0.164		0.182		
N数	6,076		6,076		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

(2) 学校単位の基礎集計

それでは、次に学校ごとを1単位として、教諭の勤務時間の傾向をみていく。ここからは、学校あたりの教諭の平均勤務時間の差異や、属性・取組による傾向を分析する。

① 学校あたりの教諭平均勤務時間の平均、標準偏差

まずは、1学校あたりの教諭平均勤務時間の平均、標準偏差を確認する。学校単位で時間のバラつき（標準偏差¹²）が大きい業務として、小学校では「b1 授業（主担当）」「c 授業準備」「j 学校行事」、中学校では「b1 授業（主担当）」「c 授業準備」「e 成績処理」「h 部活動・クラブ活動」「j 学校行事」となっている。これらは、長時間勤務の教諭において長い傾向にあった業務とほぼ一致している。

¹² 標準偏差とは、データのばらつきの大きさを表わす指標であり、各データの値と平均の差の2乗の合計をデータの総数 n で割った値の正の平方根として求められる。数字が大きい方が、データのばらつきが大きい。

表 4-8 1 学校あたりの教諭勤務時間の平均、標準偏差

時間:分

	小学校				中学校			
	平日		土日		平日		土日	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
a 朝の業務	0:35	0:07	0:02	0:05	0:36	0:06	0:01	0:04
b1 授業（主担当）	4:06	0:31	0:07	0:22	2:59	0:29	0:03	0:14
b2 授業（補助）	0:19	0:14	0:01	0:03	0:23	0:12	0:00	0:02
c 授業準備	1:17	0:26	0:14	0:17	1:27	0:24	0:12	0:13
d 学習指導	0:15	0:11	0:00	0:02	0:10	0:07	0:01	0:03
e 成績処理	0:30	0:17	0:04	0:07	0:37	0:28	0:12	0:17
f 生徒指導（集団）	1:01	0:17	0:02	0:07	1:01	0:17	0:01	0:05
g 生徒指導（個別）	0:05	0:06	0:00	0:01	0:17	0:13	0:01	0:03
h 部活動・クラブ活動	0:06	0:08	0:03	0:13	0:39	0:20	2:04	1:07
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	0:00	0:01	0:06	0:06	0:00	0:03
j 学校行事	0:26	0:28	0:10	0:29	0:26	0:37	0:12	0:49
k 学年・学級経営	0:23	0:12	0:03	0:06	0:37	0:15	0:04	0:06
l 学校経営	0:23	0:17	0:03	0:07	0:22	0:15	0:03	0:06
m1 職員会議・学年会などの会議	0:18	0:11	0:00	0:02	0:19	0:12	0:00	0:01
m2 個別の打ち合わせ	0:04	0:03	0:00	0:00	0:06	0:06	0:00	0:01
n1 事務（調査への回答）	0:01	0:02	0:00	0:01	0:01	0:02	0:00	0:00
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00	0:01	0:01	0:02	0:00	0:00
n3 事務（その他）	0:15	0:11	0:02	0:05	0:17	0:11	0:02	0:04
o 校内研修	0:13	0:13	0:00	0:05	0:06	0:09	0:00	0:01
p 保護者・PTA対応	0:06	0:10	0:03	0:11	0:09	0:08	0:02	0:10
q 地域対応	0:01	0:02	0:02	0:07	0:01	0:01	0:01	0:06
r 行政・関係団体対応	0:01	0:03	0:00	0:01	0:01	0:02	0:00	0:02
s 校務としての研修	0:13	0:13	0:00	0:04	0:13	0:12	0:01	0:11
t 会議・打合せ（校外）	0:05	0:05	0:00	0:01	0:07	0:06	0:01	0:06
u その他の校務	0:09	0:09	0:02	0:06	0:10	0:10	0:04	0:09
v 休憩	0:03	0:03	0:00	0:00	0:04	0:03	0:00	0:00
W その他	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00	0:01	0:00	0:00
合計	11:10	0:42	1:07	1:23	11:27	0:42	3:18	1:37

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、平成 28 年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。

※合計時間に休憩は含まない。また、小数点以下を切り捨てて表示しているため、各業務の合計が合計時間にはならない。

②規模別

次に、学校の規模別による勤務時間の差異をみってみる。教諭 1 人当たり児童生徒数別、学級数別の勤務時間をみたのが表 4-9、表 4-10 である。その結果、児童生徒数、学級数、どちらでみても小規模の学校では総勤務時間が短い。

表 4-9 教諭 1人当たり児童生徒数別 教諭勤務時間
(学校単位の分析 回答率 50%未満の学校は除外)

時間:分

小学校	平日				土日			
	15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25人以上	15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25人以上
サンプル数	79	83	118	83	79	83	118	83
a 朝の業務	0:35	0:36	0:35	0:36	0:01	0:03	0:01	0:02
b1 授業 (主担当)	4:03	4:00	4:08	4:13	0:06	0:08	0:06	0:08
b2 授業 (補助)	0:23	0:20	0:18	0:15	0:01	0:01	0:00	0:01
c 授業準備	1:13	1:20	1:16	1:19	0:14	0:15	0:12	0:13
d 学習指導	0:14	0:16	0:16	0:14	0:00	0:00	0:00	0:00
e 成績処理	0:19	0:28	0:34	0:36	0:02	0:04	0:05	0:06
f 生徒指導 (集団)	1:01	1:02	1:00	1:01	0:01	0:03	0:00	0:02
g 生徒指導 (個別)	0:03	0:06	0:05	0:05	0:00	0:00	0:00	0:00
h 部活動・クラブ活動	0:05	0:05	0:07	0:06	0:01	0:05	0:03	0:04
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:04	0:03	0:03	0:00	0:00	0:00	0:00
j 学校行事	0:24	0:29	0:24	0:26	0:12	0:15	0:05	0:08
k 学年・学級経営	0:23	0:23	0:24	0:23	0:03	0:04	0:03	0:04
l 学校経営	0:22	0:24	0:23	0:20	0:03	0:04	0:03	0:02
m1 職員会議・学年会などの会議	0:12	0:16	0:21	0:23	0:00	0:01	0:00	0:00
m2 個別の打ち合わせ	0:02	0:04	0:05	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00
n1 事務 (調査への回答)	0:01	0:01	0:02	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
n2 事務 (学納金関連)	0:00	0:00	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
n3 事務 (その他)	0:18	0:16	0:13	0:14	0:02	0:02	0:02	0:02
o 校内研修	0:10	0:15	0:13	0:12	0:00	0:01	0:01	0:00
p 保護者・PTA対応	0:04	0:07	0:07	0:07	0:01	0:04	0:03	0:03
q 地域対応	0:01	0:01	0:00	0:00	0:01	0:01	0:03	0:02
r 行政・関係団体対応	0:01	0:02	0:01	0:02	0:00	0:00	0:00	0:00
s 校務としての研修	0:15	0:13	0:13	0:14	0:00	0:00	0:01	0:00
t 会議・打合せ (校外)	0:06	0:05	0:04	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00
u その他の校務	0:11	0:09	0:09	0:08	0:02	0:02	0:02	0:01
v 休憩	0:05	0:03	0:03	0:02	0:00	0:00	0:00	0:00
W その他	0:00	0:00	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
合計	10:44	11:15	11:16	11:21	0:59	1:23	1:00	1:08

時間:分

中学校	平日				土日			
	13人未満	13~17人未満	17~20人未満	20人以上	13人未満	13~17人未満	17~20人未満	20人以上
サンプル数	79	90	95	97	79	90	95	97
a 朝の業務	0:34	0:38	0:37	0:37	0:01	0:01	0:00	0:02
b1 授業 (主担当)	2:27	3:02	3:12	3:11	0:01	0:05	0:01	0:05
b2 授業 (補助)	0:31	0:23	0:19	0:19	0:00	0:00	0:00	0:01
c 授業準備	1:34	1:24	1:26	1:26	0:10	0:12	0:12	0:14
d 学習指導	0:12	0:10	0:10	0:09	0:01	0:01	0:01	0:00
e 成績処理	0:31	0:35	0:36	0:43	0:07	0:11	0:13	0:14
f 生徒指導 (集団)	0:55	1:02	1:06	1:00	0:01	0:01	0:01	0:02
g 生徒指導 (個別)	0:14	0:17	0:19	0:19	0:00	0:01	0:01	0:01
h 部活動・クラブ活動	0:37	0:41	0:40	0:39	1:44	2:04	2:20	2:05
i 児童会・生徒会指導	0:07	0:06	0:07	0:06	0:01	0:01	0:00	0:00
j 学校行事	0:26	0:23	0:26	0:30	0:12	0:10	0:07	0:19
k 学年・学級経営	0:36	0:38	0:39	0:36	0:03	0:03	0:03	0:05
l 学校経営	0:27	0:23	0:21	0:19	0:03	0:03	0:03	0:04
m1 職員会議・学年会などの会議	0:15	0:18	0:19	0:21	0:00	0:00	0:00	0:00
m2 個別の打ち合わせ	0:06	0:06	0:06	0:06	0:00	0:00	0:00	0:00
n1 事務 (調査への回答)	0:02	0:01	0:02	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
n2 事務 (学納金関連)	0:01	0:01	0:01	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
n3 事務 (その他)	0:20	0:16	0:16	0:17	0:03	0:02	0:02	0:03
o 校内研修	0:07	0:06	0:04	0:06	0:00	0:00	0:00	0:00
p 保護者・PTA対応	0:09	0:09	0:11	0:09	0:02	0:02	0:02	0:03
q 地域対応	0:01	0:01	0:00	0:00	0:01	0:01	0:01	0:01
r 行政・関係団体対応	0:01	0:02	0:01	0:02	0:00	0:00	0:00	0:00
s 校務としての研修	0:18	0:14	0:11	0:10	0:03	0:01	0:00	0:01
t 会議・打合せ (校外)	0:08	0:08	0:06	0:07	0:01	0:01	0:01	0:02
u その他の校務	0:14	0:10	0:08	0:08	0:04	0:04	0:03	0:04
v 休憩	0:05	0:04	0:03	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00
W その他	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
合計	11:04	11:26	11:36	11:36	2:50	3:17	3:21	3:37

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、主幹教諭・指導教諭を含む。

※合計時間に休憩は含まない。また、小数点以下を切り捨てて表示しているため、各業務の合計が合計時間にはならない。

表 4-10 学級数別 教諭勤務時間（学校単位の分析 回答率 50%未満の学校は除外）

時間:分

小学校	平日					土日				
	過小規模 (5以下)	小規模 (6~11)	適正規模 (12-18)	大規模(19- 30)	過大規模 (31以上)	過小規模 (5以下)	小規模 (6~11)	適正規模 (12-18)	大規模(19- 30)	過大規模 (31以上)
サンプル数	20	111	149	79	4	20	111	149	79	4
a 朝の業務	0.36	0.35	0.35	0.36	0.29	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
b1 授業（主担当）	4.17	3.58	4.08	4.10	4.20	0.07	0.07	0.05	0.09	0.18
b2 授業（補助）	0.17	0.21	0.19	0.17	0.09	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
c 授業準備	0.56	1.17	1.22	1.13	1.07	0.09	0.15	0.15	0.11	0.09
d 学習指導	0.13	0.16	0.16	0.14	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
e 成績処理	0.10	0.24	0.31	0.39	0.47	0.00	0.03	0.05	0.06	0.04
f 生徒指導（集団）	1.01	1.05	0.59	1.01	1.04	0.00	0.02	0.01	0.02	0.03
g 生徒指導（個別）	0.02	0.04	0.05	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
h 部活動・クラブ活動	0.00	0.06	0.07	0.07	0.05	0.00	0.02	0.03	0.05	0.16
i 児童会・生徒会指導	0.02	0.04	0.03	0.03	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
j 学校行事	0.28	0.26	0.27	0.25	0.13	0.03	0.14	0.08	0.08	0.01
k 学年・学級経営	0.18	0.24	0.24	0.24	0.25	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03
l 学校経営	0.16	0.27	0.21	0.21	0.12	0.01	0.04	0.03	0.02	0.00
m1 職員会議・学年会などの会議	0.10	0.13	0.21	0.22	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
m2 個別の打ち合わせ	0.00	0.03	0.05	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
n1 事務（調査への回答）	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
n2 事務（学納金関連）	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
n3 事務（その他）	0.15	0.17	0.14	0.14	0.08	0.00	0.03	0.02	0.02	0.01
o 校内研修	0.09	0.12	0.15	0.11	0.15	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
p 保護者・PTA対応	0.05	0.05	0.07	0.06	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.00
q 地域対応	0.02	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.03	0.02	0.00
r 行政・関係団体対応	0.00	0.01	0.02	0.01	0.05	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
s 校務としての研修	0.18	0.14	0.12	0.15	0.17	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
t 会議・打合せ（校外）	0.08	0.05	0.04	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
u その他の校務	0.11	0.09	0.09	0.10	0.13	0.02	0.02	0.02	0.01	0.00
v 休憩	0.07	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
W その他	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	10.07	11.02	11.21	11.19	10.42	0.34	1.15	1.06	1.06	1.10

時間:分

中学校	平日					土日				
	過小規模 (2以下)	小規模 (3~11)	適正規模 (12-18)	大規模(19- 30)	過大規模 (31以上)	過小規模 (2以下)	小規模 (3~11)	適正規模 (12-18)	大規模(19- 30)	過大規模 (31以上)
サンプル数	1	162	146	53	0	1	162	146	53	0
a 朝の業務	0.30	0.36	0.36	0.38		0.00	0.01	0.01	0.01	
b1 授業（主担当）	2.00	2.44	3.12	3.14		0.00	0.03	0.04	0.01	
b2 授業（補助）	0.18	0.27	0.20	0.17		0.00	0.00	0.00	0.00	
c 授業準備	2.09	1.30	1.26	1.21		0.00	0.12	0.13	0.11	
d 学習指導	0.21	0.11	0.09	0.09		0.00	0.01	0.01	0.00	
e 成績処理	0.09	0.34	0.40	0.37		0.00	0.10	0.14	0.11	
f 生徒指導（集団）	0.51	0.59	1.03	1.02		0.00	0.01	0.01	0.01	
g 生徒指導（個別）	0.00	0.16	0.18	0.21		0.00	0.01	0.01	0.01	
h 部活動・クラブ活動	0.00	0.38	0.40	0.40		0.00	1.53	2.18	2.02	
i 児童会・生徒会指導	0.00	0.07	0.06	0.05		0.00	0.01	0.00	0.00	
j 学校行事	0.00	0.25	0.27	0.29		0.00	0.12	0.12	0.14	
k 学年・学級経営	0.21	0.37	0.38	0.37		0.00	0.03	0.04	0.03	
l 学校経営	0.45	0.25	0.20	0.19		0.00	0.03	0.03	0.04	
m1 職員会議・学年会などの会議	0.00	0.17	0.20	0.20		0.00	0.00	0.00	0.00	
m2 個別の打ち合わせ	0.00	0.06	0.06	0.07		0.00	0.00	0.00	0.00	
n1 事務（調査への回答）	0.15	0.01	0.01	0.01		0.00	0.00	0.00	0.00	
n2 事務（学納金関連）	0.00	0.01	0.01	0.01		0.00	0.00	0.00	0.00	
n3 事務（その他）	0.42	0.17	0.17	0.17		0.00	0.02	0.03	0.02	
o 校内研修	0.21	0.06	0.05	0.05		0.00	0.00	0.00	0.00	
p 保護者・PTA対応	0.00	0.09	0.10	0.10		0.00	0.02	0.02	0.05	
q 地域対応	0.06	0.01	0.00	0.01		0.00	0.01	0.01	0.01	
r 行政・関係団体対応	0.00	0.01	0.02	0.01		0.00	0.00	0.00	0.00	
s 校務としての研修	0.36	0.15	0.11	0.11		0.00	0.02	0.00	0.00	
t 会議・打合せ（校外）	0.00	0.08	0.07	0.07		0.00	0.01	0.01	0.02	
u その他の校務	0.21	0.12	0.09	0.09		0.00	0.04	0.04	0.04	
v 休憩	0.15	0.05	0.03	0.04		0.00	0.00	0.00	0.00	
W その他	0.00	0.00	0.00	0.01		0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	9.45	11.15	11.38	11.31		0.00	3.05	3.34	3.14	

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む。

※合計時間に休憩は含まない。また、小数点以下を切り捨てて表示しているため、各業務の合計が合計時間にはならない。

(3)回帰分析

①分析内容

最後に、学校単位で回帰分析を実施する。使用変数の記述統計量は、下記の通り。

表 4-11 学校単位での回帰分析で用いる変数の記述統計量

	小学校(n=319)		中学校(n=298)		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
勤務時間	総勤務時間(平日)(分)	671.65	42.52	687.20	42.30
	教育(授業関係)(平日)(分)	390.20	44.06	338.61	40.76
	教育(授業以外)(平日)(分)	151.53	36.80	170.23	44.33
	事務作業(平日)(分)	75.04	27.05	81.56	28.85
	部活(平日)(分)			39.93	21.10
	部活(土日)(分)			125.51	66.18
教諭の特性	男性比(女性0 男性1)	0.55	0.18	0.75	0.16
	平均年齢(歳)	41.37	4.78	41.30	4.04
	正規任用比率	0.93	0.10	0.94	0.09
	学級担任割合	0.87	0.09	0.62	0.11
	部活動顧問割合			0.93	0.13
	通勤時間(分)	26.95	9.09	28.45	9.57
	子供有率	0.57	0.19	0.52	0.16
学校規模	Q3教員1人当たり児童生徒数(人)	20.05	6.35	16.73	5.32
	Q3通常学級数(クラス)	13.70	6.58	12.14	5.96
教職員配置	Q5教員1人当たり短時間教員の配置時間(分)	95.28	115.44	87.28	91.54
	Q7教員1人当たり事務職員配置人数(人)	0.08	0.06	0.07	0.04
追加スタッフ	Q8-1教員1人当たり学校司書時間(分)	46.25	84.29	34.51	50.52
	Q8-2教員1人当たり技術員時間(分)	155.40	133.56	120.37	86.68
	Q8-3教員1人当たり外国語指導助手時間(分)	23.66	33.76	51.01	48.10
	Q8-4教員1人当たりスクールカウンセラー時間(分)	7.39	12.83	16.54	13.38
	Q8-6教員1人当たり特別支援教育支援員時間(分)	123.65	189.49	59.36	79.86
	Q8-8教員1人当たり学習支援員時間(分)	21.54	61.57	19.01	52.62
	Q8-9教員1人当たり部活動支援員時間(分)			8.51	23.97
	Q8-10教員1人当たりICT支援員時間(分)	2.38	11.25	3.57	16.68
	Q8-11教員1人当たり学校事務の補助員時間(分)	7.04	25.36	13.91	43.29
	学校の取組	Q9-1研究指定校(該当1 非該当0)	0.28	0.45	0.34
Q9-5教材・教員・指導案の共有(該当1 非該当0)		0.70	0.46	0.59	0.49
Q9-6給食費公会計化(該当1 非該当0)		0.38	0.49	0.29	0.46
Q11学校・地域交流行事の実施回数(回)		1.41	1.74	1.60	2.18
Q13-A平日の放課後の補習の有無(該当1 非該当2)		1.61	0.49	1.50	0.50
Q13-B土曜日学習指導あり(該当1 非該当0)		0.26	0.44	0.30	0.46
調査週の土日に行事なし(行事なし2 行事あり1)		1.94	0.24	1.95	0.21
Q16-1職員会議年間実施回数(回)		14.20	5.21	14.47	4.41
Q16-3ノ一残業デー月間実施回数(回)		2.11	3.18	1.32	2.36
Q16-4ノ一部活デー月間実施回数(回)				2.54	2.76
Q14-1校務支援導入2年以上ダミー(該当1 非該当0)		0.52	0.50	0.56	0.50
Q17情報持ち出し禁止(該当1 非該当0)		0.41	0.49	0.43	0.50
Q22出勤システム管理(該当1 非該当0)		0.24	0.42	0.21	0.41
Q23退勤システム管理(該当1 非該当0)		0.28	0.45	0.27	0.44
学校課題	教員1人あたり特別支援学級児童生徒数(人)	0.41	0.32	0.31	0.23
	教員1人あたり不登校児童生徒数(人)	0.08	0.10	0.43	0.30
	教員1人あたり通級指導児童生徒数(人)	0.26	0.34	0.05	0.10
	教員1人あたり要保護・準要保護の児童生徒数(人)	2.30	1.68	2.38	1.54

※説明変数が無回答なサンプルについては、回帰分析の対象外となる。そのため、分析対象のサンプル数は、P59のサンプル数より少なくなる。

※追加スタッフの時間は、1週間あたりの時間

※単位は、左の項目のカッコ内の通り。記載がないものは、割合・比率(0~1)

分析結果は、次頁以降の通り。

表 4-12 学校単位での回帰分析（小学校）

小学校		総勤務時間(平日)		教育(授業関係)		教育(授業以外)		事務作業	
		係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数
教諭の 特性	男性比	-19.45	-0.08	15.92	0.07	-23.64 *	-0.12	-4.64	-0.03
	平均年齢(歳)	-1.74 ***	-0.19	-2.63 ***	-0.28	1.00 *	0.13	0.35	0.06
	正規任用比率	15.44	0.04	-22.69	-0.05	-45.85 *	-0.12	32.13 *	0.12
	学級担任割合	41.73	0.08	38.22	0.08	65.59 **	0.15	-74.00 ***	-0.24
	通勤時間(分)	-0.95 ***	-0.20	-0.06	-0.01	-0.75 ***	-0.19	0.03	0.01
	子供有率	-54.16 ***	-0.24	33.17 *	0.14	-36.00 **	-0.18	-36.60 ***	-0.25
学校 規模	Q3教員1人当たり児童生徒数(人)	1.72 ***	0.26	0.99	0.14	-0.33	-0.06	0.30	0.07
	Q3通常学級数(クラス)	-1.39 ***	-0.21	0.11	0.02	-0.13	-0.02	-0.78 **	-0.19
教職員 配置	Q5教員1人当たり短時間教員の配置時間(分)	0.01	0.03	-0.04 *	-0.09	0.03	0.09	0.01	0.05
	Q7教員1人当たり事務職員配置人数(人)	-75.43 *	-0.11	-84.19 *	-0.12	45.29	0.08	-47.91	-0.11
追 加 ス タ ツ フ	Q8-1教員1人当たり学校司書時間(分)	0.01	0.01	0.03	0.05	-0.02	-0.05	0.02	0.07
	Q8-2教員1人当たり技術員時間(分)	-0.02	-0.05	-0.00	0.00	-0.03	-0.11	0.01	0.05
	Q8-3教員1人当たり外国語指導助手時間(分)	0.04	0.03	-0.02	-0.01	-0.03	-0.03	0.02	0.02
	Q8-4教員1人当たりスクールカウンセラー時間(分)	0.12	0.04	0.11	0.03	0.34 *	0.12	-0.21	-0.10
	Q8-6教員1人当たり特別支援教育支援員時間(分)	0.02	0.07	-0.01	-0.04	0.01	0.07	0.01	0.05
	Q8-8教員1人当たり学習支援員時間(分)	-0.01	-0.02	-0.07 *	-0.09	0.02	0.03	0.00	0.01
	Q8-10教員1人当たりICT支援員時間(分)	-0.25	-0.07	-0.00	0.00	-0.13	-0.04	-0.08	-0.04
	Q8-11教員1人当たり学校事務の補助員時間(分)	0.07	0.04	0.10	0.06	0.09	0.06	-0.02	-0.02
	Q9-1研究指定校	9.75 **	0.10	-7.92	-0.08	8.06 *	0.10	5.07	0.08
	Q9-5教材・教具・指導案の共有	3.06	0.03	14.10 ***	0.15	0.59	0.01	-4.96	-0.08
	Q9-6給食費公会計化	-5.53	-0.06	-2.67	-0.03	-1.47	-0.02	-0.56	-0.01
Q11学校・地域交流行事の実施回数(回)	2.27 *	0.09	1.16	0.05	-0.92	-0.04	0.69	0.04	
Q13-A平日の放課後の補習の有無	2.50	0.03	-5.73	-0.06	8.27 *	0.11	1.88	0.03	
Q13-B土曜日学習指導あり	0.85	0.01	11.73 **	0.12	-4.07	-0.05	-8.02 **	-0.13	
調査週の土日に行事なし	-23.49 ***	-0.13	-2.32	-0.01	-32.88 ***	-0.21	4.19	0.04	
Q16-1職員会議年間実施回数(回)	-0.64	-0.08	-0.61	-0.07	0.46	0.06	-0.30	-0.06	
Q16-3ノ一残業デー一月間実施回数(回)	-1.46 **	-0.11	-0.52	-0.04	0.15	0.01	-0.16	-0.02	
Q14-1校務支援導入2年以上ダミー	2.92	0.03	-7.97	-0.09	3.75	0.05	7.59 **	0.14	
Q17情報持ち出し禁止	1.52	0.02	7.84	0.09	-7.44 *	-0.10	-3.31	-0.06	
Q22出勤システム管理	-3.90	-0.04	2.88	0.03	-10.08	-0.12	-5.57	-0.09	
Q23退勤システム管理	-1.21	-0.01	-21.80 **	-0.22	20.29 **	0.25	11.61 *	0.19	
学校 課題	教員1人あたり特別支援学級児童生徒数(人)	6.92	0.05	-0.01	0.00	-4.50	-0.04	6.57	0.08
	教員1人あたり不登校児童生徒数(人)	38.49 *	0.09	3.82	0.01	-20.11	-0.06	32.89 **	0.13
	教員1人あたり通級指導児童生徒数(人)	8.75	0.07	2.25	0.02	-1.54	-0.01	2.99	0.04
	教員1人あたり要保護・準要保護の児童生徒数(人)	-4.65 ***	-0.18	1.61	0.06	-3.11 **	-0.14	-1.58	-0.10
(定数)	797.270 ***		464.668 ***		205.619 ***		112.251 ***		
調整済み R2 乗	0.296		0.190		0.174		0.122		
N数	319		319		319		319		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

表 4-13 学校単位での回帰分析（中学校）

中学校		総勤務時間(平日)		教育(授業関係)		教育(授業以外)		事務作業		部活(平日)		部活(土日)		
		係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	係数	標準化係数	
教諭の特性	男性比	18.80	0.07	-17.65	-0.07	-2.79	-0.01	15.10	0.08	13.97 *	0.11	33.49	0.08	
	平均年齢(歳)	-1.78 **	-0.17	-0.23	-0.02	0.43	0.04	-0.82	-0.11	-0.61	-0.12	-0.14	-0.01	
	正規任用比率	63.61 **	0.14	-3.63	-0.01	-18.80	-0.04	45.56 **	0.15	-11.72	-0.05	-38.94	-0.06	
	学級担任割合	-26.96	-0.07	-2.98	-0.01	69.45 ***	0.17	-69.39 ***	-0.27	-10.44	-0.05	-2.71	0.00	
	部活動顧問割合	56.62 ***	0.17	6.01	0.02	12.35	0.04	9.08	0.04	30.60 ***	0.18	85.81 **	0.16	
	通勤時間(分)	-0.24	-0.05	-0.07	-0.02	-0.50	-0.11	-0.03	-0.01	0.37 **	0.17	0.31	0.04	
	子供有率	-23.99	-0.09	-24.19	-0.10	-11.65	-0.04	-5.59	-0.03	25.39 **	0.20	31.96	0.08	
	学校規模	Q3教員1人当たり児童生徒数(人)	2.49 ***	0.31	1.16	0.15	1.49	0.18	0.32	0.06	-0.13	-0.03	1.83	0.15
		Q3通常学級数(クラス)	-0.23	-0.03	-0.12	-0.02	-0.20	-0.03	-0.06	-0.01	0.11	0.03	0.61	0.06
	教職員配置	Q5教員1人当たり短時間教員の配置時間(分)	-0.01	-0.01	0.03	0.06	-0.02	-0.04	0.01	0.02	-0.02	-0.10	-0.05	-0.08
	Q7教員1人当たり事務職員配置人数(人)	-88.74	-0.08	-9.48	-0.01	18.76	0.02	-17.86	-0.03	-48.15	-0.09	68.74	0.04	
追加スタッフ	Q8-1教員1人当たり学校司書時間(分)	-0.02	-0.02	-0.09	-0.11	0.05	0.06	0.04	0.08	-0.03	-0.06	0.04	0.03	
	Q8-2教員1人当たり技術員時間(分)	-0.02	-0.05	-0.02	-0.05	0.02	0.03	0.02	0.05	-0.04 **	-0.16	-0.10 *	-0.13	
	Q8-3教員1人当たり外国語指導助手時間(分)	-0.03	-0.04	0.02	0.03	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	0.03	0.07	0.01	0.01	
	Q8-4教員1人当たりスクールカウンセラー時間(分)	0.03	0.01	0.08	0.03	-0.28	-0.09	-0.09	-0.04	0.07	0.05	0.43	0.09	
	Q8-6教員1人当たり特別支援教育支援員時間(分)	-0.03	-0.07	0.01	0.03	-0.03	-0.06	-0.01	-0.04	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	
	Q8-8教員1人当たり学習支援員時間(分)	-0.03	-0.04	0.02	0.03	-0.06	-0.07	-0.04	-0.07	0.00	0.01	0.03	0.03	
	Q8-9教員1人当たり部活動支援員時間(分)	0.00	0.00	-0.05	-0.03	0.19 *	0.11	-0.07	-0.06	-0.09	-0.10	-0.09	-0.03	
	Q8-10教員1人当たりICT支援員時間(分)	0.02	0.01	0.05	0.02	-0.01	0.00	-0.04	-0.02	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	
	Q8-11教員1人当たり学校事務の補助員時間(分)	-0.09 *	-0.10	-0.04	-0.04	-0.10 *	-0.10	0.01	0.01	0.02	0.04	-0.14	-0.09	
	学校の取組	Q9-1研究指定校	1.06	0.01	-3.31	-0.04	9.95 *	0.11	-2.87	-0.05	-4.20	-0.09	-8.19	-0.06
Q9-5教材・教員・指導案の共有		4.07	0.05	5.83	0.07	-8.58	-0.10	3.04	0.05	0.43	0.01	-8.77	-0.07	
Q9-6給食費公会計化		6.87	0.07	-2.21	-0.02	14.96 **	0.15	-7.80 **	-0.12	1.81	0.04	-2.17	-0.01	
Q11学校・地域交流行事の実施回数(回)		0.10	0.01	0.23	0.01	-0.30	-0.02	0.66	0.05	-1.13 **	-0.12	-3.00 *	-0.10	
Q13-A平日の放課後の補習の有無		0.03	0.00	-5.06	-0.06	2.67	0.03	6.55 *	0.11	-1.28	-0.03	-4.02	-0.03	
Q13-B土曜日学習指導あり		-3.16	-0.03	10.35 *	0.12	-5.49	-0.06	-5.22	-0.08	-5.73 *	-0.12	-3.56	-0.02	
調査週の土日に行事なし		-0.65	0.00	37.35 ***	0.19	-67.17 ***	-0.32	0.98	0.01	6.11	0.06	49.76 ***	0.16	
Q16-1職員会議年間実施回数(回)		-0.32	-0.03	-0.35	-0.04	1.02 *	0.10	0.10	0.02	-0.39	-0.08	-1.85 **	-0.12	
Q16-3ノ一残業デ一月間実施回数(回)		-0.74	-0.04	0.07	0.00	0.40	0.02	-0.79	-0.06	-0.44	-0.05	-1.62	-0.06	
Q16-4ノ一部活デ一月間実施回数(回)		-0.15	-0.01	-0.86	-0.06	1.37	0.09	0.38	0.04	-0.39	-0.05	-0.56	-0.02	
Q14-1校務支援導入2年以上ダミー		0.83	0.01	1.11	0.01	1.40	0.02	0.14	0.00	2.03	0.05	-6.35	-0.05	
Q17情報持ち出し禁止		-10.45 **	-0.12	-0.10	0.00	-0.80	-0.01	-8.03 **	-0.14	1.21	0.03	2.47	0.02	
Q22出勤システム管理		-26.85 ***	-0.26	6.98	0.07	0.23	0.00	-7.18	-0.10	-6.33	-0.12	-19.62	-0.12	
Q23退勤システム管理		17.38 *	0.18	-5.84	-0.06	6.56	0.07	2.70	0.04	-2.04	-0.04	15.91	0.11	
学校課題	教員1人あたり特別支援学級児童生徒数(人)	13.97	0.08	4.74	0.03	-2.14	-0.01	2.81	0.02	5.63	0.06	23.98	0.08	
	教員1人あたり不登校児童生徒数(人)	-4.99	-0.04	6.14	0.05	-12.22	-0.08	-9.25	-0.10	-5.64	-0.08	-26.70 *	-0.12	
	教員1人あたり通級指導児童生徒数(人)	8.63	0.02	5.46	0.01	23.64	0.05	-9.09	-0.03	-5.07	-0.02	-42.10	-0.06	
	教員1人あたり要保護・準要保護の児童生徒数(人)	-2.59	-0.09	-0.09	0.00	-0.04	0.00	-2.31	-0.12	0.29	0.02	-3.26	-0.08	
(定数)	658,382 ***		290,497 ***		231,334 ***		99,336 ***		31,696	0.2383	-23,730	0.7783		
調整済み R2 乗	0.196		0.036		0.141		0.087		0.082		0.079			
N数	298		298		298		298		298		298			

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

②分析結果

回帰モデルへの影響を、説明変数の種類ごとにみていく。

a) 教諭の特性（属性）

小中学校共に、平均年齢が低いと総勤務時間が長い。これは個人でのモデルと同様の結果である。また、小学校では、平均年齢が高いと「教育（授業関係）」の時間が短く、総勤務時間も短い（その分、「教育（授業以外）」は長め）。これは、若い教諭が多いと授業準備時間も長くなるためだと考えられる。男性比は、総勤務時間には影響していないものの、男性比が高いと、小学校では「教育（授業以外）」が短く、中学校では「部活（平日）」に長い傾向にある。

この他、教員の属性に関する項目では、下記のような傾向がみられた。概ね、教諭個人の回帰モデルと同様の傾向が現れている。

- ・小中学校共に、正規任用割合が高いと「事務」の時間が長い。さらに、中学校では「総勤務時間」も長くなる（小学校では、「教育（授業以外）」がマイナスになっており「総勤務時間」への影響は相殺されている）。
- ・小中学校共に、学級担任割合が高いと「教育（授業以外）」の時間が長く、「事務作業」の時間が短い（「総勤務時間」への影響は相殺）。
- ・小学校では、通勤時間が長い、子供がいる割合が高いと総勤務時間が短い（教育（授業以外）、事務作業の時間が短い）。
- ・中学校では、部活動顧問の割合が高いと「部活（平日、土日）」の時間が長く、「総勤務時間」が長い。

b) 人員配置（規模との関連、教職員配置や追加スタッフ）

小中学校共に、教員1人あたりの児童生徒数が多いほど「総勤務時間」が長い。標準化係数も最も大きく、勤務時間を決める最も大きな要因となっている。なお、小学校では、学級数が多いと「総勤務時間」が短くなっている。表4-10をみると適正規模以上の学校、特に過大規模の学校において、総勤務時間が短くなっていることから、この影響がモデルに表れていると考えられる。

次に、教員以外のスタッフ配置が、教員の勤務時間に影響を与えているかをみる。その結果、小学校では教員1人当たりの事務職員数が多いほど、中学校では教員1人当たりの学校事務の補助員の時間数が多いほど、「総勤務時間」が短い。特に小学校では、教員1人当たりの事務職員数が多くなると、「教育（授業関係）」、（有意ではないものの）「事務作業」時間も短くなっており、その結果、「総勤務時間」が短くなっているといえる。

この他、小学校では、短時間教員・学習支援員の時間数が多いと「教育（授業関係）」が短くなる。中学校では、用務員・技術員（学校主事）の時間数が多いと「部活（平日、土日）」が短くなっている。

小学校のスクールカウンセラーが多いと勤務時間が長くなるものもある。おそらく因果関係が逆であり、大変なところに人材が配置されていると考えられる。

c) 取組

学校における取組が、教諭の勤務時間にどのように影響を与えているかを見る。小学校では、ノー残業デーや調査週の土日に行事がないが「総勤務時間」にマイナスに影響する。一方で、研究指定校や学校・地域交流行事の実施回数は「総勤務時間」にプラスに影響する。

また、中学校では、調査週の土日に行事がないと「教育（授業以外）」時間がマイナスとなり、その分、「教育（授業関連）」「部活（土日）」がプラスとなっている。

情報持ち出し禁止は、小学校では「教育（授業以外）」にマイナスとなる。一方で、中学校では「事務作業」にマイナスとなり、「総勤務時間」もマイナスとなっている。

中学校では、出勤のシステム化¹³により「総勤務時間」がマイナスになる一方、退勤のシステム化では「総勤務時間」がプラスになっている。

その他の取組は、ある業務を減らし、その分、別の業務を増やしており「総勤務時間」には影響を与えないものもある。給食費公会計化は、中学校において「事務作業」がマイナスとなっている。ただし、事務作業がマイナスの分、「教育（授業以外）」時間がプラスとなっている。小学校の土日の学習指導は、「教育（授業関連）」がプラスになるものの、「事務作業」がマイナスとなり、「総勤務時間」は変わっていない。

教材・教具・指導案の共有は、小学校において「教育（授業関係）」がプラスとなる。これは、教材・教具・指導案の共有は効率性を求めて行っているわけではなく、教育力向上のために実施されているためと想定される。

小学校では、校務支援システムが導入 2 年目以上の場合は、「事務作業」がプラスとなっているが、(有意ではないものの)「教育（授業関係）」にマイナスであり、全体には影響を及ぼしていない。

d) 学校課題

小学校では、不登校児が多いと、「事務作業」がプラスとなり、結果「総勤務時間」がプラスとなっている。

e) 部活

最後に中学校の部活についてみる。「部活（平日、土日）」は、学校・地域交流行事、土曜日学習指導、土日行事で有意にマイナス、また有意ではないものの研究指定校やノー残業デーなどでマイナスとなる。すなわち、学校全体でイベントや特別な取組があると、部活動の時間を減らす（部活動で時間の調整を行う）ことがわかる。

¹³ ICT による管理かタイムカード管理のものをシステム化した。退勤も同様。

4. 考察

(1)考察

本節では、学校の特徴や取組が、教諭の勤務時間にどのような影響を与えているかを確認した。

まず、教諭の勤務時間について、どのような業務によって個人差が生じているかを週 60 時間以上と 60 時間未満の 2 グループに分けて分析したところ、小学校では「授業準備」「学校行事」「成績処理」、中学校では「部活動・クラブ活動」「授業準備」「学校行事」「学年・学級経営」「成績処理」において勤務時間の差が大きい。学校間で勤務時間のバラつきが多い業務として、小学校では「授業（主担当）」「授業準備」「学校行事」、中学校では「授業（主担当）」「部活動・クラブ活動」「授業準備」「成績処理」「学校行事」があげられる。これらの業務は、週 60 時間以上勤務する教諭において長い業務でもある。

では、各学校の人材配置や取組が教諭の勤務時間にどのような影響を与えるかをみる。回帰分析の結果、学校が人材配置や取組を行うことで、ある業務の時間は減少するが、その分、別の業務時間が増えることが多く、「総勤務時間」の減少までには至らないことが多いことが明らかになった。

そのような中でも、小中学校共に、教員 1 人あたりの児童生徒数が少ないことは「総勤務時間」の減少につながるということがわかった。また、小学校においては、教員 1 人あたりの事務職員数、短時間勤務教員の時間数、学習支援員の時間数が多いことは、「総勤務時間」や授業準備や成績処理など（差の大きい）「教育（授業関係）」の時間を減少させている。中学校では、教員 1 人あたりの学校事務の補助員の時間数が多いと「総勤務時間」の減少につながる。このように教員・職員含めた人員体制の増加は、勤務時間の減少につながるといえる（外部スタッフの活用については、最近制度化されたものが多く配置数や配置時間も少ないため、効果はまだ限定的である。外部スタッフ配置による教員の勤務時間に対する効果は、今後のさらなる検証が必要といえる）。

この他、小学校では、ノー残業デーや調査週の土日に行事がないことが、「総勤務時間」の減少に効果が見られた。一方で、研究指定校や学校・地域交流行事の実施回数は、「総勤務時間」を増加させている。

中学校では、部活の実施が勤務時間全体に及ぼす影響は大きい。中学校の「部活」時間は、学校・地域交流行事、土曜日学習指導、土日行事などがあるとマイナスとなる。逆に言えば、学校全体でイベントや特別な取組がない限り、部活動で時間を埋めてしまう。中学校の教諭の勤務時間の減少には、部活時間の制限が必要といえる。小学校、中学校共に、教諭の勤務時間の減少には、ある程度、外部からの制限が有効といえる。

(2)課題

小学校と比較して中学校のモデルの決定係数が低めとなっている。特に、「教育（授業関係）」については、決定係数が非常に低く、有意な説明変数も少ない。おそらく、中学校では、授業が教科担当で分かれているため、小学校と比較して、学校間よりも学校内での教員個人個人の差が大きいと考えられる。

5. 補足：重回帰分析について

回帰分析は、複数の変数の関係を表す、最も適した線を作成して数式化する分析手法である。中でも、1つの被説明変数（目的変数）に対し、複数の説明変数が互いにどの程度影響を与えているかを解明する分析手法として、重回帰分析がある。

重回帰分析では、さまざまな要因が被説明変数に与える影響を測定することができる。

例えば、今回の分析における回帰式は、以下のように表わすことができる。

$$Y = a + b_1X_1 + b_2X_2 + \dots + e$$

Y：被説明変数（教諭の勤務時間など）

X_n：説明変数（性別、年齢など）

Y（教諭の勤務時間）に対し、X₁が与える影響の大きさがb₁（係数）によって測定される。

●係数（偏回帰係数）

係数は、上で示した式のb_n（n=0, 1, 2, 3, …）の推定値にあたる。定数は切片のことで、aの値を示す。例えば、表4-6の回帰式は、

$$Y = 741.220670875952 - 10.0669195882351 * X_1 - 1.77907877636178 * X_2 + \dots + e$$

であらわされる。例えば、X₂は年齢を表している。年齢が1歳上がると、教諭の平日の勤務時間が1.77907877636178分下がるという推計モデルとなっている。

●係数の有意性の検定

係数の有意性の検定によって、説明変数の被説明変数に対する影響が統計的に有意かどうかを表している。

●標準化係数（標準回帰係数）

上記の回帰係数は、変数XやYの測定単位によって変動する（例えば、Xが物の重さであった場合、gでとる場合とkgでとる場合では、回帰係数は大きく異なる）。こうした測定単位による変動を除去するため、各変数を平均0、分散1に標準化して求められる回帰係数を標準化係数と呼ぶ。この数字が大きいほど、被説明変数に対する影響が大きいといえる。

●決定係数（R²）

データに対する推定された回帰式の当てはまりの良さを表す。決定係数（R²）は、0から1までの値をとり、1に近いほど、回帰式が実際のデータにあてはまっている。決定係数は説明変数

の数が増えるほど 1 に近づくという性質を持っているため、説明変数の数が多い場合には、この点を補正した「自由度調整済み決定係数（調整済み R^2 ）」を用いる。なお、回帰モデルを作成する際には、ただ単に決定係数が大きくなればよいというものではなく、仮説や理論に沿った変数の投入こそが重要であることには注意が必要である。

[参考文献]

菅民郎 (2007) 「らくらく図解 アンケート分析教室」オーム社

総務省統計局 WEB サイト「なるほど統計学園高等部」 <http://www.stat.go.jp/koukou/index.htm>

株式会社 社会情報サービス WEB サイト「統計WEB」 <https://bellcurve.jp/statistics/>

第5章 教員の指導環境と業務負担との関連

神林 寿幸

【本章のポイント】

- 本章では、客観的指標に基づいた指導環境と小・中学校教諭の週の学内勤務時間との関係について分析を行った。
- 分析の結果から、小・中学校教諭の週全体の学内勤務時間は、学校間による差異が大きいことが明らかになった。
- さらに、小・中学校ともに、児童生徒数の多い学級や特別な支援が必要な児童生徒が多い学級の担任教諭、若手教諭、主任を担当する教諭、また中学校では部活動の顧問を担当する教諭ほど、週の学内勤務時間が長く、これらの教諭の長時間勤務に今後配慮する必要性がうかがえた。
- 小・中学校ともに家事や育児を理由に、学校での勤務時間が短い教諭が一定数いることがうかがえた。

1. 本章の目的

本章の目的は、小・中学校教諭の勤務校の状況（指導環境）と週の学内勤務時間との関連について検証することにある。

教育学研究において、教員の業務負担に対する学術的関心は高く（高井良 2007；油布 2009）、これまでも多くの研究がなされてきた。教員の業務負担研究は、①労働時間や勤務実態といった客観的側面に着目したもの、②多忙感など主観的側面に着目したもの、③バーンアウトやストレスに着目したものに大きく分類され（油布 2009）、それぞれのアプローチから、教員の業務負担を規定する要因が明らかにされてきた。

①教員の業務負担について客観的側面に着目した研究は、主に平成 18 年度調査の再分析に基づいた成果である。例えば、性別や年齢などの属性のほか、職位、学級担任や部活動顧問、主任の担当の有無（樋口・鈴木 2009a）、さらに、学校規模や学校を取り巻く環境といった職場環境要因（樋口・鈴木 2009b）によって、教員の勤務実態が異なる。また、学校全体で残業する教員が多いほど教員個人の残業確率が高まることから、学校組織全体で教員の残業を縮減する取り組みが必要であるとされる（村上 2010）。

②教員の業務負担について主観的側面に着目したものとして、従来通説では「やりがいのない多忙感」（高木・北神 2016）という言葉に代表されるように、事務処理など教育活動との関係性が見出しにくい業務に忙殺されることによって、教員は未達成感を伴う多忙感を有するようになったとされてきた（久富 1995；松浦 1999）。しかし最新の実証研究の成果（神林 2017）によれば、確かに事務処理は教員に心理的負担をもたらす業務であるが、生徒指導も教員の心理的負担に及ぼす影響が大きいことが示されている。

③教員の業務負担としてバーンアウトやストレスに着目したものは、教育経営研究の学術論文

として一定の蓄積がみられる（露口 2007）。これらの研究では、教員のバーンアウトやストレスを規定する要因として、大きく教員の個人的要因、職場環境要因の 2 つが示されてきた。教員の個人的要因として、性別（金子・針田 1993；後藤・田中 1998；高木 2015）、年齢や教職歴（宗像・椎谷 1988；金子・針田 1993；後藤・田中 1998；伊藤 2000；Russell, Altmaier & Dawn 1987）、パーソナリティ（宗像・椎谷 1988；八並・新井 2001）、教職観（伊藤 2000）の違いによって、教員のバーンアウトやストレスの状況が異なるとされる。職場環境要因については、量的な業務負担感（Bryne 1999；Dorman 2003；Friedman 2002；倉戸 1986；秦 1991；相川 1997；秦 2002；八並・新井 2001；小橋 2013）、職務の実施困難性（高木 2015）職務葛藤や職務の曖昧さ（Papastyliaou, Kaila & Polychronopolos 2009）がバーンアウト等を引き起こすことが示されている。

このように、教員の業務負担を規定する要因について研究が蓄積されてきたが、大きく 2 つの課題が残されてきた。

第 1 は、制度的要因に着目した分析は少ないことである（落合 2009）。これまでもある施策が学校に導入されることによって、教員の業務負担が増大するという議論は多く展開されてきた¹⁴。今般の「チーム（としての）学校」による専門スタッフ配置についても、調整役を担う教員の業務負担が増大することが懸念されている（樋口 2017）。しかし、これらの議論の中には科学的根拠に乏しいものもある。

第 2 に、指導環境に着目した平成 18 年度調査の分析では、指導環境要因として使用した変数の大半が校長の回答した意識項目であった。そのため、客観的な指導環境と教員の業務負担との関係については十分な検証ができなかった。加えて、平成 18 年度調査では、指導環境に関する項目が少なかった。他方で、平成 28 年度教員勤務実態調査では、児童生徒に関わる客観的指標、専門スタッフの配置状況、校務用コンピューター整備率といった教員の指導環境に関する情報が詳細に収集された（神林 2017）。

以上の課題を踏まえて、本章では、客観的指標に基づいた指導環境と教員の勤務時間との関係について検証を行う。ここでは検討対象を、小・中学校それぞれの学級担任教諭（学級担任には単式、複式、特別支援学級を含む。以下、教諭）とする。

2. 分析方法

本章の分析では、マルチレベル分析を使用する。

第 2 章で記載されているように、本調査において、調査対象者である教員は確率比例抽出法により抽出された。つまり本調査対象である教員は、全国教員の母集団から完全無作為に抽出されたわけではない。このような調査データでは通常用いられる最小二乗法を用いた回帰分析

¹⁴ 例えば、学校選択制（藤田 2005）、教員評価（久富 2003；勝野 2004）、学校評価（加野 2010；久富 2012）によって教員の多忙化をもたらすことが指摘されてきた。とくにこれらの教育政策が導入されることにより事務処理や保護者対応に付随する業務が増大するとされる（久富 2003；加野 2010；久富 2012）。他方で海外では、NPM 型改革導入に伴い教員の業務負担が増大したことを示すニュージーランドの報告がある（Wylie 1997）。また、イギリス政府が 2014 年 10 月に全英の教員に対して教員の業務負担について意見募集を行ったところ（いわゆる the Workload Challenge）、学校評価の際に提示が求められるデータの記録・入力、事務処理といったものがあげられた（Department for Education 2015）。

(Ordinary Least Squares regression、OLS) による推定が前提におく標本間の独立が成立しない。つまり級内相関(同一集団に所属する構成員の類似性を示す指標; Snijders & Bosker 1999)が存在する。このような級内相関が存在するデータにOLSによる回帰分析を行うと、回帰係数の標準誤差が過小に見積もられ第1種の過誤を生じさせ、回帰係数の有意性の検定が甘くなるとされる(宮崎 2007)。本調査のように、標本間の独立が仮定できないデータには、マルチレベル分析を適用するのが望ましい(筒井・不破 2008)。

さらに、本章は指導環境という学校変数と、教員の勤務時間という教員変数という異なるレベルの変数間の関連について検証を試みるものである。こうしたデータの検証には、マルチレベル分析の適用が望ましい(Raudenbush & Bryk 2002)。

(1)使用変数

①従属変数

本分析では、従属変数として、週全体の学内勤務時間を用いる。

週全体の学内勤務時間は、1週間のうち当該教員が勤務校で行った勤務時間をさす。これには教員が学校を離れて自宅等で行ったいわゆる持ち帰り時間は含まれない。本調査では、教員の勤務実態として、勤務日1日あたりの平均学内勤務時間と休日1日あたりの平均学内勤務時間を算定した。そこで、本分析で使用する週全体の学内勤務時間は、以下の式にもとづいて概算した。

$$\begin{aligned} (\text{週全体の学内勤務時間}) = & (\text{勤務日1日あたりの平均学内勤務時間}) \times 5 + \\ & (\text{休日1日あたりの平均学内勤務時間}) \times 2 \end{aligned}$$

上記の勤務日1日あたりの平均学内勤務時間は、勤務日を月～金曜日の5日と仮定した上で、休日1日あたりの平均学内勤務時間は、休日を土曜日と日曜日の2日と仮定した上で算定した。その上で、勤務日1日の平均勤務時間の5日分と休日1日の平均勤務時間の2日分の和を週全体の学内勤務時間とした。

②独立変数・統制変数

分析に使用する独立変数と統制変数は、小学校教諭と中学校教諭で異なる。各分析で使用する変数は、表5-1のとおりである。表5-1が示すように、独立変数は当該教員が勤務する学校にかかわる項目、つまり指導環境要因にかかわる学校変数と、属性、校務分掌、担任学級の児童生徒の様子などの教員変数の2つから大きく構成される。

a) 小学校教諭の分析で使用する変数

まず小学校教諭の分析で使用する独立変数は、「主任ダミー」「児童生徒の状況(担任学級)」「業務改善にむけた学校での取組状況」「ICT整備状況」「専門スタッフの配置状況」「学校のマネジメント機能」「施策の導入状況」を設定する。

「主任ダミー」は、いずれの主任職も担当していない場合に0をとり、何らかの主任職を担当

している場合に1をとるダミー変数である。

「児童生徒の状況（担任学級）」には、「児童生徒数（担任学級）」「不登校児童生徒比率（担任学級）」「特別な教育的支援を要する児童生徒比率（担任学級）」「日本語指導を要する児童生徒比率（担任学級）」の4変数を使用する。「不登校児童生徒比率（担任学級）」「特別な教育的支援を要する児童生徒比率（担任学級）」「日本語指導を要する児童生徒比率（担任学級）」の3変数については、担任学級の全児童生徒のうち、それぞれ該当する児童生徒が占める割合を算定したものをを用いる。また、これら3変数については、それぞれ勤務校平均で中心化した値を用いる。これによって、学校内で相対的に児童生徒数の多い学級、あるいは学校内で児童生徒への対応が困難な学級を担任している教諭の業務負担がどのような状況にあるのかについて、解釈が可能になる。

「業務改善にむけた学校での取組状況」として、「校務の複数担当制実施ダミー」「学校行事の精選ダミー」「学校閉庁日数」「ノー残業デー数」「客観的退勤管理実施ダミー」の5変数を設定する。「校務の複数担当制実施ダミー」と「学校行事の精選ダミー」については、教職員の勤務時間縮減に向けて、「1.校務を複数人で担当する」や「3.学校行事の精選」をそれぞれ選択した場合には1を、そうでない場合には0を割り当てた。「学校閉庁日数」とは、学校閉庁日の年間実施回数回数をさす。「ノー残業デー数」とは、ノー残業デーの月実施回数のことである。「客観的退勤管理実施ダミー」は、当該教員が勤務する学校で、教員の退勤時刻管理の方法として、タイムカードなどで退勤の時刻を記録している場合には1を、それ以外には0を割り当てたダミー変数である¹⁵。

「ICT整備状況」には、「校務支援システム導入状況」「教員の校務用コンピュータ整備率」「普通教室LAN整備率」の3変数を使用する。このうち、「校務支援システム導入状況」は、1=導入していない、2=導入から1年未満、3=導入から1～2年未満、4=導入から2年以上の4値をとる。

「専門スタッフの配置状況」として、「外国語指導助手」「スクールカウンセラー」「特別支援教育支援員」の配置人数の3変数を設定する。

「学校のマネジメント機能」には、「主幹教諭配置ダミー」「学校事務の共同実施ダミー」の2つを設定する¹⁶。「主幹教諭配置ダミー」は、勤務校に主幹教諭が配置されている場合は1、配置されていない場合は0をとるダミー変数である。「学校事務の共同実施ダミー」は、当該教員が勤務する学校に学校事務の共同実施が導入されている場合には1、導入されていない場合には0をとるダミー変数である。

「施策の導入状況」として、「研究指定校ダミー」「コミュニティ・スクールダミー」「学校支援地域本部設置ダミー」「給食費の公会計化ダミー」の4変数を設定する。これらの変数は、当該教員の勤務校で各施策を導入している場合には1、導入していない場合は0をとるダミー変数である。

次に、統制変数について記述する。統制変数には、「女性ダミー」「年齢」「未就学児ダミー」「要介護者ダミー」の4変数を設定する（いずれも、教員変数）。「女性ダミー」は女性の場合に1を、男性の場合に0をとるダミー変数である。「年齢」は、1=25歳以下、2=26～30歳、3=31～35歳、

¹⁵ 退勤管理実施ダミーの設定にあたっては、村上（2010）を参照した。

¹⁶ 2015年12月の中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」では、「学校のマネジメント機能の教化」として、「主幹教育制度の充実」「事務体制の強化」が提言された（中央教育審議会『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』入手先 URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/shinngi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf、最終閲覧日平成30年3月24日）。

4=36～40 歳、5=41～45 歳、6=46～50 歳、7=51～55 歳、8=56～60 歳、9=61 歳以上の 9 値をとる。「未就学児ダミー」は、子どもがいてかつ一番下の子どもの年齢が「満 7 歳」以上の場合に 1 をとり、それ以外の場合に 0 をとるダミー変数である。「要介護者ダミー」は、介護を要する人がいない場合には 0 をとり、自宅や自宅外に介護が必要な人がいる場合には 1 をとるダミー変数である。

b) 中学校教諭の分析で使用する変数

中学校教諭の分析で使用する独立変数で、小学校教諭の分析と共通するのは、「主任ダミー」「児童生徒の状況（担任学級）」「業務改善にむけた学校での取組状況」「ICT 整備状況」「専門スタッフの配置状況」「学校のマネジメント機能」「施策の導入状況」である。小学校教諭の分析と異なるのは、①「部活動顧問ダミー」を投入すること、②「業務改善にむけた学校での取組状況」に、「ノー部活デー数」も使用すること、③「専門スタッフの配置状況」に、「部活動・クラブ活動支援員」の配置状況も使用することの 3 点である。「部活動顧問ダミー」は、運動部・文化部を問わず、部活動の顧問を担当している場合は 1 を、担当していない場合には 0 をとるダミー変数である。

統制変数については、小学校教諭の分析と同様に、「女性ダミー」「年齢」「未就学児ダミー」「要介護者ダミー」を設定する。

以上に記した本分析で使用する変数の記述統計量は、表 5-2 のとおりである。

表 5-1 本分析で使用する変数一覧

	小学校	中学校
従属変数		
週全体の勤務時間	○	○
独立変数		
主任ダミー	○	○
児童生徒の状況(担任学級)		
児童生徒数(担任学級)	○	○
不登校児童生徒比率(担任学級)	○	○
特別な教育的支援を要する児童生徒比率(担任学級)	○	○
日本語指導を要する児童生徒比率(担任学級)	○	○
業務改善にむけた学校での取組状況		
校務の複数担当制実施ダミー	○	○
学校行事の精選ダミー	○	○
学校閉庁日数	○	○
ノー残業デー数	○	○
客観的退勤管理実施ダミー	○	○
ノー部活デー数		○

ICT 整備状況		
校務支援システム導入状況	○	○
教員の校務用コンピュータ整備率	○	○
普通教室 LAN 整備率	○	○
専門スタッフの配置状況		
外国語指導助手	○	○
スクールカウンセラー	○	○
特別支援教育支援員	○	○
部活動・クラブ活動支援員		○
学校のマネジメント機能		
主幹教諭配置ダミー	○	○
学校事務の共同実施ダミー	○	○
施策の導入状況		
研究指定校ダミー	○	○
コミュニティ・スクールダミー	○	○
学校支援地域本部設置ダミー	○	○
給食費の公会計化ダミー	○	○
統制変数		
女性ダミー	○	○
年齢	○	○
未就学児ダミー	○	○
要介護者ダミー	○	○
部活動顧問ダミー		○

表 5-2 記述統計量

	小学校(N=2650)				中学校(N=2154)			
	Mean	SD	Min	Max	Mean	SD	Min	Max
週全体の勤務時間	59.695	8.054	33	99	66.895	11.275	34	113
主任ダミー	0.724	0.447	0	1	0.553	0.497	0	1
児童生徒数(担任学級)	29.444	6.314	1	43	33.457	4.969	3	42
不登校児童生徒比率(担任学級)	-0.173	1.237	-5.253	10.979	-0.789	3.081	-29.948	26.414
特別な教育的支援を必要とする児童生徒比率(担任学級)	-0.011	5.930	-23.333	51.798	-0.041	5.816	-21.815	91.359
日本語指導を要する児童生徒比率(担任学級)	0.004	1.535	-7.500	36.735	-0.001	2.699	-10.958	89.042
部活動顧問ダミー					0.961	0.193	0	1
校務の複数担当制実施ダミー	0.565	0.496	0	1	0.599	0.490	0	1
学校行事の精選ダミー	0.591	0.492	0	1	0.591	0.492	0	1
学校閉庁日数	3.095	3.573	0	21	3.698	4.439	0	48
ノー残業デー数	1.977	2.672	0	24	1.325	2.656	0	24
客観的退勤管理実施ダミー	0.269	0.444	0	1	0.256	0.436	0	1
ノー部活デー数					2.539	3.139	0	20
校務支援システム導入状況	2.895	1.376	1	4	2.947	1.340	1	4
教員の校務用コンピュータ整備率	96.629	14.035	10	131	96.392	13.600	0	100
普通教室LAN整備率	83.635	36.387	0	100	76.477	41.742	0	100
外国語指導助手	0.809	0.601	0	3	0.940	0.535	0	4
スクールカウンセラー	0.617	0.591	0	3	1.053	0.411	0	3
特別支援教育支援員	1.793	2.105	0	19	0.983	1.164	0	7
部活動・クラブ活動支援員					1.358	3.210	0	21
主幹教諭配置ダミー	0.442	0.497	0	1	0.468	0.499	0	1
学校事務の共同実施ダミー	0.614	0.487	0	1	0.542	0.498	0	1
研究指定校ダミー	0.315	0.465	0	1	0.339	0.473	0	1
コミュニティ・スクールダミー	0.114	0.317	0	1	0.153	0.360	0	1
学校支援地域本部設置ダミー	0.366	0.482	0	1	0.366	0.482	0	1
給食費の公会計化ダミー	0.365	0.482	0	1	0.282	0.450	0	1
女性ダミー	0.641	0.480	0	1	0.428	0.495	0	1
年齢	4.184	2.253	1	9	3.844	2.049	1	9
未就学児ダミー	0.174	0.379	0	1	0.195	0.396	0	1
要介護者ダミー	0.153	0.360	0	1	0.135	0.342	0	1

(注) Mean: 平均値、SD: 標準偏差、Min: 最小値、Max: 最大値

3. 分析結果

(1) 小学校教諭

マルチレベル分析を用いて小学校教諭の週全体の学内勤務時間を規定する要因について分析を行ったところ、表 5-3 のような結果が得られた。

本分析では、Model.1~4 の 4 つのモデルを構築した。Model.1 はいわゆる null model といわれるものである。これは、独立変数や統制変数がまったく投入されていないモデルであり、従属変数（ここでは小学校教諭の週全体の学内勤務時間）の学校間分散や学校内分散に関する基本的な情報を示すものである。

Model.2 と Model.3 は、教員変数を投入したモデルとなっている。具体的には、Model.2 は Model.1 に教員変数のうち、「女性ダミー」「年齢」「未就学児ダミー」「要介護者ダミー」を投入したものである。そして Model.3 は Model.2 に「主任ダミー」「児童生徒の状況（担任学級）」（4 変数）を投入したものである。マルチレベル分析でモデルを構築する際には、個人変数から集団変数という単純なモデルから複雑なモデルを組み立てることが基本的な考え方である（鳶島 2014、265 頁）。そこで本分析でも、まず教員個人変数を投入したモデルから構築した。そして Model.4

は独立変数として設定した学校変数を投入したものである。

さて、表 5-3 より、小学校教諭の週全体の学内勤務時間について、次の 5 点が指摘できる。第 1 は、小学校教諭の週全体の勤務時間は、学校間分散が大きい点である。表 5-3 の Model.1 より、級内相関係数 (ICC) は 0.347 であった。これは、小学校教諭の週全体の勤務時間全分散の 35% 程度が勤務校の間で異なることを意味する。

参考として、マルチレベル分析の null model を用いて、小学校教諭の K6 総得点に関する学校内分散と学校外分散を算定したものが、表 5-4 である。表 5-4 が示すように、小学校教諭の ICC は、0.030 であった。つまり、小学校教諭の K6 総得点全分散のうち、勤務校による違いによって説明されるのが 3%程度にとどまった。

第 2 は、情報量基準を踏まえると、設定したモデルの中で Model.3 が、小学校教諭の週全体の学内勤務時間を説明するモデルとして最良であった。表 5-3 の 4 つのモデルの中で、BIC (Schwarz's Bayesian Information Criterion : シュワルツのベイジアン情報量規準) の値が最小であったのは、Model.3 であった¹⁷。Model.3 に続いて、BIC の値が小さかったのは Model.2 であった。つまり Model.1 から Model.2 にかけて、「性別」「年齢」「未就学児ダミー」「要介護者ダミー」を投入した。そして Model.2 から Model.3 にかけては、さらに「主任ダミー」「児童生徒数 (担任学級)」「不登校児童生徒比率 (担任学級)」「特別な教育的支援を要する児童生徒比率 (担任学級)」「日本語指導を要する児童生徒比率 (担任学級)」を投入した。これらの変数を投入することによって、モデルが改善していったことが読み取れる。

第 3 に、最良のモデルであった Model.3 において、小学校教諭の週全体の学内勤務時間との有意な関連が確認された独立変数は、「児童生徒数 (担任学級)」（非標準化偏回帰係数 $\gamma = 0.146$ 、 $p < 0.01$ ）、「特別な教育的支援を要する児童生徒比率 (担任学級)」（ $\gamma = 0.066$ 、 $p < 0.01$ ）の 2 つであった。したがって、小学校教諭のうち、児童生徒数の多い学級や特別な支援が必要な児童が多い学級の担任をつとめている教諭ほど、週全体の学内勤務時間が長い実態がうかがえる。

また、10%水準であるが、「主任ダミー」も、小学校教諭の週の学内勤務時間と有意な関連が確認された ($\gamma = 0.546$ 、 $p < 0.10$)。教務主任など主任を担当する小学校教諭ほど、週の学内勤務時間が長かった。

第 4 に、さらに Model.3 を踏まえると、小学校教諭の週全体の学内勤務時間との有意な関連が確認された統制変数は、「女性ダミー」($\gamma = -1.174$ 、 $p < 0.01$)、「年齢」($\gamma = -0.797$ 、 $p < 0.01$)、「未就学児ダミー」($\gamma = -3.669$ 、 $p < 0.01$) の 3 つであった。小学校で担任を受けもつ教諭のうち、週全体の学内勤務時間が短かったのは、女性教諭、年齢が高い教諭、未就学の子供がいる教諭であった。

第 5 に、設定した学校変数のうち、小学校教諭の週全体の学内勤務時間と 5%水準で有意な関連が確認されたのは、「研究指定校ダミー」($\gamma = 1.503$ 、 $p < 0.05$)、「コミュニティ・スクールダミー」($\gamma = -1.802$ 、 $p < 0.05$)、「給食費の公会計化ダミー」($\gamma = -1.361$ 、 $p < 0.05$) の 3 つにとどまった。研究指定校の小学校教諭ほど、週全体の学内勤務時間が長く、他方でコミュニティ・スクール指定校や給食費の公会計化に取り組む小学校の教諭ほど、週の学内勤務時間が短かった。な

¹⁷ $-2LL$ (-2Log Likelihood : -2 対数尤度) ならびに BIC (Schwarz's Bayesian Information Criterion : シュワルツのベイジアン情報量規準) は値が小さいほど、良好なモデルが構築されていることを意味する。

お、10%水準で「ノー残業デー」($\gamma = -0.195$, $p < 0.10$)、「客観的退勤管理実施ダミー」($\gamma = -1.175$, $p < 0.10$)のそれぞれと、小学校教諭の週の学内勤務時間との間に有意な関連があった。ノー残業デーやタイムカードによる退勤時刻管理を行っている小学校の教諭ほど、週の学内勤務時間が短かった(ただし、設定した学校変数を投入した Model.4 の BIC の値は、教員変数のみが投入された Model.2 や Model.3 よりも大きく、モデル適合度は必ずしも良好とはいえなかったという留意点がある)。

表 5-3 小学校教諭の週全体の勤務時間を規定する要因 (マルチレベル分析)

	Model.1		Model.2		Model.3		Model.4	
	γ	SE	γ	SE	γ	SE	γ	SE
切片	59.258	** 0.312	63.890	** 0.432	59.657	** 0.889	57.910	** 2.551
女性ダミー			-1.172	** 0.275	-1.174	** 0.275	-1.199	** 0.275
年齢			-0.760	** 0.063	-0.797	** 0.065	-0.794	** 0.065
未就学児ダミー			-3.585	** 0.353	-3.669	** 0.352	-3.687	** 0.352
要介護者ダミー			-0.029	0.375	-0.006	0.373	0.031	0.373
主任ダミー					0.546	† 0.316	0.553	† 0.316
児童生徒数(担任学級)					0.146	** 0.027	0.129	** 0.028
不登校児童生徒比率(担任学級)					0.121	0.106	0.121	0.106
特別な教育的支援を必要とする児童生徒比率(担任学級)					0.066	** 0.021	0.066	** 0.021
日本語指導を要する児童生徒比率(担任学級)					0.118	0.080	0.112	0.080
校務の複数担当制実施ダミー							-0.560	0.572
学校行事の精選ダミー							-0.067	0.583
学校閉庁日数							0.067	0.084
ノー残業デー数							-0.195	† 0.101
客観的退勤管理実施ダミー							-1.175	† 0.647
校務支援システム導入状況							0.162	0.212
教員の校務用コンピュータ整備率							0.008	0.022
普通教室LAN整備率							0.004	0.008
外国語指導助手							0.699	0.507
スクールカウンセラー							0.720	0.516
特別支援教育支援員							0.181	0.146
主幹教諭配置ダミー							0.060	0.620
学校事務の共同実施ダミー							1.008	0.631
研究指定校ダミー							1.503	* 0.627
コミュニティ・スクールダミー							-1.802	* 0.915
学校支援地域本部設置ダミー							-0.407	0.602
給食費の公会計化ダミー							-1.361	* 0.607
学校内分散	42.969	** 1.254	39.237	** 1.145	38.651	** 1.127	38.640	** 1.127
学校間分散	22.855	** 2.401	20.566	** 2.171	19.490	** 2.054	17.053	** 1.852
ICC	0.347		0.344		0.335		0.306	
-2LL	17975.679		17731.445		17682.564		17651.370	
BIC	17999.326		17786.621		17777.152		17879.957	
N(教員数)	2650							
N(学校数)	304							

(注) γ : 非標準化偏回帰係数、SE: 標準誤差、**: $p < 0.01$ 、*: $p < 0.05$ 、†: $p < 0.10$ 。ICC (Intraclass Correlation Coefficients: 級内相関係数)、-2LL (-2 Log Likelihood: -2対数尤度)、BIC (Schwarz's Bayesian Information Criterion: シュワルツのベイジアン情報量規準)。

表 5-4 小学校教諭の K6 総得点 (マルチレベル分析・null model)

	小学校	
	γ	SE
切片	5.503 **	0.104
学校内分散	21.088 **	0.615
学校間分散	0.655 *	0.258
ICC	0.030	
-2LL	15522.395	
BIC	15546.014	
N(教員数)	2650	
N(学校数)	304	

(2) 中学校教諭

マルチレベル分析を用いて中学校教諭の週全体の学内勤務時間を規定する要因について分析を行ったところ、表 5-5 のような結果が得られた。小学校教諭の分析と同様に、中学校教諭の分析でも Model.1～Model.4 の 4 つの分析モデルを構築した。

まず、表 5-5 より、週全体の勤務時間に関する分析結果として、次の 5 点が指摘できる。

第 1 に、中学校教諭の週全体の勤務時間は、勤務校によって異なることが読み取れる。週全体の勤務時間の Model.1 では、ICC が 0.209 であった。すなわち、中学校教諭における週全体の勤務時間の全分散のうち、20%程度が勤務校の違いによるものであった。

参考に、中学校教諭の K6 総得点について、マルチレベル分析を用いて null model を構築したところ、表 5-6 のような結果が得られた。表 5-6 が示すように、中学校教諭の K6 総得点に関する ICC は 0.033 であった。中学校教諭の K6 総得点の全分散のうち、勤務する学校に由来するものはわずか 3%程度にとどまった。

第 2 は、情報量基準を踏まえると、設定したモデルの中で Model.3 が、中学校教諭の週全体の学内勤務時間を説明するモデルとして最良であった。表 5-5 の 4 つのモデルの中で、BIC の値が最小であったのは、Model.3 であった¹⁸。Model.3 に続いて、BIC の値が小さかったのは Model.2 であった。Model.1 から Model.2 にかけて、「性別」「年齢」「未就学児ダミー」「要介護者ダミー」を投入した。そして Model.2 から Model.3 にかけては、さらに「主任ダミー」「児童生徒数 (担任学級)」「不登校児童生徒比率 (担任学級)」「特別な教育的支援を要する児童生徒比率 (担任学級)」「日本語指導を要する児童生徒比率 (担任学級)」「部活動顧問ダミー」を投入した。これらの変数を投入することによって、モデルが改善していったといえる。

第 3 に、最良のモデルであった Model.3 において、中学校教諭の週全体の学内勤務時間との有意な関連が確認された独立変数は、「主任ダミー」($\gamma=1.029$, $p<0.05$)、「児童生徒数 (担任学級)」($\gamma=0.194$, $p<0.01$)、「特別な教育的支援を要する児童生徒比率 (担任学級)」($\gamma=0.087$, $p<0.05$)、「部活動顧問ダミー」($\gamma=6.366$, $p<0.01$) の 4 つであった。したがって、中学校教諭で週全体

¹⁸ -2LL (-2Log Likelihood: -2 対数尤度) ならびに BIC (Schwarz's Bayesian Information Criterion: シュワルツのベイジアン情報量規準) は値が小さいほど、良好なモデルが構築されていることを意味する。

の学内勤務時間が長かったのは、教務主任や進路指導主事などの主任を担当している教諭、部活動の顧問を担当している教諭、さらに生徒数の多い学級や特別な支援が必要な生徒が多い学級の担任をつとめている教諭であった。

第4に、さらに Model.3 より、中学校教諭の週全体の学内勤務時間との有意な関連が確認された統制変数は、「女性ダミー」($\gamma = -3.280$, $p < 0.01$)、「年齢」($\gamma = -1.296$, $p < 0.01$)、「未就学児ダミー」($\gamma = -3.258$, $p < 0.01$)の3つであった。小学校教諭と同様に、中学校で担任を受けもつ教諭のうち、週全体の学内勤務時間が短かったのは、女性教諭、年齢が高い教諭、未就学の子供がいる教諭であった。

第5に、設定した学校変数のうち、10%水準では、「特別支援教育支援員の配置状況」($\gamma = -0.553$, $p < 0.10$)、「コミュニティ・スクールダミー」($\gamma = 1.714$, $p < 0.10$)の2変数が、中学校教諭の週全体の学内勤務時間と有意な関連があった。また、中学校教諭の週全体の学内勤務時間と「給食費の公会計化ダミー」($\gamma = 1.932$, $p < 0.05$)が5%水準で有意な関連が確認された。給食費の公会計化が導入されている中学校の教諭ほど、週全体の学内勤務時間が長いという傾向を示すものであるが、これは逆因果の可能性もある。すなわち、自治体内の中学校教諭の長時間勤務の実態があり、これを縮減するために、自治体で給食費の公会計化を導入するところが多いという解釈である(また、設定した学校変数を投入した Model.4 の BIC の値は、教員変数のみが投入された Model.2 や Model.3 よりも大きく、モデル適合度は必ずしも良好とはいえなかったという留意点がある)。

表 5-5 中学校教諭の週全体の勤務時間を規定する要因分析 (マルチレベル分析)

	Model.1		Model.2		Model.3		Model.4	
	γ	SE	γ	SE	γ	SE	γ	SE
切片	66.589 **	0.385	74.267 **	0.593	60.742 **	2.232	61.944 **	3.579
女性ダミー			-3.677 **	0.453	-3.280 **	0.455	-3.279 **	0.455
年齢			-1.386 **	0.111	-1.296 **	0.112	-1.275 **	0.112
未就学児ダミー			-3.286 **	0.561	-3.258 **	0.556	-3.280 **	0.557
要介護者ダミー			-0.732	0.647	-0.864	0.641	-0.913	0.641
主任ダミー					1.029 *	0.440	1.001 *	0.441
児童生徒数(担任学級)					0.194 **	0.053	0.199 **	0.055
不登校児童生徒比率(担任学級)					0.020	0.074	0.021	0.074
特別な教育的支援を必要とする児童生徒比率(担任学級)					0.087 *	0.036	0.087 *	0.036
日本語指導を要する児童生徒比率(担任学級)					-0.109	0.077	-0.109	0.077
部活動顧問ダミー					6.366 **	1.182	6.238 **	1.181
校務の複数担当制実施ダミー							-0.676	0.732
学校行事の精選ダミー							-0.702	0.730
学校閉庁日数							0.071	0.076
ノー残業デー数							0.097	0.141
客観的退勤管理実施ダミー							-0.587	0.804
ノー部活デー数							0.050	0.122
校務支援システム導入状況							0.134	0.261
教員の校務用コンピュータ整備率							-0.011	0.025
普通教室LAN整備率							0.003	0.008
外国語指導助手							0.031	0.698
スクールカウンセラー							-1.426	0.883
特別支援教育支援員							-0.553 †	0.308
部活動・クラブ活動支援員							0.110	0.118
主幹教諭配置ダミー							0.493	0.761
学校事務の共同実施ダミー							0.327	0.731
研究指定校ダミー							0.743	0.758
コミュニティ・スクールダミー							1.714 †	0.957
学校支援地域本部設置ダミー							-0.014	0.729
給食費の公会計化ダミー							1.932 *	0.789
学校内分散	100.911 **	3.298	89.295 **	2.918	87.534 **	2.860	87.596 **	2.863
学校間分散	26.620 **	3.544	23.876 **	3.161	21.890 **	2.967	19.222 **	2.751
ICC	0.209		0.211		0.200		0.180	
-2LL	16349.684		16088.680		16033.850		16012.861	
BIC	16372.710		16142.405		16133.626		16258.464	
N(教員数)	2154							
N(学校数)	295							

(注) γ : 非標準化偏回係数、SE : 標準誤差、** : p<.01、* : p<.05、† : p<.10。ICC (Intraclass Correlation Coefficients : 級内相関係数)、-2LL (-2 Log Likelihood : -2 対数尤度)、BIC (Schwarz's Bayesian Information Criterion : シュワルツのベイジアン情報量規準)。

表 5-6 中学校教諭の K6 総得点 (マルチレベル分析・null model)

	中学校	
	γ	SE
切片	5.768 **	0.119
学校内分散	23.371 **	0.759
学校間分散	0.790 *	0.325
ICC	0.033	
-2LL	12856.349	
BIC	12879.349	
N(教員数)	2154	
N(学校数)	295	

4. 考察

本章の目的は、客観的指標を用いた教員の勤務する学校の状況、すなわち指導環境と小・中学校教諭の業務時間との関連を検証することにあった。

分析結果から、次の4点を指摘することができる。第1は、小・中学校ともに、教諭が勤務する学校によって、週全体の学内勤務時間が大きく異なるという点である。小・中学校ともに、教諭の週全体の学内勤務時間の全分散のうち、学校間の違いによるものが30%程度存在していた。他方で、メンタルヘルスの指標であるK6総得点について、小・中学校教諭の学校内分散と学校間分散を算定したところ、学校間の違いによる分散は3%程度であった。教員のメンタルヘルスの状態は、教員の属性といった個人的要因や、担当する校務分掌、担任学級の様子など学校内で教員がおかれた状況によって異なる。これに対して、小・中学校教諭の週の学内勤務時間は、勤務する学校による差が顕著であったといえる。

2点目として、指導環境という点に着目すると、児童生徒数の多い学級や特別な支援が必要な児童生徒が多い学級の担任教諭は、長時間勤務になりやすい傾向があげられる。小・中学校ともに、各学校の中で、児童生徒の多い学級の担任をしている教諭や、担任する学級に発達障害等を理由として教育的な配慮が必要な児童生徒が多い教諭ほど、週全体の学内勤務時間が長かった。管理職をはじめとした学校全体が、児童生徒が多い学級の担任や、担任学級に特別な支援が必要な児童生徒が多い教諭に手厚いサポートを行うことが、これらの教諭の長時間勤務を縮減することにつながる可能性もうかがえる。

また、3点目として、小・中学校ともに、若手教員、そして教務主任、進路指導主事、生徒指導主事などの主任を担当する教諭、中学校では部活動顧問は長時間勤務になりやすい傾向がうかがえた。上記の学級担任教諭に加えて、若手教諭、主任担当教諭、部活動顧問の長時間勤務にも学校全体で配慮していく必要性がうかがえる。

最後に4点目として、本分析でも、小・中学校ともに、女性教諭と家庭に未就学の子供がいる教諭ほど、学校での勤務時間は短い傾向がみられた。家事や育児を理由に、学校での勤務を早めに終わらせて帰宅する教諭が一定数いることが確認された。

引用・参考文献

- 青木栄一(2008)「教員の仕事をどうデザインするか—教員勤務実態調査の分析から—」『BERD』14号、13—17頁。
- 相川勝代(1997)「教師のストレス」『長崎大学教育学部教育科学研究報告』52号、1—13頁。
- 伊藤美奈子(2000)「教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究—経験年数・教職観タイプに着目して—」『教育心理学研究』48巻1号、12—20頁。
- 落合実貴子(2009)『バーンアウトのエスノグラフィー—教師・精神科看護師の疲弊—』ミネルヴァ書房。
- 勝野正章(2004)『教員評価の理念と政策—日本とイギリス—』エイデル研究所。
- 金子勲榮・針田愛子(1993)「小・中学校教師の職場ストレスに関する分析」『金沢大学教育学部

- 紀要（教育科学編）』42号、1-10頁。
- 加野芳正（2010）「新自由主義＝市場化の進行と教職の内容」『教育社会学研究』86集、5-21頁。
- 神林寿幸（2016）「アンケート調査に見る教員の働き方と生活の実情」公益財団法人連合総合生活開発研究所〔編〕『教職員の働き方と労働時間の実情に関する調査研究報告書』、21-141頁。
- 神林寿幸（2017）『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版。
- 久富善之（1995）「教師のバーンアウト（燃え尽き）と『自己犠牲』的教師像の今日的転換—日本の教育文化・その実証的研究（5）—」『一橋大学研究年報 社会学研究』34巻、3-42頁。
- 久富善之（2003）「日本の教師—今日の『教育改革』下の教師及び教員文化—」『一橋大学研究年報 社会学研究』41巻、127-187頁。
- 久富善之（2012）「学校・教師と親の〈教育と責任〉をめぐる関係構成」『教育社会学研究』90集、43-63頁。
- 倉戸ヨシヤ（1986）「教師の燃えつき症候群について」『鳴門教育大学研究紀要（教育科学編）』1巻、59-79頁。
- 国立大学法人東京大学〔編〕（2007）『教員勤務実態調査（小・中学校）報告書』（平成18年度文部科学省委託調査研究報告書）。
- 後藤靖宏・田中妙（1998）「教師のストレスと健康管理に関する研究（1）」『大分大学教育学部研究紀要』20巻1号、265-276頁。
- 小橋繁男（2013）「小中学校教師のストレスとバーンアウト、離職意識との関係」『日本保健科学学会誌』15巻4号、240-259頁。
- 高井良健一（2007）「教師研究の現在」『教育学研究』74巻2号、113-122頁。
- 高木亮（2015）『教師の職業ストレス』ナカニシヤ出版。
- 高木亮・北神正行（2016）「学歴・学校歴意識と生徒指導問題の変遷から見た教師のキャリア—昭和50～平成10年代の学校教育を手がかりに—」高木亮・北神正行〔編〕『教師のメンタルヘルスとキャリア』ナカニシヤ出版、37-50頁。
- 筒井淳也・不破麻紀子（2008）「計量社会学ワンステップアップ講座（1）マルチレベル・モデルの考え方と実践」『理論と方法』23巻2号、139-149頁。
- 寺島拓幸（2007）「重回帰分析」村瀬洋一・高田洋・廣瀬毅士〔編〕『SPSSによる多変量解析』オーム社、161-185頁。
- 筒井淳也・不破麻紀子（2008）「計量社会学ワンステップアップ講座（1）マルチレベル・モデルの考え方と実践」『理論と方法』23巻2号、139-149頁。
- 露口健司（2007）「教育経営研究におけるサーベイリサーチの動向と課題」『日本教育経営学会紀要』49号、202-213頁。
- 鳶島修司（2014）「マルチレベル分析」三輪哲・林雄亮〔編著〕『SPSSによる応用多変量解析』オーム社、253-277頁。
- 秦政春（1991）「教師のストレス—『教育ストレス』に関する調査研究（I）—」『福岡教育大学紀要』40号4冊、79-146頁。

- 秦政春 (2002) 「現代教師の日常性(1)」『大阪大学大学院人間科学研究紀要』28 卷、117-149 頁。
- 樋口健・鈴木尚子 (2009a) 「小学校・中学校の教員の残業時間に関する要因分析」国立教育政策研究所 [編] 『教員業務軽減・効率化に関する調査研究 (報告書)』(国立教育政策研究所平成 20 年度重点配分経費報告書、研究代表者：青木栄一)、9-46 頁。
- 樋口健・鈴木尚子 (2009b) 「学校ごとの残業時間に関する分析」国立教育政策研究所 [編] 『教員業務軽減・効率化に関する調査研究 (報告書)』(国立教育政策研究所平成 20 年度重点配分経費報告書、研究代表者：青木栄一)、47-63 頁。
- 樋口修資 (2017) 「学校組織運営論からみる『チーム学校』の批判的考察と教員のワーク・ライフ・バランスの実現」『明星大学研究紀要—教育学部』7 号、1-14 頁。
- 藤田英典 (2005) 『義務教育を問いなおす』筑摩書房。
- 松浦善満 (1999) 「疲弊する教師たち—多忙化と『荒れ』のなかで—」油布佐和子 [編] 『教師の現在・教職の未来—明日の教師像を模索する—』教育出版、16-31 頁。
- 宮崎康夫 (2007) 「階層線形モデル (HLM) の教育研究への応用と分析結果の教育政策への利用の観点」『日本テスト学会誌』3 卷 1 号、123-146 頁。
- 宗像恒次・椎谷淳二 (1988) 「中学校教師の燃えつき状態の心理社会的背景」土居健郎 [監修] (宗像恒次・稲岡文昭・高橋徹・川野雅資 [著]) 『燃え尽き症候群—医師・看護婦・教師のメンタルヘルス—』金剛出版、96-131 頁。
- 村上祐介 (2010) 『『残業しない教員』の特徴を探る』国立教育政策研究所 [編] 『教員の業務と校務運営の実態に関する研究報告書』(国立教育政策研究所平成 21 年度重点配分経費報告書、研究代表者：青木栄一)、37-51 頁。
- 八並光俊・新井肇 (2001) 「教師バーンアウトの規定要因と軽減方法に関する研究」『カウンセリング研究』34 卷 3 号、249-260 頁。
- 油布佐和子 (2009) 「教師という仕事 序論」油布佐和子 [編著] 『教師という仕事』日本図書センター、3-18 頁。
- Bryne, Barbara M. (1999). “The Nomological Network of Teacher Burnout: A Literature Review and Empirically Validated Model”, Roland Vandenberghe, & A. Michel Huberman [Eds.] *Understanding and Preventing Teacher Burnout*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.15-37.
- Department for Education (2015). *Government response to the Workload Challenge*.
- Dorman, Jeffrey P. (2003). “Relationship between School and Classroom Environment and Teacher Burnout: A LISREL Analysis,” *Social Psychology of Education*, Vol.6, pp.107-127.
- Friedman, Isaac A. (2002). “Burnout in School Principals: Role Related Antecedents,” *Social Psychology of Education*, Vol.12 No.3, pp.295-314.
- Raudenbush, Stephen W. & Bryk, Anthony S. (2002). *Hierarchical Linear Models: Applications and Data Analysis Methods [Second Edition]*, Thousand Oaks: Sage

Publication.

Russell, Daniel W., Altmaier, Elizabeth & Dawn Van Velzen. (1987). "Job-related Stress Social Support, and Burnout among Classroom Teachers," *Journal of Applied Psychology*, Vol.72, pp.269–274.

Snijders, Tom A. B. & Bosker, Roel J. (1999). *Multilevel Analysis: An Introduction to Basic and Advanced Multilevel Modeling*, Thousand Oaks, Calif: SAGE Publications.

Wylie, C. (1997). *Self-Managing Schools Seven Years On: What have we Learnt?*, Wellington: New Zealand Council for Educational Research.

第6章 部活動顧問の勤務実態 —平成 18 年度調査と平成 28 年度調査の比較分析—

小入羽秀敬

【本章のポイント】

- 10 年間で部活動の活動時間¹⁹が「0 時間」の顧問が減少しており、この傾向は特に運動部顧問で顕著である。これが平成 18 年度調査との土日の部活動活動時間の差をもたらしていると考えられる。また、スポーツ庁が策定した運動部活動ガイドラインが定める土日 3 時間の基準値を超えている運動部顧問は、土日に活動している顧問の 9 割を超える。
- 特に土曜日に活動時間が 0 時間の運動部顧問が 10 年前よりも約 18%の減少となっている。
- 運動部顧問の 1 週間当たりの活動時間が運動部活動ガイドラインで提示されている平日 2 時間程度・4 日間、週末 3 時間程度・1 日のみの基準を参考に 12 時間未満である顧問の割合をみた。その結果、12 時間未満である顧問は全体の 5 割を占めるものの、一方で基準値を超える週 12 時間以上部活動に従事する顧問も 3 割程度存在する。
- 文化部顧問は 1 週間当たりの活動時間が 12 時間未満である顧問が全体の約 85%を占めている。
- 平日の活動時間が長くなるほど土日の活動時間も長いことが確認されており、活動時間の上位 25%である平日第 4 分位の運動部顧問のうち、3 割近くが土日の活動時間の上位 25%となっている。

1. 本章の目的

本章の目的は、平成 28 年度勤務実態調査（以下、平成 28 年度調査）を用いて部活動顧問の勤務実態を明らかにするとともに、平成 18 年度に実施した勤務実態調査（以下、平成 18 年度調査）のデータと比較することによって平成 28 年度調査における部活動顧問の特徴について検討することである。

平成 18 年度調査²⁰においても部活動の活動時間の長さや特定の教員に部活動負担が偏在していることはすでに指摘されており、その実態や教員の業務に与える影響についての考察がなされてきた（例えば小入羽 2008、2009、2010、2011）。平成 28 年度調査においてもその傾向は変わらず、部活動の活動時間の長さを指摘することができる。第 3 章の集計表においても指摘されているが、平日の教諭（平成 28 年度調査は主幹教諭、指導教諭を含む）の 1 日当たりの学内勤務時間のうち、部活動に従事した時間は平成 18 年度調査では約 34 分であったのに対し、平成 28 年度調査では約 41 分となっている。土日では平成 18 年度調査が約 1 時間 6 分であったのに対し、平成 28 年度調査では約 2 時間 9 分となっている。平日では 10 年間で大きな変化は見られないが、

¹⁹ 第 6 章では教諭の部活動に関する業務時間を「部活動の活動時間」と表記している。

²⁰ 平成 18 年度勤務実態調査の詳細については東京大学（2007）を参照。

土日では約 1 時間増加するなど部活動の長時間化を指摘することができる。しかし、これは教諭全体の数値であり、顧問になっていない教員も含まれている。また、運動部顧問と文化部顧問のように活動内容やそれに伴う活動時間が大きく異なる属性を分けていない。顧問ではない教員や活動時間が相対的に短い部活が多い文化部顧問を分けていないにも関わらず、平均して 1 時間近くの増加が認められることは運動部の活動時間はより長時間化しているという推測もできる。

スポーツ庁においても部活動の長時間化は議論の対象となっており、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」が平成 29 年 5 月より 8 回に渡って開催された²¹。平成 30 年 3 月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（以下、運動部活動ガイドライン）が策定され、1 日の活動時間について次のように明記されている。まず、学期中には 1 週間当たり 2 日以上（平日に少なくとも 1 日、週末に少なくとも 1 日）の休養日を設けるとしている。また、1 日の活動時間についても平日では長くとも 2 時間程度、学校の休業日や学期中の週末については 1 日 3 時間程度としている（スポーツ庁 2018）。仮に平日に 1 日 2 時間を 4 日間、週末である土日のいずれかに 1 日 3 時間部活動を実施したとすれば、1 週間で 11 時間程度が部活動を行える時間の最大値の目安となる。

平成 18 年度調査と比較した部活動の長時間化は第 3 章の教諭の平均値の比較からも指摘ができるが、さらに詳細に勤務時間について分析を行う必要がある。具体的には運動部顧問と文化部顧問に分けた上で活動時間の分布を比較して検討する。そこで本章では顧問一人当たりの活動時間を算出し、活動時間の分布を平成 18 年度調査と平成 28 年度調査で比較することによって部活動顧問の勤務実態を明らかにする。

本章の構成は以下の通りである。まず、第 2 節で分析方法を明らかにする。第 3 節では、第 1 に平成 18 年度調査と平成 28 年度調査の部活動活動時間の分布の比較から、平成 28 年度調査の基礎集計において指摘された部活動の長時間化がなぜ起こったのかについて検討する。第 2 に、平成 28 年度調査の 1 週間当たりの部活動活動時間を算出することで、運動部活動ガイドラインで示された基準値との比較検討を行う。第 3 に、運動部顧問の平日と土日の部活動の関係性を検討することで、顧問が 1 週間でどのように部活動を実施しているのかについて検討する。第 4 節では現在の部活動顧問の勤務実態についてデータから明らかになった特徴を考察する。

2. 分析方法

本章では、平成 18 年度調査と平成 28 年度調査のデータを扱って運動部顧問と文化部顧問の活動時間を比較する。部活動の活動時間のデータセットは以下のように作成した。まず、部活動活動時間の集計は、1 日の業務の中で実施された部活動の時間（調査において「部活動・クラブ活動」と回答した回数）を集計し、時間に変換することによって行う。なお、平成 18 年度調査は 4 週間を一つの期間として扱っており、1 週間の業務を調査対象としている平成 28 年度調査とはデータセットとしての違いがでてしまうため、本章では分析する上で平成 18 年度調査データのうち 1 週間のみを抽出している。具体的には平成 18 年度調査の第 5 期（10 月 23 日～11 月 19 日）デ

²¹ スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」での議論の概要については、http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/index.htm を参照。

一タのうち、10月23日～29日の7日間を分析対象データとしている²²。

分析は顧問一人当たりの活動時間を平日、土日、1週間の総時間に分けて集計して比較する。具体的には平日、土日それぞれの1日当たりの平均活動時間を算出し、その分布を平成18年度と28年度で比較検討することによって10年間で顧問の活動時間の分布の変化を明らかにする。また、運動部活動ガイドラインの策定に伴って、1日の部活動活動時間の基準値が示されたことから、その基準値と平成28年度の部活動活動時間についての分析を実施する。運動部顧問、文化部顧問の平成28年度調査での平日と土日の活動時間の和と、運動部活動ガイドラインにおいて示された1週間の活動時間の基準値を算出し、運動部活動ガイドラインに照らし合わせた時の顧問の活動時間の実態について検討する。

3. 分析結果：平成18年度と平成28年度の部活動顧問の活動時間の比較

(1) 平日と土日の顧問の活動時間比較

本項では平成18年度と平成28年度の顧問の部活動1日当たりの活動時間の比較を行う。まず、平日の10年間の変化を検討する。平日の部活動1日当たりの活動時間について図6-1は運動部顧問、図6-2は文化部顧問の分布を表したものである。図6-1の運動部顧問の分布では、顧問ではあるものの部活動の活動を実施していない活動時間「0時間」の顧問の割合が平成18年度では33%であったのに対して、平成28年度には19.8%となっており、約13%の減少となっている。10年間で増加が見られるのは「30分～1時間未満」で約5%、「1時間～1時間30分未満」で約4%、「1時間30分～2時間未満」で約4%の増加となっている。

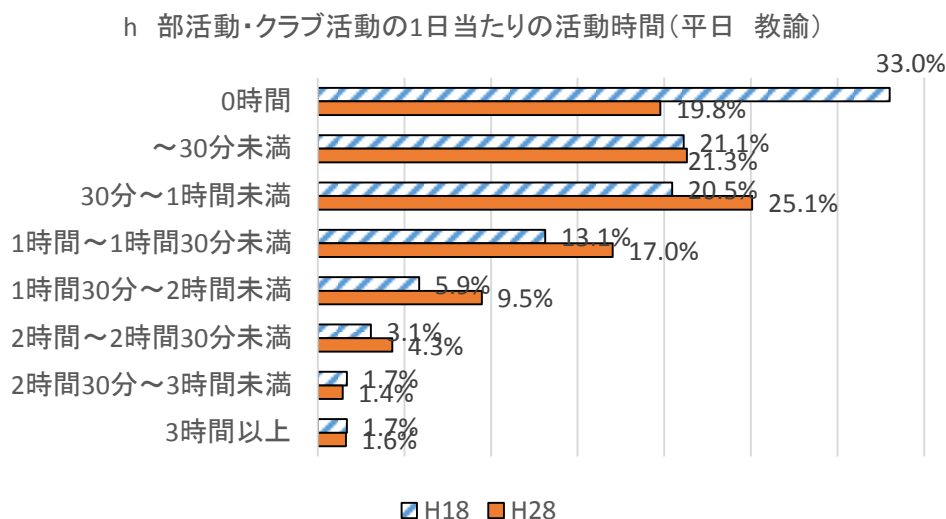


図 6-1 部活動の1日当たりの活動時間(平日 運動部顧問)

図6-2の文化部顧問の分布では、活動時間「0時間」の顧問の割合が平成28年度で27.1%とな

²² 平成18年度調査で集計した4週間の各週の数値を比較したところ、大きな差はなかったため、第1週を扱った。

っており、平成 18 年度の 39.4%と比較しても約 12%の減少となっている。10 年間で増加が見られたのは「～30 分未満」で約 4%、「30 分～1 時間未満」で約 5%、「1 時間～1 時間 30 分未満」で約 3%となっている。平日では、運動部・文化部ともに「0 時間」が 10%強の減少となっており、運動部では 2 時間 30 分未満の活動時間が増え、文化部では 2 時間未満の活動時間が増えていることが読み取れる。

h 部活動・クラブ活動の1日当たりの活動時間(平日 教諭)

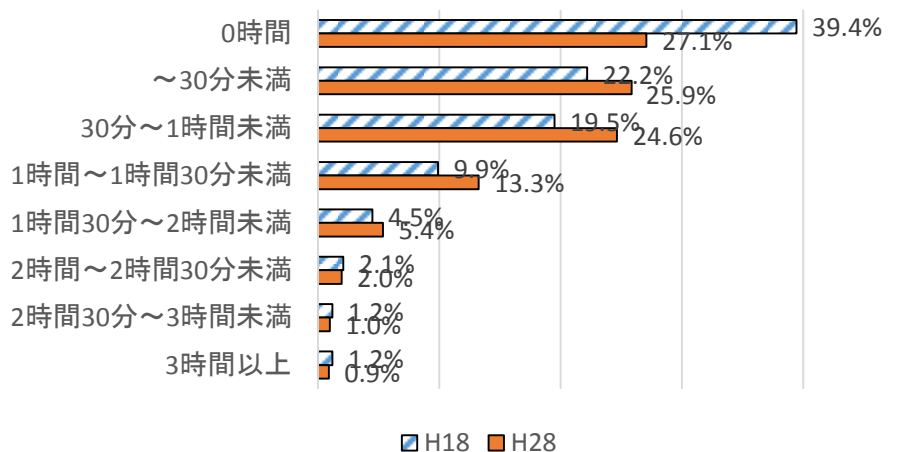


図 6-2 部活動の 1 日当たりの活動時間 (平日 文化部顧問)

次に、土日の活動時間について比較を行う。図 6-3 は土日の運動部顧問、図 6-4 は土日の文化部顧問について平成 18 年度と平成 28 年度の 1 日当たり活動時間を比較したものである。図 6-3 の運動部顧問の分布では、活動時間「0 時間」の顧問の割合が平成 18 年度の 58.5%から平成 28 年度の 40.2%へと約 18%減少している。10 年間では 2 時間以上の時間帯すべてにおいて割合が増加していることが確認でき、特に増加率が高いのは「5 時間以上」の活動時間の顧問であり、すべての時間において顧問の割合がほぼ倍増していることが確認できる。図 6-4 は文化部顧問の分布である。活動時間「0 時間」は平成 28 年度に 68.5%であり、平成 18 年度の 78.1%と比較すると約 10%減少している。「2 時間以上」の割合が各活動時間でやや増加しているものの、最も大きな増加幅となっている活動時間は「2 時間～3 時間未満」であった。土日の運動部顧問に特徴的であるのは、5 時間から 8 時間未満の活動時間であっても 5%前後の割合であり、長時間部活動に従事する顧問が一定数存在することが読み取れる。一方で、文化部顧問も同様に各活動時間での顧問の割合の増加は見られるものの 5 時間以上は 2～3%を上回ることはないため、長時間活動する人数自体は少ないと考えることができる。

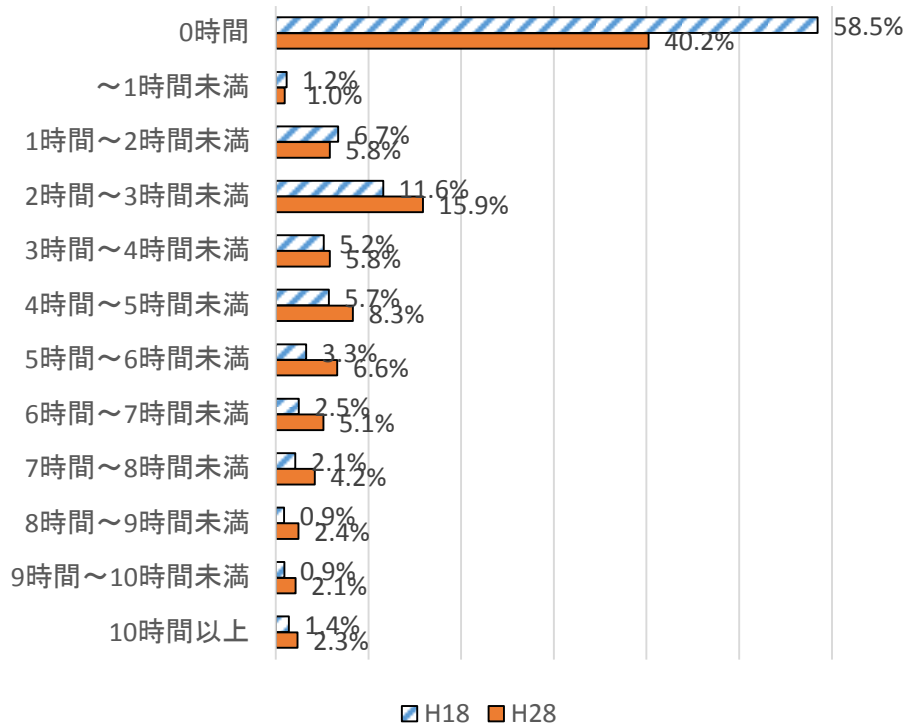


図 6-3 部活動の1日当たりの活動時間（土日 運動部顧問）

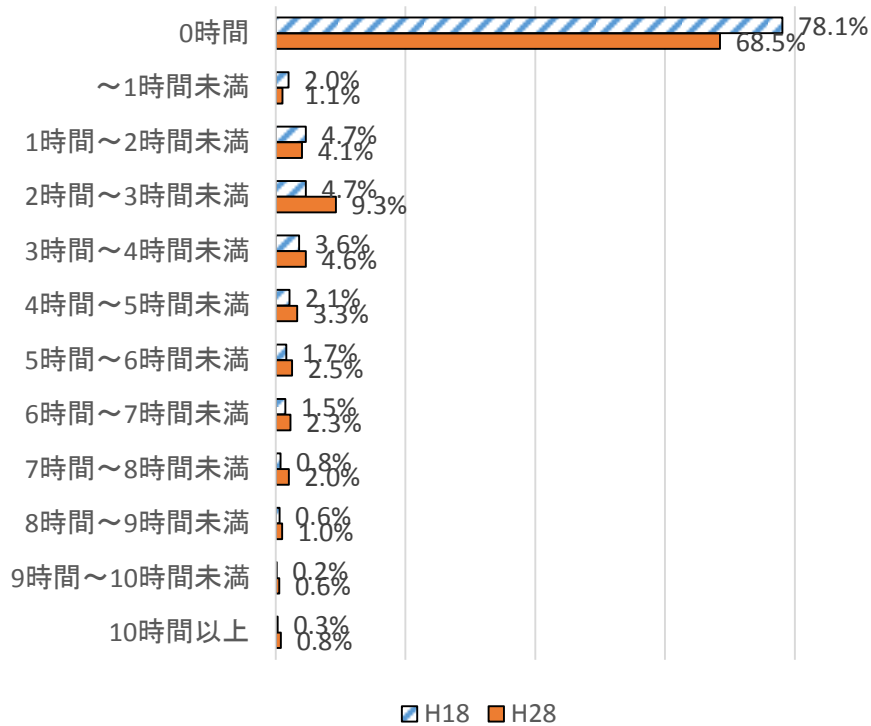


図 6-4 部活動の1日当たりの活動時間（土日 文化部顧問）

平日と土日の1日当たり活動時間の比較は次の3点にまとめることができる。第1に、10年間で部活動の活動時間「0時間」が減少しており、これが平成18年度調査と平成28年度調査の土日の部活動活動時間の差をもたらしていると考えられる。第2に、特に土日は長時間部活動が増えている点である。第3に、運動部活動ガイドラインで基準とされている「平日2時間、週末3時間」の基準で考えれば、土日に1日3時間以上従事している顧問が全体の約40%を占めている点である。ただし、これは1日当たりの数値なので、仮に土日両日部活動を実施していた場合は更に長い時間の活動時間となる。

(2)土曜日、日曜日を区別した顧問の活動時間

前項では土日の活動時間が増加している要因の一つに活動時間が「0時間」の割合が減少したことを示した。そこで、本項では土日の部活動を詳細に分析するため、土曜日と日曜日に分けた上で顧問の活動時間の分布を検討する。

①運動部顧問の土曜日、日曜日それぞれの活動時間分布

まず、運動部顧問の土曜日、日曜日の活動時間の分布について検討する。図6-5は運動部顧問の土曜日の部活動1日当たり活動時間の分布である。活動時間が「0時間」の顧問の割合は平成28年度が46.8%であり、平成18年度の65.6%と比較すると約19%減少している。3時間未満の活動時間の顧問は10年間でほぼ不変であるが、「3時間以上」のすべての活動時間で10年前よりも増加している。特に大きい増加となっているのが「4時間以上5時間未満」と「5時間以上6時間未満」であり、前者は約5%の増加、後者は約4%の増加となっている。また、「10時間以上」の顧問の割合も大きく増加しており、平成28年度では6.1%と平成18年度の3.2%から3%弱増加していることが確認できる。土曜日の部活動に長時間従事する運動部顧問がこの図から確認できる。また、運動部活動ガイドラインでは3時間が基準となっているが、活動している顧問の約93%が3時間以上活動している。

図6-6は運動部顧問の日曜日の活動時間の分布である。活動時間が「0時間」の顧問は平成28年度には66.4%であり、平成18年度の77.5%と比較すると約11%の減少となっている。「4時間未満」の活動時間では10年前よりも減少しているが、「4時間以上」の活動時間についてはすべてにおいて10年前よりも活動時間が長くなっている。しかし、増加幅が最も大きい活動時間「8時間以上9時間未満」であっても約2%の増加であり、土曜日と比較すると大きな増加は認められない。しかし、6時間以上の活動時間でも約3%~4.5%あり、部活動に長時間従事する運動部顧問は日曜日においても確認できる。また、運動部活動ガイドラインに基づいて3時間を基準値とすると、部活動を実施している顧問の約96%が3時間以上活動していることとなる。

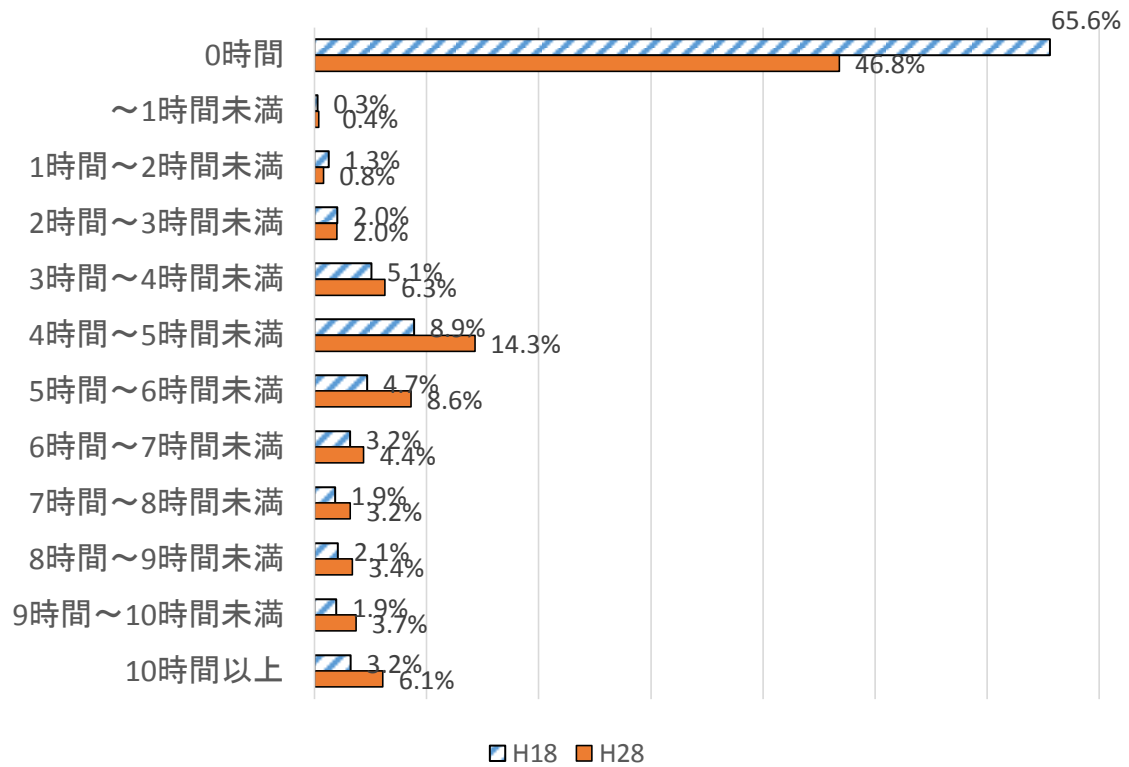


図 6-5 部活動の1日当たりの活動時間（土曜日 運動部顧問）

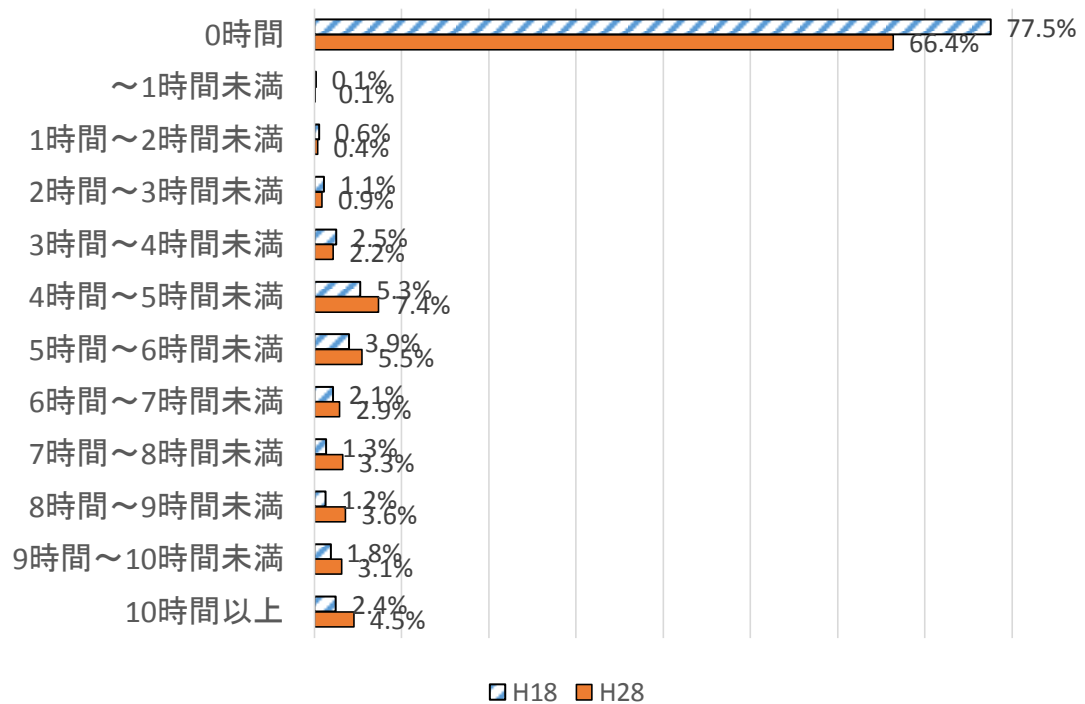


図 6-6 部活動の1日当たりの活動時間（日曜日 運動部顧問）

運動部顧問の土曜日、日曜日それぞれの活動時間について以下の3つにまとめることができる。第1に、運動部顧問の活動時間のうち全く部活動を実施していない「0時間」の割合が土曜日では約18%減少、日曜日では約11%減少したことである。土曜日の方が活動時間「0時間」の運動部顧問の割合は少ない。第2に、土日の部活動の長時間化である。土曜日の「3時間未満」、日曜日の「4時間未満」の活動時間は10年前と0.5%以内の差に収まっている一方で、土曜日では「3時間以上」の活動時間の顧問が、日曜日では「4時間以上」活動している顧問の割合が増加している。第3に、運動部活動ガイドラインの基準と比較すると、土曜日、日曜日それぞれにおいて部活動を実施している顧問の9割以上が週末の活動基準である3時間を超えていることが明らかになった。

②文化部顧問の土曜日、日曜日それぞれの活動時間分布

次に、文化部顧問の土曜日、日曜日の活動時間の分布について確認する。図6-7は文化部顧問の土曜日の部活動1日当たり活動時間の分布である。活動時間が「0時間」の顧問の割合は平成28年度では70.9%であり、平成18年度の81.4%と比較すると約11%減少している。10年前よりも大きく増加している活動時間は「4時間以上5時間未満」と「6時間以上7時間未満」であり、前者は3.5%から7.1%へ、後者は1.5%から3.6%と10年間でほぼ倍増している。しかし、他の活動時間は増加しているとはいえ1%前後の変化であり、大きな変化であるとは言えない。図6-8は文化部顧問の日曜日の部活動1日当たり活動時間の分布である。活動時間が「0時間」の顧問の割合は平成28年度では84.8%と、平成18年度の90%と比較すると約5%の減少となっている。3時間以上の活動時間では増加傾向は認められるものの、すべて1%前後の増加となっているため、大きな変化ではないといえる。

文化部顧問の土曜日と日曜日それぞれの活動時間について、次の3つにまとめることができる。第1に、文化部顧問が部活動を実施していない「0時間」の割合が土曜日では約11%減少、日曜日では約5%減少している点である。第2に、一部の活動時間において顧問の割合の大きな増加は見られるものの、大半の活動時間においては1%前後の微増であり、大きな変化は確認できない点である。第3に、運動部顧問で見られるような長時間従事する顧問は、例えば10時間以上では1%台と割合的に小さい点である。

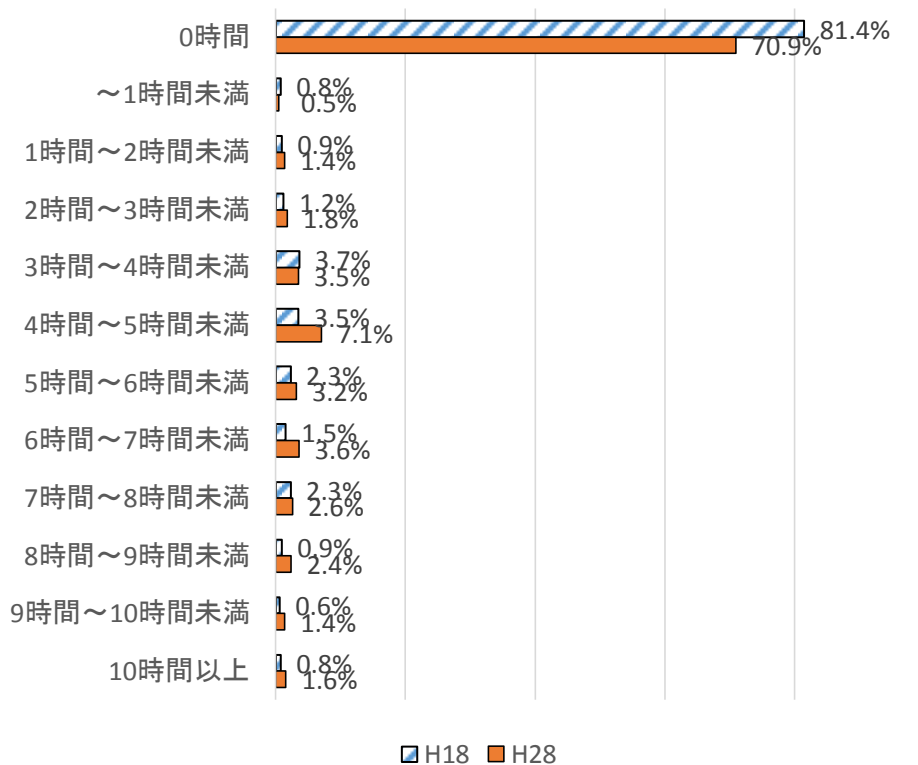


図 6-7 部活動の1日当たりの活動時間（土曜日 文化部顧問）

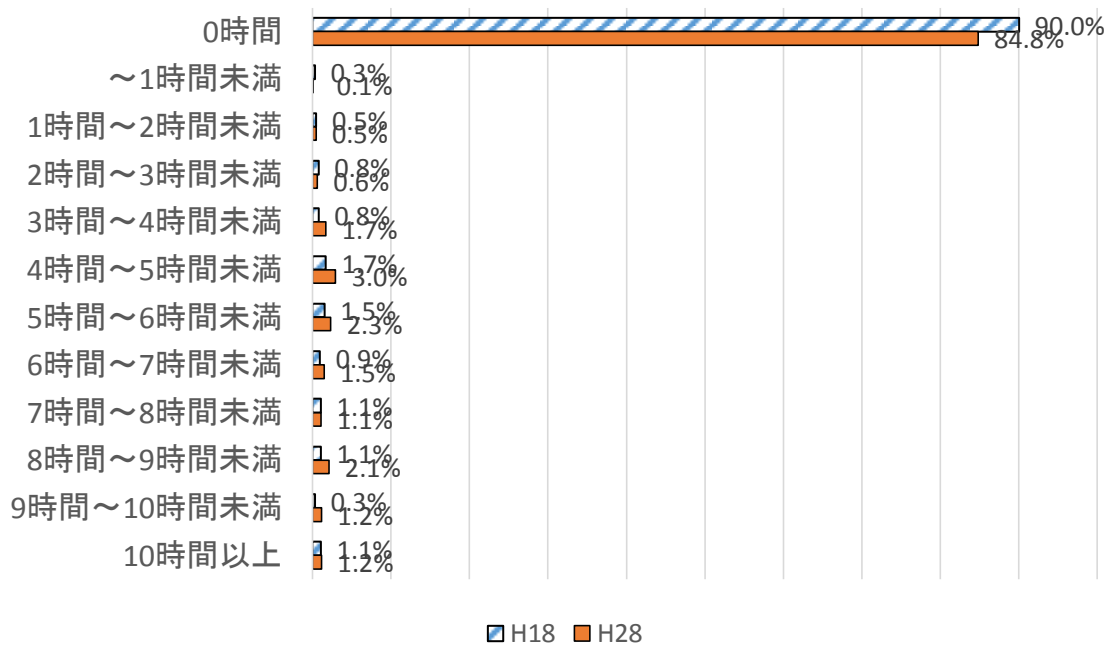


図 6-8 部活動の1日当たりの活動時間（日曜日 文化部顧問）

(3)1 週間当たりの部活動活動時間の分布

本項では1週間当たりの部活動活動時間について検討する。顧問が部活動に従事した1週間の時間の合計を以下のように算出した。教員一人当たりの平日の平均値である「h部活動・クラブ活動」の平日持ち帰りなし、に5を乗じ、土日の平均値である「h部活動・クラブ活動」の土日持ち帰りなし、に2を乗じた。運動部顧問、文化部顧問に分けて活動時間の分布を作成している。分布を作成するに当たって、運動部活動ガイドラインで提示されている平日2時間程度・4日間、週末3時間程度・1日のみの基準を参考にして12時間を1週間当たり活動時間の基準値とした²³。

図6-9は運動部顧問の1週間当たり活動時間の分布である。まず、1週間全く活動していない顧問は13.6%であった。また、運動部活動ガイドラインの基準値を下回る12時間未満の顧問は全体の約5割となっている。そして、1週間当たり12時間以上活動している顧問は全体の32.9%となっている。特に大きい割合となっているのは「12時間以上14時間未満」「14時間以上16時間未満」「24時間以上」がそれぞれ約6%となっている。

図6-10は文化部顧問の1週間当たり活動時間の分布である。運動部活動ガイドラインは運動部向けのものであるが、比較のため運動部と同様に12時間を基準値として集計した。1週間全く活動していない「0時間」の顧問が23.4%、基準値である「12時間未満」の顧問が61.4%であった。12時間以上の顧問は全体の15.2%であり、運動部顧問と比較すると少ない。最も大きい割合を占めるのが「12時間以上14時間未満」の4.2%であり、その他は3%以下である。

1週間当たりの部活動活動時間の分布から見てきたのは運動部顧問の1週間当たり活動時間の長さであり、全体の32.9%が基準値である週12時間以上部活動を実施していることとなる。

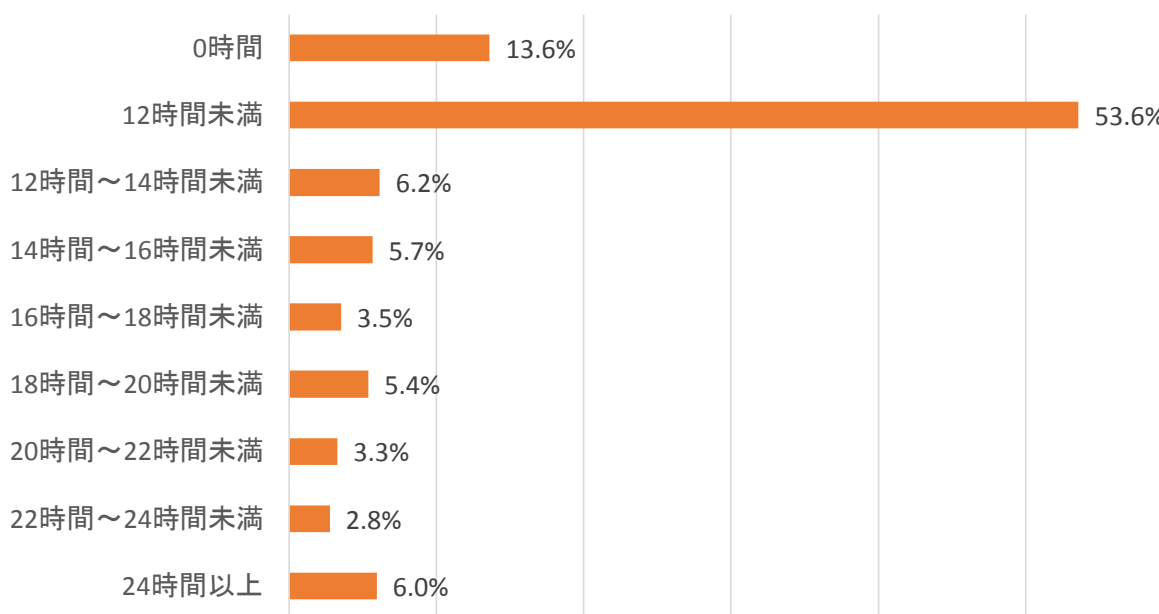


図 6-9 運動部顧問の1週間当たり部活動活動時間の分布（平成28年度）

²³ 基準値が「以内」ではなく「程度」であるため、11時間を基準値とせず、1日10分程度の延長がなされている前提で12時間とした。

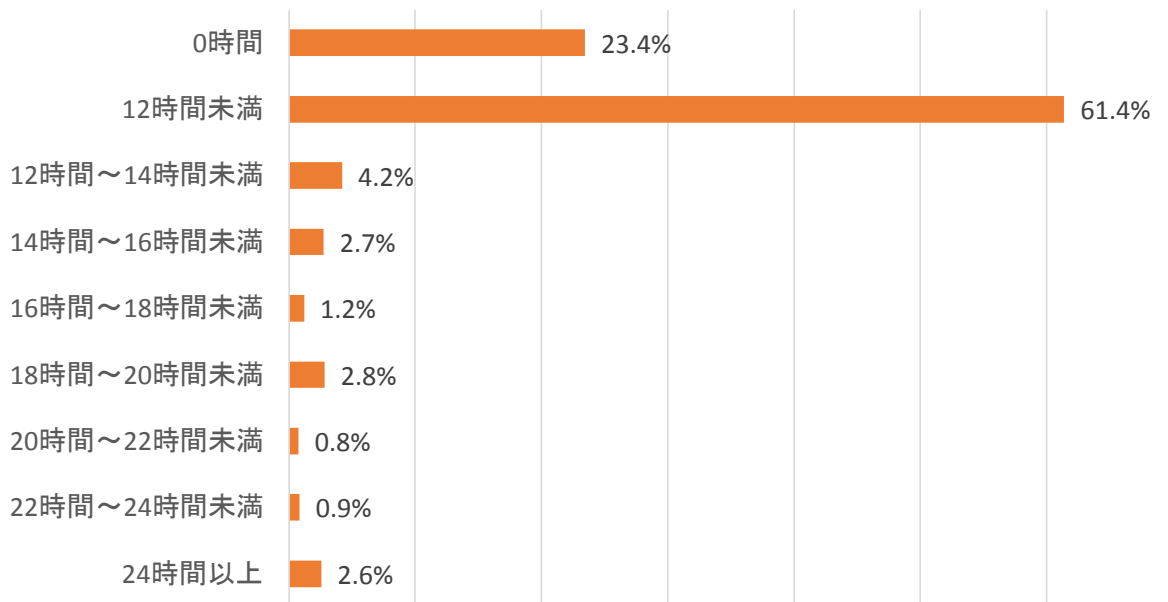


図 6-10 文化部顧問の1週間当たり部活動活動時間の分布（平成28年度）

(4) 運動部顧問の土日と平日の活動状況の関係（平成28年度）

前項では、運動部顧問の1週間当たりの部活動の活動時間の長さが示された。その要因について、本項では平日と土日の活動時間をクロスさせることで検討する。勤務実態調査の調査項目のうち、運動部顧問の「h部活動・クラブ活動」の土日持ち帰りなし、「h部活動・クラブ活動」の平日持ち帰りなし、のうち、0より大きいものを四分位に分割した。表6-1は四分位の基準となる時間と平日及び土日の分析対象の人数を示したものである。四分位は活動時間を25%ごとに4分割したものであり、第1分位が下位25%の活動時間であり最も活動時間が短いグループである。また、第4分位が上位25%の活動時間であり、最も活動時間が長いグループである。平日と土日の活動時間の4分位をクロスさせたものをグラフにしたのが図6-11である。

表 6-1 四分位の基準となる時間

	平日	土日
度数（人）	3599	2691
25%	24	135
50%	48	225
75%	78	360
単位：分		

※表の25%、50%、75%は、それぞれ「第1分位数」「第2分位数」「第3分位数」を示す。

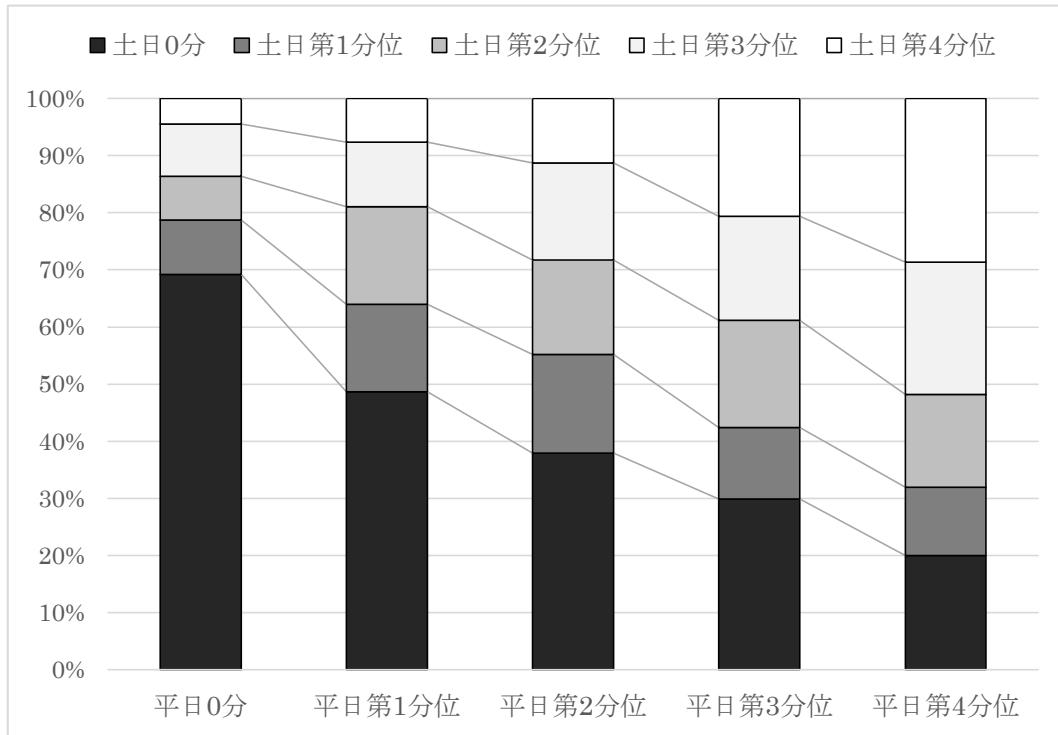


図 6-11 運動部顧問の活動時間：0分と活動時間四分位の平日と土日の関係

平日0時間の運動部顧問のうち、約7割近くが土日の活動時間が0時間であった。また、平日の活動時間が短い顧問ほど土日の活動時間が短く、特に平日第1分位（活動時間の下位25%）の半数近くが土日に活動していない。一方で、平日の活動時間が長くなるほど土日の活動時間も長いことが確認されており、活動時間の上位25%である平日第4分位の運動部顧問のうち、3割近くが土日の活動時間の上位25%となっている。

このグラフからは平日に長時間部活動を実施している顧問の多くが土日も長時間部活動を実施している傾向にあるということが読み取れ、1週間当たりの活動時間が長い顧問は平日も土日も長時間従事していることが示されている。

4. まとめと考察

このように、本章では平成18年度調査と平成28年度調査を比較することによって部活動顧問の勤務実態について明らかにしてきた。部活動顧問は活動時間の長時間化を指摘することができ、特に運動部の土曜日と日曜日の活動時間の増加を確認することができた。土日の活動時間の長時間化の要因として、その内訳を検討すると顧問でありながら活動をしていない活動時間「0時間」顧問の割合が10年間で大きく減少していることが明らかになった。10年前と比較してより多くの顧問が部活動に従事し、更に長時間活動する運動部顧問が10年前よりも増加していることで部活動の長時間化が発生していると考えられる。そして、平日に長時間活動を実施している顧問は土日も長時間従事する傾向にあるため、1週間当たりの活動時間が長い顧問が運動部

で一定割合確認できる。

また、スポーツ庁が作成している運動部活動ガイドラインを参考に1週間当たり12時間の活動時間を基準値とした場合、32.9%の運動部顧問は基準値を超えて活動していることになる。平日・土日別での活動時間の分布と合わせて検討すると、平日は多くの顧問が2時間前後の活動時間となっているのに対し、土日では9割を超える運動部顧問が3時間を超える活動時間となっていることから、12時間という基準値に収斂させるためには平日の部活動の在り方よりも、土日の部活動の在り方について再検討する必要があるように考えられる。しかし、土日の部活動は大会引率なども含まれていることから、学校単位での施策では限界があり、行政や各スポーツ種目の連盟と学校の連携が必要不可欠になってくるのではないだろうか。

参考文献

- ・小入羽秀敬（2008）「部活動顧問の労働時間の分析」東京大学『教員の業務の多様化・複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員配置制度の設計』pp.23-42
- ・小入羽秀敬（2009）「部活動顧問の活動日数および活動時間に関する分析」国立教育政策研究所『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書』pp.209-229
- ・小入羽秀敬（2010）「部活動顧問の勤務日と休日の業務の態様」国立教育政策研究所『教員の業務と校務運営の実態に関する研究報告書』pp.93-106
- ・小入羽秀敬（2011）「教員の業務負担と学校組織開発に関する分析—部活動に着目して」『国立教育政策研究所紀要』第140集、pp.181-193
- ・スポーツ庁（2018）「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（2018年3月19日）
URL:http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/1402678.htm
- ・東京大学（2007）『「教員勤務実態調査（小・中学校）」報告書』（平成18年度文部科学省委託調査研究）

第7章 教員のストレスに関する分析

筑波大学²⁴

【本章のポイント】

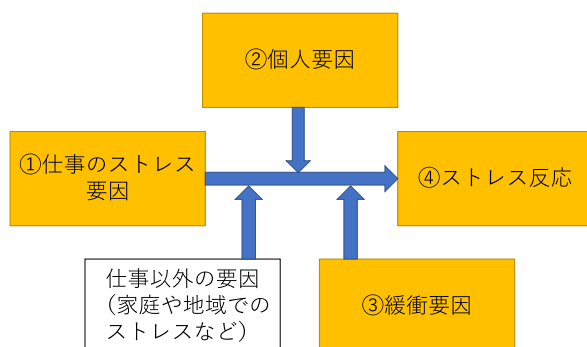
- 教諭の仕事のストレス負荷の特徴は、管理職、講師、養護教諭、栄養教諭と比較し、仕事の量的負荷が高く、時間的裁量度が低かった。その結果、出現するストレス反応が高く、メンタルヘルス状態が不良であった。
- ストレス反応の出現形式をみると、男女ともに20代でストレス反応が高値でメンタルヘルスの状態は不良であり、年齢を経るに従って徐々にストレス反応は低下していた。男女差では、女性のストレス反応が高値でメンタルヘルス状態が不良であった。
- 勤務時間が一定を超えて長くなるほど、ストレス反応が高値となり、メンタルヘルスの状態が悪化する傾向にあった。
- 部活動指導については、担当の有無・担当日数そのものではストレス反応の出現には差はなかった。指導に関する必要な技能を備えているか否かによって、ストレス反応の程度が異なり、必要な技能を備えていない群においてメンタルヘルスの状況が悪かった。
- 正規の勤務年数1年目と2年目の若手の教諭は「仕事は質的に難しい」と感じており、その結果としてメンタルヘルスの状況が悪くなる傾向がある。
- 教員は、その基本属性によって負担を感じやすい業務が異なっている。

1. 目的

これまで教員のストレスに関する報告は国内においてほとんど報告されていない。本章では、教員のストレスの状況を明らかにすることを目的として分析を行った。

2. 方法

教員のストレスに関する分析を行うにあたり、NIOSHの職業性ストレスモデルを参考とし、分析を実施することとした。NIOSHの職業性ストレスモデルは、職場のストレス分析にあたり広く普及しているモデルであり、下図の5つの要因からなる。



(※NIOSHの職業性ストレスモデル)

²⁴ 松崎一葉、斎藤環、市川政雄、笹原信一郎、大井雄一、平井康仁、道喜将太郎、白木渚、高橋司

本報告ではその趣旨から「仕事以外の要因」の検討は行わず、NIOSHの職業性ストレスモデルの中でも、①仕事のストレス要因、②個人要因、③緩衝要因、④ストレス反応に特に着目し、教員のストレスの状況を明らかにすることとした。そこで、NIOSHの職業性ストレスモデルに従って、教員ストレスチェック調査で用いた各指標を以下のように分類した。また各指標に該当する質問紙については、先行研究において信頼性・妥当性が検討されているものを選定した。

①仕事のストレス要因 … BSJS（量的負荷・質的負荷・裁量度・達成感）

勤務時間

部活動の指導

②個人要因 … SOC

③緩衝要因 … BSJS（対人関係の困難・同僚上司の支援）

④ストレス反応 … K6

AIS

【BSJS（職業性ストレス簡易尺度）】20項目、4件法

職業性ストレスの構造を評価する尺度でストレス増強因子と緩和因子で構成される。

ストレス増強因子：量的負荷・質的負荷・対人関係の困難の三因子

ストレス緩和因子：時間的裁量度・達成感・周囲からの支援の三因子

【SOC（ストレス対処力）】13項目、7件法

人生を総合的に俯瞰して柔軟にものごとを認知することにより、困難な事態にも対処できるストレス耐性を表現する尺度。

<構成要素>

把握可能感

状況を時系列的に把握して段取りよく対処する力

処理可能感

これまでの経験を基盤にして事態を乗り切れるかどうかを推測できる力

有意味感

今は面白みのない仕事にも、そのうち意味も出てくると感じられる情緒性

【K6（心理的ストレスの状況）】6項目、5件法

精神心理的ストレス反応を評価する簡便な尺度。

5点以上で高ストレス状態、13点以上で抑うつと診断され、13点以上では医学的な介入を検討すべきとする。

【AIS（睡眠の状況）】8項目、4件法

睡眠状況と不眠症の評価尺度。6点以上で不眠症の疑いありとする。

「入眠」、「夜間中途覚醒」、「早朝覚醒」、「睡眠不足感」、「睡眠の質」、「気分」、「活動度」、「眠気」の8つの指標について評価する。

BSJS 参考文献：

錦戸典子、影山隆之、小林敏生、原谷隆史.簡易質問紙による職業性ストレスの評価：情報処理企業男性従業員における抑うつ度との関連.産業精神保健 2000；8:73-82.

Takayuki K, Ichiyo M, Nobuaki M, et al. Mental health of scientific researchers I. Characteristics of job stress among scientific researchers working at a research park in Japan. *Int Arch Occup Environ Health*. 2001; 74: 199-205.

SOC 参考文献：

Antonovsky A. *Unraveling the Mystery of Health: How People Manage Stress and Stay Well*. San Francisco: Jossey-Bass. 1987. (山崎喜比古, 吉井清子, 監訳. 健康の謎を解く—ストレス対処と健康保持のメカニズム. 東京：有信堂高文社. 2001)

K6 参考文献：

Kessler RC, Andrews G, Colpe LJ, et al. Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological Medicine* 2002; 32(6): 959-76.

Furukawa TA, Kawakami N, Saitoh M, et al. The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. *Int J Methods Psychiatr Res*. 2008; 17(3): 152-8.

AIS 参考文献：

Athens Insomnia Scale: validation of an instrument based on ICD-10 criteria

(日本語版) Development and validation of the Japanese version of the Athens Insomnia Scale

また基本属性として、性別、年齢、学校種、勤務年数（教員歴）、職種を用いた。

3. 結果と考察

(1) 職種別解析

職種を6群（校長、副校長・教頭、教諭（主幹教諭・指導教諭含む。以下同様）、講師、養護教諭、栄養教諭）に分類し、職種別に各ストレス項目についてその特徴を検討した。また、今回は参照値として、筑波研究学園都市の教育・研究系に従事する労働者のデータを引用した。

①小学校

表 7-1 職種別の各ストレス項目得点の平均値（小学校）

職種		BSJS						総得点	SOC			K6	AIS
		ストレス増強要因			ストレス緩和要因				下位項目				
		量的負荷	質的負荷	対人関係の困難	裁量度	達成感	同僚上司の支援		把握可能感	処理可能感	有意味感		
校長	(n = 304)	2.37	2.33	1.67	3.33	3.53	3.06	66.1	24.5	19.0	22.6	3.57	4.20
副校長・教頭	(n = 337)	2.97	2.52	1.77	2.82	3.10	2.96	62.9	23.8	18.4	20.8	4.47	5.20
教諭	(n = 5,402)	3.03	2.50	1.83	2.76	3.14	3.07	58.5	21.5	17.2	19.8	5.49	5.33
講師	(n = 587)	2.59	2.29	1.70	2.65	3.15	3.10	58.1	21.4	17.0	19.7	5.26	4.97
養護教諭	(n = 275)	2.49	2.28	1.85	3.00	3.01	3.00	58.6	21.4	17.1	20.1	5.34	4.98
栄養教諭	(n = 68)	2.74	2.32	1.86	3.08	3.15	2.95	58.1	21.8	16.6	19.8	5.34	4.88
教育・研究系	(n = 2,982)	2.37	2.40	1.98	3.00	3.10	2.82	58.7	22.3	17.3	19.1	5.13	4.64

教諭に着目すると、他の職種と比較して、BSJS 量的負荷が高く、BSJS 裁量度が低かった。その結果として、K6 得点・AIS 得点が高かったと推測された。

②中学校

表 7-2 職種別の各ストレス項目得点の平均値（中学校）

職種		BSJS						総得点	SOC			K6	AIS
		ストレス増強要因			ストレス緩和要因				下位項目				
		量的負荷	質的負荷	対人関係の困難	裁量度	達成感	同僚上司の支援		把握可能感	処理可能感	有意味感		
校長	(n = 285)	2.38	2.32	1.73	3.31	3.49	3.09	66.2	24.8	19.0	22.3	3.72	4.48
副校長・教頭	(n = 314)	2.98	2.57	1.81	2.80	3.00	2.94	62.1	23.4	18.3	20.5	4.45	5.12
教諭	(n = 6,357)	2.98	2.49	1.91	2.69	3.06	2.95	58.0	21.6	17.0	19.4	5.69	5.71
講師	(n = 662)	2.56	2.30	1.84	2.65	3.12	3.05	57.6	21.1	17.0	19.4	5.33	5.19
養護教諭	(n = 282)	2.43	2.32	1.91	3.01	3.07	2.92	58.9	21.6	17.1	20.2	4.88	4.66
栄養教諭	(n = 29)	2.85	2.48	2.06	2.90	2.86	2.48	53.3	19.4	15.1	18.8	6.53	4.67
教育・研究系	(n = 2,982)	2.37	2.40	1.98	3.00	3.10	2.82	58.7	22.3	17.3	19.1	5.13	4.64

教諭に着目すると、小学校教諭と同様に、BSJS 量的負荷が高く、BSJS 裁量度が低かった。その結果として、K6 得点・AIS 得点が高かったと推測された。

小中学校とも教諭は他職種に比して、仕事の量による心理的負荷が高く、仕事の裁量権が低い。そのためにストレスが高いと考えられた。そのストレス反応は、筑波研究学園都市の研究所職員に比して高値であった。ただし、それらは直ちに医学的な介入を要するほどのものではないが、予防的な措置を考慮するべき程度と考えられた。

(2)年齢別・性別のストレス反応の解析

職種別に見た際に、人数が多くメンタルヘルスの状態が悪かった教諭に焦点を当て、性別（男性・女性）、年代別（20代・30代・40代・50代）に検討した。

①小学校

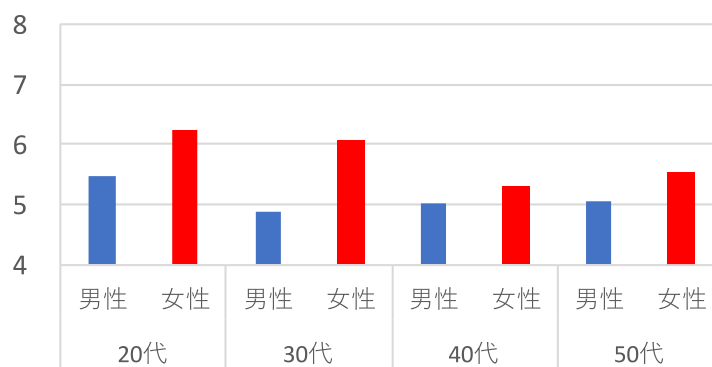


図 7-1 年齢別・性別の K6 平均値 (小学校)

20代男性と、20代・30代・50代の女性で K6 得点が高かった。同年代で比較すると、全ての年代で女性は男性と比較して K6 得点が高かった。特に 20代、30代では男女差が大きいが 40代、50代ではその男女差は小さくなる傾向にあった。

②中学校

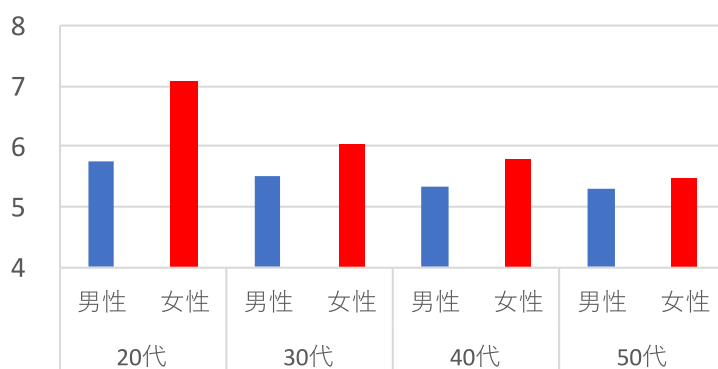


図 7-2 年齢別・性別の K6 平均値 (中学校)

男性・女性ともに、K6 得点が最も高かったのは 20代であった。20代男性と、20代・30代の女性で K6 得点が高かった。同年代で比較すると、全ての年代で女性は男性と比較して K6 得点が高かった。特に 20代では男女差が大きく、経験の浅い女性教諭のストレスが高いことが示唆された。

(3)勤務時間別のストレス反応の分析

教諭の内、1週間の勤務時間が 40 時間超であった者を勤務時間別に層別化し、データを検討した。(1週間の勤務時間が 40 時間超～50 時間以下、50 時間超～60 時間以下、60 時間超～70 時間以下、70 時間超～80 時間以下、80 時間超に区分。グラフでの表記は、40～50 時間、50～60 時間、60～70 時間、70～80 時間、80 時間～。)

①勤務時間とストレスの状況

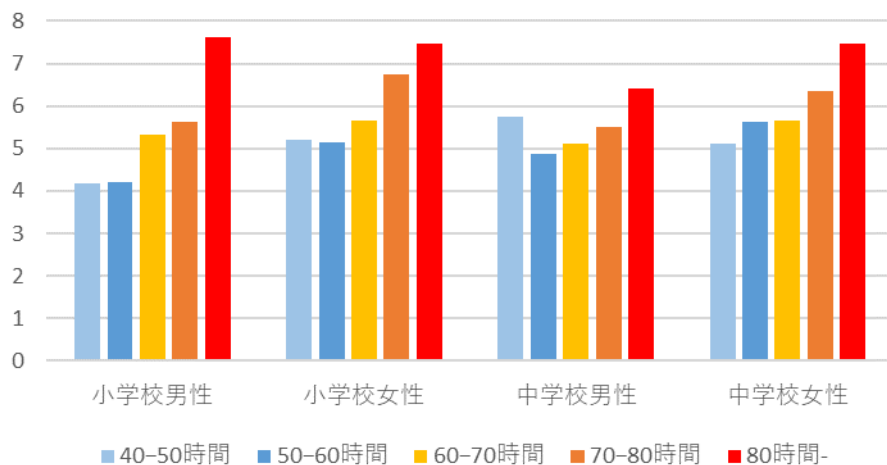


図 7-3 週勤務時間別の K6 得点平均値

全体として、勤務時間が増加すると K6 得点が上昇する傾向にあった。特に 1 週間の勤務時間が 60 時間以上になると、勤務時間の増加に伴って線形にメンタルヘルス状態が悪化する傾向が認められた。

(4)睡眠の状況に関する分析

①勤務時間と不眠

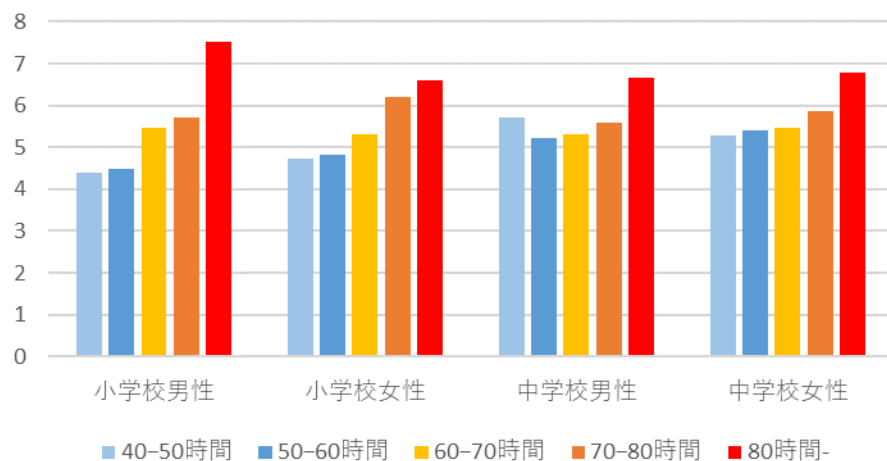


図 7-4 週勤務時間別の AIS 得点平均値

1 週間の勤務時間が 60 時間を超えると、勤務時間の増加に伴って睡眠障害が悪化する傾向が認められた。

②勤務時間と睡眠不足感

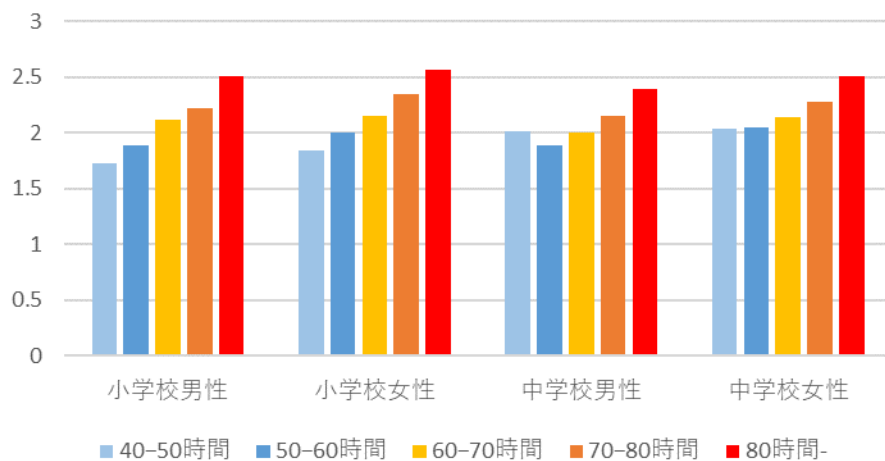


図 7-5 週勤務時間別の睡眠不足感平均値

勤務時間が長くなるほど主観的な睡眠不足感も比例して線形に上昇する傾向にあった。

(参考) 生活習慣病の進行には、物理的な睡眠時間の不足のみが関係するのではなく、個人の主観的な「睡眠不足感」が強く関連すると報告されている¹⁾。その理由としては、ヒトにはショートスリーパーとロングスリーパーの遺伝的特性があり、それにより生理的に必要とされる睡眠時間が個体間で異なる為と考えられる。

1) 森田えみ、内藤真理子、菱田朝陽、他.睡眠不足の個人差 - 睡眠不足感と主観的健康状態・ストレス状態との関連.睡眠学会抄録. 2010.

(5)部活動指導とストレス反応の関連について

中学校の教諭において、部活動の指導がストレス反応に与える影響を検討した。

①部活動の顧問をしている群としていない群の比較

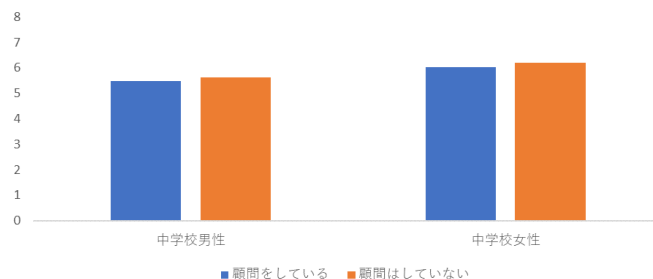


図 7-6 部活動顧問の有無による K6 平均値

部活動の顧問の有無は、K6 得点に影響はなかった。

②週当たりの顧問活動日数別の比較

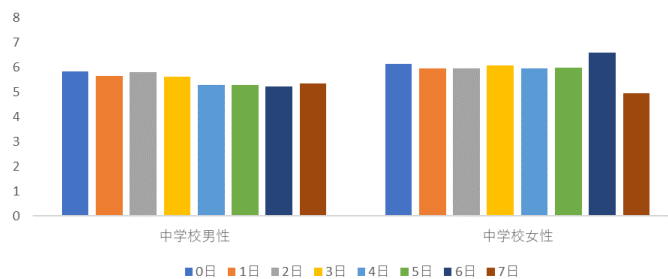


図 7-7 週当たり部活動日数別の K6 平均値

週当たり部活動日数は、K6 得点に影響はなかった。

③部活動に必要な技能による比較

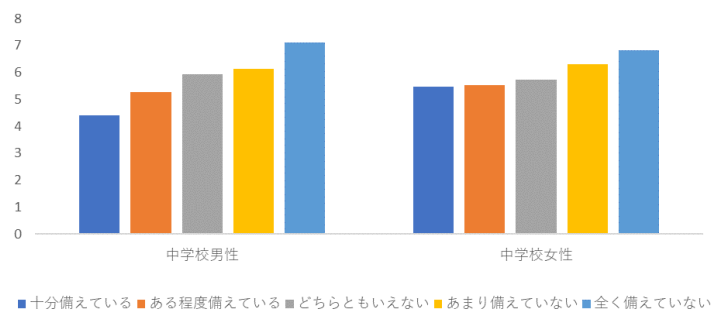


図 7-8 部活動に必要な技能を備えているかによる K6 平均値

K6 得点は、必要な技能を「全く備えていない」と回答した群で最も高く、「十分備えている」と回答した群で最も低かった。

(6)勤務年数

正規任用の教諭を対象として、特に正規任用としての勤続が1年目、2年目の新任教諭のストレス要因とストレス反応を明らかにするため、勤続年数別に検討を行った。勤続年数は6ヶ月未満は切り下げ、6ヶ月以上は切り上げとした。

表 7-3 正規任用としての勤続年数別の各ストレス項目得点の平均値

勤続		BSJS						総得点	SOC			K6	AIS
		ストレス増強要因			ストレス緩和要因				下位項目				
		量的負荷	質的負荷	対人関係の困難	裁量度	達成感	同僚上司の支援		把握可能感	処理可能感	有意味感		
1年目	(n = 121)	2.97	2.73	1.77	2.75	3.11	3.22	56.8	20.0	17.4	19.5	5.88	4.96
2年目	(n = 540)	3.02	2.64	1.87	2.65	3.16	3.17	56.2	20.1	17.0	19.2	5.93	5.29
3~20年目	(n = 5,059)	3.06	2.54	1.92	2.72	3.15	3.06	57.5	21.1	16.9	19.5	5.75	5.42
21年目以上	(n = 3,798)	2.97	2.42	1.84	2.74	3.02	2.89	59.2	22.4	17.3	19.6	5.44	5.73
全体	(n = 9,518)	3.02	2.50	1.88	2.72	3.09	3.00	58.1	21.5	17.1	19.5	5.64	5.50

正規任用の教諭の1年目、2年目は、共にK6得点が高い傾向にあった。

BSJSでは、1年目、2年目共に、職業性ストレスの傾向として、質的負荷が高いものの、同僚上司の支援が多く得られているといった結果が得られた。

(7)業務内容と量的負荷、質的負荷との関連について

業務内容と、教員の量的負荷及び質的負荷との関連を検討した。

BSJSの量的負荷、質的負荷をそれぞれ従属変数として重回帰分析を行った。独立変数として、平日所定内のそれぞれの業務に従事した勤務時間を用いた。有意確率が0.100未満の場合に統計学的な有意差があると判断した。また、学校種、性別、年齢で層化し、関連を検討した。

なお、以下の図表においては、有意確率が0.100未満の項目について、

- ・ 量的・質的負荷の増加因子については黄網掛け
- ・ 量的・質的負荷の緩和因子についてはグレー網掛け・白抜きで記載している。

①小学校 男性

表 7-4 男性教諭の量的負荷と質的負荷に関連する業務（小学校）

	小学校 男性 40歳未満				小学校 男性 40歳以上			
	量的負荷		質的負荷		量的負荷		質的負荷	
	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率
a 朝の業務	0.001	0.980	-0.014	0.748	0.014	0.748	-0.003	0.952
b1 授業(主担当)	0.196	0.218	0.057	0.724	0.261	0.163	0.196	0.304
b2 授業(補助)	0.027	0.745	-0.003	0.968	0.049	0.634	0.062	0.549
c 授業準備	0.015	0.820	0.013	0.851	-0.012	0.872	0.051	0.501
d 学習指導	0.078	0.201	0.022	0.727	0.135	0.014	0.098	0.080
e 成績処理	0.035	0.508	-0.033	0.535	0.064	0.216	0.001	0.991
f 生徒指導(集団)	0.127	0.102	0.031	0.690	0.063	0.391	0.040	0.590
g 生徒指導(個別)	0.054	0.212	0.066	0.131	0.024	0.587	0.076	0.104
h 部活動・クラブ活動	0.051	0.233	0.000	0.995	0.024	0.558	-0.027	0.523
i 児童会・生徒会指導	-0.032	0.347	-0.049	0.152	0.025	0.517	0.017	0.664
j 学校行事	0.104	0.212	0.036	0.670	0.134	0.082	0.104	0.182
k 学年・学級経営	0.054	0.296	-0.007	0.897	0.059	0.196	0.047	0.313
l 学校経営	0.000	0.993	-0.006	0.916	0.059	0.606	0.015	0.898
m1 職員会議・学年会などの会議	0.085	0.059	0.037	0.416	0.048	0.247	0.033	0.442
m2 個別の打ち合わせ	0.014	0.684	0.045	0.206	0.022	0.553	0.019	0.627
n1 事務(調査への回答)	0.005	0.884	-0.013	0.689	0.060	0.143	0.071	0.092
n2 事務(学納金関連)	-0.008	0.807	0.026	0.413	0.025	0.497	0.020	0.595
n3 事務(その他)	0.050	0.178	0.004	0.911	0.113	0.121	0.061	0.416
o 校内研修	0.027	0.544	0.009	0.843	0.045	0.365	0.065	0.202
p 保護者・PTA対応	0.098	0.014	0.018	0.660	0.012	0.755	0.034	0.395
q 地域対応	-0.001	0.966	-0.011	0.736	0.010	0.778	-0.029	0.416
r 行政・関係団体対応	0.037	0.270	0.053	0.119	0.021	0.573	-0.020	0.605
s 校務としての研修	0.109	0.125	0.054	0.454	0.025	0.679	0.040	0.522
t 会議・打合せ(校外)	0.042	0.316	0.029	0.488	0.065	0.139	0.040	0.374
u その他の校務	0.058	0.231	0.038	0.433	-0.001	0.989	0.054	0.377
v 休憩	-0.129	0.000	-0.106	0.004	-0.149	0.001	-0.134	0.002

小学校 男性教諭を対象として上記解析を行った。

40歳未満の小学校 男性教諭では、保護者・PTA対応、職員会議・学年会などの会議に対しての勤務時間が増えると量的な負担を感じる傾向が見られた。

40歳以上の小学校 男性教諭では、学習指導、学校行事に対しての勤務時間が増えると量的な負担を感じやすい傾向が見られており、学習指導、事務調査への回答に対しての勤務時間が増えると質的な負担を感じる傾向が見られた。

②小学校 女性

表 7-5 女性教諭の量的負荷と質的負荷に関する業務（小学校）

	小学校 女性 40歳未満				小学校 女性 40歳以上			
	量的負荷		質的負荷		量的負荷		質的負荷	
	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率
a 朝の業務	-0.022	0.478	0.008	0.812	0.014	0.648	-0.013	0.674
b1 授業(主担当)	0.180	0.059	0.186	0.051	0.086	0.479	-0.006	0.958
b2 授業(補助)	-0.028	0.626	0.060	0.299	-0.060	0.370	-0.007	0.917
c 授業準備	-0.071	0.139	-0.026	0.585	-0.072	0.138	-0.033	0.499
d 学習指導	0.080	0.039	0.077	0.045	0.022	0.650	-0.048	0.336
e 成績処理	0.000	0.993	0.012	0.744	0.007	0.862	-0.087	0.033
f 生徒指導(集団)	0.084	0.101	0.029	0.568	-0.018	0.730	-0.091	0.096
g 生徒指導(個別)	0.094	0.002	0.110	0.000	0.021	0.517	0.019	0.555
h 部活動・クラブ活動	0.042	0.170	-0.032	0.301	-0.013	0.637	-0.059	0.040
i 児童会・生徒会指導	0.030	0.279	0.037	0.186	-0.030	0.253	-0.050	0.058
j 学校行事	0.084	0.103	0.072	0.163	0.026	0.638	-0.016	0.773
k 学年・学級経営	0.010	0.771	-0.021	0.535	-0.063	0.093	-0.077	0.044
l 学校経営	0.010	0.763	0.007	0.827	-0.045	0.382	-0.031	0.548
m1 職員会議・学年会などの会議	-0.015	0.626	-0.006	0.852	0.050	0.099	-0.009	0.764
m2 個別の打ち合わせ	0.018	0.537	0.032	0.265	0.019	0.457	0.040	0.123
n1 事務(調査への回答)	0.027	0.321	0.014	0.616	-0.015	0.530	0.033	0.175
n2 事務(学納金関連)	0.027	0.301	0.023	0.394	-0.040	0.091	-0.045	0.067
n3 事務(その他)	-0.009	0.748	-0.025	0.390	-0.018	0.626	-0.031	0.406
o 校内研修	0.039	0.241	0.054	0.106	0.027	0.423	-0.025	0.472
p 保護者・PTA対応	0.092	0.002	0.034	0.268	0.042	0.139	-0.009	0.767
q 地域対応	0.049	0.060	0.034	0.207	-0.005	0.848	-0.046	0.057
r 行政・関係団体対応	-0.009	0.732	0.009	0.749	0.027	0.321	0.004	0.882
s 校務としての研修	0.070	0.105	0.043	0.315	0.020	0.624	-0.019	0.660
t 会議 打合せ(校外)	0.027	0.374	-0.003	0.924	-0.033	0.305	-0.043	0.188
u その他の校務	0.008	0.804	0.012	0.713	-0.003	0.929	-0.020	0.548
v 休憩	-0.021	0.446	0.027	0.343	-0.128	0.000	-0.073	0.009

小学校 女性教諭を対象として解析を行った。

40歳未満の小学校 女性教諭では、授業（主担当）、生徒指導（個別）、保護者・PTA対応に対しての勤務時間が増えると量的な負担を感じやすい傾向が見られ、授業（主担当）、生徒指導（個別）、学習指導に対しての勤務時間が増えると質的な負担を感じやすい傾向が見られた。

40歳以上の小学校 女性教諭では、職員会議・学年会などの会議に対しての勤務時間が増えると量的な負担を感じやすい傾向が見られた。

③中学校 男性

表 7-6 男性教諭の量的負荷と質的負荷に関する業務（中学校）

	中学校 男性 40歳未満				中学校 男性 40歳以上			
	量的負荷		質的負荷		量的負荷		質的負荷	
	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率
a 朝の業務	0.086	0.002	0.046	0.099	0.101	0.001	0.045	0.139
b1 授業(主担当)	0.159	0.019	0.098	0.156	0.252	0.004	0.145	0.102
b2 授業(補助)	-0.017	0.700	0.004	0.923	0.094	0.077	0.075	0.160
c 授業準備	-0.053	0.247	-0.022	0.638	0.090	0.105	0.063	0.257
d 学習指導	0.026	0.363	0.023	0.426	0.002	0.944	0.024	0.498
e 成績処理	0.010	0.764	-0.031	0.376	0.097	0.024	0.033	0.445
f 生徒指導(集団)	-0.006	0.880	0.014	0.717	0.063	0.177	-0.003	0.950
g 生徒指導(個別)	0.066	0.074	0.010	0.798	0.136	0.001	0.093	0.022
h 部活動・クラブ活動	0.035	0.370	0.000	0.994	0.062	0.132	0.019	0.641
i 児童会・生徒会指導	0.072	0.008	0.039	0.153	0.033	0.235	0.031	0.278
j 学校行事	0.092	0.060	0.033	0.504	0.150	0.004	0.047	0.367
k 学年・学級経営	0.027	0.520	-0.032	0.452	0.062	0.162	0.005	0.919
l 学校経営	0.018	0.602	0.085	0.016	0.138	0.022	0.118	0.052
m1 職員会議・学年会などの会議	0.000	0.988	-0.017	0.542	0.072	0.017	0.026	0.394
m2 個別の打ち合わせ	0.044	0.089	0.014	0.603	-0.038	0.155	0.002	0.941
n1 事務(調査への回答)	0.038	0.109	0.035	0.152	0.005	0.837	0.025	0.342
n2 事務(学納金関連)	0.000	0.994	-0.019	0.432	-0.011	0.655	-0.013	0.620
n3 事務(その他)	0.000	0.996	0.004	0.875	0.097	0.015	0.036	0.376
o 校内研修	0.042	0.124	-0.006	0.824	0.083	0.004	0.062	0.033
p 保護者・PTA対応	0.066	0.017	0.034	0.233	0.053	0.070	0.002	0.955
q 地域対応	0.019	0.435	0.042	0.083	-0.010	0.688	-0.015	0.556
r 行政・関係団体対応	0.026	0.303	0.026	0.303	0.068	0.009	0.052	0.046
s 校務としての研修	0.081	0.047	0.054	0.188	0.065	0.092	0.013	0.731
t 会議 打合せ(校外)	0.040	0.191	-0.014	0.649	0.071	0.060	0.027	0.474
u その他の校務	-0.005	0.862	0.005	0.852	0.097	0.027	0.054	0.222
v 休憩	-0.099	0.000	-0.038	0.149	-0.108	0.000	-0.081	0.006

中学校 男性教諭を対象として解析を行った。

40歳未満の中学校 男性教諭では、授業（主担当）、学校行事、朝の業務などに対する勤務時間が増えると量的な負担を感じやすい傾向が見られ、学校経営、朝の業務、地域対応に対する勤務時間が増えると質的な負担を感じやすい傾向が見られた。

40歳以上の中学校 男性教諭では、授業（主担当）、学校行事、学校経営などに対する勤務時間が増えると量的な負担を感じやすい傾向が見られ、学校経営、生徒指導（個別）、校内研修に対する勤務時間が増えると質的な負担を感じやすい傾向が見られた。

④中学校 女性

表 7-7 女性教諭の量的負荷と質的負荷に関する業務（中学校）

	中学校 女性 40歳未満				中学校 女性 40歳以上			
	量的負荷		質的負荷		量的負荷		質的負荷	
	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率	β	有意確率
a 朝の業務	0.103	0.004	0.095	0.009	-0.003	0.917	-0.028	0.379
b1 授業(主担当)	0.381	0.000	0.292	0.003	0.210	0.028	0.153	0.113
b2 授業(補助)	0.155	0.009	0.174	0.003	0.027	0.650	0.051	0.407
c 授業準備	0.051	0.452	0.081	0.236	-0.011	0.859	0.007	0.906
d 学習指導	0.087	0.033	0.054	0.196	0.055	0.172	0.024	0.555
e 成績処理	0.104	0.046	0.102	0.053	0.044	0.357	-0.027	0.575
f 生徒指導(集団)	0.069	0.188	0.037	0.493	-0.008	0.866	-0.051	0.268
g 生徒指導(個別)	0.149	0.002	0.120	0.014	0.059	0.165	0.023	0.594
h 部活動・クラブ活動	0.098	0.035	0.088	0.062	0.023	0.580	-0.040	0.336
i 児童会・生徒会指導	0.100	0.004	0.032	0.369	-0.027	0.380	-0.039	0.205
j 学校行事	0.189	0.006	0.155	0.025	0.093	0.129	0.032	0.602
k 学年・学級経営	0.138	0.019	0.134	0.025	0.048	0.363	0.015	0.785
l 学校経営	0.082	0.015	0.074	0.033	0.076	0.105	0.049	0.306
m1 職員会議・学年会などの会議	0.062	0.072	0.086	0.015	0.041	0.203	0.023	0.475
m2 個別の打ち合わせ	0.030	0.351	0.011	0.743	0.042	0.145	0.081	0.005
n1 事務(調査への回答)	-0.016	0.597	-0.037	0.231	0.039	0.157	0.019	0.500
n2 事務(学納金関連)	0.046	0.136	0.024	0.442	-0.021	0.444	0.004	0.882
n3 事務(その他)	0.030	0.365	0.030	0.366	-0.053	0.131	-0.035	0.311
o 校内研修	0.097	0.007	0.081	0.027	0.034	0.318	0.006	0.862
p 保護者・PTA対応	0.102	0.009	0.087	0.029	0.067	0.052	0.008	0.827
q 地域対応	-0.023	0.449	0.012	0.696	-0.015	0.583	-0.038	0.151
r 行政・関係団体対応	0.026	0.396	0.033	0.289	0.029	0.288	0.030	0.281
s 校務としての研修	0.158	0.005	0.148	0.009	0.049	0.297	0.046	0.326
t 会議 打合せ(校外)	0.136	0.000	0.041	0.280	0.060	0.139	0.060	0.142
u その他の校務	0.109	0.005	0.105	0.007	0.019	0.665	-0.014	0.753
v 休憩	-0.069	0.039	-0.047	0.161	-0.118	0.000	-0.075	0.015

中学校 女性教諭を対象として解析を行った。

40歳未満の中学校 女性教諭では、授業（主担当）、学校行事、校務としての研修などに対しての勤務時間が増えると量的な負担を感じやすく、授業（主担当）、授業（補助）、学校行事などに質的な負担を感じやすい傾向が見られた。

40歳以上の中学校 女性教諭では、授業（主担当）、保護者・PTA 対応に対しての勤務時間が増えると量的な負担を感じやすい傾向が見られ、個別の打ち合わせに対しての勤務時間が増えると質的な負担を感じやすい傾向が見られた。

以上のように、業務内容ごとの勤務時間と量的負荷及び質的負荷との関連性を基本属性ごと（性別・年齢別・学校種別）に検討したところ、属性によって負担と感じやすい業務が異なっていることが明らかになった。これは、教員にとって主な業務となる主担当の授業が1時間増えた時のストレスと、教員会議が1時間増えた時のストレスは、勤務時間の負担では1時間と同じであるが、感じるストレス（量的負担、質的負担）は異なることを意味している。元来時間感覚は、主観的であることが知られているので、この勤務時間あたりのストレスの感じ方は、それぞれの教員属性での時間感覚による違いと解釈できる。つまり、1時間勤務時間が増えたとしても、その

負担感は属性によって異なってくるのが推測されるため、業務負担軽減対策として画一的な対応を行ってもその効果は同等ではないことが予想される。したがって、より効率的な支援を可能にするためには、属性別に取り組むべき支援内容が異なることが推測される。支援内容の最適化の例としては、小学校の40歳未満の女性教諭は授業（主担当）、生徒指導（個別）、学習指導などに質的な負担を感じやすいため、これらに関する負担を軽減するための職能研修の提供が効果的と考えられる。一方、小学校の40歳以上の女性教諭に対しては、職員会議などに量的な負担を強く感じやすいため、これらの実質的な所要時間を軽減するための効率的な会議システムへの変更などが効果的であると考えられる。

4. まとめと提言

教諭のストレス要因は筑波研究学園都市の教育・研究系の職員と比較し、量的負荷が高く、裁量度が低く、メンタルヘルスの状態が不良であることが示唆された。

年代別・性別のストレス反応を比較したところ、20代でメンタルヘルスの状態は不良であり、女性のメンタルヘルスの状態は男性と比べ不良であり、特に年齢の低い女性のメンタルヘルスの状態は不良であった。

残業時間が長くなるほど一般的に、メンタルヘルスの状態は悪化することが示唆された。ただしそれらは平均して、直ちに医学的介入を要する程のレベルではなく、個人でマネジメント可能なストレス反応のレベルであると考えられた。しかしながら個々の特性を考えれば、既に要注意のレベルに至っているケースも想定されるので楽観視はできない。

部活動指導の状況とストレス反応の出現を検討したところ、部活動指導日数とメンタルヘルスの悪化に関しての直接的な因果関係は存在しなかった。しかし、教員自らが担当する部活動指導について必要な技能を備えているかどうか、で分類すると、必要な技能を備えていない場合、メンタルヘルスの状態が悪化する傾向が認められた点に注目すべきだろう。

勤務年数別にストレス状況を比較したところ、正規任用1年目と2年目の若手の教諭は「仕事は質的に難しい」と感じており、その結果としてメンタルヘルスの状況が悪くなる傾向が示唆された。

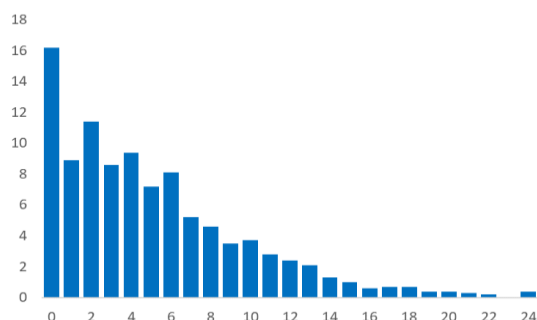
提言：教員は、その基本属性によって負担を感じやすい業務が異なっている。したがって教員の業務の支援については、画一的な対応ではなく、おおまかな属性によって支援する内容を最適化することで、無駄の無い、より効果的な支援が可能であると考えられた。

5. 章末資料 相対度数分布図

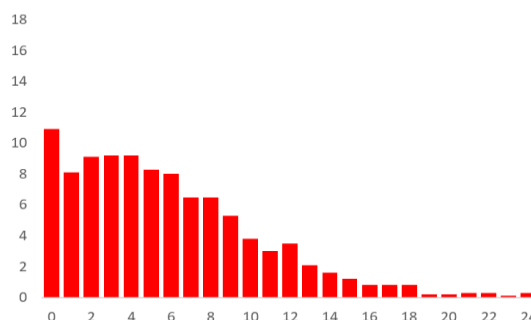
※いずれも縦：%、横：得点を示している。無回答は除く。

・ K6

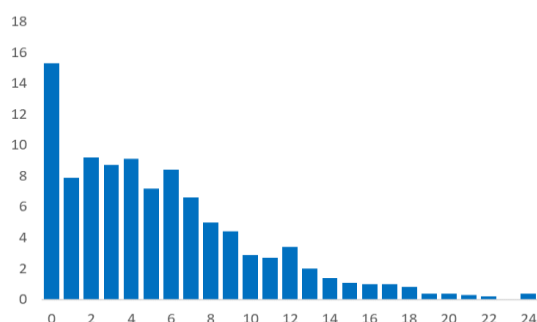
(小学校 男性)



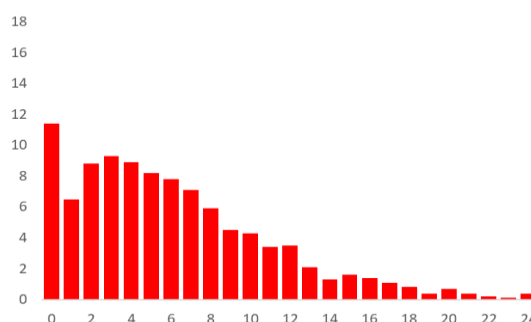
(小学校 女性)



(中学校 男性)



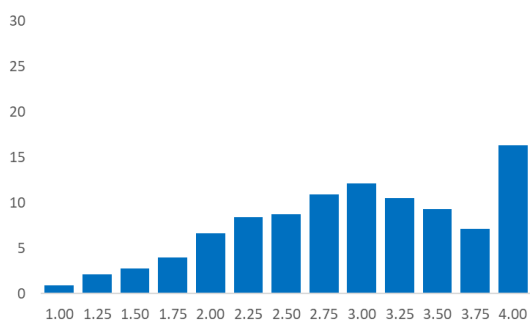
(中学校 女性)



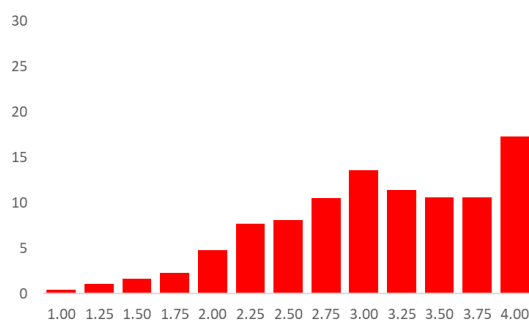
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
0	309	349	531	291
1	170	260	273	167
2	218	292	320	224
3	164	294	303	239
4	180	296	316	229
5	137	267	250	209
6	155	256	293	199
7	99	210	230	183
8	87	208	175	151
9	66	169	152	116
10	70	123	102	109
11	53	95	92	86
12	45	111	119	89
13	40	68	70	54
14	24	52	50	33
15	19	40	38	41
16	12	26	34	37
17	14	26	34	29
18	13	25	29	21
19	7	6	14	10
20	7	6	13	17
21	6	9	10	10
22	3	9	6	5
23	0	3	1	2
24	8	10	15	9
合計	1,906	3,210	3,470	2,560

・ BSJS 量の負荷

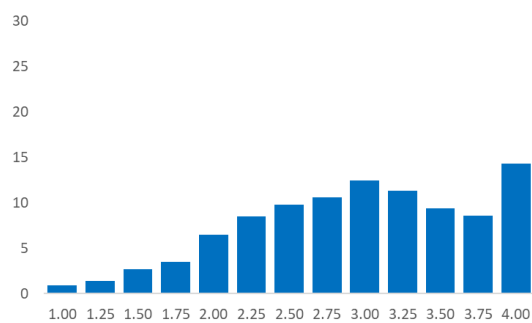
(小学校 男性)



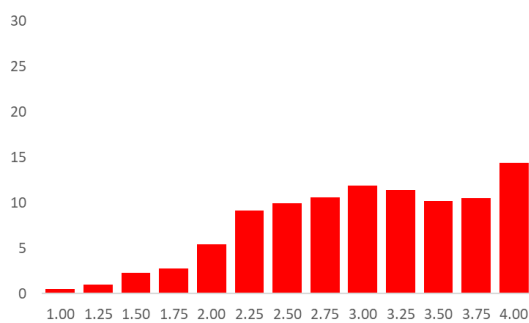
(小学校 女性)



(中学校 男性)



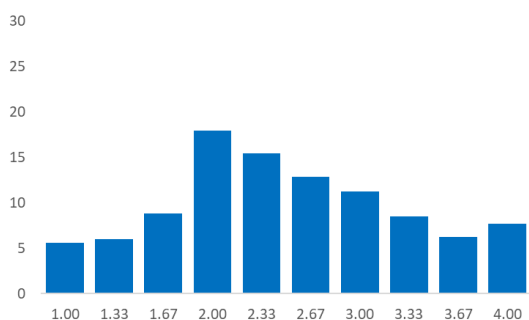
(中学校 女性)



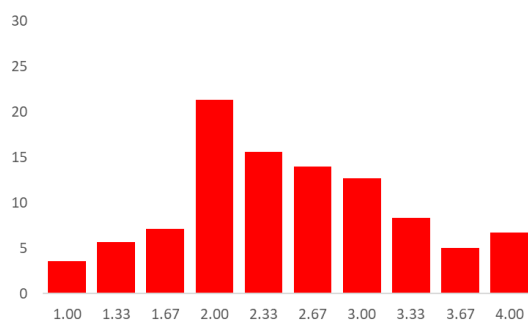
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
1.00	18	14	32	13
1.25	41	34	50	25
1.50	54	52	95	60
1.75	76	75	122	72
2.00	127	154	225	138
2.25	162	250	297	234
2.50	167	261	343	254
2.75	210	340	368	271
3.00	233	439	432	304
3.25	202	369	395	292
3.50	179	341	328	260
3.75	137	342	301	268
4.00	312	559	498	370
合計	1,918	3,230	3,486	2,561

・ BSJS 質的負荷

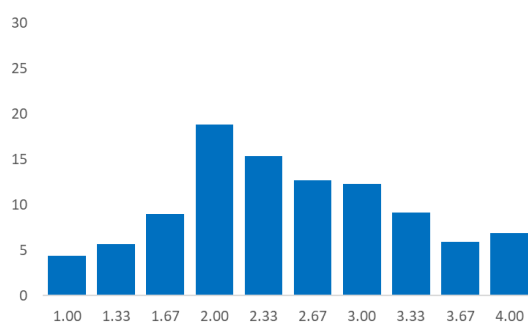
(小学校 男性)



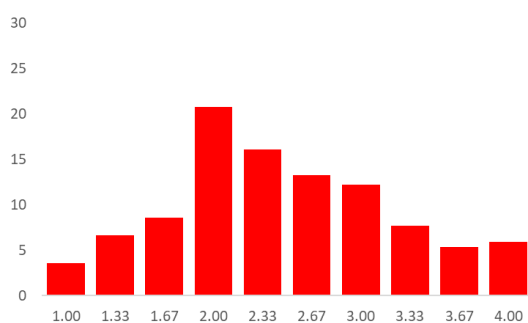
(小学校 女性)



(中学校 男性)



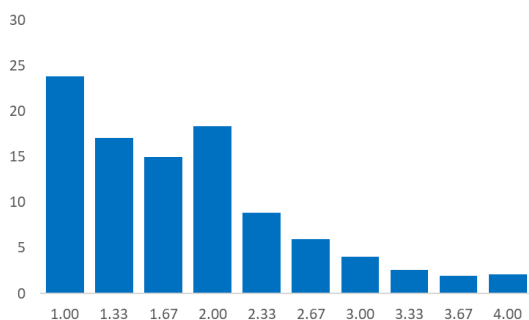
(中学校 女性)



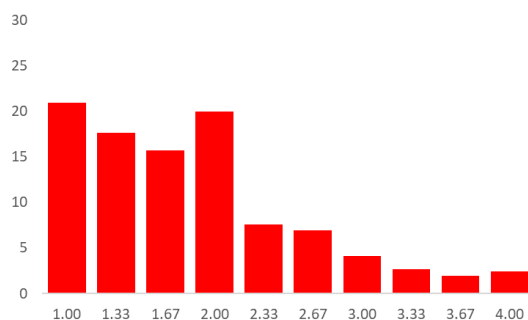
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
1.00	108	115	154	93
1.33	115	185	199	169
1.67	168	231	315	221
2.00	342	690	658	534
2.33	294	503	534	415
2.67	245	452	443	340
3.00	214	410	431	315
3.33	162	269	319	198
3.67	119	161	205	137
4.00	148	217	241	152
合計	1,915	3,233	3,499	2,574

・ BSJS 対人関係の困難

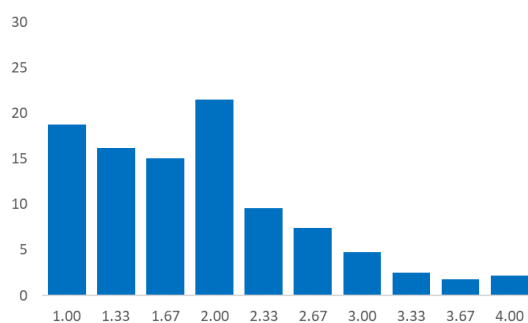
(小学校 男性)



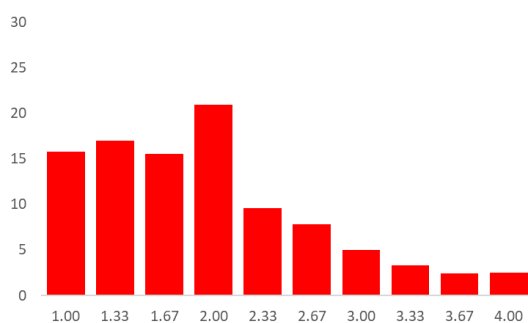
(小学校 女性)



(中学校 男性)



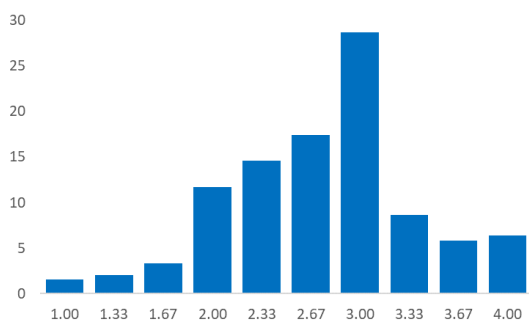
(中学校 女性)



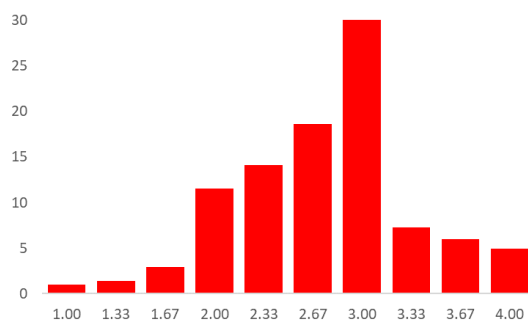
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
1.00	458	677	657	406
1.33	328	572	566	435
1.67	287	508	528	401
2.00	352	646	748	539
2.33	171	244	336	247
2.67	115	224	257	199
3.00	77	133	169	128
3.33	50	86	86	84
3.67	36	61	62	61
4.00	41	77	77	64
合計	1,915	3,228	3,486	2,564

・ BSJS 裁量度

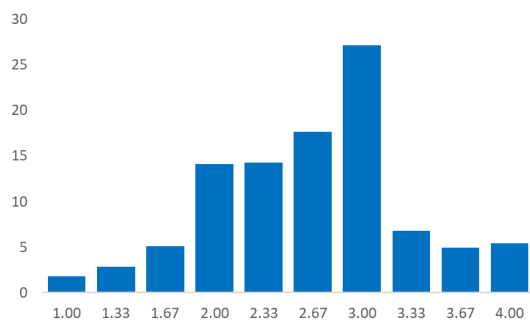
(小学校 男性)



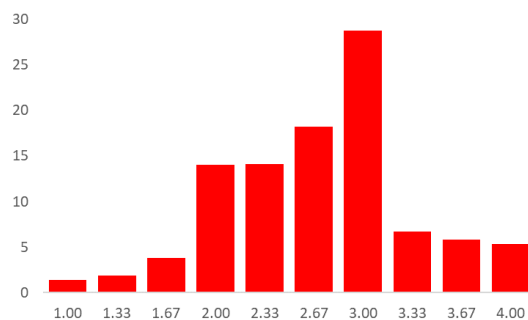
(小学校 女性)



(中学校 男性)



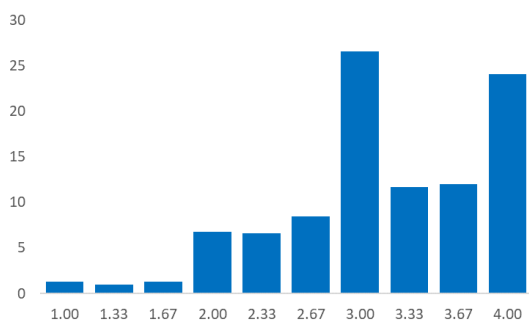
(中学校 女性)



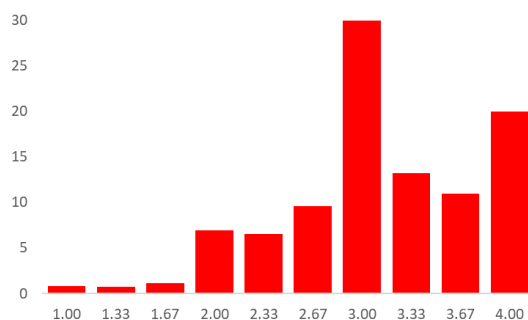
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
1.00	28	31	64	36
1.33	39	45	97	50
1.67	63	95	177	98
2.00	225	370	493	358
2.33	280	456	499	361
2.67	333	602	619	467
3.00	551	1,046	949	738
3.33	164	236	236	173
3.67	112	193	172	148
4.00	122	157	189	137
合計	1,917	3,231	3,495	2,566

・ BSJS 達成感

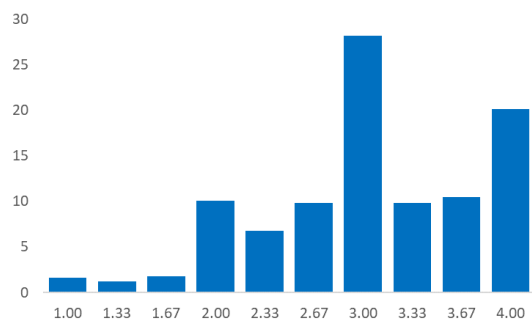
(小学校 男性)



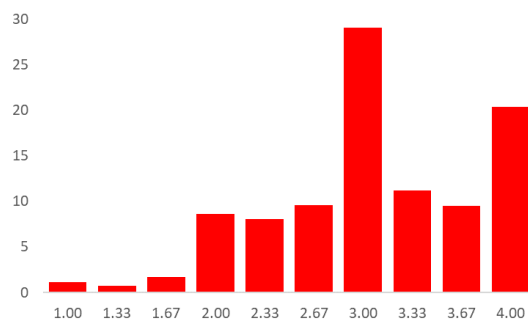
(小学校 女性)



(中学校 男性)



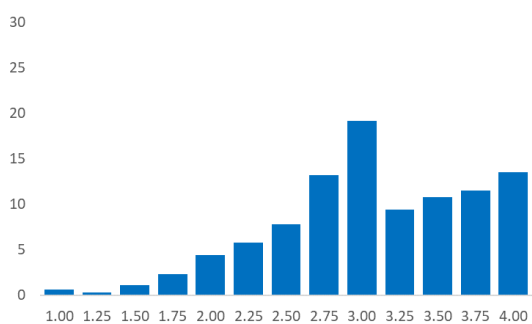
(中学校 女性)



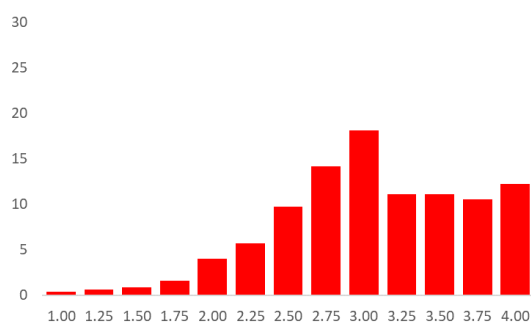
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
1.00	24	26	56	28
1.33	20	24	42	18
1.67	25	37	63	43
2.00	130	224	353	220
2.33	126	209	238	209
2.67	163	312	344	247
3.00	511	971	987	750
3.33	225	428	343	288
3.67	231	356	366	244
4.00	463	648	706	526
合計	1,918	3,235	3,498	2,573

・ BSJS 同僚上司の支援

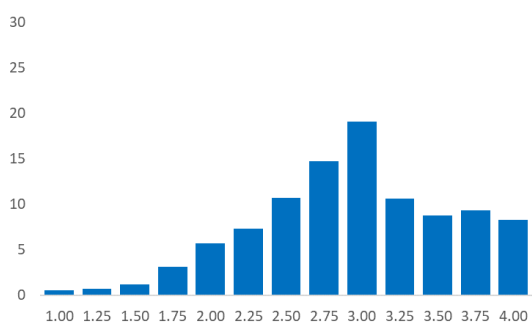
(小学校 男性)



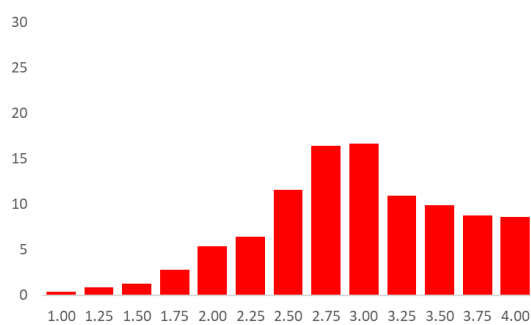
(小学校 女性)



(中学校 男性)



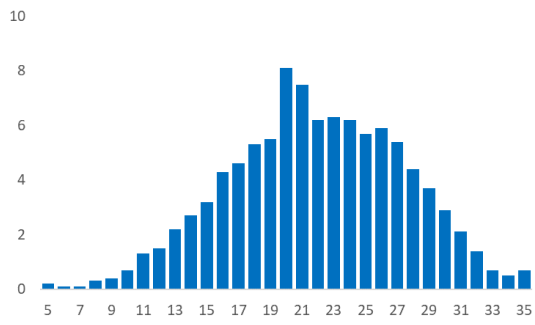
(中学校 女性)



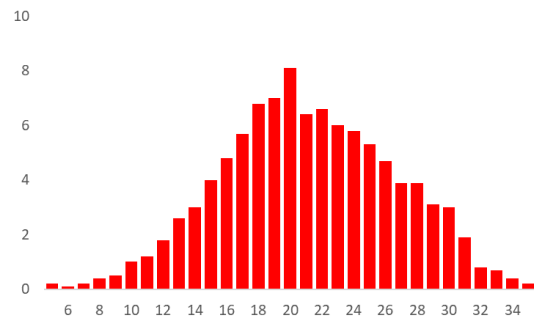
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
1.00	11	12	17	10
1.25	5	19	23	22
1.50	21	30	41	33
1.75	44	51	109	72
2.00	84	128	197	138
2.25	110	183	253	164
2.50	148	311	373	298
2.75	252	456	511	420
3.00	366	582	664	427
3.25	180	357	370	279
3.50	206	357	305	253
3.75	220	338	324	226
4.00	258	392	290	220
合計	1,905	3,216	3,477	2,562

• SOC 把握可能感

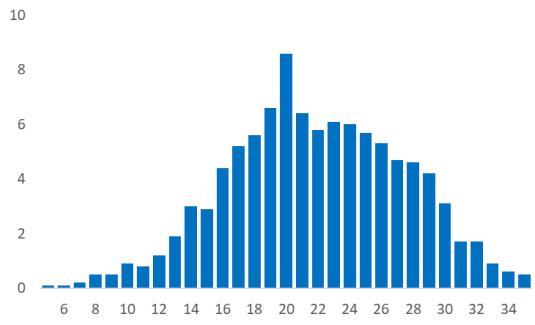
(小学校 男性)



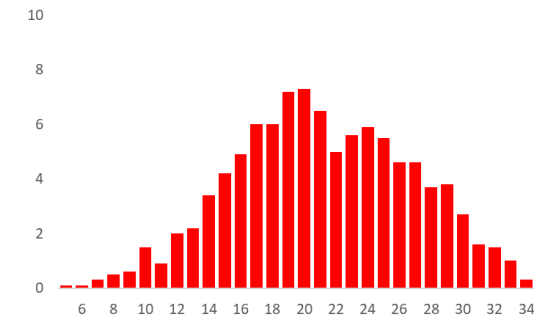
(小学校 女性)



(中学校 男性)



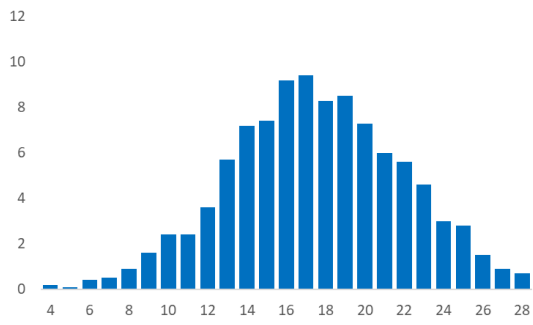
(中学校 女性)



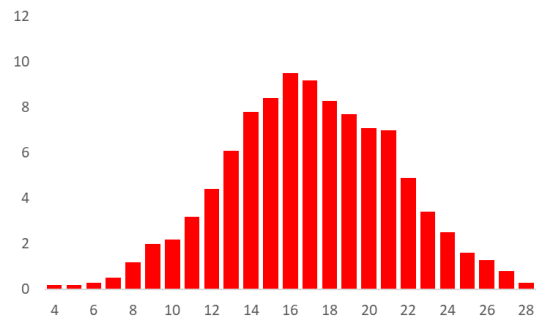
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
5	4	6	5	3
6	1	3	5	3
7	2	7	7	8
8	5	13	16	14
9	8	17	17	16
10	13	33	31	37
11	25	37	27	24
12	28	56	41	50
13	41	82	66	56
14	51	96	104	86
15	60	128	101	107
16	81	153	152	125
17	87	181	181	153
18	101	218	195	152
19	104	223	230	184
20	154	259	298	187
21	141	206	220	167
22	118	210	201	128
23	119	193	210	142
24	118	186	206	151
25	108	171	197	141
26	111	149	184	118
27	102	125	164	117
28	83	124	158	95
29	69	99	146	97
30	55	96	108	69
31	39	62	59	42
32	26	25	60	38
33	14	23	31	26
34	9	12	22	8
35	13	6	18	6
合計	1,890	3,199	3,460	2,550

• SOC 处理可能感

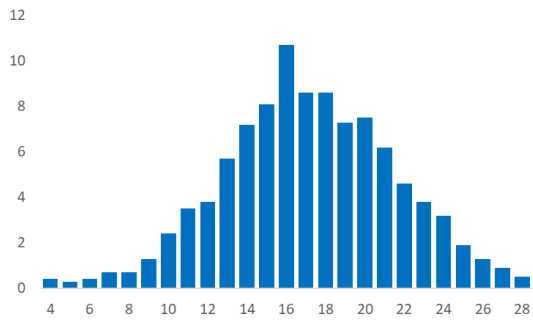
(小学校 男性)



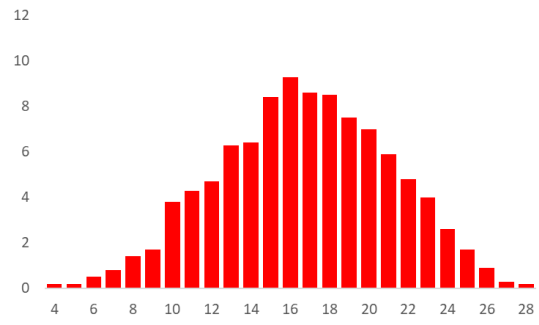
(小学校 女性)



(中学校 男性)



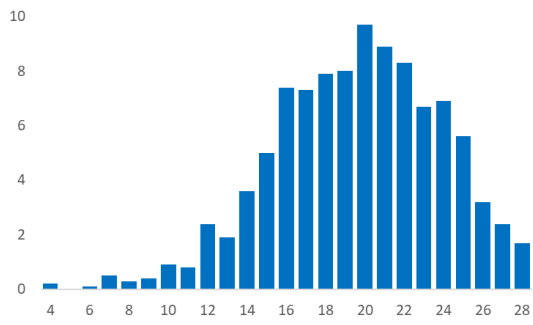
(中学校 女性)



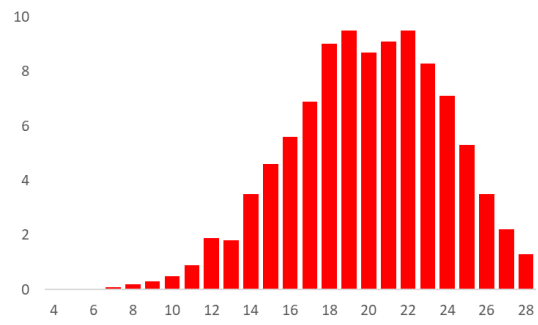
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
4	4	5	13	5
5	1	7	10	4
6	7	9	13	12
7	9	17	24	21
8	17	38	25	36
9	31	63	45	44
10	46	69	83	98
11	45	101	122	109
12	69	141	133	121
13	109	195	197	162
14	137	249	250	163
15	141	268	281	215
16	174	304	371	237
17	178	294	298	220
18	157	264	299	218
19	161	245	253	192
20	138	227	261	180
21	115	225	216	152
22	107	158	158	122
23	87	110	132	101
24	57	81	112	66
25	53	52	66	44
26	28	42	44	22
27	17	25	32	8
28	13	9	19	4
合計	1,901	3,198	3,457	2,556

• SOC 有意味感

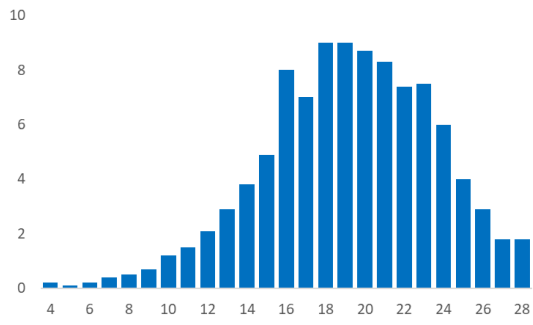
(小学校 男性)



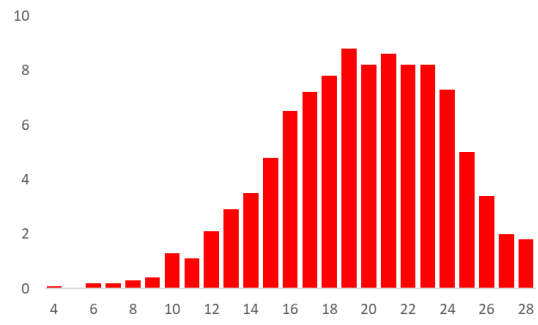
(小学校 女性)



(中学校 男性)



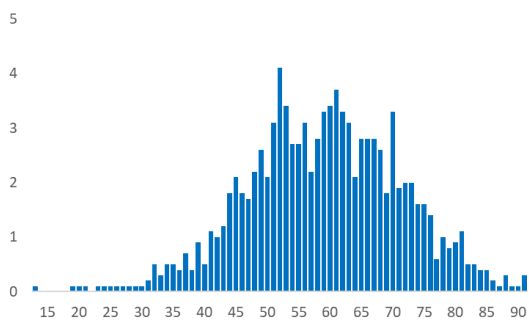
(中学校 女性)



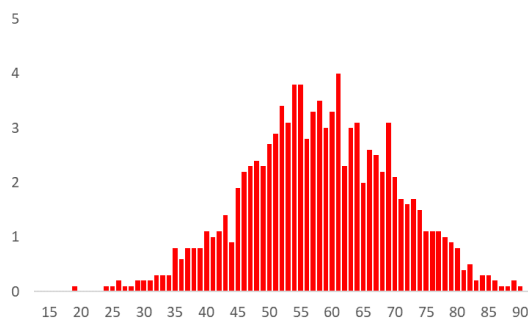
得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
4	3	1	8	2
5	0	1	2	1
6	1	0	6	4
7	9	4	14	5
8	5	8	18	7
9	8	10	24	10
10	17	17	43	33
11	15	30	51	29
12	46	62	72	54
13	36	58	102	74
14	68	112	131	89
15	96	146	171	124
16	141	181	279	165
17	139	221	244	184
18	150	287	313	199
19	152	303	312	226
20	184	280	303	209
21	170	291	287	221
22	158	305	257	211
23	128	267	262	211
24	132	229	209	186
25	106	171	139	127
26	60	112	99	88
27	46	69	64	52
28	33	41	63	47
合計	1,903	3,206	3,473	2,558

・ SOC 総得点

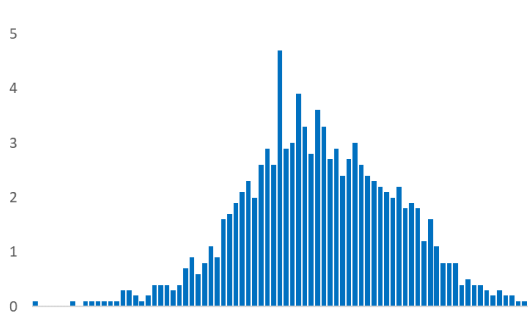
(小学校 男性)



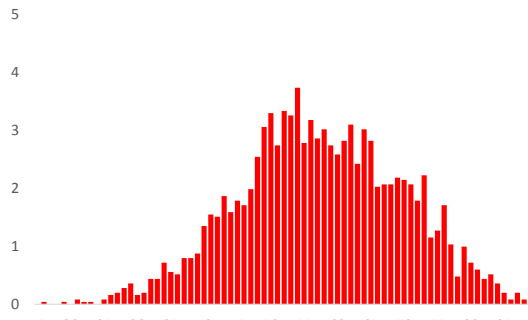
(小学校 女性)



(中学校 男性)



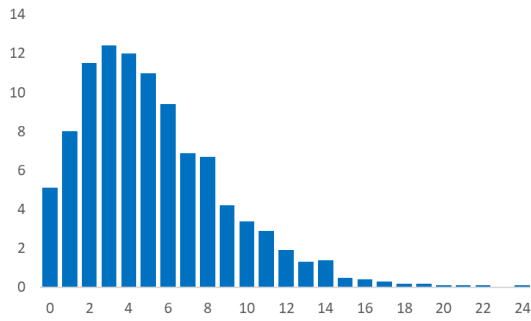
(中学校 女性)



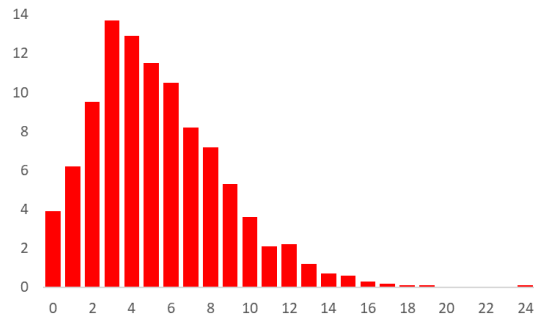
得点	小学校		中学校		得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性
13	1	1	3	0	53	63	98	100	82
14	0	0	0	0	54	50	119	104	94
15	0	0	1	0	55	51	119	132	70
16	0	0	1	1	56	58	87	111	80
17	0	0	0	0	57	41	104	95	72
18	0	0	1	0	58	52	109	122	76
19	1	3	2	1	59	62	94	112	69
20	1	1	1	0	60	64	104	93	65
21	1	1	2	2	61	69	126	98	71
22	0	1	3	1	62	62	72	81	78
23	1	1	2	1	63	58	94	93	61
24	2	4	2	0	64	40	98	101	76
25	2	2	3	2	65	53	62	87	71
26	2	5	5	4	66	52	81	81	51
27	2	2	9	5	67	52	79	80	52
28	2	4	10	7	68	49	68	76	52
29	1	7	8	9	69	33	97	71	55
30	2	6	4	4	70	62	67	68	54
31	4	5	7	5	71	35	53	76	52
32	10	10	12	11	72	37	50	61	45
33	5	9	14	11	73	38	53	66	56
34	10	11	13	18	74	30	48	62	29
35	9	25	9	14	75	29	36	40	32
36	7	19	13	13	76	27	36	56	43
37	13	24	23	20	77	11	35	39	26
38	8	24	31	20	78	18	31	26	12
39	16	26	22	22	79	15	28	26	25
40	10	35	28	34	80	16	24	26	18
41	20	32	38	39	81	20	12	15	15
42	19	36	29	38	82	10	16	16	11
43	23	45	53	47	83	9	7	13	13
44	33	29	57	40	84	7	8	12	9
45	39	61	64	45	85	7	8	10	5
46	33	70	73	43	86	4	7	7	2
47	32	71	77	50	87	2	3	9	5
48	41	77	67	64	88	5	2	6	2
49	49	71	90	77	89	1	6	6	0
50	39	86	99	83	90	1	2	4	0
51	58	92	88	69	91	5	1	5	2
52	76	106	160	84					
					合計	1870	3146	3410	2515

・ AIS

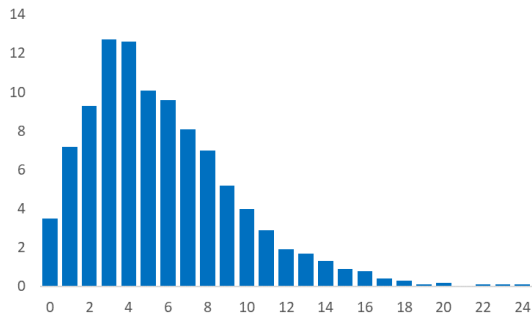
(小学校 男性)



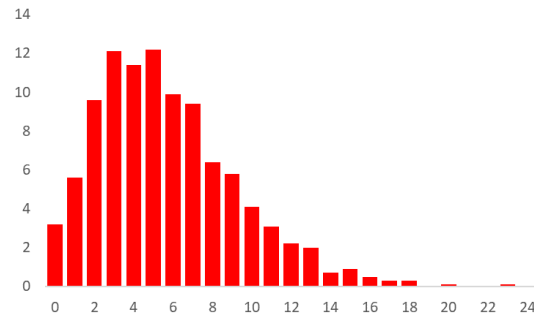
(小学校 女性)



(中学校 男性)



(中学校 女性)



得点	小学校		中学校	
	男性	女性	男性	女性
0	96	123	121	82
1	150	198	246	141
2	216	302	319	242
3	233	436	438	306
4	226	409	432	288
5	206	367	349	310
6	177	334	329	251
7	130	260	279	237
8	125	228	240	163
9	79	168	178	148
10	64	115	136	105
11	54	66	101	78
12	35	70	65	55
13	25	37	60	51
14	26	22	45	18
15	9	20	30	23
16	8	9	26	13
17	5	5	13	8
18	3	4	10	8
19	3	3	5	3
20	1	1	8	0
21	2	1	0	1
22	2	1	4	2
23	0	1	2	0
24	2	2	4	1
合計	1,877	3,182	3,440	2,534

第8章 業務内容に着目した教員のストレスに関する分析

廣谷貴明

【本章のポイント】

- 小学校教諭、中学校教諭ともに1週間の総勤務時間が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にある。
- 小学校教諭は「授業準備」「学校行事」「授業（主担当）」「保護者・PTA対応」「朝の業務」「職員会議・学年会などの会議」「学年・学級経営」「事務（その他）」「個別の打ち合わせ」「生徒指導（個別）」「成績処理」「事務（学納金関連）」にかかる勤務時間が長くなると、ストレスを感じる傾向にある。この順に教諭のストレスに与える影響は大きい。教諭の属性に関して、女性であること、年齢が高くなること、要介護者がいること、学級担任をもつ児童数に占める特別な教育的支援を要する児童比率が高くなること、これら4つの要因により、教諭はストレスを感じやすくなる。しかし、女性の場合は自宅に要介護者がいてもストレスを感じにくい。これらの結果は教諭のストレスへの対処能力を統制した上でも導出されるものである。
- 中学校教諭は「授業準備」「学年・学級経営」「学校行事」「校務としての研修」「朝の業務」「成績処理」「生徒指導（個別）」「地域対応」にかかる勤務時間が長くなると、ストレスを感じる傾向にある。この順に教諭のストレスに与える影響は大きい。一方で「休憩」の時間が長くなると、ストレスを感じにくくなる傾向にある。教諭の属性に関して、女性であること、子どもがいること、学級担任をもつ生徒のうち特別な教育的支援を要する生徒比率が高くなること、これら3つの要因により教諭はストレスを感じやすくなる。しかし、子どもがいても女性であればストレスを感じにくい。これらの結果は教諭のストレスへの対処能力を統制した上でも導出されるものである。

1. 本章の目的

本章の目的は、公立小・中学校の教諭にとって、どのような業務がストレスとして感じられやすいのか、1週間の業務別総勤務時間に着目して明らかにすることである。分析の結果、小学校教諭は保護者やPTA対応等、中学校教諭は地域への対応等といった、教育活動に直接的に関連のない業務にかかる時間が長くなるほどストレスを感じる傾向にあることを示す。それと同時に、小学校教諭、中学校教諭ともに授業準備や生徒指導（個別）等の教育活動に直接的に関連しうる業務に関しても、当該業務に費やす時間が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にあることを示す。

平成27年12月21日に中央教育審議会が「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」を公表し、その中で教員が授業や生徒指導等の「教員が行うことが期待されている本来的な業務」により注力できるように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の専門スタッフを配置する必要性が述べられた。さらに教職員一人一人が力を発揮できるように、ストレスチェック制度の導入等による、メンタルヘルス対策の充実も目指

されている。

このような政策的背景の下、これまで教員にとってストレスとして感じられやすい要因を探索することを目的として数多くの先行研究が積み重ねられてきた（高木・北神編 2016）。特に事務処理等の教育活動と直接的に関係のない業務の存在（松浦 1999）や、教育活動の困難さや業務の増加により、職務をうまく遂行できないという葛藤から生じる職務ストレス（高木・淵上・田中 2008、露口・高木 2014）、学校外部からの要求への対応（高木 2015）が教員にとってのストレスになることが指摘されてきた。すなわち、業務量の増大に伴い、事務処理や課外活動を行う必要があり、教員はストレスを感じてきたと指摘されてきている。

しかし、具体的にどのような業務が教員にとってストレスとして感じられやすいのか、この点に関して複数の業務を同時に考慮した上で分析したものはなかった。この限界を克服するものとして、神林（2017）の研究がある。神林（2017：143－157頁）は、平成18年度の教員勤務実態調査を用いて、どのような業務が教員にとってストレスとして感じられやすいかを分析した。分析の結果、事務処理や保護者対応といった周辺的な業務も教員にとってストレスとなることが指摘されたが、同時に授業や生徒指導といった教育活動に直接的に関係のある業務も、教員にとってのストレスとなることが指摘された。具体的には、小学校教諭は「授業」「授業準備」「成績処理」「生徒指導（個別）」「学校行事」「学年・学級経営」「保護者・PTA対応」「地域対応」にかかる勤務時間が長くなるほど、中学校教諭は「授業」「授業準備」「学習指導」「成績処理」「生徒指導（集団）」「生徒指導（個別）」「学校行事」「学年・学級経営」「学校経営」「事務・報告書作成」「保護者・PTA対応」「校務としての研修」にかかる勤務時間が長くなるほど、各学校種の教諭は多忙感を感じる傾向にあることが指摘された。

しかし、この研究は平成18年度の教員勤務実態調査を分析対象にしたものであり、平成28年度の教員勤務実態調査を分析対象としても、同様の結果が得られるかどうか、その知見の時系列的な一貫性は定かではない。このような課題を克服するため、本章では平成28年度の教員勤務実態調査により集計された、教諭の1週間の業務別総勤務時間の長さが、教諭のストレスに対して、どのような影響を与えるのかを検証する。

2. 分析方法

本節では分析方法について説明する。まず、分析対象であるが、本章では公立小・中学校それぞれの教諭を分析対象とする。なお、本章での教諭に主幹教諭と指導教諭は含めない。業務内容や勤務形態に違いがあると考えられるためである²⁵。教諭のみを分析対象とすることで、平成18

²⁵ 具体的に主幹教諭、指導教諭、教諭の各業務にかかる1週間の総勤務時間の平均を一元配置分散分析により比較検討した結果が次頁下の付表8-1である。付表8-1を検討すると、小学校では26業務中、19業務に3つの職種間での1週間の業務別総勤務時間の差に統計的有意差が認められ、中学校では26業務中15業務に3つの職種間での1週間の業務別総勤務時間の差に統計的有意差が認められた。この分析から、主幹教諭、指導教諭、教諭の間には勤務内容に差があることがうかがえる。

年度の教員勤務実態調査の分析結果（神林 2017）との比較も実施できると考えられる²⁶。

次に使用変数について説明する。まず従属変数であるが、本章では従属変数として K6 総得点を用いる。K6 とは Kessler, et al(2002)がアメリカの国民健康調査（National Health Interview Survey: NHIS）に際して作成した、精神心理的ストレスを測定する尺度である。具体的には過去 30 日の間に、次の 6 の経験、すなわち「神経過敏に感じましたか」「絶望的だと感じましたか」「そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか」「気分が沈みこんで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか」「何をするのも骨折りだと感じましたか」「自分は価値のない人間だと感じましたか」をどの程度の頻度で経験したかを 5 件法により尋ねるものである。得点が高くなるほどメンタルヘルス状態が悪いとみなされ、5 点以上で高ストレス状態と診断され、13 点以上で抑うつと診断される。さらに 13 点以上の場合は医学的介入が検討されるべき段階としてみなされる。

付表 8-1：主幹教諭、指導教諭、教諭の 1 週間の業務別総勤務時間の差

	小学校				中学校			
	主幹教諭	指導教諭	教諭	F値	主幹教諭	指導教諭	教諭	F値
1週間の総勤務時間	3576.78	3372.35	3513.23	2.772 *	3860.26	3620.23	3869.12	0.641 *
朝の業務	141.86	129.71	185.82	18.441 ***	185.79	176.51	190.16	27.541
授業(主担当)	879.83	802.06	1264.08	91.626 ***	785.79	843.49	941.3	0.388 ***
授業(補助)	141.19	167.65	97.56	5.476 ***	112.89	131.86	109.17	5.204
授業準備	305.08	342.35	421.34	10.586 ***	389.61	431.16	462.63	0.938 ***
学習指導	75.08	120.00	78.74	1.323	44.47	67.67	52.15	1.205
成績処理	126.44	190.59	179.26	4.848 ***	249.87	214.19	217.39	20.794
生徒指導(集団)	233.73	255.00	310.86	14.957 ***	237.89	273.49	317.71	3.715 ***
生徒指導(個別)	57.46	30.88	27.31	11.07 ***	66.71	106.05	96.44	4.709 **
部活動・クラブ活動	32.54	19.41	44.34	1.592	465.79	246.28	467.31	1.668 ***
児童会・生徒会指導	18.47	16.76	18.86	0.051	25.39	32.79	36.05	1.195
学校行事	197.8	123.53	148.78	2.937 *	137.37	102.56	161.86	26.837
学年・学級経営	77.63	82.06	129.64	8.839 ***	86.71	141.63	202.46	59.04 ***
学校経営	409.66	408.53	107.93	113.994 ***	306.18	223.95	107.21	28.647 ***
職員会議・学年会などの会議	112.71	107.65	104.03	0.54	148.03	127.67	96.82	5.222 ***
個別の打ち合わせ	53.90	15.88	22.89	21.388 ***	51.58	41.86	34.05	24.568 ***
事務(調査への回答)	14.41	12.35	9.17	1.616	26.71	11.16	9.11	0.598 ***
事務(学納金関連)	11.02	4.41	6.17	2.184	11.71	6.28	8.98	44.408
事務(その他)	229.49	212.65	74.81	70.183 ***	204.34	109.53	87.9	2.236 ***
校内研修	82.54	60.00	70.16	1.332	30.53	55.12	30.59	1.467 *
保護者・PTA対応	64.41	15.88	40.98	6.949 ***	65.92	32.09	56.46	10.781
地域対応	23.22	4.41	9.87	6.288 ***	20.39	13.26	7.66	7.462 ***
行政・関係団体対応	18.47	13.24	10.28	2.987 *	21.71	23.02	10.16	0.674 ***
校務としての研修	101.69	112.94	68.73	6.407 ***	62.5	90.00	63.41	1.33
会議・打合せ(校外)	55.93	30.00	24.70	13.287 ***	53.55	44.65	40.25	0.443
その他の校務	108.47	92.65	51.46	16.373 ***	66.84	72.56	57.55	14.836
休憩	31.02	31.76	15.59	14.081 ***	37.89	32.09	20.76	2.841 ***

[出所] 筆者作成

(注) *** : p<0.01、** : p<0.05、* : p<0.10

²⁶ 学校教育法が改正され、主幹教諭と指導教諭が教育委員会の判断で配置できるようになったのは平成 20 年度以降のことである。そのため、平成 18 年度の教員勤務実態調査では主幹教諭と指導教諭は制度化されておらず、分析対象に含めることができていなかった。

K6を従属変数として用いることで、特定の業務にかかる時間が長くなることによる、事後的なストレス状況を検証することができるようになる。

独立変数として、大きく次の4つを用いる。第1に本章の分析の主眼である、教員調査票に記された26業務²⁷の1週間の業務内容別総勤務時間である。業務内容別の1週間の勤務時間を算定する際は「『1日あたりの当該業務の平日の勤務時間（持ち帰りを含めない）×5』+『1日あたりの当該業務の土日の勤務時間（持ち帰りを含めない）×2』」から調査回答時間の平均値を差し引いて、その値を導出した。

第2に統制変数として、次の6つの教員の基本的属性に関する変数を投入する。1つ目に回答者が女性の場合を1、男性の場合を0とした女性ダミー変数を設定する。2つ目に教諭の年齢である。年齢に関しては回答によって得られた値をそのまま用いる。3つ目に回答者の家庭に子どもがいる場合を1、いない場合を0とした子ども有ダミー変数を設定する。4つ目に回答者の自宅に介護を必要とする人がいる場合を1、いない場合を0とした要介護者有ダミー変数を設定する。3つ目の子ども有ダミー変数と、4つ目の介護者有ダミー変数については、それぞれ女性ダミー変数と掛け合わせ「女性×子ども有」「女性×要介護者有」とした交互作用項を作成した。交互作用項を作成することで、女性の家事や育児に対するストレスの影響を統制することができる。

第3に教員の学校経営、学級経営に関する変数として次の6つを投入する。1つ目は教務主任ダミーである。藤原（2006：176頁）によると、教務主任になった教諭が感じたこととして「仕事量が多く、忙しい」等が指摘されており、このことから教務主任になることによるストレスへの影響を検討する必要がある。2つ目は学級規模を示す指標として、学級担任をもつ児童生徒数を用いる。さらに教育課題に関する変数として「担任学級の児童生徒数に占める不登校児童生徒比率」「担任学級の児童生徒数に占める特別な教育的支援を要する児童生徒比率」「担任学級の児童生徒数に占める日本語指導を要する児童生徒比率」の3つを用いる。さらに6つ目として、部活動指導に関する知識・技能を有しているか否かに関する変数である。具体的には「全く備えていない=1」「あまり備えていない=2」「どちらともいえない=3」「ある程度備えている=4」「十分備えている=5」とし、数値が大きくなるほど、部活動指導に係る知識・技能を有しているとみなせるように変数を設定した。なお、部活動指導に関する変数は中学校教諭を対象とした分析に対してのみ投入する。

第4にストレスへの対処能力を示す指標であるSOC総得点も独立変数の中に組み込む。SOC（Sense of Coherence）はAntonovsky(1987=2001)によって提唱された概念であり、「首尾一貫感覚」として訳される。具体的には、次の3つの下位概念から構成される。自分が置かれている、あるいは置かれているであろう状況がある程度予測でき、理解できるという感覚である「把握可能感」、直面した出来事や問題に対し、何とかなる、何とかやってくれるという感覚である「処理可能感」、ストレスへの対処のしがいも含めて日々の営みにやりがいや生きる意味を感じられる

²⁷ 平成18年度の教員勤務実態調査で調査した業務は22項目であったが、平成28年度調査では26業務を調査している。具体的には「授業」を「授業（主担当）」「授業（補助）」の2項目とし、「会議・打ち合わせ」を「職員会議・学年会などの会議」「個別の打ち合わせ」の2項目とし、「事務・報告書作成」を「事務（調査への回答）」「事務（学納金関連）」「事務（その他）」の3項目とした。

「有意味感」である（山崎・戸ヶ里・坂野編 2008）。該当する 13 項目を 7 件法で尋ね、得点が高くなるほど、ストレス対処能力が高くなるとみなされる。

以上が、本章の主眼である 1 週間の業務内容別総勤務時間が教諭のストレスに与える影響を分析する使用変数である。なお、業務内容別の分析を行う前に、勤務時間が長くなるほどストレスを感じやすくなることを検証するために、1 週間の総勤務時間を独立変数とした重回帰分析を行う。その際には、先述した性別や年齢等の教員に関する統制変数も分析に用いる。これまでに述べてきた変数の記述統計量は表 8-1 に示した通りである。3,141 人の小学校教諭、2,500 人の中学校教諭がそれぞれ分析対象として選定された。表 8-1 の小学校の平均の列を検討すると、「授業（主担当）」のように 1 週間で合計約 1,350 分かける業務がある一方で、「事務（学納金関連）」のように 1 週間合計で約 5 分しかかけていない業務もある。中学校に関しても同様に、平均の列を検討すると、「授業（主担当）」にかける勤務時間は 1 週間合計で約 992 分であるが、「事務（学納金関連）」にかける勤務時間は 1 週間合計で約 5 分である。このように業務内容によって、1 週間にかける総勤務時間は異なる。

これらの変数を用いて、本章は重回帰分析による検証を行う。重回帰分析を実施した結果、どの業務の標準化回帰係数の絶対値の値が大きいか比較検討し、どのような業務内容が長くなると教諭がストレスを感じやすくなるかを検証する。

3. 分析結果

3-1.1 週間の総勤務時間がストレスに与える影響の分析

まず、1 週間の総勤務時間が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にあること、すなわち K6 総得点が高くなることを検証する。この点に関して、小学校の分析結果を示したものが表 8-2、中学校の分析結果を示したものが表 8-3 である。表 8-2 を検討すると「1 週間の総勤務時間」の統計的有意差が、教諭の属性変数を統制しても、1%水準で認められていることがわかる。係数の符号がプラスであることから、小学校教諭は 1 週間の総勤務時間が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にあることが検証された。小学校教諭の属性に着目すると、女性ダミー、年齢、要介護者有ダミー、学級担任をもつ児童数に占める特別な教育的支援を要する児童比率にそれぞれプラスの符号での統計的有意差が認められ、さらに女性ダミーと要介護者有ダミーの交互作用項、SOC 総得点にそれぞれマイナスの符号での統計的有意差が認められた。これらのことは、女性であること、年齢が高くなること²⁸、自宅に介護を必要とする者がいること、学級担任をもつ児童数に占める特別な教育的支援を要する児童比率が高くなること、ストレスへの対処能力が低くなるこ

²⁸ 本章の分析では第 5 章、及び第 7 章の分析結果とは異なり、年齢が高くなるほど K6 総得点が高くなるといった結果が示されている。多変量解析では投入する変数によって分析結果が異なることがある。本章の分析では SOC 総得点を統制したため、このような分析結果が得られたと 1 つの理由として考えられる。すなわち、ストレスへの対処能力が同程度であれば、年齢が高い方がストレスを感じやすいということが考えられる。なお、多重共線性を診断する指標である VIF（分散拡大要因：Variance Inflation Factor）は交互作用項に関連する変数以外はすべて 2 を下回っており、分析結果を大きく覆すものではない。

と、これらの要因によって、小学校教諭はストレスを感じる傾向にあることを示す。ただし、女性であれば、要介護者がいることによるストレスは感じにくくなる傾向にあることも示す。これらの結果は教諭のストレスへの対処能力を統制した上でも導出されるものである。

表 8-1 : 使用変数の記述統計量

	小学校 (N=3,141)				中学校 (N=2,500)			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
K6総得点	5.57	4.65	0.0	24.0	5.82	4.96	0.0	24.0
1週間の総勤務時間	3581.82	481.95	1860.0	5940.0	4033.4	675.65	1860.0	7380.0
朝の業務	198.4	99.33	0.0	870.0	206.34	88.20	0.0	690.0
授業(主担当)	1350.55	323.93	0.0	2610.0	992.17	272.21	0.0	2520.0
授業(補助)	58.74	133.35	0.0	2010.0	81.91	137.39	0.0	2070.0
授業準備	428.85	344.66	0.0	2790.0	464.51	334.52	0.0	2550.0
学習指導	88.71	154.69	0.0	1950.0	48.86	102.43	0.0	1830.0
成績処理	220.91	234.94	0.0	1920.0	237.92	325.45	0.0	4170.0
生徒指導(集団)	332.25	185.57	0.0	1770.0	334.07	172.36	0.0	2160.0
生徒指導(個別)	23.87	55.25	0.0	1590.0	121.19	177.26	0.0	2190.0
部活動・クラブ活動	44.15	114.33	0.0	1620.0	535.72	484.13	0.0	4680.0
児童会・生徒会指導	18.70	40.57	0.0	750.0	37.45	84.32	0.0	1740.0
学校行事	146.87	258.58	0.0	3000.0	167.59	343.39	0.0	4560.0
学年・学級経営	148.77	182.34	0.0	2220.0	283.38	255.04	0.0	2100.0
学校経営	68.24	134.83	0.0	3240.0	59.63	149.01	0.0	3240.0
職員会議・学年会などの会議	109.34	114.98	0.0	1170.0	91.74	97.61	0.0	900.0
個別の打ち合わせ	17.80	47.69	0.0	690.0	33.22	79.88	0.0	1170.0
事務(調査への回答)	6.60	28.25	0.0	870.0	6.97	26.69	0.0	690.0
事務(学納金関連)	5.42	22.00	0.0	630.0	5.17	28.32	0.0	1110.0
事務(その他)	51.30	86.35	0.0	2550.0	64.49	117.27	0.0	2190.0
校内研修	70.45	101.85	0.0	1530.0	28.87	69.80	0.0	1470.0
保護者・PTA対応	41.87	92.57	0.0	1050.0	68.04	138.00	0.0	1770.0
地域対応	9.83	47.15	0.0	930.0	6.71	35.66	0.0	600.0
行政・関係団体対応	7.99	36.73	0.0	750.0	7.20	40.13	0.0	1170.0
校務としての研修	66.02	131.91	0.0	1380.0	64.51	156.43	0.0	1860.0
会議・打合せ(校外)	20.03	66.50	0.0	990.0	35.78	121.46	0.0	1800.0
その他の校務	40.85	102.45	0.0	2760.0	44.56	138.64	0.0	3030.0
休憩	8.94	28.41	0.0	420.0	11.09	31.58	0.0	390.0
女性タミー	0.63	0.48	0.0	1.0	0.41	0.49	0.0	1.0
年齢	38.791	11.11	22.0	65.0	36.726	9.91	22.0	65.0
子どもの有無	0.50	0.50	0.0	1.0	0.41	0.49	0.0	1.0
要介護者の有無	0.16	0.37	0.0	1.0	0.13	0.33	0.0	1.0
女性×子ども有り	0.30	0.46	0.0	1.0	0.13	0.33	0.0	1.0
女性×要介護者有り	0.11	0.32	0.0	1.0	0.06	0.24	0.0	1.0
教務主任タミー	0.01	0.12	0.0	1.0	0.002	0.04	0.0	1.0
学級担任をもつ児童生徒数	29.37	6.29	1.0	42.0	33.56	4.88	1.0	42.0
うち不登校児童生徒比率	0.0004	0.01	0.0	0.4	0.02	0.03	0.0	1.0
うち特別な教育的支援を要する児童生徒比率	0.06	0.07	0.0	1.0	0.04	0.06	0.0	1.0
うち日本語指導を要する児童生徒比率	0.004	0.02	0.0	0.4	0.004	0.03	0.0	1.0
SOC総得点	58.607	11.67	13	91	57.5	12.29	13.0	91.0
部活動指導の知識・技術					3.27	1.30	1.0	5.0

[出所]筆者作成

表 8-2 : 1 週間の勤務時間の長さが K6 総得点に与える影響 (小学校)

教諭(小学校)	B	β	SE
定数項	17.5018 ***		0.6938
1週間の総勤務時間	0.0007 ***	0.0755 ***	0.0001
女性ダミー	0.5391 ***	0.0560 ***	0.1828
年齢	0.0253 ***	0.0604 ***	0.0070
子どもの有無	-0.0117	-0.0013	0.2111
要介護者の有無	0.8925 ***	0.0703 ***	0.2980
女性×子ども有り	-0.2954	-0.0291	0.2510
女性×要介護者有り	-0.5379 *	-0.0367 *	0.3555
教務主任ダミー	-0.1032	-0.0026	0.5133
学級担任をもつ児童数	0.0024	0.0033	0.0096
うち不登校児童比率	5.3513	0.0145	4.6910
うち特別な教育的支援を要する児童比率	2.2574 **	0.0333 **	0.8782
うち日本語指導を要する児童比率	0.1278	0.0005	2.9795
SOC総得点	-0.2744 ***	-0.6890 ***	0.0051
N	3141		
R ²	0.498		
Adjusted R ²	0.496		
Prob>F	0.000		

[出所] 筆者作成

(注 1) *** : p<0.01、** : p<0.05、* : p<0.10

(注 2) B=非標準化偏回帰係数、 β =標準化偏回帰係数、SE=標準誤差

次に表 8-3 を検討すると、表 8-2 と同様に「1 週間の総勤務時間」の統計的有意差が、教諭の属性を統制しても、1%水準で認められていることがわかる。係数の符号がプラスであることから、中学校教諭は 1 週間の総勤務時間が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にあることが検証された。中学校教諭の属性に着目すると、女性ダミー、学級担任をもつ生徒数に占める特別な教育的支援を要する生徒比率の 2 つの変数にそれぞれプラスの符号での統計的有意差が認められ、女性ダミーと子ども有ダミーの交互作用項、SOC 総得点の 2 つの変数にそれぞれマイナスの符号での統計的有意差が認められた。これらのことは、女性であること、学級担任をもつ生徒数に占める特別な教育的支援を要する生徒比率が高くなること、これらの要因によって、中学校教諭はストレスを感じる傾向にあることを示す。子ども有ダミーの統計的有意差は認められていないが、女性ダミーと子ども有ダミーの交互作用項の統計的有意差が認められていることは、女性であれば家庭に子どもがいることにより、ストレスを感じにくくなる傾向にあることを示す。これらの結果は教諭のストレスへの対処能力を統制した上でも導出されるものである。

表 8-3 : 1 週間の勤務時間の長さが K6 総得点に与える影響 (中学校)

教諭(中学校)	B	β	SE
定数項	19.7659 ***		0.8285
1週間の総勤務時間	0.0005 ***	0.0620 ***	0.0001
女性ダミー	0.4655 **	0.0462 **	0.1879
年齢	0.0023	0.0046	0.0088
子どもの有無	0.3094	0.0307	0.1968
要介護者の有無	0.3151	0.0211	0.2939
女性×子ども有り	-0.5678 *	-0.0381 *	0.3041
女性×要介護者有り	0.3991	0.0191	0.4250
教務主任ダミー	-0.5572	-0.0045	1.7342
学級担任をもつ生徒数	0.0044	0.0043	0.0148
うち不登校生徒比率	1.0093	0.0059	2.4408
うち特別な教育的支援を要する生徒比率	3.8208 ***	0.0486 ***	1.1214
うち日本語指導を要する生徒比率	-1.1008	-0.0062	2.5454
SOC総得点	-0.2823 ***	-0.7002 ***	0.0059
部活動指導の知識・技術	-0.0800	-0.0210	0.0567
N	2500		
R ²	0.517		
Adjusted R ²	0.514		
Prob>F	0.000		

[出所] 筆者作成

(注 1) *** : p<0.01、** : p<0.05、* : p<0.10

(注 2) B=非標準化偏回帰係数、 β =標準化偏回帰係数、SE=標準誤差

3-2.1 週間の業務内容別総勤務時間がストレスに与える影響の分析

これまでの分析によって全体として、1 週間の総勤務時間が長くなるほど、小・中学校の教諭はストレスを感じやすくなる傾向にあることが示された。次に、業務内容に着目し、どのような業務内容にかける時間が長くなるほど、教諭はストレスを感じやすくなるのかを検証する。小学校の分析結果について示したものが表 8-4、中学校教諭の分析結果について示したものが表 8-5 である。

3-2-1. 小学校教諭の分析結果

まず表 8-4 を検討する。表 8-4 からは次の 3 点が指摘できる。第 1 に業務内容に関して検討すると、統計的有意差が認められたものは「朝の業務」「授業(主担当)」「授業準備」「成績処理」「生徒指導(個別)」「学校行事」「学年・学級経営」「職員会議・学年会などの会議」「個別の打ち

合わせ」「事務（学納金関連）」「事務（その他）」「保護者・PTA 対応」の 12 業務であった。これらの業務内容の係数の符号が全てプラスであることから、これらの業務にかかる時間が長くなるほど、小学校教諭はストレスを感じる傾向にあるということがいえる。

第 2 に統計的有意差が認められた業務内容の標準化偏回帰係数の絶対値の大小に着目すると、その値は「授業準備」「学校行事」「授業（主担当）」「保護者・PTA 対応」「朝の業務」「職員会議・学年会などの会議」「学年・学級経営」「事務（その他）」「個別の打ち合わせ」「生徒指導（個別）」「成績処理」「事務（学納金関連）」の順に大きかった。この順に教諭のストレスに与える影響は大きい。「授業（主担当）」や「授業準備」のように他の業務と比較して相対的に長い時間が費やされる業務にかかる時間が長くなるほどストレスを感じやすくなる傾向にあることが示されたと同時に「保護者・PTA 対応」「事務（学納金関連）」等の他の業務と比較して相対的に業務にかかる時間が短いものも、長くなることによってストレスを感じる傾向にあることが分析から示された。

第 3 に教諭の属性変数について着目すると、統計的有意差が認められた変数は女性ダミー、年齢、要介護者有ダミー、女性ダミーと要介護者有ダミーの交互作用項、学級担任をもつ児童数に占める特別な教育的支援を要する児童比率、SOC 総得点であった。女性ダミー、年齢、要介護者有ダミー、学級担任をもつ児童数に占める特別な教育的支援を要する児童比率、4 つの変数の符号がプラス、女性ダミーと要介護者有ダミーとの交互作用項、SOC 総得点、2 つの変数の符号がマイナスであった。これらのことから、女性であること、年齢が高くなること²⁹、自宅に要介護者がいること、学級担任をもつ児童数に占める特別な教育的支援を要する児童比率が高くなること、ストレス対処能力が低くなることによって教諭はストレスを感じる傾向にあることが示された。ただし、女性ダミーと要介護者有ダミーの交互作用項の係数の符号がマイナスであることから、女性であれば、要介護者がいることのストレスが感じにくくなる傾向にあることも示された。

²⁹ このことに関して考えられる理由は脚注 28 を参照されたい。なお、多重共線性を診断する VIF に関しては表 8-2 の分析結果と同様に、交互作用項に関連する変数以外はすべて 2 を下回っていた。

表 8-4 : 1 週間の業務内容別総勤務時間の K6 総得点への影響 (小学校)

教諭(小学校)	B	β	SE
定数項	17.4897 ***		0.7899
[業務内容]			
朝の業務	0.0018 ***	0.0390 ***	0.0006
授業(主担当)	0.0007 ***	0.0492 ***	0.0003
授業(補助)	0.0002	0.0070	0.0005
授業準備	0.0008 ***	0.0570 ***	0.0002
学習指導	0.0003	0.0097	0.0004
成績処理	0.0005 **	0.0278 **	0.0003
生徒指導(集団)	-0.0001	-0.0041	0.0004
生徒指導(個別)	0.0024 **	0.0280 **	0.0011
部活動・クラブ活動	0.0009	0.0208	0.0005
児童会・生徒会指導	0.0015	0.0132	0.0015
学校行事	0.0009 ***	0.0494 ***	0.0003
学年・学級経営	0.0009 ***	0.0345 ***	0.0003
学校経営	-0.0001	-0.0019	0.0005
職員会議・学年会などの会議	0.0014 ***	0.0353 ***	0.0005
個別の打ち合わせ	0.0029 **	0.0298 **	0.0013
事務(調査への回答)	-0.0014	-0.0082	0.0021
事務(学納金関連)	0.0054 **	0.0255 **	0.0027
事務(その他)	0.0016 **	0.0306 **	0.0007
校内研修	-0.0001	-0.0021	0.0006
保護者・PTA対応	0.0023 ***	0.0450 ***	0.0007
地域対応	-0.0005	-0.0048	0.0013
行政・関係団体対応	0.0013	0.0102	0.0016
校務としての研修	0.0003	0.0075	0.0005
会議・打合せ(校外)	-0.0005	-0.0066	0.0009
その他の校務	-0.0004	-0.0080	0.0006
休憩	0.0023	0.0138	0.0021
[教員の属性]			
女性ダミー	0.5180 ***	0.0538 ***	0.1846
年齢	0.0268 ***	0.0640 ***	0.0071
子どもの有無	0.0234	0.0025	0.2114
要介護者の有無	0.8847 ***	0.0697 ***	0.2986
女性×子ども有り	-0.3003	-0.0295	0.2510
女性×要介護者有り	-0.5883 *	-0.0401 *	0.3555
教務主任ダミー	0.1016	0.0026	0.5188
学級担任をもつ児童数	0.0005	0.0007	0.0098
うち不登校児童比率	3.1812	0.0086	4.7145
うち特別な教育的支援を要する児童比率	1.9740 **	0.0291 **	0.8816
うち日本語指導を要する児童比率	-0.9069	-0.0039	2.9848
SOC総得点	-0.2730 ***	-0.6855 ***	0.0052
N	3141		
R ²	0.506		
Adjusted R ²	0.500		
Prob>F	0.000		

[出所] 筆者作成

(注 1) *** : $p < 0.01$ 、** : $p < 0.05$ 、* : $p < 0.10$

(注 2) B=非標準化偏回帰係数、 β =標準化偏回帰係数、SE=標準誤差

3-2-2. 中学校教諭の分析結果

次に中学校の分析結果を示した表 8-5 を検討する。表 8-5 からは次の 3 点が指摘できる。第 1 に業務内容に関して検討すると、統計的有意差が認められたものは「朝の業務」「授業準備」「成績処理」「生徒指導（個別）」「学校行事」「学年・学級経営」「地域対応」「校務としての研修」「休憩」の 9 業務であった。「休憩」以外の業務の係数の符号がプラスであることから、「休憩」以外の業務内容にかける時間が長くなるほど教諭はストレスを感じる傾向にあることを示す。そして「休憩」にかける時間が長くなるほど教諭はストレスを感じにくくなる傾向にあることを示す。

第 2 に統計的有意差が認められた業務内容の標準化偏回帰係数の絶対値の大小に着目すると、その値は「授業準備」「学年・学級経営」「学校行事」「校務としての研修」「休憩」「朝の業務」「成績処理」「生徒指導（個別）」「地域対応」の順に大きかった。この順に教諭のストレスに与える影響は大きい。小学校教諭と同様に「授業準備」や「学年・学級経営」といった他の業務と比較して相対的に長い時間が費やされる業務にかける時間が長くなるほどストレスを感じやすくなると同時に、「地域対応」や「校務としての研修」のように業務に費やす時間が短い業務でも、その業務に費やす時間が長くなれば教諭はストレスを感じる傾向にあることが分析から示された。

第 3 に教諭の属性変数について着目すると、統計的有意差が認められた変数は女性ダミー、子ども有ダミー、女性ダミーと子ども有ダミーとの交互作用項、学級担任をもつ生徒数に占める特別な教育的支援を要する生徒比率、SOC 総得点の 5 つであった。女性ダミー、子ども有ダミー、学級担任をもつ生徒数に占める特別な教育的支援を要する生徒比率の 3 つの変数の符号がプラスであり、女性ダミーと子ども有ダミーとの交互作用項、SOC 総得点の 2 つの変数の符号がマイナスであった。これらのことから、女性であること、子どもが家庭にいること、学級担任にもつ生徒数に占める特別な教育的支援を要する生徒比率が高くなること、ストレス対処能力が低くなることによって教諭はストレスを感じる傾向にあることが示された。ただし女性ダミーと子ども有ダミーの交互作用項の係数の符号がマイナスであることは、女性であれば家庭に子どもがいることによりストレスを感じにくくなる傾向にあることを示す。

表 8-5 : 1 週間の業務内容別勤務時間の K6 総得点への影響 (中学校)

教諭(中学校)	B	β	SE
定数項	19.4344 ***		0.9314
[業務内容]			
朝の業務	0.0017 **	0.0304 **	0.0008
授業(主担当)	0.0005	0.0266	0.0003
授業(補助)	0.0002	0.0062	0.0006
授業準備	0.0007 ***	0.0499 ***	0.0002
学習指導	0.0002	0.0034	0.0007
成績処理	0.0005 *	0.0293 *	0.0002
生徒指導(集団)	0.00001	0.0004	0.0004
生徒指導(個別)	0.0008 *	0.0280 *	0.0004
部活動・クラブ活動	0.0002	0.0205	0.0002
児童会・生徒会指導	-0.0005	-0.0086	0.0008
学校行事	0.0006 ***	0.0419 ***	0.0002
学年・学級経営	0.0009 ***	0.0439 ***	0.0003
学校経営	0.0006	0.0167	0.0005
職員会議・学年会などの会議	0.0007	0.0143	0.0007
個別の打ち合わせ	0.0015	0.0234	0.0009
事務(調査への回答)	0.0009	0.0049	0.0026
事務(学納金関連)	0.0004	0.0020	0.0025
事務(その他)	0.0003	0.0077	0.0006
校内研修	-0.00001	-0.0001	0.0010
保護者・PTA対応	0.0006	0.0156	0.0005
地域対応	0.0039 **	0.0277 **	0.0020
行政・関係団体対応	0.0013	0.0103	0.0017
校務としての研修	0.0012 **	0.0373 **	0.0005
会議・打合せ(校外)	0.0009	0.0209	0.0006
その他の校務	-0.0001	-0.0040	0.0005
休憩	-0.0056 **	-0.0354 **	0.0023
[教員の属性]			
女性ダミー	0.4256 **	0.0426 **	0.1895
年齢	0.0028	0.0056	0.0089
子どもの有無	0.3715 *	0.0368 *	0.1996
要介護者の有無	0.3765	0.0252	0.2969
女性×子ども有り	-0.6327 **	-0.0425 **	0.3071
女性×要介護者有り	0.2985	0.0143	0.4276
教務主任ダミー	-0.8151	-0.0066	1.7455
学級担任をもつ生徒数	0.0030	0.0029	0.0151
うち不登校生徒比率	0.7887	0.0046	2.4605
うち特別な教育的支援を要する生徒比率	3.4786 ***	0.0442 ***	1.1290
うち日本語指導を要する生徒比率	-0.1080	-0.0006	2.5725
SOC総得点	-0.2818 ***	-0.6990 ***	0.0059
部活動指導の知識・技術	-0.0663	-0.0174	0.0578
N	2500		
R ²	0.522		
Adjusted R ²	0.515		
Prob>F	0.000		

[出所] 筆者作成

(注 1) *** : $p < 0.01$ 、** : $p < 0.05$ 、* : $p < 0.10$

(注 2) B=非標準化偏回帰係数、 β =標準化偏回帰係数、SE=標準誤差

4. 考察

これまで業務別の1週間の総勤務時間に着目して、どのような業務にかかる時間が長くなることで教諭はストレスを感じる傾向にあるかを分析してきた。平成18年度の教員勤務実態調査を分析した神林(2017)は、小学校教諭は「授業」「授業準備」「成績処理」「生徒指導(個別)」「学校行事」「学年・学級経営」「保護者・PTA対応」「地域対応」にかかる勤務時間が長くなるほど、中学校教諭は「授業」「授業準備」「学習指導」「成績処理」「生徒指導(集団)」「生徒指導(個別)」「学校行事」「学年・学級経営」「学校経営」「事務・報告書作成」「保護者・PTA対応」「校務としての研修」にかかる勤務時間が長くなるほど、各校種の教諭は多忙感を感じる傾向にあると指摘した。本章の分析は、このような知見が平成28年度の教員勤務実態調査でも同様のことがいえるかどうかを検証するものとしても位置づけられる。

分析の結果、小学校教諭は「授業(主担当)」や「授業準備」といった教育活動に直接的に関連しうる業務が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にあることが導出された。このことは神林(2017)も指摘している点であり、教員が本来的に行うことが期待されている業務にかかる勤務時間の増大も教諭のストレスとなりうる。一方で「保護者・PTA対応」「職員会議・学年会などの会議」「事務(その他)」「事務(学納金関連)」といった周辺の職務にかかる時間が長くなることによる、教諭のストレスの増大も指摘された。これらの業務は教育活動に直接的に関連する業務と比較して、1週間の総勤務時間が短い業務であるが、それでも教諭のストレスが増大することは着目される。標準化偏回帰係数の値に着目すると、全体として「授業(主担当)」や「学校行事」「授業準備」が教諭のストレスに与える影響が大きい。

中学校教諭に関しても「授業準備」や「学年・学級経営」といったような教育活動に直接的に関連しうる業務が長くなるほど、ストレスを感じる傾向にあることが導出された。この点に関しても、平成18年度の教員勤務実態調査の分析を行った神林(2017)は同様の指摘をしている。しかし、一方で町内会や地域住民への対応等の「地域対応」のような周辺の職務にかかる勤務時間の増大も、教諭によってストレスとなること示された。中学校教諭の「地域対応」にかかる1週間の総勤務時間の平均は約6分であり、このように時間が短い業務でも、それに費やす時間が長くなればストレスを感じる傾向にある。ただし、標準化偏回帰係数の値に着目すると「授業準備」や「学年・学級経営」が中学校教諭のストレスに与える影響は大きい。「休憩」時間が長い教諭のほうがストレスを感じにくい傾向にあることも着目される点である。

さらに小・中学校共通で導出された特徴として、学級担任をもつ児童生徒数に占める特別な教育的支援を必要とする児童生徒比率が高い教諭の方がストレスを感じる傾向にあることが示された。特別な教育的支援を必要とする児童生徒は近年増加しており、それに伴い公立小・中学校でも教育的ニーズが多様化している背景がある。そのようなニーズの多様化に教諭が対応できておらず、ストレスとして感じている状況が推察される。

「チームとしての学校」が推進される中、教諭が本来的な業務である教育活動に専念しつつ、教諭のストレスを軽減するために、地域や保護者等の学校外との連携を担当するスタッフや事務を担当する職員の配置、特別な教育的支援を担当する教職員を配置することは、有効な政策手段であることが示唆される。

【参考文献】

- 神林寿幸（2017）『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版。
- 高木亮・淵上克義・田中宏二（2008）「教師の職務葛藤とキャリア適応力が教師のストレス反応に与える影響の検討—年代ごとの影響の比較を中心に—」『教育心理学研究』56巻2号、230—242頁。
- 高木亮（2015）『教師の職業ストレス』ナカニシヤ出版。
- 高木亮・北神正行編（2016）『教師のメンタルヘルスとキャリア』ナカニシヤ出版。
- 露口健司・高木亮（2014）「マルチレベルモデルによる教員バーンアウトの決定要因分析—県立学校教員に焦点をあてて—」『日本教育経営学会紀要』56号、82—97頁。
- 藤原文雄（2006）「学校管理職からみた教務主任の職務と力量に関する調査研究」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』12巻、175—190頁。
- 松浦義満（1999）「疲弊する教師たち—多忙化と『荒れ』のなかで—」油布佐和子編『教師の現在・教職の未来—明日の教師像を模索する—』教育出版、16—31頁。
- 山崎喜比古・戸ヶ里泰典・坂野純子編（2008）『ストレス対処能力SOC』有信堂高文社。
- Antonovsky, A. (1987) *Unraveling the Mystery of Health: How People Manage Stress and Stay Well*, San Francisco: Jossey-Bass（山崎喜比古・吉井清子〔監訳〕（2001）『健康の謎を解く—ストレス対処と健康保持のメカニズム—』有信堂高文社）。
- Kessler, R. C., Andrews, G., Colpe, L. J., Hiripi, E., Mroczek, D. K., Normand, S. L. T., Walters, E. E. & Zaslavsky, A. M. (2002) “Short Screening Scales to Monitor Population Prevalences and Trends in Non-Specific Psychological Distress”, *Psychological Medicine*, 32(6): pp.152-158.

第9章 保護者・PTA 対応等の業務とストレスの関係

株式会社リベルタス・コンサルティング

【本章のポイント】

- 「保護者・PTA 対応」を行った日の方が、行ってない日よりもストレス値が高い。この他、「生徒指導（個別）」「個別の打ち合わせ」など個別対応の業務にストレス値が高い。

1. 本章の目的

第7章や第8章において、勤務時間の長さが、教員のストレス状態に大きな影響を与えることをみてきた。教諭（主幹教諭・指導教諭を含む。）の毎日の業務である授業や授業準備、成績処理などの業務が長引くことで総勤務時間が長くなると、教員のメンタルヘルスにも悪影響を及ぼすことがわかる。一方で、毎日定期的に行うわけではない業務については、教員のメンタルに対して影響を及ぼしていないだろうか。そこで、毎日定期的に行うわけではない単発の業務について、その業務の実施有無が、教員のストレスに影響を与えるかを分析する。

特に、先行調査³⁰などでは、保護者対応は、教員にとってストレスの大きな要因の1つとなっていることが示されている。一方で、勤務時間の業務内訳をみると、教諭の「保護者・PTA対応」は、平日1日平均10分未満であり、1日の勤務時間の中では必ずしも多くを占めているわけではない。そこで、「保護者・PTA対応」の実施が、教員のストレスに影響を与えているのかに着目して分析を行った。

2. 分析方法

本調査では、ストレスに関する項目として、第7章等で使用したK6の他に、毎日の勤務におけるストレス状況を把握する項目として、教員業務記録において『勤務中のストレスについて、0を「全く感じない」状態、10を「これまでに経験した中で一番強く感じる」として、今日の勤務の状態が何点にあたりますか。1つに○をつけてください。』という質問をしている。この質問をストレス指標として用いた。

この11段階の勤務中のストレスが、各業務があった日（30分以上の業務があった日）とない日でどう異なっているかを分析した。

3. 分析結果

(1)保護者・PTA対応とストレス

その日に「保護者・PTA対応」があったかどうかによって、勤務中のストレス（0点～10点。10点が最もストレスが高い日）がどうなるかについてみた。その結果、栄養教諭を除き全ての職種において、「保護者・PTA対応」があった日の方が、ない日よりもストレスの点数が高かった。

³⁰文部科学省「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」など

表 9-1 保護者・PTA 対応の有無別 勤務中のストレス（平日 日単位の分析）

小学校	保護者対応 なしの日	保護者対応 ありの日	中学校	保護者対応 なしの日	保護者対応 ありの日
校長	3.43 1159	4.39 276	校長	3.41 1088	4.12 252
副校長 ・教頭	4.09 1003	4.70 626	副校長 ・教頭	4.10 1015	4.55 486
教諭	4.72 23046	5.36 2811	教諭	4.73 26218	5.29 4134
講師	4.42 1185	4.55 158	講師	4.37 2928	4.89 263
養護教諭	4.42 1185	4.55 158	養護教諭	4.27 1165	4.88 189
栄養教諭	4.43 310	4.06 17	栄養教諭	4.66 135	4.00 11

※下段の数字は、サンプル数（1サンプル=1日）

ただし、上記の分析では、全く「保護者・PTA 対応」を行っていない教員も含まれている。例えば、「保護者・PTA 対応」を行う教員の方が他の業務でも責任が重く、結果としてストレス値が高くなっている可能性もある。

そこで調査対象の平日 5 日間において、1 日以上「保護者・PTA 対応」を行った教諭のみを取り出して、「保護者・PTA 対応」があった日となかった日でのストレス値を比較した。

その結果、中学校の栄養教諭を除き全ての職種において、「保護者・PTA 対応」があった日の方が、ない日よりもストレスの点数が高かった。

表 9-2 保護者・PTA 対応の有無別 勤務中のストレス（平日 日単位の分析）

※保護者対応を 1 週間で実施した教員のみ

小学校	保護者対応 なしの日	保護者対応 ありの日	中学校	保護者対応 なしの日	保護者対応 ありの日
校長	3.57 557	4.39 276	校長	3.63 511	4.12 252
副校長 ・教頭	4.21 625	4.70 626	副校長 ・教頭	4.23 531	4.55 486
教諭	4.92 5818	5.36 2811	教諭	4.83 7355	5.29 4134
講師	4.39 468	5.00 233	講師	4.60 486	4.89 263
養護教諭	4.30 296	4.55 158	養護教諭	4.33 384	4.88 189
栄養教諭	3.95 43	4.06 17	栄養教諭	4.30 23	4.00 11

※下段の数字は、サンプル数（1サンプル=1日）

(2)業務実施の有無とストレスの関係

では、保護者・PTA 対応のストレスは、他の業務と比べて大きいのだろうか。そこで、教諭（主幹教諭、指導教諭含む）を対象に、平日に各業務を実施している日としていない日でストレスの値が異なるかどうかをみた（なお、勤務時間の長さやストレスの関係については、第 7 章を参照の事）。小中学校共に平均 30 分以上の業務については、多くの教諭が実施している割合が高いため分析から除外した。各業務を実施している日の割合は下記の通り。

表 9-3 業務を実施している日の割合（平日 日単位の分析）

	小学校 (n=25857)	中学校 (n=30352)
d 学習指導	23.6%	13.8%
g 生徒指導（個別）	9.3%	22.8%
h 部活動・クラブ活動	10.8%	46.2%
i 児童会・生徒会指導	7.4%	10.3%
j 学校行事	17.6%	19.0%
k 学年・学級経営	34.4%	45.6%
l 学校経営	21.5%	19.3%
m1 職員会議・学年会などの会議	29.0%	23.4%
m2 個別の打ち合わせ	8.5%	11.1%
n1 事務（調査への回答）	3.8%	4.0%
n2 事務（学納金関連）	2.4%	3.0%
n3 事務（その他）	24.4%	27.5%
o 校内研修	13.4%	5.9%
p 保護者・PTA対応	10.9%	13.6%
q 地域対応	1.7%	1.5%
r 行政・関係団体対応	2.1%	2.6%
s 校務としての研修	6.8%	5.3%
t 会議・打合せ（校外）	3.7%	4.4%
u その他の校務	11.9%	11.2%
v 休憩	9.3%	12.2%

※平日 1 日うち、各業務を実施している教諭の割合を示している。集計結果は平日 5 日分の合計。

その結果、小・中学校共に、「保護者・PTA 対応」がありの日となしの日のストレスの差が最も大きい。この他、「生徒指導（個別）」「個別の打ち合わせ」がありの日の方がなしの日よりもストレスの値が高い。小学校では「学校行事」ありの日となしの日のストレスの差も大きい。

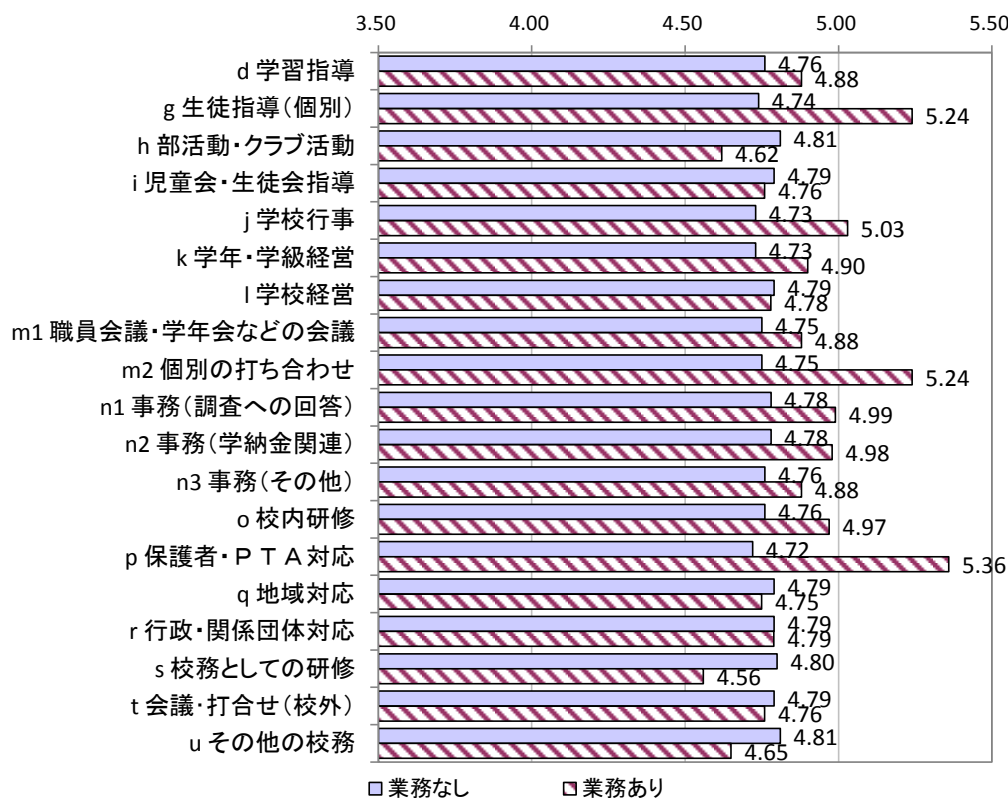


図 9-1 業務の実施有無別 ストレス（小学校 平日 日単位の分析）

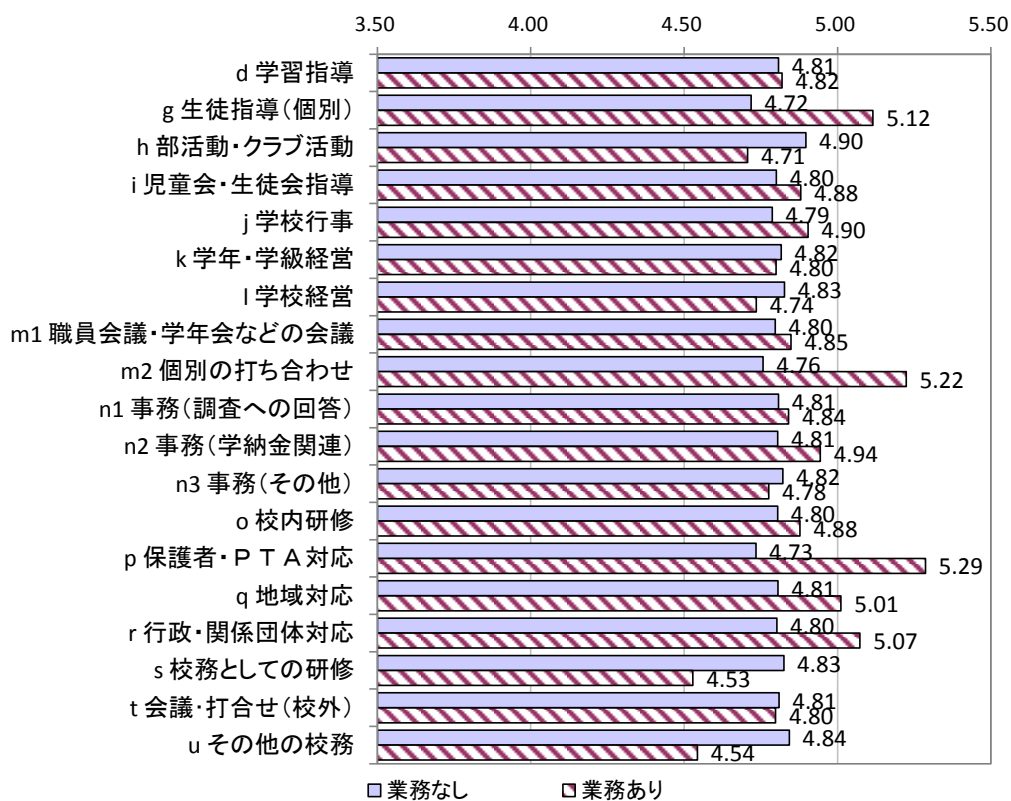


図 9-2 業務の実施有無別 ストレス (中学校 平日 日単位の分析)

4. 考察

「保護者・PTA 対応」を行った日の方が、行ってない日よりストレス値が高い。この他、「生徒指導(個別)」「個別の打ち合わせ」など個別対応の業務にストレス値が高かった。

なお、教員へのヒアリングによると、保護者対応や生徒の個別対応は、もともと問題や突発的なトラブルが発生した時に行う業務であるため精神的負担は大きいといった意見も聞かれた。さらに、そのような業務に対しては、教員 1 名で抱え込むのではなく、学校全体としての対応やソーシャルワーカーなどのサポートが入ると精神的にも楽になるといった意見があった。

第10章 「教員の勤務時間」の特性について

川上 泰彦

【本章のポイント】

- 教員の勤務時間縮減に向けた施策は、元々勤務時間が長い学校から導入されていると考えられるため、施策が導入されている学校の方が勤務時間が長い、という現象がみられる。
- 特定の業務に関する従事時間を縮減する施策が導入され、効果を挙げた場合であっても、「空いた時間」を別の業務に振り分ける傾向がみられる。教職の特質とされる「無限定性」が勤務時間に反映されている状況と言えるが、全般的な業務改善を考えるためには、この特質への対応が求められることになる。
- 小学校・中学校のいずれにおいても、校内インフラの整備が勤務時間を縮減する効果が観察された。

1. はじめに（概要）

本報告書では、これまで各章において学校の組織や取り組みが勤務時間や業務負担にどう影響するのかを分析してきた。ただし、このデータには教員の働き方の特性が反映されていると思われる部分もあり、勤務時間に関する分析結果を理解するうえでも、この特性を理解しておくことが望ましい。以下、10章では、各学校単位での取り組みと勤務時間の関係を取り扱いながら、教員の勤務時間に関するデータの特性を説明しておきたい。

ここで指摘しておきたいことは以下の2点である。

第1は、ある特定の業務について時間短縮を期待した取り組みについて、その効果を比較・検証しようとしても、準実験的な前提は適用されにくいという点である。たとえば「教材・教具・指導案の共有」を導入した学校とそうでない学校を比較する際、各学校の選択は必ずしもランダムなものとはなっていない。教材データの共有を必要とする環境（すでに多くの教材が学校内にあるが、整理・蓄積ができていない、といった状況）がすでに発生している学校こそが「教材・教具・指導案の共有」を選択すると考えるのが妥当であろう。その場合、「教材・教具・指導案の共有」を選択した学校は、そうでない学校よりも元々授業準備等の時間が長いと想定されるため、「教材・教具・指導案の共有」の選択校と非選択校とでは、前者の授業準備等の時間が依然として長い状況や、両者に大きな差が観察されない状況も現れうる。このように、ある特定の業務時間短縮を見込んだ政策を導入する際は、すでにその業務が長時間化している状況があり、そこへの対応策として政策導入が検討されるという場合が多いため、単純な「導入校」「非導入校」の比較では結果が逆になる（つまり「導入校」の方に長時間業務が観察される）場合や、目立った結果が見いだせない場合などが出てくるという点である。

第2は、ある特定の業務時間の短縮が、全体の勤務時間の縮減につながっていないケースがよく見られる、という点である。ある特定の施策が勤務時間の短縮に結びついているかどうかを検証するためには、施策に直結する業務時間（たとえば「学校事務の共同実施」であれば教員の事

務作業時間)の短縮が図られ、それが全体の勤務時間の短縮につながっているかを確認しなくてはならない。しかし今回のデータでは、特定の業務時間が短縮されても、その一方で別の業務の従事時間が長くなっているなどして、全体としては勤務時間の短縮に結びついていない様子が観察された。具体的にいえば、事務や会議・打ち合わせの時間が短縮された学校において、教員がその「空いた時間」を使って教材研究に取り組んだり、児童・生徒のノートや課題のチェックを丁寧にしたりと、というような場面が想像できる。

こうした状況については、教職の特性で説明する仮説と、業務量の過多から説明される仮説の二通りが想定される。まず前者は、教職の業務について従来から指摘されている「無限定性」(久富 1988) (「無境界性」) (佐藤 1997、日本教育社会学会 2018) ともいわれる) を原因とするものである。すなわち、教職の「おわりのない」「きりのない」性質ゆえに、会議や事務といった比較的境界のはっきりした(どこまででおわり、という線引きがはっきりした)業務の短縮によって生まれた時間も、授業準備や生徒指導といった、境界のはっきりしない業務に振り替えられてしまい、結果として全体の勤務時間短縮には結びつかない、という仮説である。

そして後者は、もともとの業務量が過大な状況であり、現状の業務も十分な質を伴わずに進められているという前提に立つ。これにより、ある業務の従事時間が短縮されても、そこで発生した「空いた時間」は、他の業務の水準を満足なものに引き上げることや、これまで時間の制約で満足に行えていなかった業務をおこなうことなどに、振り替えられてしまうという仮説である。上記の「無限定性」仮説とは、境界のはっきりしない業務(授業準備や生徒指導など)の従事時間が縮減された場合で、この仮説においては、縮減分の時間が境界の比較的はっきりした業務(事務や会議など)にも振り向けられることが想定される。いずれの仮説が適合的かを検討することはできないが、教員の勤務時間の使い方に関しては、以上のような基本的な性質が指摘できそうである。

これらの特徴は、勤務実態調査の分析から導き出される政策的示唆にも影響を与える。

第1の点に関しては、短絡的な比較によってデータを解釈することが「政策の導入は、かえって逆効果を導く」という誤解を生みかねない、という指摘が必要である。先に指摘したような、特定業務の時間短縮を企図した政策が導入されるまでのプロセスを理解しておけば、一見逆効果に見える数値の関係についても、「政策導入の必要な(すでに業務が長時間化している)学校に政策が導入されている」と解釈することができる。この場合、計量分析においては、政策導入以前に多忙を誘発してきた諸条件について、統制しておくことが求められるのである。

第2の点については、特定の業務時間の縮減ではなく、勤務時間全体の短縮につながるような施策を考えることの難しさを示唆している。一つ目の仮説に基づくのであれば、教職の特質とも言える無限定的な働き方にどう関与するかが問われることになる。特定の業務を縮減した分が全体の勤務時間短縮に結びつくには、いわゆる「空いた時間」を別業務に振り替えないように促す必要がある。それにはどのようなルール設定が必要なのか、どのようなマネジメントが有効なのかは、今後の検討課題である。また二つ目の仮説に基づくのであれば、すでに相当量の業務過多であることが前提となるため、業務そのものの見直しを抜本的に進めるまでは、諸施策が効果を挙げるかどうかはわからない、ということになる。

以上のように、学校レベルでの施策の導入が教員の勤務時間縮減に果たす効果を検証するうえでは、各施策を採用するに至る経緯・状況等から単純な比較が難しくなっているほか、教員の仕事の特徴によって勤務時間の縮減効果が見えにくくなる（もしくは他の業務との関係で打ち消される）という特性をふまえる必要がある。また、本調査の分析から得られた知見を政策に発展させるうえでは、特定の業務における従事時間の削減が全体的な勤務時間縮減には向かいにくいという教職の「無限定性」「無境界性」についての理解が欠かせない。特定業務についての従事時間短縮効果を、全体の勤務時間短縮効果に結びつけるには、該当する特定業務以外の領域についても、働き方の共通理解を図っておく必要性が指摘できるのである。

2. 分析方法

下記のように、調査票上の業務を中分類化し、学校単位での平均時間を算出した。

研究指定校、教育課程特例校、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、教材・教具・指導案の共有、給食費公会計化、学校事務共同実施の各施策について、採用校と非採用校で各業務中分類について平日一日あたり平均所要時間（分）を算出し、比較することで施策の効果を検討した。

【中分類】

教育（指導）：a（朝の業務）,f（生徒指導（集団））,i（児童会・生徒会指導）,j（学校行事）,k（学年・学級経営）

教育（授業）：b1（授業（主担当））,b2（授業（補助））,c（授業準備）,d（学習指導）,e（成績処理）

個別：g（生徒指導（個別））,m2（個別の打ち合わせ）,p（保護者・PTA 対応）

部活：h（部活動・クラブ活動）

事務作業：l（学校経営）,n1（事務（調査への回答））,n2（事務（学納金関連））,n3（事務（その他））,u（その他の校務）,m1（職員会議・学年会などの会議）,t（会議・打合せ（校外））

研修：o（校内研修）,s（校務としての研修）

外部：q（地域対応）,r（行政・関係団体対応）

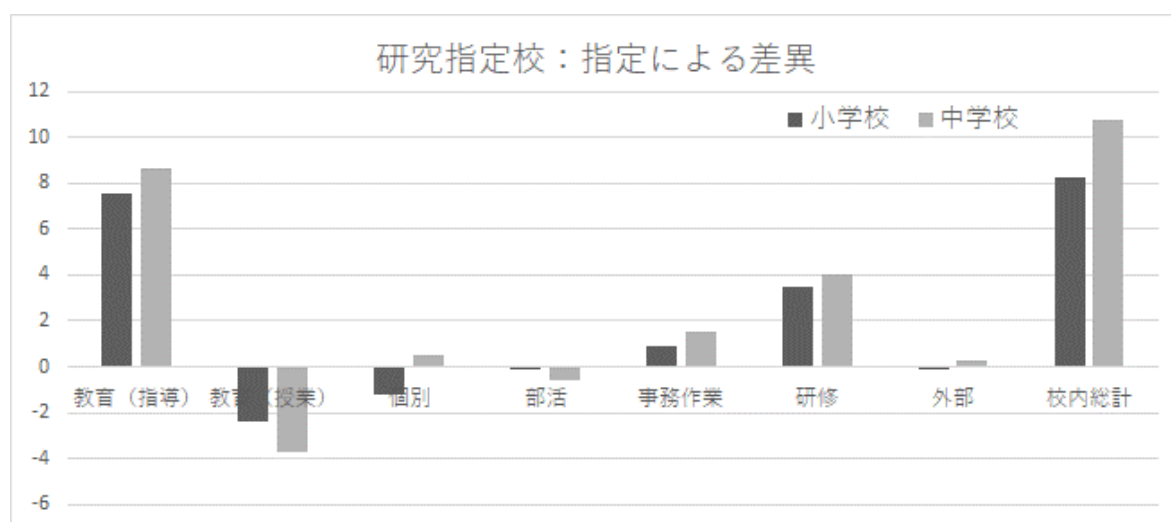
3. 分析結果

(1)今年度、研究校指定を受けている

小学校と中学校のいずれにおいても、指定を受けた学校の方が、そうでない学校よりも全体の勤務時間が長くなる傾向にある。特に「教育（指導）」と「研修」に関する時間の長さが影響する。ただし「教育（授業）」は短めになる。

Q9_1今年度、研究校指定を受けている									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	156.0925	386.1163	16.1912	6.5283	76.5899	30.1735	2.9076	674.5993
	度数	106	106	106	106	106	106	106	106
	標準偏差	40.00229	50.77441	16.00674	9.74028	30.73529	20.75744	5.32373	45.43268
あてはまらない	平均値	148.5192	388.4801	17.4279	6.5535	75.7153	26.6778	2.9444	666.3181
	度数	269	269	269	269	269	269	269	269
	標準偏差	37.00526	47.74764	16.46528	8.25632	31.18374	19.51181	4.68343	42.79162
合計	平均値	150.6599	387.812	17.0783	6.5463	75.9625	27.6659	2.934	668.6589
	度数	375	375	375	375	375	375	375	375
	標準偏差	37.9761	48.56539	16.32517	8.68806	31.01911	19.90627	4.8657	43.65301
導入による差		7.5733	-2.3638	-1.2367	-0.0252	0.8746	3.4957	-0.0368	8.2812
(単位：分)									

Q9_1今年度、研究校指定を受けている									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	174.8452	334.3462	34.5423	40.7506	83.4481	22.3629	3.1253	693.4206
	度数	120	120	120	120	120	120	120	120
	標準偏差	48.75207	48.18677	24.35194	25.66007	40.94414	19.69166	3.42818	38.13494
あてはまらない	平均値	166.1877	338.0702	34.0423	41.3315	81.8941	18.2976	2.8505	682.674
	度数	253	253	253	253	253	253	253	253
	標準偏差	44.43914	44.84781	21.77789	22.78685	29.92363	15.34279	3.42585	46.14145
合計	平均値	168.973	336.8721	34.2032	41.1446	82.3941	19.6055	2.9389	686.1314
	度数	373	373	373	373	373	373	373	373
	標準偏差	45.98371	45.9165	22.6062	23.71597	33.81391	16.94471	3.4244	43.96281
導入による差		8.6575	-3.724	0.5	-0.5809	1.554	4.0653	0.2748	10.7466
(単位：分)									

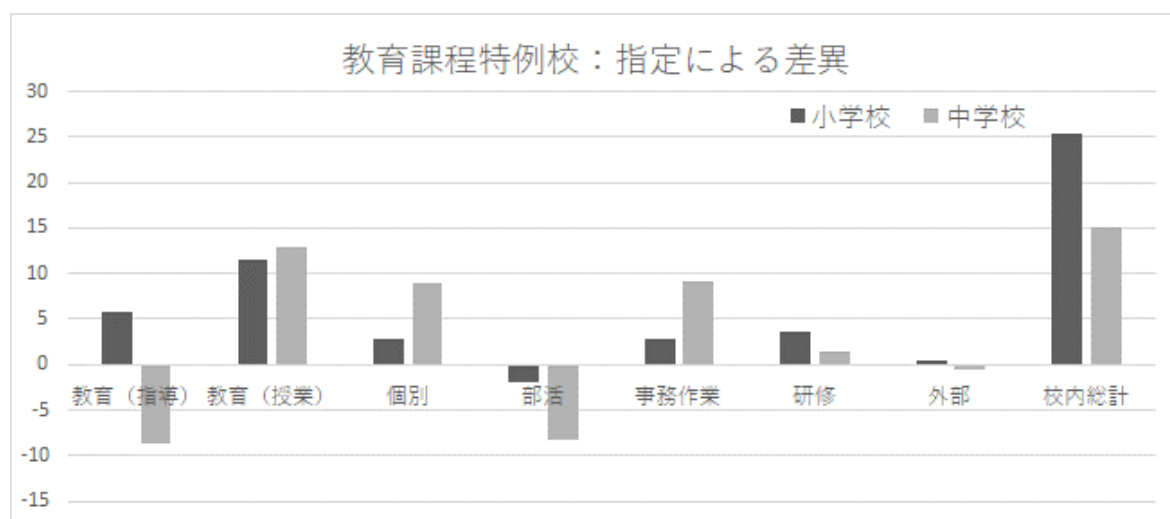


(2)教育課程特例校に指定されている

小学校・中学校とも、指定されている学校の方がそうでない学校に比べて、全体の勤務時間は長くなる傾向にある。同様に教育課程全般に関する施策である「研究指定校」と違いが観察された部分は、「教育（授業）」の時間が長めになるという点であった。

Q9_2教育課程特例校に指定されている									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	156.3097	398.867	19.7976	4.7502	78.5742	31.0934	3.4381	692.8303
	度数	17	17	17	17	17	17	17	17
	標準偏差	45.19829	56.91214	17.47259	5.20813	25.62741	19.17242	9.96974	42.21015
あてはまらない	平均値	150.4633	387.2917	16.9541	6.6233	75.7316	27.42	2.9092	667.3932
	度数	357	357	357	357	357	357	357	357
	標準偏差	37.68085	48.23026	16.30605	8.82574	31.25499	19.9174	4.51574	43.44702
合計	平均値	150.729	387.8179	17.0833	6.5382	75.8608	27.5869	2.9333	668.5495
	度数	374	374	374	374	374	374	374	374
	標準偏差	38.00333	48.63032	16.34675	8.69826	30.99799	19.87403	4.8722	43.65991
導入による差 (単位：分)		5.8464	11.5753	2.8435	-1.8731	2.8426	3.6734	0.5289	25.4371

Q9_2教育課程特例校に指定されている									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	160.8812	349.1652	42.975	32.7031	91.1317	21.1519	2.4613	700.4694
	度数	11	11	11	11	11	11	11	11
	標準偏差	29.38291	15.74007	32.67896	20.95773	19.90598	20.83529	2.98773	41.2801
あてはまらない	平均値	169.4674	336.2477	34.0012	41.0284	82.0311	19.6252	2.9728	685.3738
	度数	359	359	359	359	359	359	359	359
	標準偏差	46.47702	46.4912	22.24758	23.20695	34.01598	16.87866	3.4462	43.54725
合計	平均値	169.2121	336.6317	34.268	40.7809	82.3017	19.6706	2.9576	685.8226
	度数	370	370	370	370	370	370	370	370
	標準偏差	46.05702	45.91883	22.61571	23.16065	33.70056	16.97729	3.431	43.50406
導入による差 (単位：分)		-8.5862	12.9175	8.9738	-8.3253	9.1006	1.5267	-0.5115	15.0956

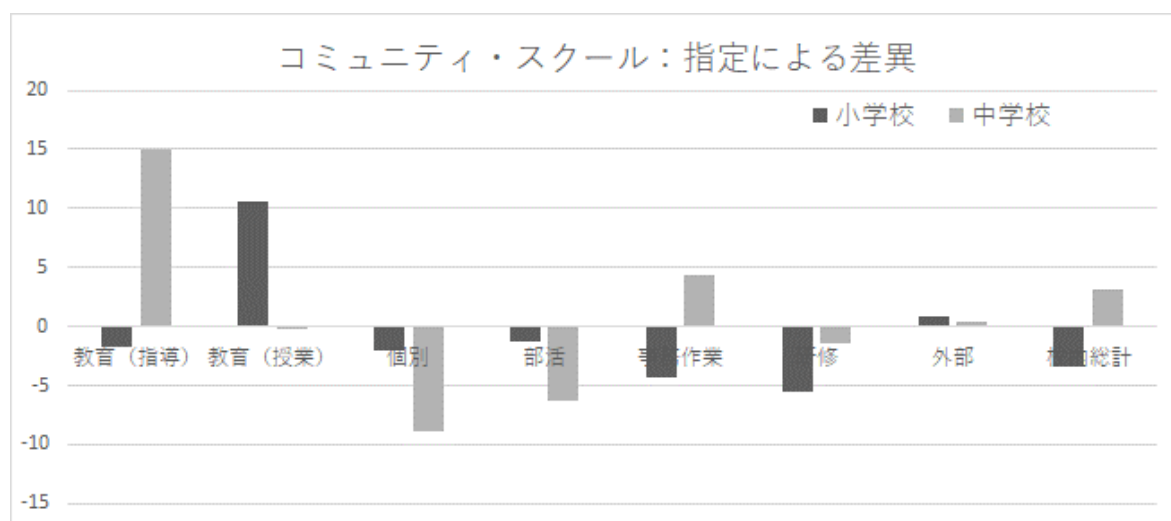


(3)コミュニティ・スクールに指定されている

導入校については、小学校では「教育（授業）」の時間が、中学校では「教育（指導）」の時間が長めになっている。他の多くの業務時間が短めになっている一方で、捻出した時間をこれらに充当している結果、勤務時間の総計は大きな差がなくなっている、という解釈もできそうである。

Q9_3コミュニティ・スクールに指定されている									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	149.2712	397.0507	15.2918	5.4654	72.1424	22.7715	3.6204	665.6135
	度数	46	46	46	46	46	46	46	46
	標準偏差	30.25306	45.0188	8.21613	6.7449	18.77334	17.94128	5.76263	41.62202
あてはまらない	平均値	150.9335	386.523	17.3346	6.6886	76.3823	28.2623	2.8369	668.9612
	度数	328	328	328	328	328	328	328	328
	標準偏差	39.00163	49.0409	17.17562	8.93632	32.3315	20.06299	4.73625	43.98354
合計	平均値	150.729	387.8179	17.0833	6.5382	75.8608	27.5869	2.9333	668.5495
	度数	374	374	374	374	374	374	374	374
	標準偏差	38.00333	48.63032	16.34675	8.69826	30.99799	19.87403	4.8722	43.65991
導入による差 (単位：分)		-1.6623	10.5277	-2.0428	-1.2232	-4.2399	-5.4908	0.7835	-3.3477

Q9_3コミュニティ・スクールに指定されている									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	182.0602	336.6206	26.7072	35.4099	85.9694	18.477	3.3047	688.549
	度数	53	53	53	53	53	53	53	53
	標準偏差	52.27809	49.38803	14.23193	17.91597	26.94306	13.23189	3.33274	45.26383
あてはまらない	平均値	167.064	336.6336	35.5321	41.6789	81.6884	19.8702	2.8996	685.3668
	度数	317	317	317	317	317	317	317	317
	標準偏差	44.66519	45.39606	23.51028	23.83101	34.70048	17.53512	3.44888	43.26005
合計	平均値	169.2121	336.6317	34.268	40.7809	82.3017	19.6706	2.9576	685.8226
	度数	370	370	370	370	370	370	370	370
	標準偏差	46.05702	45.91883	22.61571	23.16065	33.70056	16.97729	3.431	43.50406
導入による差 (単位：分)		14.9962	-0.013	-8.8249	-6.269	4.281	-1.3932	0.4051	3.1822

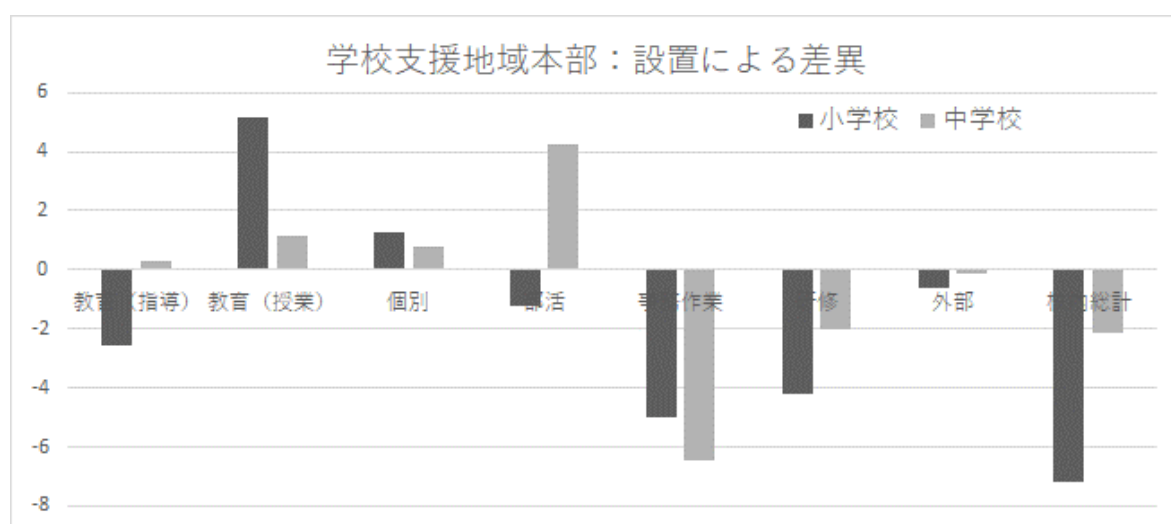


(4)学校支援地域本部が設置されている

Q9の選択肢の中では唯一、小学校・中学校の両方において、実施校の週合計の勤務時間は短めになっていた。ただし具体的にみると、「事務作業」や「研修」が短くなっている一方で、小学校では「教育（授業）」が、また中学校では「部活」の時間が長くなっており、政策導入によって捻出した時間を、これらに振り向けているという解釈もできる。

Q9_4学校支援地域本部が設置されている									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	148.9762	390.6605	17.8422	5.7899	72.9603	25.1112	2.5497	663.89
	度数	146	146	146	146	146	146	146	146
	標準偏差	37.31767	53.14227	18.38103	7.32074	30.78934	19.27102	3.8486	42.92636
あてはまらない	平均値	151.544	385.4914	16.5814	7.0242	77.926	29.294	3.1954	671.0564
	度数	226	226	226	226	226	226	226	226
	標準偏差	38.40939	45.56065	14.97718	9.47744	31.24057	20.1459	5.45162	43.76862
合計	平均値	150.5362	387.5201	17.0762	6.5398	75.9771	27.6524	2.942	668.2438
	度数	372	372	372	372	372	372	372	372
	標準偏差	37.95484	48.67277	16.38503	8.70543	31.11749	19.88639	4.89009	43.52319
導入による差 (単位：分)		-2.5678	5.1691	1.2608	-1.2343	-4.9657	-4.1828	-0.6457	-7.1664

Q9_4学校支援地域本部が設置されている									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	169.2787	337.4605	34.9365	43.6072	78.0154	18.3283	2.8717	684.4982
	度数	131	131	131	131	131	131	131	131
	標準偏差	39.8644	40.40252	21.01184	22.97074	28.94467	16.84968	3.59542	41.9902
あてはまらない	平均値	168.9846	336.3294	34.1616	39.3865	84.4751	20.3406	2.9777	686.6553
	度数	242	242	242	242	242	242	242	242
	標準偏差	48.97893	48.56874	23.59359	23.09224	35.76663	16.95175	3.33332	44.36298
合計	平均値	169.0879	336.7266	34.4337	40.8688	82.2064	19.6339	2.9404	685.8977
	度数	373	373	373	373	373	373	373	373
	標準偏差	45.92956	45.8145	22.69481	23.10697	33.63145	16.92066	3.42321	43.49992
導入による差 (単位：分)		0.2941	1.1311	0.7749	4.2207	-6.4597	-2.0123	-0.106	-2.1571

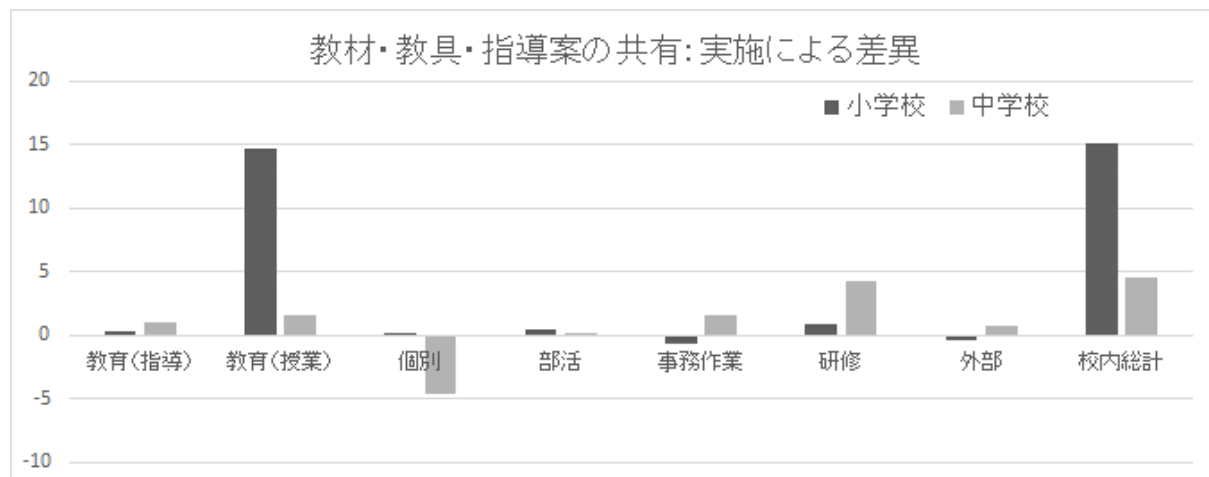


(5)教材・教具・指導案の共有

特に小学校では週合計の勤務時間が長めになる傾向が見られ、その原因は「教育（授業）」の長さと言えそうである。これに比べると、中学校については勤務時間にわずかな違いしか生んでいなかった。

Q9.5教材・教具・指導案の共有が積極的に行われる									
小学校		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	150.95	391.9959	17.104	6.6833	75.6499	27.8864	2.7928	673.0622
	度数	263	263	263	263	263	263	263	263
	標準偏差	38.49589	50.3494	16.74363	8.86258	32.22449	20.41025	4.58236	41.11589
あてはまらない	平均値	150.6394	377.3027	17.075	6.308	76.3932	27.01	3.1773	657.9057
	度数	109	109	109	109	109	109	109	109
	標準偏差	37.17374	42.99178	15.56447	8.3585	28.19735	18.56536	5.4118	48.0586
合計	平均値	150.859	387.6906	17.0955	6.5733	75.8677	27.6296	2.9055	668.6212
	度数	372	372	372	372	372	372	372	372
	標準偏差	38.06357	48.71499	16.38608	8.70838	31.06284	19.86663	4.83583	43.74818
導入による差 (単位:分)		0.3106	14.6932	0.029	0.3753	-0.7433	0.8764	-0.3845	15.1565

Q9.5教材・教具・指導案の共有が積極的に行われる									
中学校		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	169.4536	337.4399	32.4453	40.7482	82.9913	21.4861	3.2439	687.8082
	度数	214	214	214	214	214	214	214	214
	標準偏差	47.04509	46.21244	21.62036	23.27836	37.13411	17.84393	3.62855	44.31965
あてはまらない	平均値	168.4516	335.9383	37.0999	40.5419	81.3995	17.2562	2.577	683.2644
	度数	157	157	157	157	157	157	157	157
	標準偏差	44.73307	45.6345	23.59503	22.89901	28.42092	15.76924	3.10066	42.52695
合計	平均値	169.0295	336.8044	34.415	40.6609	82.3177	19.6961	2.9617	685.8853
	度数	371	371	371	371	371	371	371	371
	標準偏差	46.02216	45.91284	22.56378	23.08771	33.68987	17.10327	3.42665	43.56987
導入による差 (単位:分)		1.002	1.5016	-4.6546	0.2063	1.5918	4.2299	0.6669	4.5438

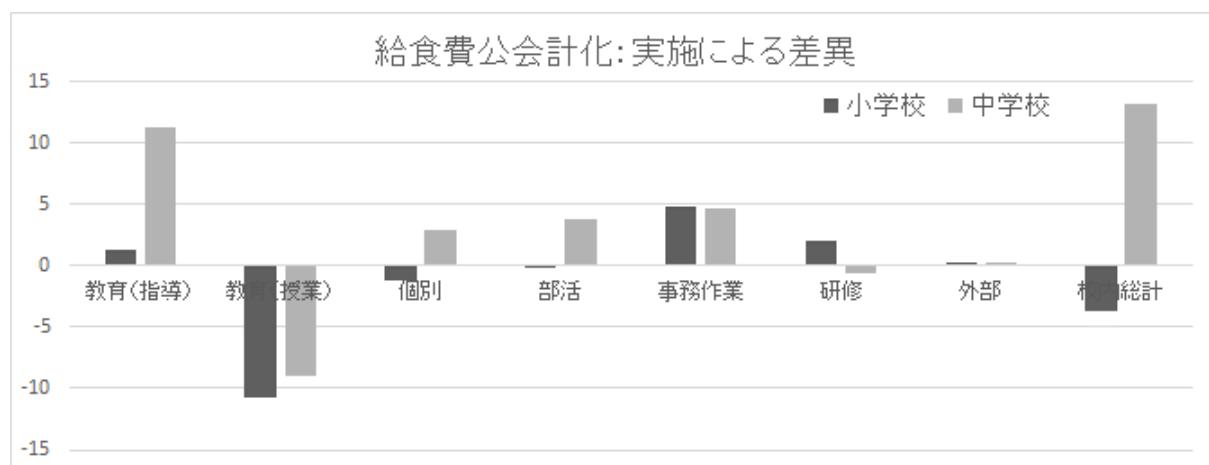


(6)給食費の公会計化

小学校・中学校とも、公会計化実施校では「事務作業」の時間が長くなっている。公会計化によって教員の事務従事時間が長くなるという、直接の関係性は考えにくいので、元々学納金業務などの負担が高かった学校に、給食費の公会計化が導入されていると考えるのが妥当であろう。

Q9_6給食費を公会計化している									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	151.5306	381.1096	16.3578	6.3693	78.9906	28.9358	3.0931	666.3868
	度数	143	143	143	143	143	143	143	143
	標準偏差	37.31654	42.5841	17.45711	9.06647	31.66594	20.51301	4.81807	42.45798
あてはまらない	平均値	150.2529	391.8066	17.5133	6.4901	74.1263	26.9642	2.8659	670.0191
	度数	233	233	233	233	233	233	233	233
	標準偏差	38.43235	51.53434	15.58805	8.15781	30.56608	19.59994	4.91339	44.33008
合計	平均値	150.7388	387.7383	17.0738	6.4441	75.9763	27.714	2.9523	668.6377
	度数	376	376	376	376	376	376	376	376
	標準偏差	37.96692	48.54651	16.31081	8.50308	31.03714	19.94795	4.87216	43.6063
導入による差 (単位：分)		1.2777	-10.697	-1.1555	-0.1208	4.8643	1.9716	0.2272	-3.6323

Q9_6給食費を公会計化している									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	177.1248	329.6678	36.469	43.6953	85.7629	19.5197	3.1277	695.3672
	度数	107	107	107	107	107	107	107	107
	標準偏差	51.75725	47.4771	23.53975	24.93288	45.23477	19.89947	3.08595	45.79748
あてはまらない	平均値	165.8941	338.6735	33.6008	39.9724	81.0788	20.1213	2.8917	682.2326
	度数	261	261	261	261	261	261	261	261
	標準偏差	41.74671	43.60797	22.57859	23.40821	28.04052	15.98771	3.57812	42.85416
合計	平均値	169.1595	336.055	34.4348	41.0549	82.4408	19.9464	2.9603	686.0516
	度数	368	368	368	368	368	368	368	368
	標準偏差	45.10511	44.88911	22.86718	23.88734	33.94943	17.19103	3.4398	44.07395
導入による差 (単位：分)		11.2307	-9.0057	2.8682	3.7229	4.6841	-0.6016	0.236	13.1346

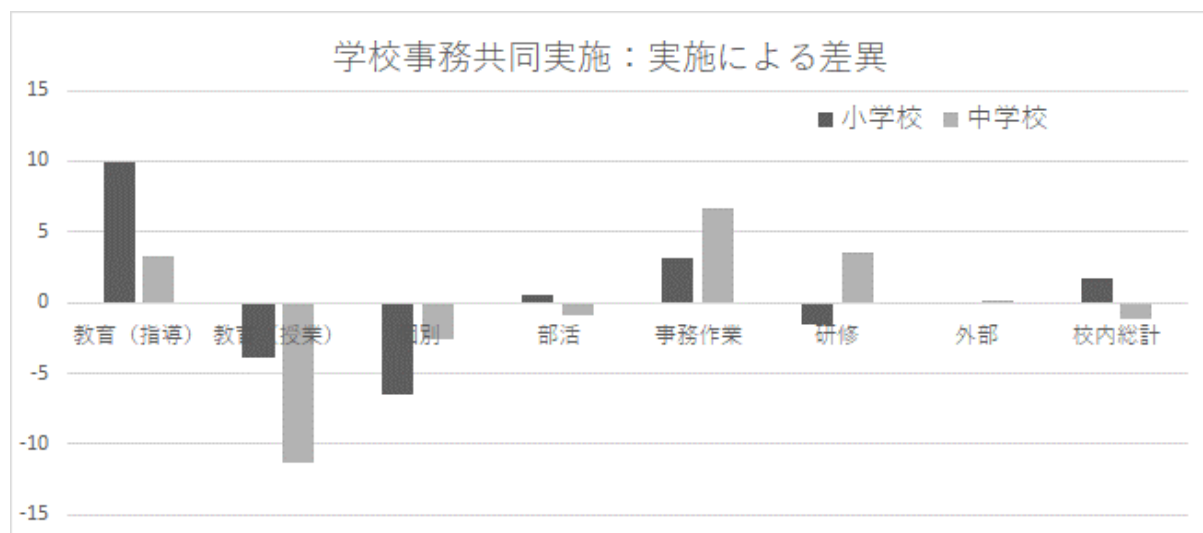


(7)学校事務の共同実施

これも給食費公会計化と同様に、施策導入校では非導入校に比べて「事務作業」の従事時間が長くなっていた。元々教員による事務作業などの負担が高かった学校に、共同実施が導入されていると考えるのが妥当であろう。施策導入校において「事務作業」の従事時間が長い一方、「教育（授業）」の従事時間が短いという状況が観察されており、これは給食費公会計化と学校事務の共同実施で共通していた。

Q9_7学校事務の共同実施が行われている									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	155.0302	385.6199	14.4274	6.7735	77.3179	27.1751	2.9514	669.2954
	度数	218	218	218	218	218	218	218	218
	標準偏差	37.91613	46.0805	11.06158	9.35146	30.13427	18.55888	5.11729	43.16943
あてはまらない	平均値	145.1085	389.4739	20.9088	6.1682	74.2206	28.7212	3.0073	667.6085
	度数	153	153	153	153	153	153	153	153
	標準偏差	37.67664	52.0541	21.26612	7.53177	32.48355	21.75758	4.5843	44.83361
合計	平均値	150.9385	387.2093	17.1003	6.5239	76.0406	27.8127	2.9745	668.5997
	度数	371	371	371	371	371	371	371	371
	標準偏差	38.08188	48.60151	16.36329	8.64185	31.11887	19.92637	4.89821	43.81117
導入による差 (単位：分)		9.9217	-3.854	-6.4814	0.6053	3.0973	-1.5461	-0.0559	1.6869

Q9_7学校事務の共同実施が行われている									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまる	平均値	170.5404	331.3188	33.1864	40.2392	85.3138	21.4434	3.0331	685.0751
	度数	197	197	197	197	197	197	197	197
	標準偏差	44.63105	43.99228	22.50355	22.15056	30.60193	17.41336	3.52107	45.40795
あてはまらない	平均値	167.1998	342.626	35.7984	41.1418	78.7019	17.9061	2.8607	686.2348
	度数	174	174	174	174	174	174	174	174
	標準偏差	47.66805	47.27129	22.95718	24.30289	36.58558	16.83889	3.32738	40.67978
合計	平均値	168.9736	336.6219	34.4115	40.6626	82.2128	19.7844	2.9523	685.619
	度数	371	371	371	371	371	371	371	371
	標準偏差	46.04778	45.8469	22.72415	23.15758	33.65766	17.21423	3.42807	43.20102
導入による差 (単位：分)		3.3406	-11.3072	-2.612	-0.9026	6.6119	3.5373	0.1724	-1.1597



(8) 施策の実施数

これまで挙げた施策を、各学校がどの程度採用しているのかを整理すると、小学校での最頻値が3施策、中学校での最頻値は2施策であった。あわせて、採用している施策数に注目して、それぞれの業務への従事時間を整理した。採用している施策数が多くなると、総計の時間が長くなる傾向にあるが、これも、多くの施策を入れる必要のある学校は、元々多忙だった可能性も高く、施策の導入によって多忙化したことを示すものではない、という解釈が妥当であろう。

このように、各施策の効果を検討する中でも、冒頭に挙げた教員の勤務時間データの特徴が観察されていた。

Q9施策実施数									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
0	平均値	139.9688	388.5267	20.1933	7.4631	70.3306	30.1392	2.7001	659.3217
	度数	18	18	18	18	18	18	18	18
	標準偏差	35.97118	39.89463	20.81106	7.71174	24.51825	18.41596	5.85384	43.43044
1	平均値	149.9188	380.8099	21.6445	5.007	80.6979	30.8555	2.8659	671.7994
	度数	58	58	58	58	58	58	58	58
	標準偏差	37.67766	46.84512	21.32834	6.07347	35.56473	24.87511	3.40441	48.77026
2	平均値	150.0284	384.7874	15.2725	8.2138	76.2555	27.1982	3.5628	665.3186
	度数	101	101	101	101	101	101	101	101
	標準偏差	41.54134	53.66363	10.92772	10.90888	34.42291	20.00884	5.96463	46.00748
3	平均値	149.5992	394.3417	17.0787	6.5103	74.3132	24.8228	2.3943	669.0601
	度数	118	118	118	118	118	118	118	118
	標準偏差	33.38233	44.23948	17.01549	7.48429	26.40917	15.06512	3.27654	39.39617
4	平均値	153.9652	386.9802	15.3936	5.5058	72.7294	29.1537	3.3446	667.0725
	度数	65	65	65	65	65	65	65	65
	標準偏差	41.78282	50.53289	16.12031	9.28255	27.2135	20.92416	6.43617	41.35141
5	平均値	165.9916	378.8092	16.3686	5.3583	91.3204	29.2011	2.309	689.3582
	度数	14	14	14	14	14	14	14	14
	標準偏差	29.56142	53.57454	12.17107	6.85682	44.2052	29.11758	2.75311	45.79975
6	平均値	158.0127	413.8825	10.2984	2.7196	79.9968	40.145	1.0455	706.1005
	度数	3	3	3	3	3	3	3	3
	標準偏差	50.91132	30.99713	5.39846	2.91101	9.95705	15.47839	0.75793	37.19829
合計	平均値	150.732	387.7321	17.0751	6.5348	76.0294	27.6723	2.9445	668.7201
	度数	377	377	377	377	377	377	377	377
	標準偏差	37.91663	48.48206	16.28912	8.67222	31.01299	19.93784	4.86805	43.57763
(単位：分)									

Q9施策実施数									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
0	平均値	168.1136	344.5625	38.8689	38.3962	82.5821	15.9175	2.5585	690.9993
	度数	31	31	31	31	31	31	31	31
	標準偏差	60.26101	57.56767	23.20642	24.31348	27.91566	18.27594	2.80129	42.86676
1	平均値	157.7274	340.758	35.8526	40.817	78.7105	18.3473	2.9001	675.113
	度数	74	74	74	74	74	74	74	74
	標準偏差	37.30133	43.0463	21.52106	22.04956	27.67192	15.65241	3.70808	42.19471
2	平均値	170.345	339.0054	35.2381	41.88	77.7262	19.0539	2.6538	685.9025
	度数	106	106	106	106	106	106	106	106
	標準偏差	43.80865	41.05625	26.8432	25.70743	28.95243	14.86454	3.53972	47.7784
3	平均値	168.8095	332.5225	31.6273	42.0445	88.6851	22.9814	2.776	689.4463
	度数	88	88	88	88	88	88	88	88
	標準偏差	40.44784	49.70634	19.73934	25.64427	45.73957	19.39596	2.76272	41.6752
4	平均値	173.7016	332.689	33.8779	40.1243	86.6746	17.9307	3.3712	688.3693
	度数	58	58	58	58	58	58	58	58
	標準偏差	54.14192	47.10055	22.09896	19.75335	31.14259	14.25448	3.51182	41.4106
5	平均値	190.2182	331.0619	32.4671	38.3546	75.8806	26.7351	5.0879	699.8054
	度数	16	16	16	16	16	16	16	16
	標準偏差	52.30796	38.30046	18.04289	19.30151	27.82935	28.03851	4.7919	36.52717
6	平均値	190.3527	341.1055	49.32	63.6873	93.7745	20.5636	1.7236	760.5273
	度数	2	2	2	2	2	2	2	2
	標準偏差	56.29598	36.74898	23.58908	2.4993	18.57505	8.7167	1.41936	35.25249
7	平均値	216	300	12	15	102	1	2	648
	度数	1	1	1	1	1	1	1	1
	標準偏差
合計	平均値	168.9097	336.8863	34.4987	41.0457	82.3368	19.6891	2.9306	686.2969
	度数	376	376	376	376	376	376	376	376
	標準偏差	45.80792	45.73799	22.8237	23.65972	33.69398	17.14103	3.4146	43.85974
(単位：分)									

(9)出勤時刻管理

小学校においては「特に何も行っていない」という学校の合計勤務時間は長く、出勤時刻管理が勤務時間縮減に効果を発揮している様子が見取れる。特に小学校では校務支援システムなどのICTを活用する学校が、また中学校ではタイムカードを活用する学校の合計勤務時間が短めになる傾向が見られた。

Q22教員の出勤時刻管理方法									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
報告や点呼、目視などで管理職が出勤を確認している	平均値	149.8943	393.1777	18.153	5.6002	74.8953	28.0187	2.7664	672.5056
	度数	132	132	132	132	132	132	132	132
	標準偏差	36.43497	45.89635	19.93285	7.75036	28.12603	18.01254	3.71956	43.23282
出勤簿への押印などで出勤を確認している	平均値	148.1119	389.2312	16.5819	6.4606	74.4206	28.9668	3.305	667.0781
	度数	155	155	155	155	155	155	155	155
	標準偏差	38.7794	52.73608	14.80553	7.64427	34.1248	22.46088	5.62888	45.99113
タイムカードなどで出勤の時刻を記録している	平均値	158.4497	378.4587	16.6574	9.582	79.5291	26.8607	2.3341	671.8717
	度数	33	33	33	33	33	33	33	33
	標準偏差	40.40455	34.2504	10.12851	13.98161	25.42291	18.80281	3.27151	40.09984
校務支援システムなどICTを活用して出勤の時刻を記録している	平均値	155.3843	373.6191	16.5431	7.3104	80.6243	23.9829	2.8641	660.3283
	度数	53	53	53	53	53	53	53	53
	標準偏差	38.4932	47.55002	13.98411	9.40631	32.23633	17.77326	5.91862	36.81222
特に何も行っていない	平均値	161.5	428.6304	10.8152	5.8261	95.337	20.8804	0.9565	723.9457
	度数	3	3	3	3	3	3	3	3
	標準偏差	20.93106	26.20736	8.75423	6.15306	14.54334	13.44397	0.91614	23.27363
(単位：分)									

Q22教員の出勤時刻管理方法									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
報告や点呼、目視などで管理職が出勤を確認している	平均値	165.8205	339.591	35.6561	42.4294	83.0802	20.8229	3.0497	690.4497
	度数	173	173	173	173	173	173	173	173
	標準偏差	47.3675	45.95436	23.88914	23.55285	31.29335	18.19304	3.38075	45.85565
出勤簿への押印などで出勤を確認している	平均値	170.4903	335.1343	34.1749	45.3844	80.9366	18.5629	3.0688	687.7522
	度数	115	115	115	115	115	115	115	115
	標準偏差	45.15912	42.84896	22.0497	23.28187	26.08167	14.20096	3.80337	42.3822
タイムカードなどで出勤の時刻を記録している	平均値	157.8171	323.0164	36.1472	35.0861	93.9479	22.3735	2.4336	670.822
	度数	32	32	32	32	32	32	32	32
	標準偏差	50.10238	60.30246	26.19284	27.84849	68.21075	23.30722	3.14068	43.8303
校務支援システムなどICTを活用して出勤の時刻を記録している	平均値	180.2311	343.4461	33.1236	32.5042	73.528	16.087	2.4111	681.3311
	度数	44	44	44	44	44	44	44	44
	標準偏差	37.75003	38.05492	19.10938	18.63124	22.72247	14.65708	2.37217	37.3964
特に何も行っていない	平均値	186.3662	327.6174	21.5609	26.7307	86.3755	20.1847	3.1188	671.9542
	度数	12	12	12	12	12	12	12	12
	標準偏差	35.95575	48.85048	14.67244	20.09268	21.46275	16.54299	4.09835	43.48675
(単位：分)									

(10)退勤時刻管理

出勤時刻管理に比べて、退勤時刻管理の状況は勤務時間縮減に効果を果たしていなかった。小学校・中学校とも「報告や点呼・目視」を採用する学校数が多いが、それよりも校務支援システム等を活用する学校の方が、合計勤務時間は短めになる傾向であった。

Q23教員の退勤時刻管理方法									
小学校		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
報告や点呼、目視などで 管理職が退勤を確認して いる	平均値	148.3963	390.3111	17.6673	6.3155	74.7373	29.2885	2.8534	668.5704
	度数	233	233	233	233	233	233	233	233
	標準偏差	36.89586	48.94337	18.40999	8.15413	31.22449	20.86321	4.79432	43.45461
タイムカードなどで退勤の 時刻を記録している	平均値	161.2705	378.5187	16.3031	8.9634	82.3892	25.1645	2.9673	675.5767
	度数	39	39	39	39	39	39	39	39
	標準偏差	40.81087	39.14112	9.91674	13.04926	31.22969	18.62331	3.6345	46.69231
校務支援システムなどに ICTを活用して退勤の時刻 を記録している	平均値	159.1463	374.1729	15.7539	6.8274	79.9908	22.9649	2.7681	661.6243
	度数	63	63	63	63	63	63	63	63
	標準偏差	40.18428	45.88867	13.18927	8.89548	30.81552	15.77428	5.51222	39.38486
特に何も行ってない	平均値	140.2924	405.1381	16.3319	5.1599	71.3867	28.2721	3.393	669.9741
	度数	40	40	40	40	40	40	40	40
	標準偏差	34.04966	52.1961	12.65592	5.37236	30.09534	21.23746	4.89677	47.16824
(単位:分)									

Q23教員の退勤時刻管理方法									
中学校		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
報告や点呼、目視などで 管理職が退勤を確認して いる	平均値	166.3052	338.4438	35.0673	43.1329	81.7789	19.3047	2.9695	687.0023
	度数	217	217	217	217	217	217	217	217
	標準偏差	43.54144	46.07793	23.35273	22.9751	29.46993	16.95193	3.58747	41.37417
タイムカードなどで退勤の 時刻を記録している	平均値	163.9799	328.87	36.2208	38.4085	91.3019	24.2529	2.824	685.8579
	度数	48	48	48	48	48	48	48	48
	標準偏差	47.45969	57.23366	25.70992	25.46125	57.69017	21.02402	3.15516	47.33353
校務支援システムなどに ICTを活用して退勤の時刻 を記録している	平均値	180.7964	338.1482	33.747	33.0421	74.9578	17.1728	2.5818	680.446
	度数	50	50	50	50	50	50	50	50
	標準偏差	52.73226	39.8261	20.26392	18.79104	25.70297	14.60309	2.44716	40.30678
特に何も行ってない	平均値	172.7043	333.7399	31.6202	41.9945	83.9097	19.8045	3.1712	686.9443
	度数	55	55	55	55	55	55	55	55
	標準偏差	46.69557	37.84874	20.06654	26.87614	26.68136	15.12894	3.80311	51.1973
(単位:分)									

勤務時間縮減のための取組 (Q24)

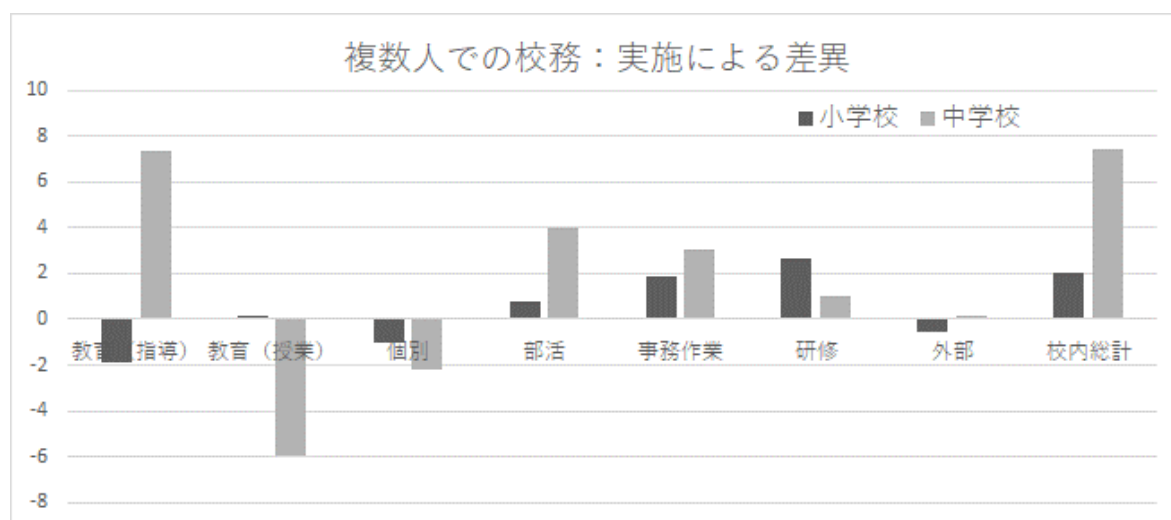
小学校・中学校のいずれにおいても、「複数人での校務」「会議の精選・短縮」「サポートスタッフ」「ICTの活用」といった取組を採用している学校の方が、週での合計勤務時間が長い傾向がみられた。

これまで指摘していた Q9 に関連する諸施策同様、もともと多忙状況にあった学校において、その対策として各種取組が採用された結果、非実施校に比べて実施校の勤務時間が長い（換言すれば、未実施校では業務多忙が比較的問題になっておらず「実施の必要のない学校」であった）傾向が指摘できた。また「行事の精選」については、行事に付随すると思われる事務作業等の従事時間が削減されている一方で、その時間を「教育（指導）」に向けているような時間配分となっており、合計時間に対しては大きな影響を持っていなかった。

①校務を複数人で実施

Q24_1勤務時間縮減のための取組_校務を複数人で									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	151.7076	387.6673	17.6251	6.1144	75.0425	26.2827	3.2221	667.6617
	度数	179	179	179	179	179	179	179	179
	標準偏差	34.27651	42.95012	17.89827	8.07776	28.81682	18.15538	5.49311	42.97665
あてはまる	平均値	149.85	387.7906	16.5778	6.9148	76.9216	28.9286	2.6935	669.6768
	度数	198	198	198	198	198	198	198	198
	標準偏差	40.99718	53.09849	14.71232	9.18043	32.91999	21.3903	4.22293	44.20082
導入による差 (単位：分)		-1.8576	0.1233	-1.0473	0.8004	1.8791	2.6459	-0.5286	2.0151

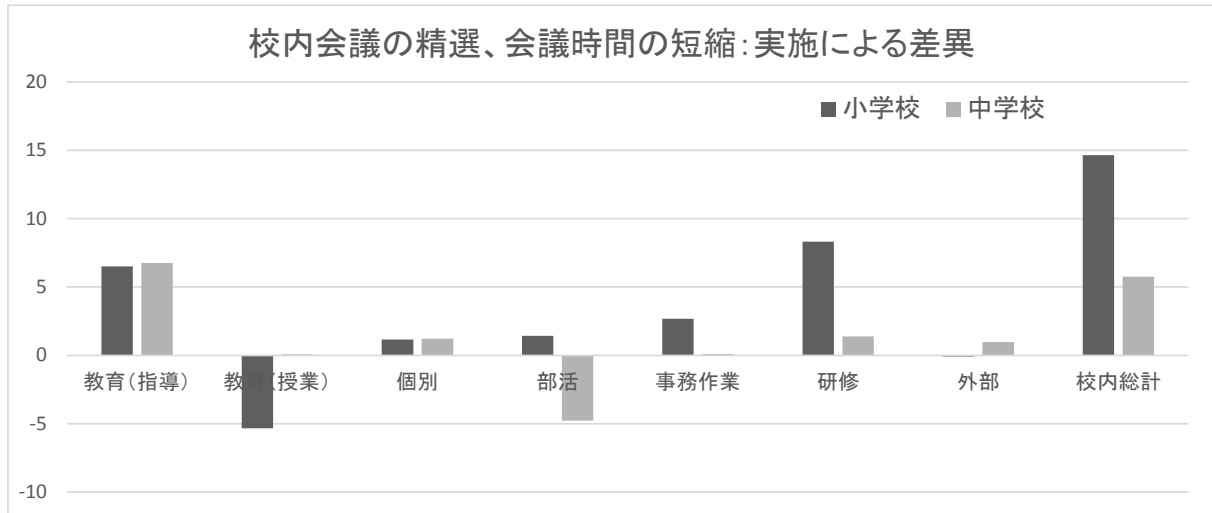
Q24_1勤務時間縮減のための取組_校務を複数人で									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	164.7028	340.3105	35.7476	38.7428	80.6027	19.0841	2.825	682.0156
	度数	160	160	160	160	160	160	160	160
	標準偏差	44.29463	42.92474	23.23789	21.52693	28.95314	16.37676	3.15927	47.63393
あてはまる	平均値	172.0259	334.3499	33.5736	42.7516	83.6214	20.1372	3.0088	689.4682
	度数	216	216	216	216	216	216	216	216
	標準偏差	46.75506	47.65467	22.52142	25.03572	36.82812	17.71022	3.59731	40.66335
導入による差 (単位：分)		7.3231	-5.9606	-2.174	4.0088	3.0187	1.0531	0.1838	7.4526



②校内会議の精選、会議時間の短縮

Q24_2校内会議の精選、会議時間の短縮									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	144.8193	392.5839	16.029	5.2456	73.597	20.1064	3.0214	655.4026
	度数	34	34	34	34	34	34	34	34
	標準偏差	22.46713	45.16714	17.57998	8.04103	26.11194	14.46549	4.91755	40.29758
あてはまる	平均値	151.3181	387.2511	17.1788	6.6626	76.2705	28.4223	2.9368	670.0401
	度数	343	343	343	343	343	343	343	343
	標準偏差	39.09055	48.83406	16.17941	8.7329	31.47993	20.26305	4.8703	43.72333
導入による差 (単位：分)		6.4988	-5.3328	1.1498	1.417	2.6735	8.3159	-0.0846	14.6375

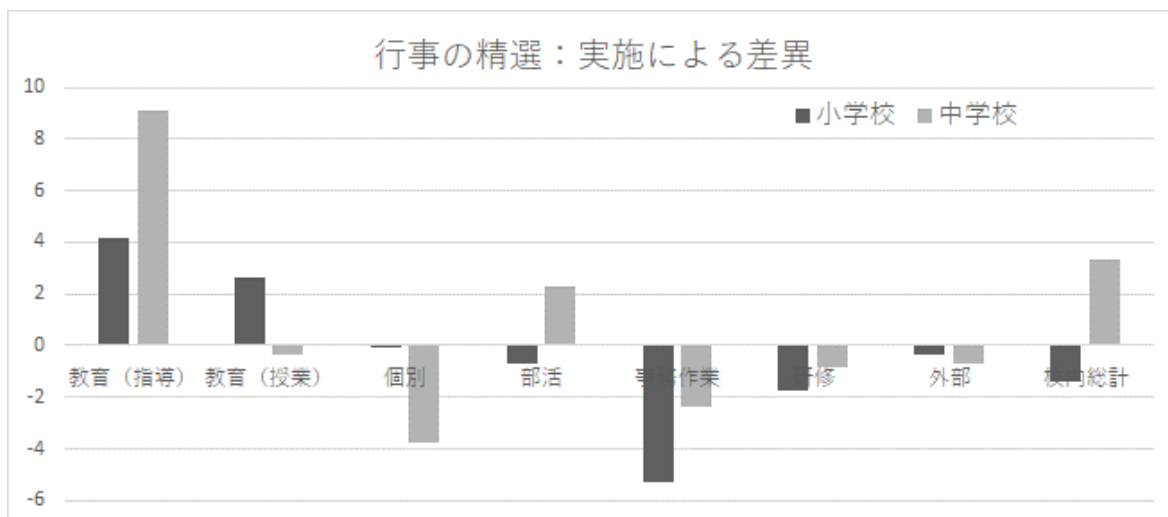
Q24_2校内会議の精選、会議時間の短縮									
中学校		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	163.1534	336.8172	33.4562	45.108	82.2565	18.5036	2.1114	681.4063
	度数	56	56	56	56	56	56	56	56
	標準偏差	34.67625	45.99418	21.31953	26.38248	33.51056	15.78504	2.66571	40.99449
あてはまる	平均値	169.9171	336.8984	34.6811	40.3348	82.3509	19.8965	3.0739	687.1527
	度数	320	320	320	320	320	320	320	320
	標準偏差	47.46133	45.76537	23.10363	23.12231	33.7782	17.38229	3.51322	44.34741
導入による差 (単位:分)		6.7637	0.0812	1.2249	-4.7732	0.0944	1.3929	0.9625	5.7464



③学校行事の精選

Q24_3学校行事の精選									
小学校		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	148.2419	386.1656	17.1042	6.955	79.1887	28.7118	3.172	669.5393
	度数	151	151	151	151	151	151	151	151
	標準偏差	31.86057	48.30601	13.91654	8.61524	32.99118	19.87791	5.46447	44.38643
あてはまる	平均値	152.3957	388.7787	17.0556	6.254	73.9185	26.9778	2.7924	668.1727
	度数	226	226	226	226	226	226	226	226
	標準偏差	41.45885	48.67823	17.72825	8.71783	29.50419	19.99163	4.43136	43.11923
導入による差 (単位:分)		4.1538	2.6131	-0.0486	-0.701	-5.2702	-1.734	-0.3796	-1.3666

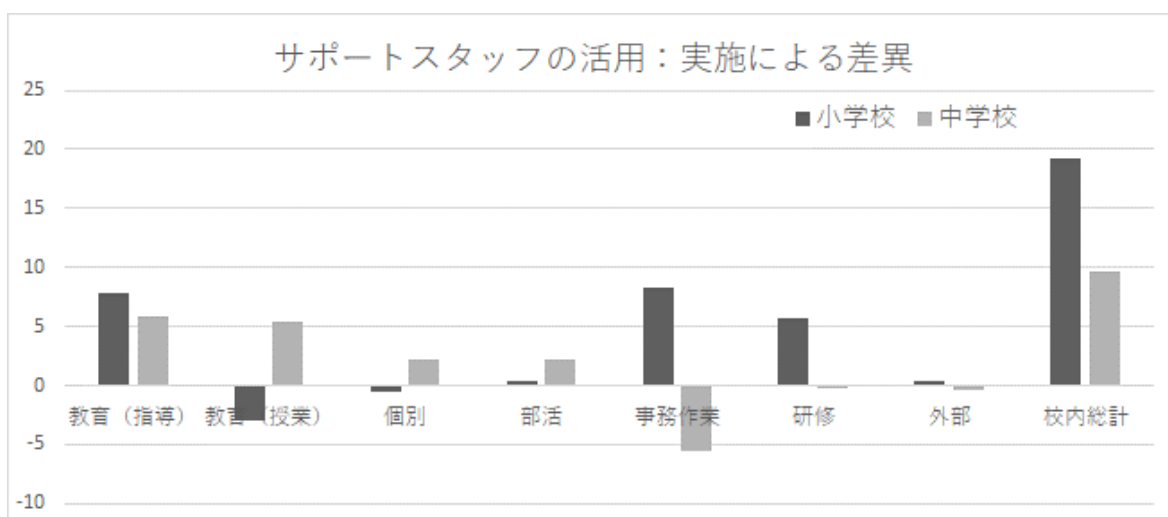
Q24_3学校行事の精選									
中学校		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	163.9617	337.0917	36.5368	39.7954	83.643	20.1339	3.3053	684.4678
	度数	171	171	171	171	171	171	171	171
	標準偏差	43.0273	48.06531	24.96636	24.51167	40.28897	18.81742	4.023	43.14558
あてはまる	平均値	173.037	336.7149	32.7986	42.0887	81.2473	19.3181	2.618	687.8226
	度数	205	205	205	205	205	205	205	205
	標準偏差	47.71644	43.82041	20.77875	22.93302	27.04864	15.64344	2.78028	44.49431
導入による差 (単位:分)		9.0753	-0.3768	-3.7382	2.2933	-2.3957	-0.8158	-0.6873	3.3548



④サポートスタッフの活用

Q24_4サポートスタッフの活用		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
小学校									
あてはまらない	平均値	149.5409	388.1744	17.1568	6.4724	74.7678	26.8018	2.887	665.8011
	度数	320	320	320	320	320	320	320	320
	標準偏差	38.78668	48.49222	16.72926	8.81288	31.25773	18.64555	4.95723	43.25745
あてはまる	平均値	157.4186	385.249	16.616	6.8847	83.1122	32.5596	3.2672	685.1072
	度数	57	57	57	57	57	57	57	57
	標準偏差	32.08701	48.77991	13.67616	7.89892	28.84455	25.69052	4.35951	42.06279
導入による差 (単位：分)		7.8777	-2.9254	-0.5408	0.4123	8.3444	5.7578	0.3802	19.3061

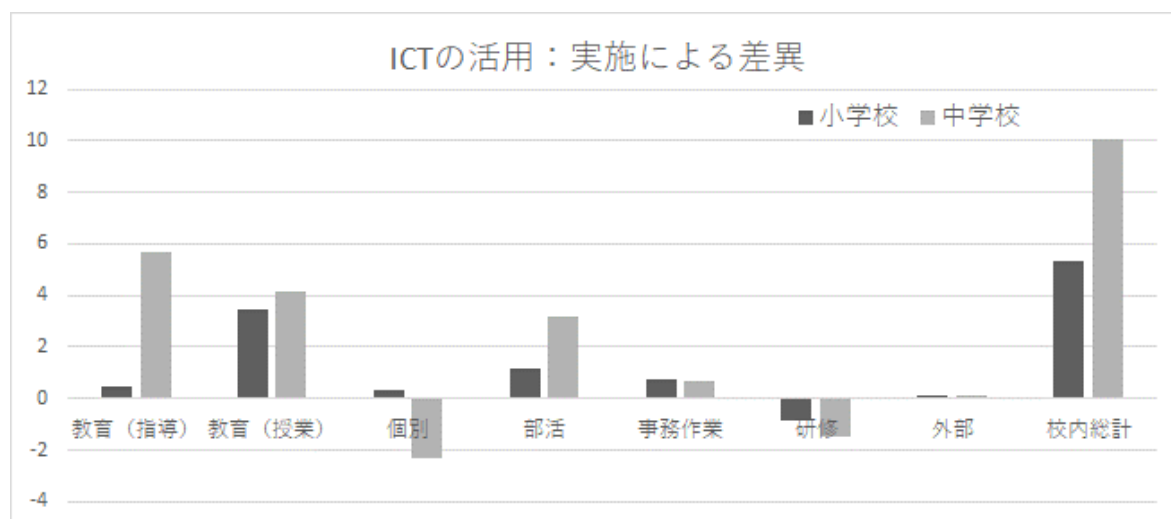
Q24_4サポートスタッフの活用		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
中学校									
あてはまらない	平均値	168.1987	336.2163	34.2345	40.7835	83.0177	19.6958	2.9749	685.1215
	度数	330	330	330	330	330	330	330	330
	標準偏差	45.39917	46.40485	22.89205	24.03844	34.8399	17.56944	3.55102	44.3464
あてはまる	平均値	174.0104	341.6928	36.3935	42.9269	77.4525	19.6406	2.6124	694.729
	度数	46	46	46	46	46	46	46	46
	標準偏差	48.85954	40.77134	22.48263	20.88133	23.63366	13.84278	2.20297	39.62041
導入による差 (単位：分)		5.8117	5.4765	2.159	2.1434	-5.5652	-0.0552	-0.3625	9.6075



⑤ICT の活用

Q24_5 ICT の活用									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	150.4679	385.8876	16.9116	5.9235	75.6159	28.1315	2.8966	665.8345
	度数	174	174	174	174	174	174	174	174
	標準偏差	38.05619	46.97138	14.30644	8.37797	32.2222	19.53927	4.7799	44.61057
あてはまる	平均値	150.9583	389.313	17.2152	7.0587	76.3839	27.2788	2.9854	671.1934
	度数	203	203	203	203	203	203	203	203
	標準偏差	37.88926	49.80163	17.84822	8.90385	30.01343	20.31314	4.95379	42.62717
導入による差 (単位：分)		0.4904	3.4254	0.3036	1.1352	0.768	-0.8527	0.0888	5.3589

Q24_5 ICT の活用									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
あてはまらない	平均値	166.4247	335.074	35.5206	39.6457	82.0468	20.3268	2.8801	681.9187
	度数	212	212	212	212	212	212	212	212
	標準偏差	43.69233	42.03777	23.50449	23.20482	28.7432	17.11167	3.4535	46.83197
あてはまる	平均値	172.122	339.2291	33.1776	42.8555	82.7118	18.8647	2.9959	691.9565
	度数	164	164	164	164	164	164	164	164
	標準偏差	48.35214	50.15413	21.91289	24.18613	39.27007	17.19612	3.37306	39.10736
導入による差 (単位：分)		5.6973	4.1551	-2.343	3.2098	0.665	-1.4621	0.1158	10.0378



(11)取組の採用数 (Q24)

上記(11)に挙げた取組について、各学校でいくつを採用しているか集計したところ、小学校・中学校とも3つが最頻値であった。

採用施策数別に、それぞれの時間配分について比較すると、小学校でも中学校でも、採用する取組数が増えるほど合計の業務時間は長くなっていった。これについても3.と同様に、もともと多忙な学校において諸々の取組が導入されてきたという経緯から解釈するのが妥当と考えられる。

Q24採用数									
小学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
0	平均値	145.6179	383.2002	21.6263	1.0788	71.5098	29.8976	2.4857	655.4163
	度数	11	11	11	11	11	11	11	11
	標準偏差	26.19975	35.66709	27.0769	1.29435	25.41275	9.63214	2.61511	38.39426
1	平均値	150.5709	388.1642	16.5416	8.4117	77.408	24.7791	3.0294	668.905
	度数	53	53	53	53	53	53	53	53
	標準偏差	30.3751	42.80878	10.55306	10.75983	29.34802	20.32889	6.34834	51.02875
2	平均値	147.8974	387.2186	16.95	5.4221	76.958	27.0288	3.5516	665.0266
	度数	91	91	91	91	91	91	91	91
	標準偏差	34.74141	48.61405	15.50343	7.17346	35.41615	20.07778	5.48857	40.10939
3	平均値	150.1704	386.5215	16.9754	6.176	74.0627	28.4657	2.6275	664.9992
	度数	123	123	123	123	123	123	123	123
	標準偏差	40.8441	49.6946	17.14691	7.10748	29.8318	18.01369	4.04318	40.9051
4	平均値	156.2589	392.3574	16.8868	8.0937	75.0381	26.6134	2.6584	677.9067
	度数	72	72	72	72	72	72	72	72
	標準偏差	45.37653	51.83254	18.14994	11.04926	28.39945	18.20108	4.55298	45.76129
5	平均値	150.5052	383.6412	17.6455	6.3004	83.6374	33.8232	3.1251	678.678
	度数	27	27	27	27	27	27	27	27
	標準偏差	30.45765	51.36938	14.53864	8.68127	33.48735	31.58875	4.44465	44.99235
(単位：分)									

Q24採用数									
中学校		教育（指導）	教育（授業）	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
0	平均値	167.5544	338.2387	40.1297	41.8682	71.586	20.2859	2.5827	682.2457
	度数	17	17	17	17	17	17	17	17
	標準偏差	32.38395	39.52435	17.60593	20.10938	28.96737	14.07278	3.28249	39.83577
1	平均値	159.259	338.7023	39.6598	36.3385	84.978	16.3969	2.7181	678.0526
	度数	67	67	67	67	67	67	67	67
	標準偏差	40.46702	38.08753	26.6068	23.05309	30.04147	14.18305	3.04409	48.41622
2	平均値	160.7508	338.002	31.0694	41.6422	81.2123	24.1241	3.113	679.9138
	度数	97	97	97	97	97	97	97	97
	標準偏差	37.23351	47.92493	21.76889	24.68954	28.94027	20.88274	4.11869	44.81642
3	平均値	176.6271	332.1739	34.3086	41.8738	86.407	17.9178	3.2537	692.5618
	度数	113	113	113	113	113	113	113	113
	標準偏差	54.29807	50.95972	23.0128	24.67645	44.73262	16.58482	3.46439	45.08354
4	平均値	181.2606	338.7926	31.0839	42.6185	77.5563	19.5468	2.3487	693.2073
	度数	59	59	59	59	59	59	59	59
	標準偏差	49.34533	47.04517	21.30275	22.4759	24.07938	15.87488	2.93889	33.76305
5	平均値	162.8352	344.153	39.4583	43.5315	79.5978	19.2016	2.943	691.7205
	度数	23	23	23	23	23	23	23	23
	標準偏差	35.80043	29.94227	18.84522	21.80296	19.82613	12.51631	1.84097	41.55236
(単位：分)									

(12)校内インフラについて (Q15)

学校単位の取組に比べ、勤務時間の縮減効果が見だしやすかったのが、校内インフラの整備であった。コピー機、印刷機、実物投影機、電子黒板のそれぞれについて、導入台数と教員数³¹から「各1台あたりの教員数」を算出し、これを機器普及度の目安として、それぞれの従事時間との相関を算出した。「1台あたり教員数」が多いほど、すなわち散布図の右側に向かうほど、機器の導入が進んでいないということになる。

いずれの機器についても、整備の進捗と勤務時間の縮減には相関がみられた。散布図でも緩やかに「右上がり」の分布が確認できる。

①小学校

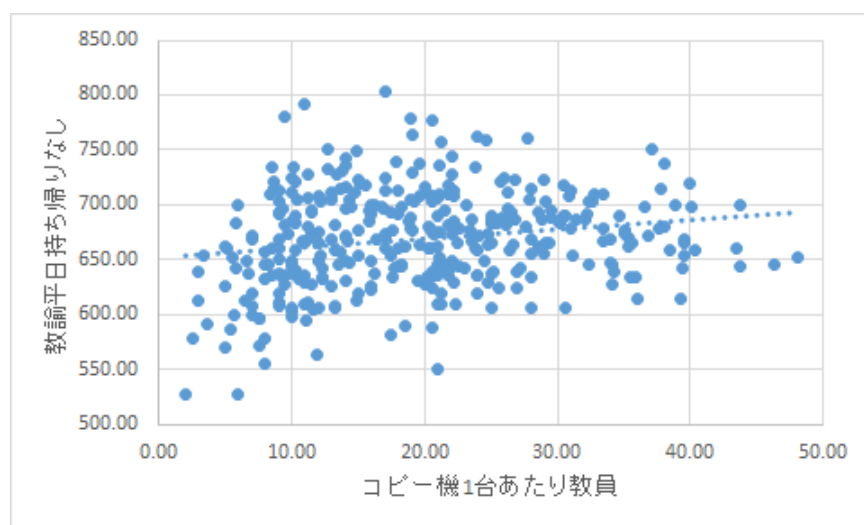
相関		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
小学校									
コピー機1台あたり教員	Pearson の相関係数	-0.075	0.160**	0.158**	-0.001	0.027	-0.004	0.005	0.190**
	有意確率(両側)	0.154	0.002	0.003	0.982	0.61	0.941	0.924	0
	度数	361	361	361	361	361	361	361	361
印刷機1台あたり教員	Pearson の相関係数	-0.026	0.140**	0.099	0.049	0.036	-0.021	0.025	0.199**
	有意確率(両側)	0.626	0.007	0.06	0.348	0.499	0.696	0.637	0
	度数	364	364	364	364	364	364	364	364
実物投影機1台あたり教員	Pearson の相関係数	-0.004	-0.011	0.103	0.092	0.127*	0.054	0.121*	0.167**
	有意確率(両側)	0.942	0.841	0.059	0.092	0.02	0.326	0.027	0.002
	度数	336	336	336	336	336	336	336	336
電子黒板1台あたり教員	Pearson の相関係数	-0.038	0.003	0.165**	-0.004	0.121*	0.086	0.015	0.151*
	有意確率(両側)	0.524	0.962	0.006	0.941	0.045	0.153	0.803	0.012
	度数	276	276	276	276	276	276	276	276

** 相関係数は 1% 水準で有意(両側)です。

* 相関係数は 5% 水準で有意(両側)です。

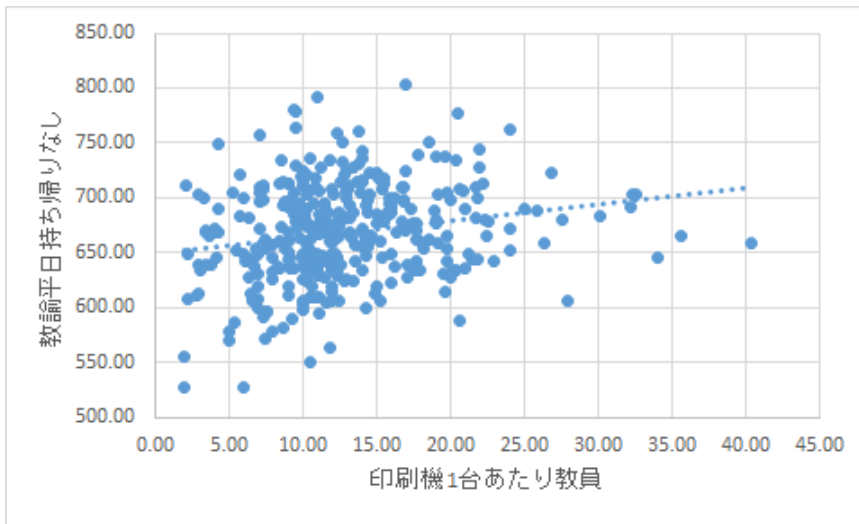
いずれのインフラも全体の勤務時間縮減に寄与している様子が観察された。特にコピー機、印刷機、電子黒板は「教育(授業)」や「個別」の業務に好影響を及ぼしていた。また実物投影機と電子黒板は、「事務作業」にも好影響を及ぼしていた。

- ・コピー機の導入状況と平日合計の勤務時間(相関係数:0.190)

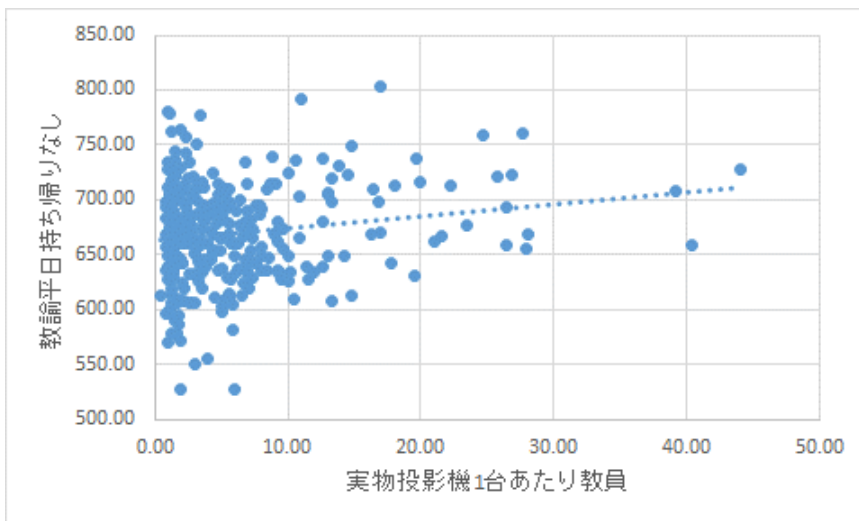


³¹ 学校調査 Q5 の教員数を使用。教諭、主幹教諭、指導教諭の他、講師、養護教諭、栄養教諭なども人数に含まれる(校長、副校長・教頭以外の教員が該当)。

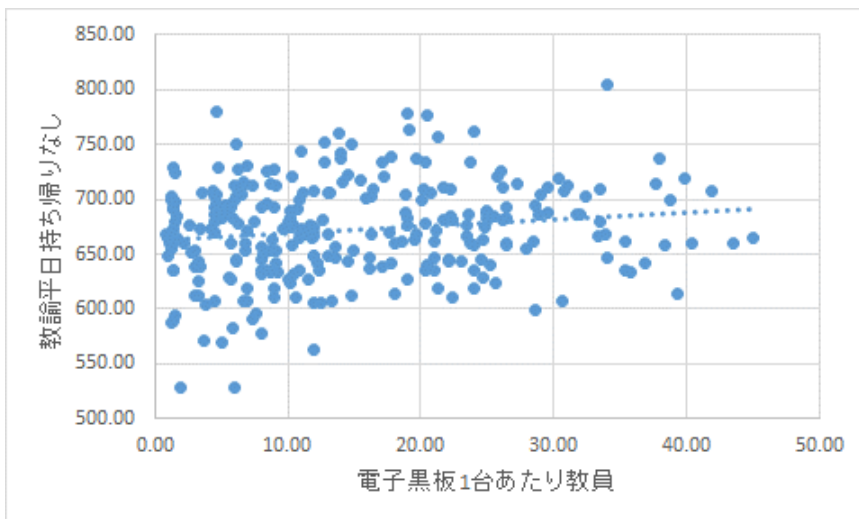
- ・印刷機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数：0.199）



- ・実物投影機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数：0.167）



- ・電子黒板の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数：0.151）



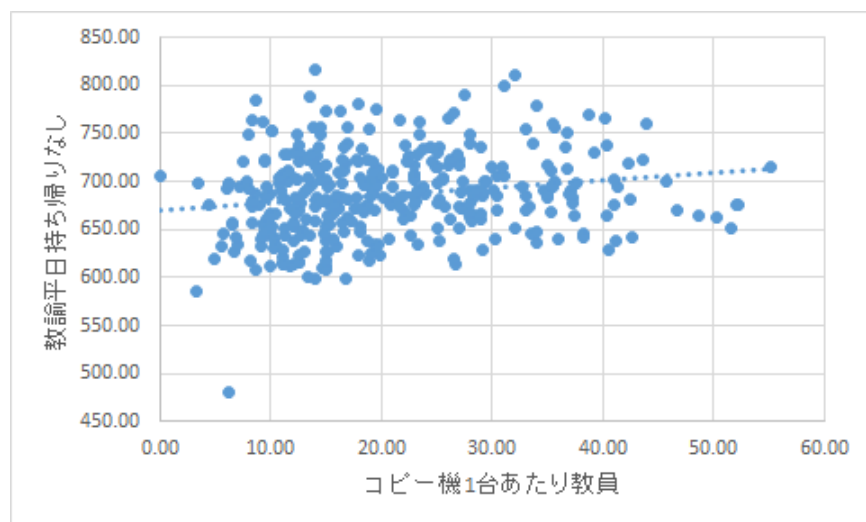
②中学校

相関		教育(指導)	教育(授業)	個別	部活	事務作業	研修	外部	校内総計
中学校									
コピー機1台あたり教員	Pearson の相関係数	0.065	0.101	0.096	0.031	-0.031	-0.064	-0.038	0.183**
	有意確率(両側)	0.224	0.059	0.072	0.561	0.562	0.231	0.473	0.001
	度数	354	354	354	354	354	354	354	354
印刷機1台あたり教員	Pearson の相関係数	0.05	0.067	0.110*	0.105*	-0.06	-0.062	-0.057	0.156**
	有意確率(両側)	0.353	0.211	0.039	0.05	0.265	0.243	0.284	0.003
	度数	352	352	352	352	352	352	352	352
実物投影機1台あたり教員	Pearson の相関係数	0.008	0.02	0.199**	0.134*	-0.083	-0.005	0.054	0.143*
	有意確率(両側)	0.893	0.728	0	0.017	0.137	0.93	0.338	0.011
	度数	318	318	318	318	318	318	318	318
電子黒板1台あたり教員	Pearson の相関係数	0.071	0.033	0.173**	-0.03	-0.049	-0.047	-0.049	0.12
	有意確率(両側)	0.248	0.593	0.005	0.631	0.425	0.442	0.425	0.052
	度数	265	265	265	265	265	265	265	265

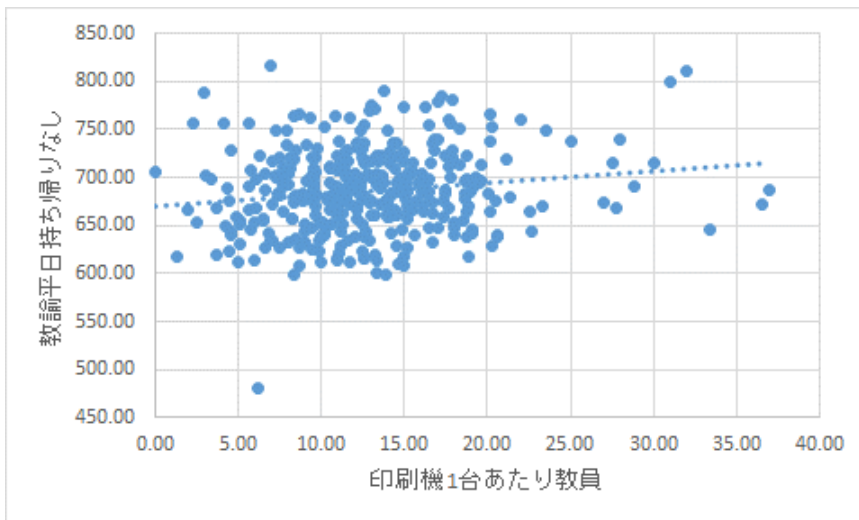
** 相関係数は 1% 水準で有意(両側)です。
* 相関係数は 5% 水準で有意(両側)です。

小学校と違い、電子黒板の導入は全体の勤務時間縮減に効果が見いだせなかった(コピー機、印刷機、実物投影機については効果がみられた)。また「教育(授業)」に効果のあるインフラが確認できなかった一方で、印刷機、実物投影機、電子黒板は「個別」の従事時間に好影響を及ぼしていたほか、印刷機と実物投影機は「部活」にも好影響が見いだされた。

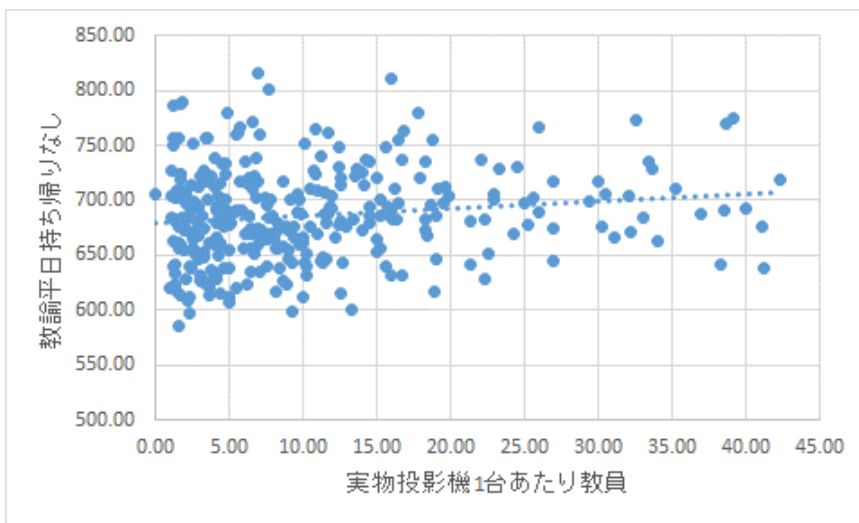
- ・コピー機の導入状況と平日合計の勤務時間(相関係数: 0.183)



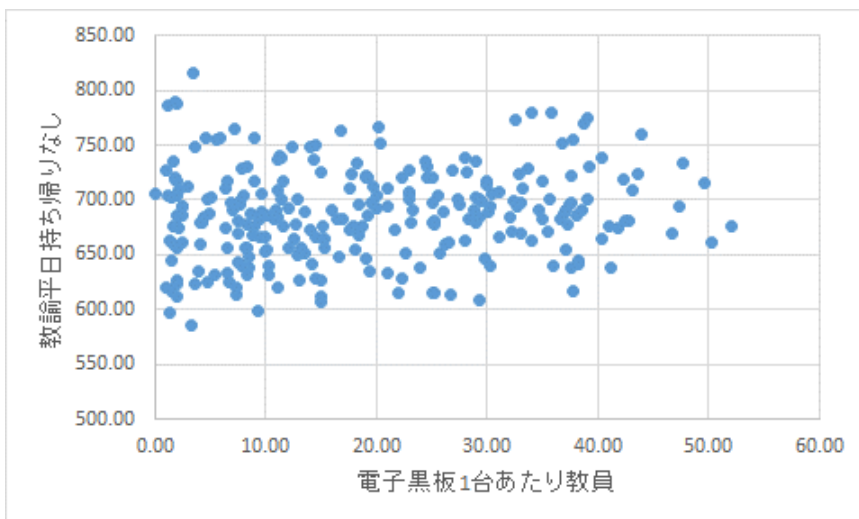
- ・印刷機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数：0.156）



- ・実物投影機の導入状況と平日合計の勤務時間（相関係数：0.143）



- ・電子黒板の導入状況と平日合計の勤務時間



4. 考察

上記「3. 分析結果」において個別に検討した通り、勤務実態調査の学校用質問紙の Q9、Q22、Q23、Q24 で問われたような、学校単位での取組については、データの単純な比較から効果を確認することは難しかった。ただし、この結果をもって取組が効果を生んでいないとか、取組が逆効果であると結論付けるのは短絡的であり、各学校における施策の採用プロセスや、教員の勤務時間の「割り振り」についての特性を示唆するものであったと考えるのが妥当であった。

まず学校単位での施策の採用プロセスについてみると、特定の業務時間の縮減を意図した施策は、すでに該当業務の時間が長時間化している（施策の採用前に既に業務が長時間化してしまっている）学校において、対症療法的に採用される傾向が強い点に注意が必要である。つまり施策の採用校と非採用校では、既に事前の条件が大きく異なっていることが推察されるのであり、大きく事前の条件を覆すような成果が挙げられない限りは、施策の効果は観察されにくくなることが指摘できる。施策が意図通りの成果を挙げたとしても、事前の条件（元々の該当業務従事時間）が違いすぎれば、その差を埋めることはできず、一見逆効果のような集計結果となる。また事前の条件差を埋めるほどの成果が挙げたとしても、それは元々長かった該当業務従事時間を一般的・平均的な水準に引き下げたことを意味するため、施策の採用／非採用では従事時間に差が観察されず、政策が効果を生んでいないかのような集計結果となる。この点について、改めて注意喚起が必要であることを示す集計結果が得られた。

また、特定の業務従事時間に縮減効果がみられる施策がある一方で、それが必ずしも全体の勤務時間の縮減には反映されていないという集計結果がみられた。これについても、全体の勤務時間に与える影響がない（もしくは少ない）ことから、該当施策の効果がないかのような解釈を導く危険が指摘できる。むしろこの傾向から指摘できるのは、教員の持つ勤務時間の「割り振り」についての特性であり、いわゆる「おわりのある」業務（事務や会議等）が縮減される一方で、その「空いた時間」が「おわりのない」業務（授業準備や生徒指導等）に向けられるといった傾向は、教職の「無限定性」を示すものであった。

この点は、特定の業務改善を志向する施策を提案しても、教職の「無限定性」そのままに全体の業務が構成される限りは、それが全体の勤務時間の縮減には必ずしも結びつかない危険があることを示唆している。したがって、仕事の「量」の問題のみならず「質」や「働き方」、ひいては「仕事のとらえ方」にかかる整理や提案が必要であることを示す結果ともいえるものであった。

これらの点に比べて、Q15 で問われたような、校内インフラ（コピー機、印刷機、実物投影機、電子黒板）については、その導入と活用が勤務時間の縮減と相関する様子が観察された。もちろん、校内インフラの整備に際しても、多忙に対する対症療法的な性質（校内での多忙抑止・多忙改善のために機器を購入するというプロセス）は想定されるが、学校単位での施策ほど直接的ではないことが、相関の観察につながったものと考えられる。インフラの整備がどの業務従事時間の縮減に効果を上げるかという点で、小学校と中学校では若干の違いがあったが、いずれも個別の業務従事時間の縮減のみならず、校内での合計勤務時間の縮減とも相関している様子がみられた。当面、校内インフラの整備促進は、多忙の解消に一定程度の効果を生むであろうことが考えられるのである。

参考文献

- ・久富善之（1988）『教員文化の社会学的研究』多賀出版
- ・佐藤学（1997）『教師というアポリア』世織書房
- ・日本教育社会学会（2018）『教育社会学事典』丸善出版

